



# MUFG サステナビリティレポート 2023

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。



# 編集方針

## サステナビリティレポートの編集方針

サステナビリティレポートは、ステークホルダーの皆さまに三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のサステナビリティへの取り組みをまとめてご覧頂けるよう、MUFGのウェブサイト（サステナビリティ）をPDF化したものです。本レポートでは、持続可能な環境・社会の実現と持続的成長に向けた当社のサステナビリティへの取り組みをご理解いただくために、サステナビリティに関する方針や体制、施策を中心に、最新の取り組み事例を含め、特徴的な取り組みをご紹介しますとともに、継続的に情報開示の拡充をめざしています。なお、当社の持続的な価値創造の仕組みや財務データ等につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「MUFG Report 2023 統合報告書/資料編」をご覧ください。

### 発行情報

#### 報告対象期間

2022年度  
(2022年4月1日～2023年3月31日)  
一部の情報は2023年度の活動内容を含みます。

#### 表記の定義

三菱UFJフィナンシャル・グループ	: MUFG
三菱UFJ銀行	: 銀行
三菱UFJ信託銀行	: 信託
三菱UFJ証券ホールディングスおよびその子会社	: 証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	: MUMSS
三菱UFJニコス	: ニコス

### 見通しに関する注意事項

本レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

### お問合せ先

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1  
電話：03-3240-8111（代表）

URL：https://www.mufg.jp/  
メール：sustainability\_office\_PF@mufg.jp

# 目次

<b>CEOメッセージ</b> .....	<b>1</b>
<b>ハイライト</b> .....	<b>3</b>
<b>サステナビリティ経営</b> .....	<b>7</b>
<b>MUFGの優先課題</b>	
優先課題の特定プロセス .....	17
気候変動対応・環境保全 .....	19
少子・高齢化社会への対応 .....	25
インクルージョン&ダイバーシティ .....	30
社会インフラ整備 .....	35
産業育成・イノベーション支援 .....	38
金融サービスへの平等なアクセス確保 .....	45
働き方改革の推進 .....	48
貧困問題への対応 .....	50
教育格差の是正 .....	52
健康への脅威の克服 .....	54
<b>環境</b>	
TCFD提言に基づく開示 .....	56
赤道原則への対応 .....	143
自然資本・生物多様性 .....	148
<b>社会</b>	
人権の尊重 .....	155
人的資本 .....	168
カルチャー改革 .....	211
CS向上の取り組み .....	216
社会貢献活動 .....	223
<b>ガバナンス</b>	
コーポレート・ガバナンス .....	245
コンプライアンス .....	250
リスク管理 .....	253
グローバル金融犯罪対策 .....	259
税務に対する取り組み .....	262
個人情報保護 .....	264
<b>イニシアティブへの参画</b> .....	<b>265</b>
<b>外部評価</b> .....	<b>272</b>
<b>各種レポート/データ/インデックス</b> .....	<b>279</b>
<b>方針/ガイドライン</b> .....	<b>280</b>



取締役

代表執行役社長 グループCEO 亀澤宏規

「環境・社会課題」は経営者が率先して取り組むべき最重要課題の一つです。MUFGでは、2年前にパーパスを「世界が進むチカラになる。」と定め、経営戦略とサステナビリティ経営を一体で推進する上で優先的に取り組むべき10の課題を特定し、対応を進めてきました。

## ■ 気候変動対応

気候変動への対応は緊急性を増しています。国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が発表した第6次統合報告書では、各国が打ち出す高いGHG排出削減目標を達成したとしても、産業革命前からの気温上昇を2度に抑えられないとの報告がされるなど、地球は今、かつてないほどに危機的な状況にあると言えます。

これまで私たちMUFGは、邦銀初となるカーボンニュートラル宣言を発表するなど、先進的に取り組みを進め、また高排出セクターにおけるGHG排出の中間目標の設定も行ってきました。今年度中にはGFANZ<sup>\*1</sup>のガイダンスに沿ったMUFGの移行計画を策定・公表する予定です。

また、MUFGには、アジアを代表する金融機関として、日本を含むアジアのカーボンニュートラルを牽引していくことが期待されています。金融機関が取り組むべきことは、お客さまとのエンゲージメントとトランジションファイナンスの推進、そして国際的なルールメイキングの三つだと考えています。

カーボンニュートラルの実現に向け、ダイベストメントではなく、エンゲージメントを通じて、実体経済にとって現実的な排出量削減に努めることが重要です。MUFGでは、国内外約1,500社のお客さまとの対話、エンゲージメントを進めるとともに、新たなニーズ・課題を把握し、お客さまへさまざまなソリューションを提供しています。ファイナンスを通じたトランジション支援実績も着実に積み上がっています。

欧米と日本では、地理的特性や、産業構造、エネルギー構成の違いからカーボンニュートラル達成に向けた道筋が異なるため、その道筋について社会の皆さまから理解を得ながら、責任あるトランジションを進めることが重要です。そうした思いから、昨年10月、お客さまとともに「MUFGトランジション白書2022」を発行しました。日本の地域特性を踏まえた取り組みの重要性を発信し、欧米の政策関係者とも個別に意見交換を行いました。今年も、日本の電気と熱のカーボンニュートラルを進めるうえで重要となる技術やサプライチェーンを含む循環型社会の高度化に向けた取り組みを纏めた「MUFGトランジション白書2023」を発行しました。

MUFGの優先課題 (P.17)

TCFD提言に基づく開示  
(P.56)\*1 Glasgow Financial  
Alliance for Net Zero

また、世界で100以上の銀行が加盟するNZBA<sup>\*2</sup>やアジアにおけるトランジションファイナンス促進をめざして発足したATFSG<sup>\*3</sup>において、MUFGはトランジションファイナンスの枠組み策定の議論を牽引してきました。さらに、MUFGは邦銀として唯一、インドネシアとベトナム双方のJETP<sup>\*4</sup>に参加しています。ブレンデッドファイナンスなどの仕組みも活用しながら、両国のエネルギートランジションの加速に貢献していきます。

### ■自然資本・生物多様性への対応

環境課題は、気候変動だけでなく、自然資本・生物多様性への対応も重要性が増しています。自然資本・生物多様性の損失は金融機関の投融資にとってリスクとなる一方で、企業による保全対応がビジネス機会ともなり得ることから、リスクと機会の両面を適切に評価することが必要です。2023年9月のTNFD<sup>\*5</sup>開示フレームワークの最終化を見据え、自然資本に関するリスクの分析に着手するなど、開示に向けた準備を進めています。

### ■人権の尊重

普遍的な価値観である「人権の尊重」は、MUFGが取り組む10の環境・社会課題とも密接に関わっており、経営において考慮すべき重要課題です。社員の人権尊重はもちろんのこと、さまざまなお客さまと取引のある私たち金融機関には、人権尊重を実践することに加え、関係者に働きかけることも役割として期待されており、今後ますます実効性のある取り組みが必要になると考えています。こうした中、MUFGは人権尊重への取り組みを強化するとともに、自社の人権尊重に関する考えや取り組みをまとめた「MUFG人権レポート2023」を6月に発行しました。

### ■人的資本の拡充

MUFGでは、社員一人ひとりが生き活きと活躍し、お客さまや社会に貢献することを目指しています。その観点で、人材は最も重要な経営資本の一つです。2023年度には、賃上げを実施し、社員の頑張りに応えるとともに、教育研修費の増額や社内研修の充実等により社員のスキルアップを後押ししています。また、社会やお客さまの期待を超える価値を提供するために、プロ人材育成・確保を進めています。そして、多様な人材に活躍してもらうことも大切です。2023年度にはグローバル一体でDEI<sup>\*6</sup>を推進する体制を立ち上げました。社員一人ひとりが多様性を認め合い、持ち味を活かして、自由闊達に活動できる風土を作っていきます。

### ■サステナビリティ経営の推進

カーボンニュートラルの実現や、生物多様性の保全、人権尊重といったテーマが、それぞれ複合的に絡み合い、トレードオフの関係になる場合もあります。こうした中、複数のテーマを一体として捉え、課題解決につなげていくことが重要と感じています。そして、サステナビリティ経営をより強く推し進めるには、専門的な知見を持つ多様なメンバーが協働していくことが必要です。2022年10月、社外からサステナビリティ分野に幅広い知見と深い課題認識を持つ銭谷美幸氏をCSuOとして採用しました。サステナビリティに関する課題が複雑化する中で、世界に向けて主体的に意見発信を行うリーディングカンパニーとしての責務を果たし、引続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

\*2 Net-Zero Banking Alliance

\*3 Asia Transition Finance Study Group

\*4 Just Energy Transition Partnership

自然資本・生物多様性 (P.148)

\*5 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

人権の尊重 (P.155)

人的資本 (P.168)

\*6 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

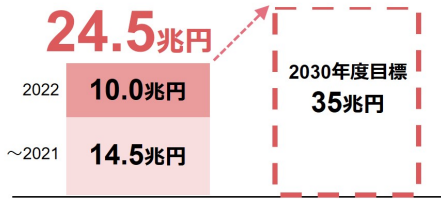
取締役  
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

# サステナビリティ ハイライト

## サステナブルファイナンス

2019-30年度の累計実行目標に対し、約70%の進捗



## サステナビリティ経営強化

2022年10月、専任のグループCSuOを設置

## MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの改定

環境・社会配慮を実現するため、事業活動やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直し

- 鉱業 (石炭)
- パーム油
- 森林
- 人身取引
- 紛争地域

<2023年度に見直したセクター>



## 投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ

### ■ 進捗と新たな目標開示

	基準 (基準年)	2021年度	中間目標 (2030年)
電力 (gCO <sub>2</sub> e/kWh)	328 (2019)	299	156-192
石油・ガス (MtCO <sub>2</sub> e)	84 (2019)	76	▲15%-▲28%
不動産	商業用 (kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> )	65 (2020)	44-47
	居住用 (kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> )	27 (2020)	23
鉄鋼 (MtCO <sub>2</sub> e)	22 (2019)	-	▲22%
船舶 (PCAスコア*)	PCA + 0.6% (2021)	-	PCA ≤ 0%

\*船舶に関する投融资ポートフォリオ全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度 (VCA) を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出

### ■ 石炭火力発電所向けファイナンス残高

	2021年度	2022年度	目標 (2040年度)
プロジェクトファイナンス (億米ドル)	29.5	25.8	ゼロ*
コーポレートファイナンス (億円)	約900	約800	ゼロ*

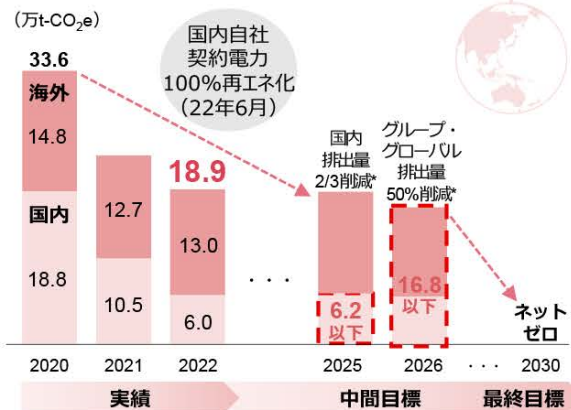
\*MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外

## エンゲージメント活動

国内外 約1,500社



## 自社のGHG排出量 (Scope 1, 2)



2030年までの自社GHG排出量ネットゼロの実現に向けた取り組みを加速させるため、中間目標を設定

\*2020年度比

## MUFGトランジション白書



2022年10月に「MUFGトランジション白書2022 (白書1.0)」を発行し、日本のカーボンニュートラル達成に向けて、地域特性、産業連関、再エネ導入最大化に向けた取り組みの重要性を発信。2023年9月には「MUFGトランジション白書2023 (白書2.0)」を発行

## トランジション・ファイナンスのフレームワーク策定に貢献

NZBA<sup>\*1</sup>のTransition Finance作業部会の議長、ATFSG<sup>\*2</sup>の事務局メンバーとして議論を牽引

- NZBA Transition Finance Guide (2022年10月公表)
- ATF活動レポート、ATFガイドライン (2022年9月公表)



\*1 Net-Zero Banking Alliance \*2 Asia Transition Finance Study Group

## 自然資本・生物多様性に対する対応の具体化

### TNFD\*開示に向けてリスク分析に着手

LEAPアプローチを参照し、リスク分析ツール「ENCORE」を用いて、自然への「依存度」と「影響」を分析

\*自然関連財務情報開示タスクフォース

## 人権の尊重

### MUFG人権レポート発行

MUFGとしての考え方や活動内容を、国連指導原則報告フレームワークに基づいて整理



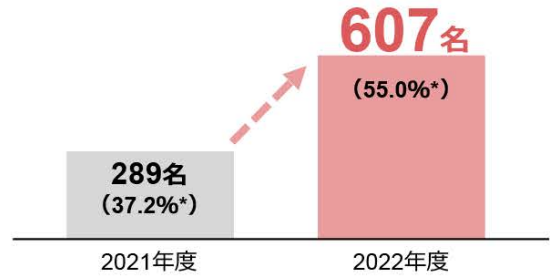
# サステナビリティ ハイライト

## 育成・採用関連費用<sup>\*1</sup>



## キャリア採用者数・業務領域別採用者数

各専門領域のプロ人材（デジタル人材含む）の採用を強化



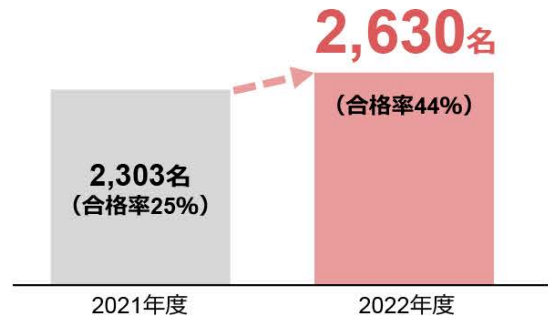
## 国内外における活躍機会

多様な能力を身につける機会や、グローバルで活躍するための機会として、グループ内外出向や海外派遣を積極的に実施



## Job Challenge（グループ内公募）応募者

グループ内の希望する業務に挑戦する機会を拡充



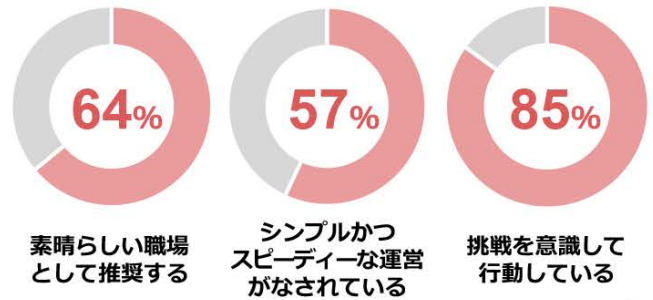
## 従業員還元/ファイナンシャルウェルネス

### 賃金の引き上げ

	銀行	信託	MUMSS
実質賃上げ水準 <sup>*1</sup>	年収 <b>7%</b> 程度	年収 <b>7%</b> 程度	月例給 <sup>*2</sup> <b>5%</b> 程度
2024年度初任給 <sup>*3</sup>	<b>255</b> 千円 (+50千円)	<b>255</b> 千円 (+50千円)	<b>267</b> 千円 (+12千円)

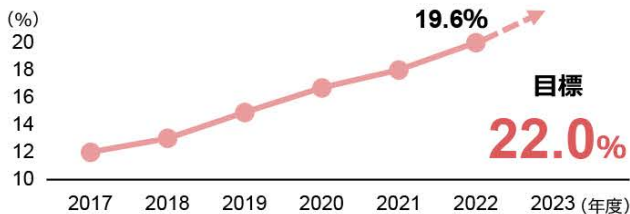
\*1 実質賃上げ水準には、ベアに加えて、定昇や昇格費用、一時金、手当や補助、賞与（銀行・信託）を含む  
\*2 MUMSSの賞与は業績連動のため、月例給ベースの賃上げ \*3 総合職・全域型・大卒の初任給水準

## グループ意識調査



## 女性マネジメント<sup>\*</sup>比率

着実に比率が上昇。2023年度の目標を22.0%に引き上げ



\*国内の銀行、信託、MUMSSにおける次長以上の女性社員の割合

## 社会貢献活動費

業務純益の約1%<sup>\*</sup>を活用し社会還元する枠組みを通じ、ビジネスでアクセスしにくい社会課題に対し、寄付やボランティア活動を実施

\* 与信関係費用等控除後の業務純益

### ■ MUFU SOUL

**3,423**名参加

役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出する枠組み

**83.6**億円



## ESG評価機関による評価

MSCI	S&P Dow Jones	CDP	FTSE	Sustainalytics <sup>*</sup>
A⇒ <b>A</b>	53⇒ <b>62</b>	B⇒ <b>A-</b>	3.3⇒ <b>3.9</b>	19.3⇒ <b>18.0</b>

\*数値が小さいほど高評価

## 第4回日経SDGs経営大賞



# MUFG サステナビリティレポート 2023 ハイライト

## 環境

### TCFD 提言に基づく開示

## ガバナンス

- 取締役会をはじめとする各種会議体でカーボンニュートラル実現への取り組みを審議

## 戦略

- 投融資ポートフォリオネットゼロに向けた取り組み
    - 電力、石油・ガスセクターの2021年実績を開示
    - 不動産（商業用・居住用）、鉄鋼、船舶セクターの2030年中間目標を設定、開示
  - 気候変動に関する機会への対応
    - NZBA<sup>\*1</sup>やATFSG<sup>\*2</sup>においてトランジション・ファイナンスに関するフレームワーク策定の議論を牽引
    - GFANZ<sup>\*3</sup>の2023年に改編・組成された5つの作業部会全てに参加。2023年6月、GFANZ初の国別支部である日本支部が設立され、三菱UFJ銀行顧問で前OECD事務次長の河野正道氏がアドバイザーに就任
    - 2022年10月に「MUFG トランジション白書2022」を発行し、日本のカーボンニュートラル達成に向けて、地域特性、産業連関、再生可能エネルギー導入最大化に向けた取り組みの重要性を発信。2023年9月には「MUFG トランジション白書2023」を発行
    - お客さまとのエンゲージメントを通して把握した課題・ニーズ解決のため、GHG排出量可視化支援をはじめ、TCFD コンサルサービスを通じた戦略策定支援、ファイナンス提供を通じた投融資支援、海外カーボンクレジットの日本企業への展開まで多様なソリューションの開発・提供を実施
- \*1 Net-Zero Banking Alliance \*2 Asia Transition Finance Study Group \*3 Glasgow Financial Alliance for Net Zero
- 自社排出のネットゼロ
    - 2025年度に国内GHG排出量を2020年度比で3分の2削減、2026年度にグループ・グローバルのGHG排出量を2020年度比50%削減する中間目標を設定
    - MUFGおよび銀行、信託、証券、ニコス、アコム的主要6社（国内）のScope3（カテゴリー1～14）のGHG排出量を初めて算定
  - 2022年11月公表のGFANZガイダンスのフレームワークに沿った移行計画を2023年度中に策定

## リスク管理

- お客さまのトランジションを評価するための定性的な枠組みを策定し、2022年度から試行
- MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークを改定
  - 気候変動関連セクターの森林、パーム油、鉱業（石炭）のポリシーを改定（2023年）

## 指標と目標

- 投融資ポートフォリオGHG排出削減では、電力、石油・ガスセクターの実績開示。不動産、鉄鋼、船舶セクターの2030年中間目標を設定
- 自社排出ネットゼロに向け、グループ・グローバルの排出量を算定、国内自社契約電力100%再エネ化達成



- 2019-30年度までに累計35兆円をめざすサステナブルファイナンスの2022年度までの累計実行額は24.6兆円、進捗率約70%。目標の見直しも検討
- 石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高を、2040年を目途にゼロにする目標を設定（2022年4月）
- TCFD提言における開示推奨セクター別に、Scope1～3までのFinanced Emissionを計測

## 自然資本・生物多様性

- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フレームワークの最終化に向け、自然への「依存度」と「影響」に関するリスク分析に着手

## 社会

### 人権の尊重

- 人権尊重に関するMUFGとしての考え方や活動内容を「MUFG人権レポート2023」として発行
- MUFGにとって顕著な人権課題を洗い出し、深刻度・発生可能性を評価のうえ人権課題を整理。深刻度の高い人権課題である、児童労働・強制労働・人身取引について、外部データを活用したスクリーニングを導入する等、人権デューデリジェンスの対応を強化
- 対話救済プラットフォーム（JaCER\*）に参加し、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対して救済窓口を設置  
\* 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構

### 人的資本

- 「プロ人材育成・リスキル」「エンゲージメント向上」「DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進」「健康経営」の四つを重点課題と認識
- 採用・育成に係る総合的な取り組みを通じて、高度なスキルと専門性を持つ「真のプロフェッショナル」の育成・確保を推進
- エンゲージメント向上のため、「自律的キャリア形成」「成長と挑戦」を後押しする制度や機会を拡充
- 2023年度より、DEIに関するグローバル共通の課題として「ジェンダー平等」「人材育成」「風土醸成」の三つの柱を特定、2023年度末の女性マネジメント比率目標を20%から22%に引き上げ
- 主要3社で「健康経営宣言」を発信、健康施策ごとにKPIを設定してモニタリングを実施

## ガバナンス

- 2021年度より役員報酬にESG要素を反映。2023年度より、社長等の関係役員の賞与の職務遂行評価（定性評価）において、人権・生物多様性・人的資本に関する目標を追加

## 外部評価

- 第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン金賞、第4回日経SDGs経営大賞受賞（金融機関初）等
- ESG評価機関（FTSE, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP）によるスコア改善

# サステナビリティ経営

- ▼ サステナビリティの取り組み      サステナビリティの推進      ▼ サステナブルファイナンス
- ▼ ステークホルダーエンゲージメント

## サステナビリティの取り組み

### サステナビリティ経営

「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組む」ことが、MUFGのサステナビリティ経営です。

### MUFG Wayと行動規範の位置づけ

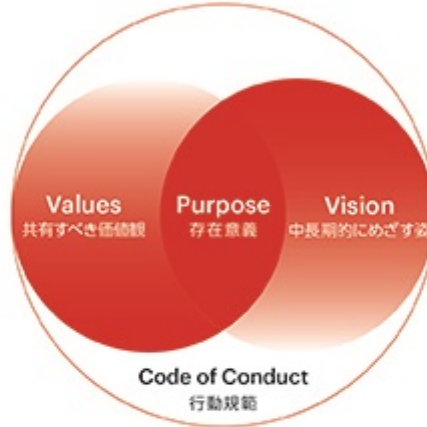
#### MUFG Way

MUFG Wayは、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」には、「全てのステークホルダーが次へ、前へ進むためのチカラになりたい」という決意が込められています。これが起点となり、中期経営計画をはじめとする全ての戦略は確かなベクトルと強い推進力を得ることで、持続可能な社会の実現に一層貢献していくことができると考えています。

MUFG Way

# What's MUFG Way

MUFG Wayは、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全社員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。



存在意義  
**Purpose**

**世界が進むチカラになる。**

変化の速い時代、全てのステークホルダーが課題を乗り越え、持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと。これが未来に向けて変わらない MUFG の存在意義です。

共有すべき価値観  
**Values**

不変の価値観である「信頼・信用」に加え、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」を大切にします。

中長期的にめざす姿  
**Vision**

全てのステークホルダーが持続可能な未来、新たなステージへと進むチカラになることで、真に社会から必要とされる、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざします。

**地域・社会のチカラに**  
安心・安全なプラットフォームとイノベーションで、  
強しなやかな地域・社会を築く取り組みに参画します。

**お客さま・パートナーのチカラに**  
デジタルの活用と金融ソリューションで、お客さまの豊かな生活、  
人生のチャレンジを応援します。

**未来の世代のチカラに**  
社会課題と向き合い、人と地球が調和し  
共生する社会づくりに貢献します。

## 世界が進むチカラになる。

全てのステークホルダーの課題を起点とした戦略立案・遂行により、その解決に取り組めます。

**株主・投資家のチカラに**  
当社のサステナビリティと企業価値を持続的に高め、  
その期待に応えます。

**MUFGの仲間のチカラに**  
多様性が尊重され、共に輝き成長できる場と機会を  
用意していきます。

### 行動規範

行動規範は、MUFG Wayのもとに、グループの役職員が日々いかに考え、判断し、行動すべきかを示したもので、以下3つの章で構成されています。

#### 行動規範

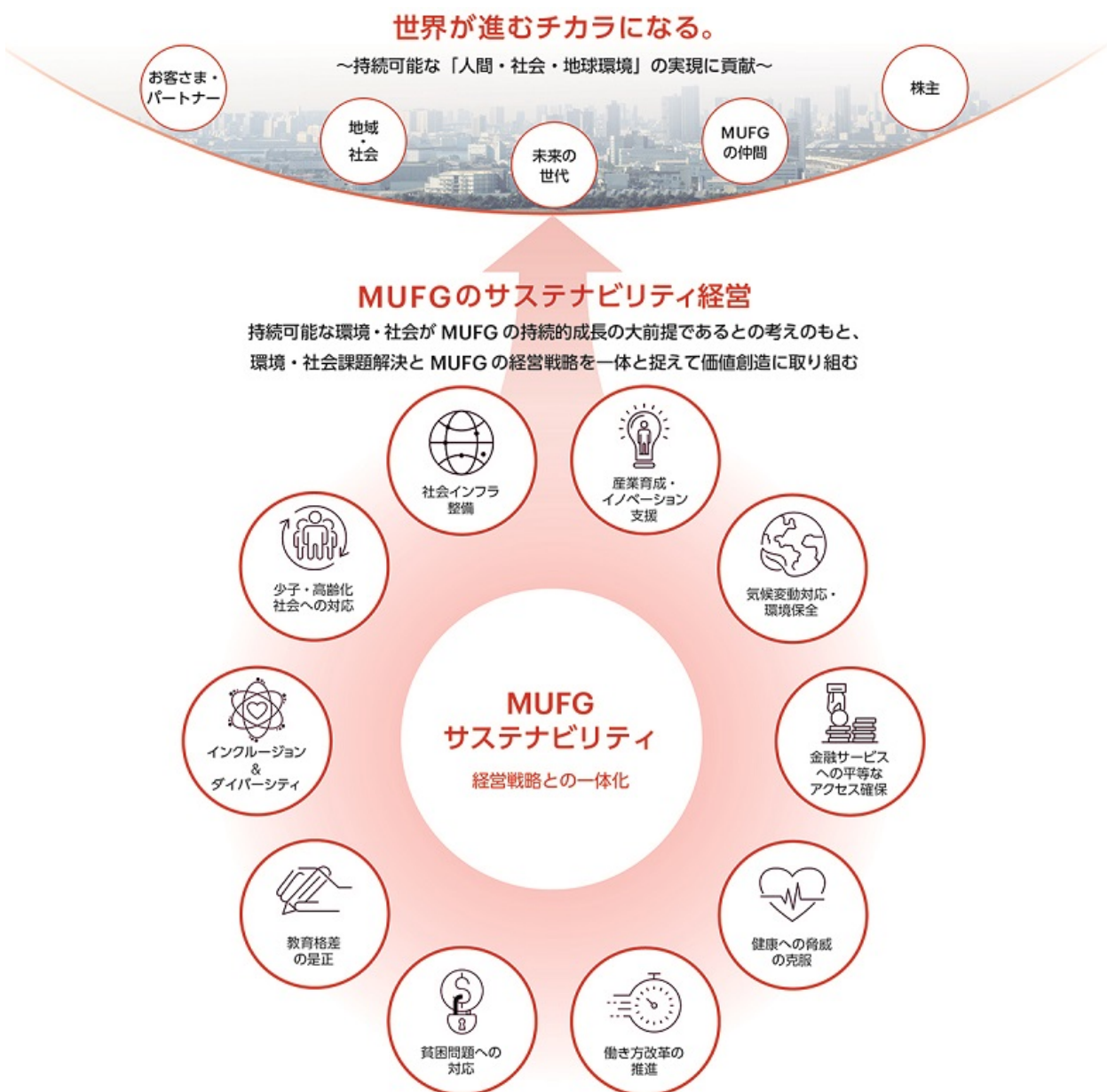
- ・ 第1章 お客さまに対する姿勢
- ・ 第2章 社会に対する責任
- ・ 第3章 職場における心構え

## 中期経営計画（2021～2023年度）における位置づけ

MUFGは、パーパス「世界が進むチカラになる。」の実現に向けて、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題に徹底的に向き合い、その解決に取り組みます。2021年度からスタートした中期経営計画では、3年後のめざす姿として「金融とデジタルの力で未来を切り拓く No.1 ビジネスパートナー」を掲げ、「デジタル」「挑戦・スピード」に並ぶ変革テーマの一つに「サステナビリティ経営」を位置付けました。

優先的に取り組む10の環境・社会課題を起点に事業戦略、リスク管理、社会貢献活動を推進し、環境・社会課題の解決に貢献していきます。

## サステナビリティ経営の全体像

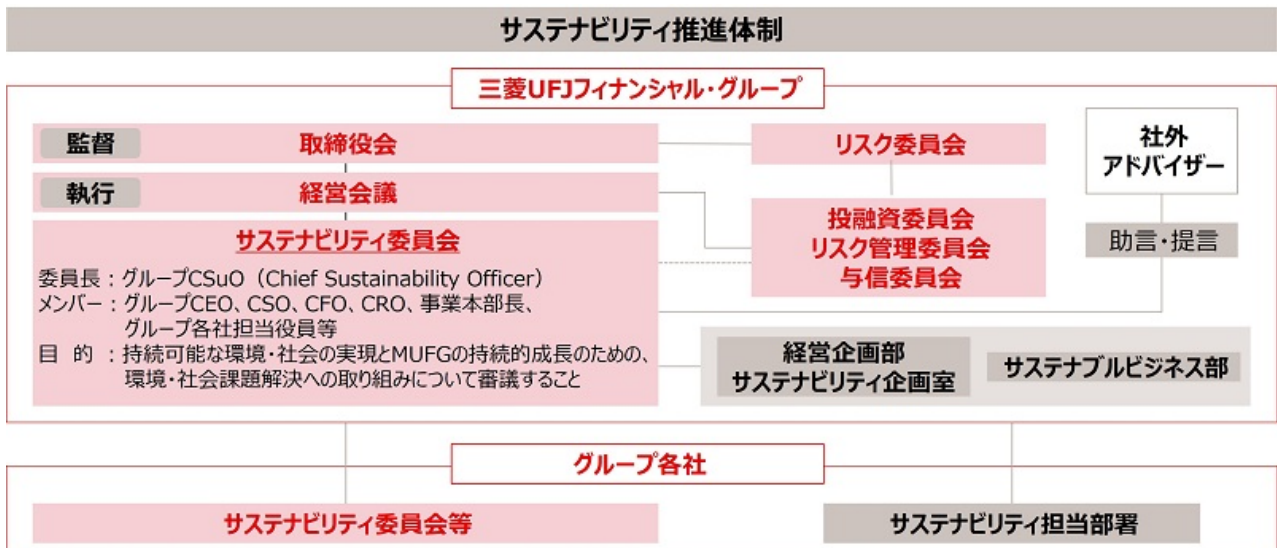


## サステナビリティの推進

### サステナビリティ推進体制

MUFGは、取締役会の監督のもと、「サステナビリティ委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。本委員会は、サステナビリティの取り組み全般について責任を負うグループCSuO（Chief Sustainability Officer）が委員長を務めています。CSuOは、経営企画・戦略担当であるグループCSO（Chief Strategy Officer）のもと、経営戦略と一体でサステナビリティの取り組みを推進しています。

MUFGは、サステナビリティ委員会を原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認と審議を行い、その内容を経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会の監督を受けています。また、サステナビリティに関する課題やリスクについて、常時専門家からの意見聴取を可能にするため、3名の社外アドバイザーを招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的立場からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。



### 各役職・部署の役割

#### グループCSuO（Chief Sustainability Officer）

サステナビリティ経営の推進に向けて、その取り組み全般について責任を負う。

#### 社外アドバイザー

外部知見をサステナビリティ経営に反映するため、マネジメントとの意見交換を定期的実施する。

#### 経営企画部サステナビリティ企画室

環境・社会課題解決と持続的成長の両立に向け、MUFGのサステナビリティ経営の基盤整備、戦略の企画立案・推進を担う。

#### サステナブルビジネス部

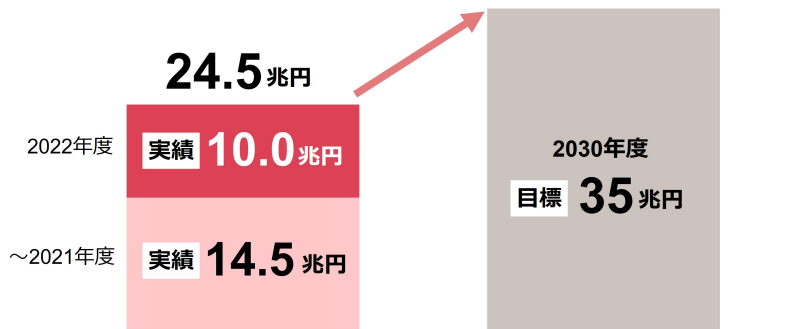
サステナブルビジネス推進の専門組織。MUFGのサステナビリティ領域における国内外の知見を集約し、環境・社会課題解決起点で各種情報やソリューション提供を通じて、お客さまの持続的成長を支援する。

# サステナブルファイナンス

## 目標と進捗

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2022年度までの累計実行額は24.5兆円（うち、環境分野で8.9兆円）と順調に推移しています。

2030年度までのサステナブルファイナンス目標の見直しを検討しています。



## サステナブルファイナンスの目標・実績

【単位：兆円】

分類		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累計	2030年度 目標
環境	再生可能エネルギー・環境関連事業向けプロジェクトファイナンスの組成等	0.5	0.6	0.6	0.7	8.9	18.0
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	0.5	0.6		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのコーポレート・ローン組成等	0.2	0.3	0.3	1.0		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのファイナンシャルアドバイザー	0.8	0.3	0.3	0.1		
	その他	0.0	0.0	0.2	1.0		
社会	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資等	1.0	1.3	1.6	2.5	6.4	17.0
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	3.2	4.0	9.2	
合計		3.5	4.4	6.5	10.0	24.5	35.0

## サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。

### 環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業  
【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

### 社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通／水道設備／空港などの基本的なインフラ設備、および病院／学校／警察などの必要不可欠なサービス事業  
【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資（MUFG地方創生ファンドなど）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

## 日本銀行における気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）への対応

三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、日本銀行における気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（以下 気候変動対応オペ）の対象先として選定されています。なお、三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行各行における、気候変動対応オペにかかる対象投融資については下記の通りです。

### 三菱UFJ銀行

[気候変動対応オペにかかる対象投融資に関する基準および適合性の判断のための具体的な手続きの開示](#)（PDF / 95 KB）

[各年度末における気候変動対応投融資の残高](#)（PDF / 179KB）

### 三菱UFJ信託銀行

[気候変動対応オペにかかる対象投融資に関する基準および適合性の判断のための具体的な手続きの開示](#)（PDF / 137KB）

[各年度末における気候変動対応投融資の残高](#)（PDF / 179KB）



## グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行

MUFGは、グリーン/ソーシャル/サステナビリティ全てのボンド発行実績がある国内唯一の発行体であり、その規模は国内金融機関として最大です。ボンドの発行代わり金は、サステナビリティ関連のファイナンスに充当されます。

### グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンド

## ステークホルダーエンゲージメント

変化の速い時代、多くのステークホルダーが課題を乗り越え、持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと。これが未来に向けて変わらないMUF Gの存在意義です。

MUFGは、新たな気づきを得るとともに、相互理解を深めるため、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を積極的に進めていきます。ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。

主なステークホルダー	企業価値向上に向けた取り組み方針
お客さま・パートナー	<p>環境変化を捉え、当社の強みを活かした事業活動により、お客さまの課題解決を金融面・非金融面の双方からサポートする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業本部の取り組み</li> <li>外部パートナーと連携の上、お客さまの脱炭素化に向けたエンゲージメント 国内外1,500社</li> <li>お客さまから寄せられたご意見 約18万件<sup>(注)</sup>、うちサービス改善事例214件</li> </ul> <p><small>(注) 銀行、信託、MUMSS、ニコス、アコム</small></p>
地域・社会	<p>安定的な資金供給や堅牢な事務・システムの提供により、金融面から社会を支えるとともに、社会のデジタルシフトに貢献する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO/NGOとの対話 27件</li> <li>少子高齢化社会への対応</li> <li>社会課題解決をめざす企業・イノベーションの支援</li> <li>サイバーセキュリティに対する取り組み</li> </ul>
未来の世代	<p>環境・社会課題への対応をチャンスに変え、新しい時代において社会をリードする存在をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル実現への取り組み</li> <li>気候変動イニシアティブへの参画と意見発信</li> <li>TCFD提言に基づく開示</li> <li>サステナブルビジネスの推進</li> <li>各種イニシアティブへの参画</li> </ul>

主なステークホルダー	企業価値向上に向けた取り組み方針
<p><b>MUFGの仲間</b></p>	<p>対話を通じて会社の変革に共感する社員を増やし、挑戦とスピードのカルチャーを醸成する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的資本運営</li> <li>・ 社内公募制度「Job Challenge」の応募者数2,630名、合格率44%</li> <li>・ MUFG Way 共鳴セッション、MUFG Way Boostプロジェクト</li> <li>・ 新規ビジネス創出プログラム Spark X</li> <li>・ 経営陣による国内外でのタウンホールミーティング開催</li> </ul>
<p><b>株主・投資家</b></p>	<p>透明性の高い開示と建設的な対話を実施し、そこで得た情報を経営へ還元し、経営戦略へ反映する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株主総会 来場者 758人、視聴者1,516人（2023年6月開催）</li> <li>・ 機関投資家・アナリスト向け説明会 7回</li> <li>・ 社外取締役と機関投資家の対話</li> <li>・ 機関投資家との個別面談 359件（海外投資家215件）</li> <li>・ 個人投資家向けセミナー 4回、視聴者 約3,200人</li> </ul>

## ステークホルダーとの対話

### 「MUFG PARK」開園

MUFGおよび銀行は、東京都西東京市に保有する施設（運動場）を一般の方も使える施設「MUFG PARK」としてリニューアルし、2023年6月に開園しました。MUFG PARKはテニスコート、グラウンド、コミュニティライブラリーを備えています。地域の皆さまとともに今後さまざまなイベントを開催していく予定です。

MUFG PARKは「自分らしいQuality of Lifeを追求できる拠点」をコンセプトに、貴重な自然価値の保全・継承、コミュニティの形成支援、レジリエントな社会（しなやかな強さを備えた社会）の創造など、次の世代に向けて私たちが向き合うべき地域・社会の多様な課題解決に地域との対話と社員の参画により取り組むとともに、そこで培われるさまざまな経験（ノウハウ）や価値を、社会に向けて発信することで「地域・社会が進むチカラ」になりたいと考えています。

MUFG PARK



## 社員との対話を活性化。インドネシアでは3業態合同タウンホールを実施

社員のエンゲージメントを高めるため、国内外で役員によるタウンホールミーティングを積極的に開催してきました。最近では、各部室店が自発的に座談会等を実施する動きも広がっています。

2022年9月には亀澤社長がインドネシアへ出張し、タウンホールを実施しました。銀行ジャカルタ支店、ダナモン銀行とその子会社アディラファイナンス、3業態の社員約200人が会場に集まりました。

インドネシアはその高い経済成長率から、ダナモン銀行の買収をはじめ、過去10年間におけるMUFG最大の投資先となっています。亀澤社長は、「世界が進むチカラになる。」を現地語で語ると共に、各業態の従業員がOne Teamとなり「インドネシアが進むチカラになる。」ことを期待していると力強いメッセージを伝えました。

参加した社員からは、DEIやデジタル戦略等、さまざまな質問が寄せられ、エンゲージメント向上につながる会となりました。タウンホール後は近隣の拠点や現地当局を訪問し、一連の活動は現地メディアでも多く取り上げられ、インドネシアへのコミットメントを示す形となりました。



## 気候変動セミナーを開催

MUFGは、サステナビリティを現中期経営計画の最重要テーマの一つと位置づけており、2021年のMUFGカーボンニュートラル宣言以降、気候変動への対応は大きく進展しています。

2023年5月、カーボンニュートラル宣言以降の進捗や、今後の主な取り組み等を説明したプレゼンテーション動画をホームページ上で配信し、後日、機関投資家・証券会社アナリスト向けのQ&Aセッションを動画ライブ配信形式で行いました。

Q&Aセッションでは、これまでの取り組みに対する自己評価や、第18回定時株主総会の議案となった気候変動に関する株主提案への考え方、サステナブルファイナンス目標等について質問がありました。

参加したアナリストや投資家からは、MUFGの取り組み・姿勢に対する高評価に加え、CSO・CSuOと直接対話する場としての本イベントの重要性や、株主提案の内容に具体的に回答・見解を述べるプレゼンテーションの構成を評価する感想が寄せられました。



## 優先課題の特定プロセスと取り組みフロー

▼ 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

▼ 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー

### 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス「世界が進むチカラになる。」を起点に課題の抽出を行い、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定しています。

#### STEP1 環境・社会課題の洗い出し（218課題）

SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見、以下の各種ガイドライン等の要請事項などから国内外の環境・社会課題を整理し、218課題を抽出。

（GRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、SASBセクターガイドライン、ISO26000、国連経済社会局（アフターコロナ）、内閣府選定課題等）

#### STEP2 スクリーニング・整理・統合（123課題）

サステナビリティ企画室が一次スクリーニングを実施し、類似・重複する項目の整理・統合等により、123課題に絞り込み。

#### STEP3 抽出（12課題）

社員に以下の観点でアンケート・ヒアリングを実施し、12課題を抽出。

- 会社の業務を通じて既に取り組んでいる／今後取り組みたい課題
- 取り組んでいる会社は「良い会社」だと思ふ課題

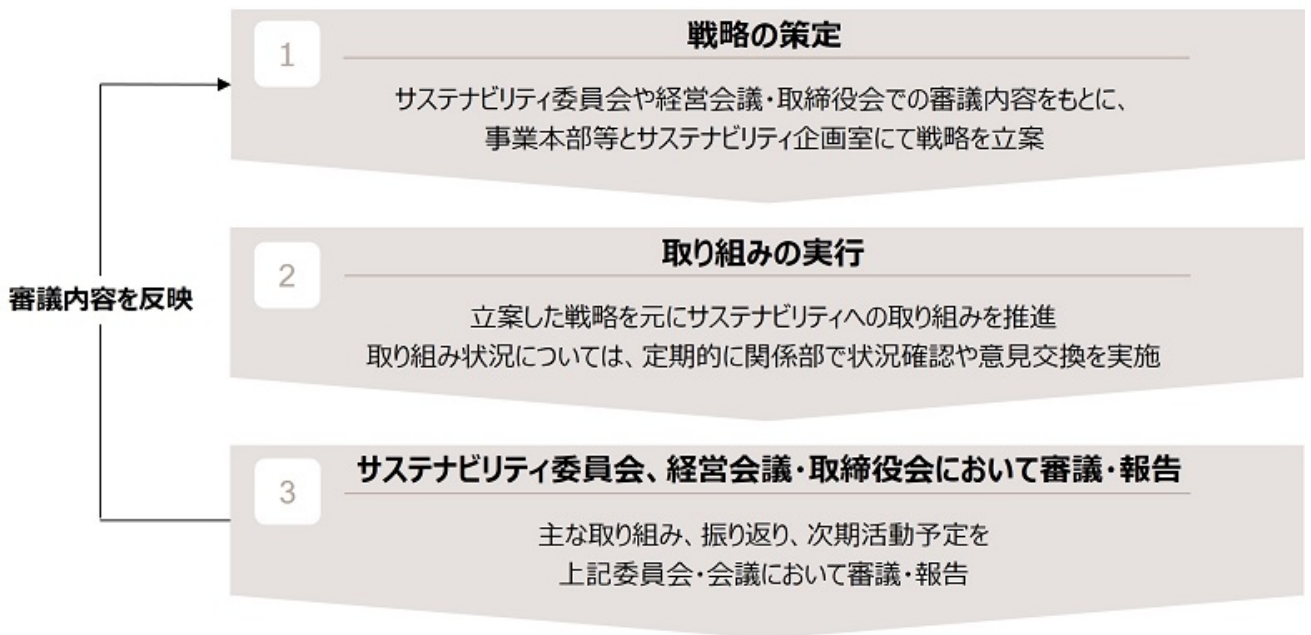
#### STEP4 審議・特定（10課題）

社外取締役や外部有識者からの意見も参考にしながら、世の中からの期待とMUFGの事業領域との親和性の両面から、マネジメントレベルで議論を積み上げ、優先的に取り組む10課題を特定。



MUFGの優先課題 優先課題の特定プロセスと取り組みフロー 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー

## 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー





## 気候変動対応・環境保全

MUFGは、気候変動対応・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識しており、ビジネス機会とリスク管理の両面から対応しています。

気候変動対応にかかる世界のモメンタムは大きく加速し、MUFGにおいても、2021年5月には「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一歩を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG<sup>(注)</sup>排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

また、昨今では気候変動対応に加えて、自然資本・生物多様性保全やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向けた取り組みの重要性が拡大しています。MUFGでは投融資や寄付等を通じてその取り組みを推進しています。

(注) 温室効果ガス

<b>MUFGの認識</b>		脱炭素化がもたらす世界的な産業構造の変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持つ。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすことが重要
		環境対応については、気候変動に加えて、自然資本・生物多様性等への取り組みの重要性が拡大

## 取り組み事例

### カーボンニュートラル実現の取り組み

MUFGは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロを掲げた「MUFGカーボンニュートラル宣言」を2021年5月に発表しました。その取り組みの進捗を報告する「MUFG Progress Report」を発行しています。

[MUFGカーボンニュートラル宣言](#)  
[MUFG Progress Report](#)

### カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

カーボンニュートラル実現に向け、投融資ポートフォリオのネットゼロ、ファイナンスを通じた脱炭素化支援、自社排出のネットゼロへの取り組みを進め、2030年・2040年・2050年の各目標の達成に向けて対応しています。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	...	2030年中間目標	...	2040年	...	2050年
投融資ポートフォリオのネットゼロ												
電力 (排出原単位, gCO <sub>2</sub> e/kWh)	328	307	299					156-192gCO <sub>2</sub> e/kWh				
石油・ガス (排出量削減率, MtCO <sub>2</sub> e)	84	81	76					▲15%-▲28%				
不動産 (排出原単位, kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> )												
商業用不動産		65						44-47kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>				
居住用不動産		27						23kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>				
鉄鋼 (排出量削減率, MtCO <sub>2</sub> e)	22							▲22%				
船舶 (PCAスコア <sup>*)</sup> )			0.6					PCA≤0				
ファイナンスを通じた脱炭素化												
サステナブルファイナンス(兆円)	3.7	7.9	14.5	24.6				35兆円				
石炭火力向け残高与信(年度)												
プロジェクトファイナンス(億米ドル)	35.8	37.7	29.5	25.8				2019年度比50%削減		ゼロ		
コーポレートファイナンス(億円)		約1,200	約900	約800						ゼロ		
自社排出のネットゼロ					2025年度 国内排出量 2/3削減	2026年度 グループ・グローバル 排出量 50%削減		ネットゼロ				
アセットマネージャーとしての 脱炭素化への取り組み								経済的原単位当たり 2019年対比 排出量50%削減 (運用資産の55%対象)				
再生可能エネルギープロジェクト ファイナンスによるCO <sub>2</sub> 削減目標 <sup>*2</sup>					累計 3,663万 トン			2019年度から2030年度 累計 7,000万トン				
炭素関連資産(与信残高 <sup>*3</sup> )	【実績】総額60.2兆円 <sup>*4</sup> (エネルギー:8.2兆円、ユーティリティ:9.1兆円、運輸:12.0兆円、素材・建築物:26.8兆円、農業・食料・林業製品:4.1兆円)(2022年度末時点)											
気候変動に対応した役員報酬	2021年度よりESG評価機関による外部評価の改善度を役員報酬の評価指数に導入。株式報酬の中長期業績連動部分における中計達成度評価内に新設。株式報酬の評価ウェイトの5%分として、主要なESG評価機関5社 <sup>*5</sup> の評価改善度の絶対評価を実施											

\*1 船舶に関する投融資ポート全体において、本指標算出時点のIMO目標に沿ったボセイドン原則に基づく要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度(VCA)を融資ポートフォリオの割合で加重平均して算出 \*2 各年度に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO<sub>2</sub>削減効果の累計MUFGの引受への寄与度を考慮後の値 \*3 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン空枠等の合計 \*4 2021年10月のTCFD提言の改定内容に従い、4つの非金融グループ(エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物)を対象に集計。ユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信を除外。計数にはパートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナム銀行)を含む。与信先の主たる事業(売上/電源構成が最大のもの)に基づくセクター分類 \*5 MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP

## 投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ：進捗と新たな目標開示

投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けて、電力と石油・ガスセクターの排出量における2030年中間目標を設定し、2022年4月に報告しました。また、2023年4月には電力と石油・ガスセクターの排出実績に加え、新たに不動産、鉄鋼、船舶セクターの中間目標を報告しています。

	基準(基準年)	2021年度実績	2030年中間目標
電力 (gCO <sub>2</sub> e/kWh)	328 (2019)	299	156-192
石油・ガス (MtCO <sub>2</sub> e)	84 (2019)	76	▲15%-▲28%
不動産 (kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> )	商業用 (2020)	-	44-47 <b>NEW</b>
	居住用 (2020)	-	23 <b>NEW</b>
鉄鋼 (MtCO <sub>2</sub> e)	22 (2019)	-	▲22% <b>NEW</b>
船舶 (PCAスコア <sup>*</sup> )	PCA+0.6% (2021)	-	PCA≤0% <b>NEW</b>

\*船舶に関する投融資ポートフォリオ全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度(VCA)を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出

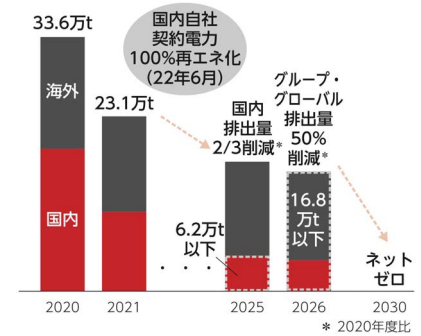
## 自社のGHG排出量ネットゼロ

MUFGは2022年度に、国内全連結子会社の自社契約電力100%再エネ化を達成したほか、2030年までの自社GHG排出量ネットゼロの実現に向けた取り組みを加速させるため、中間目標を設定しました。

<中間目標>

2025年度：国内GHG排出量を2020年度比で3分の2削減

2026年度：グループ・グローバルGHG排出量を2020年度比で50%削減



## 移行計画の策定

2022年11月に公表された、GFANZ<sup>(注)</sup> ガイダンスのフレームワークに沿った移行計画を2023年度中に策定し、公表する予定です。これまでの取り組みに加えて、リスク管理、エンゲージメント、人材育成などの取り組みを加速させていきます。

(注) Glasgow Financial Alliance for Net Zero

## カーボンニュートラル実現に向けた考え方

MUFGは、脱炭素社会へのスムーズな移行の支援や、環境と経済の好循環への貢献により、最大のゴールである2050年ネットゼロ、1.5度目標の達成をめざしています。その実現のためには、自社排出量のネットゼロのみならず、お客さまの脱炭素化が不可欠であり、地域や事業特性を正しく理解した上で、エンゲージメントを通じて、お客さまと課題を共有し、ともに脱炭素化に向けて歩んでいくことが重要であると考えています。

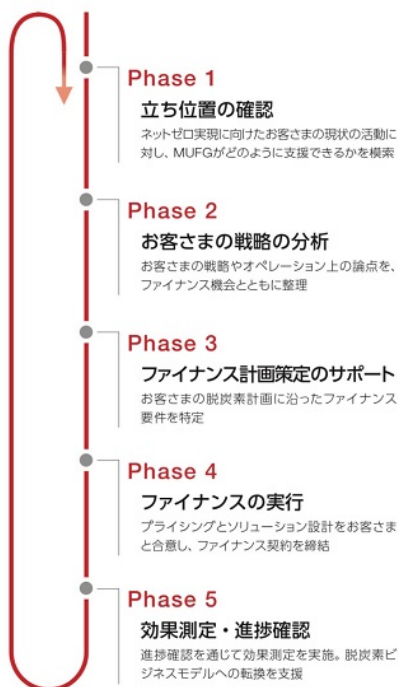


## お客さまへのエンゲージメントと支援

MUFGは、国内・海外で約1,500社のお客さまにエンゲージメント活動を展開しています。

お客さまとのエンゲージメントを通して把握した課題・ニーズ解決のため、GHG排出量可視化支援をはじめ、TCFDコンサルティングを通じた戦略策定支援、ファイナンス提供を通じた支援、海外カーボンのクレジットの日本企業への展開まで多様なソリューションの開発・提供を行っています。





\*1 出所: Leadership Strategies for Client Engagement: Advancing climate-related assessments  
\*2 エネルギートランスフォーメーション戦略PT

### 国内のエンゲージメント活動

**お客様の計測・開示支援**  
GHG排出量可視化支援: 300社を脱ゼロボードに連携、100社がパートナーとして登録  
TCFDコンサルサービス: 85社に提案、11社成約

**注力先との対話を通じたセクター知見の蓄積**  
EXPT<sup>2</sup>の継続 (2020年11月~): GX政策動向やお客様ニーズ・課題の把握を目的に発足した社内PT。対象企業70社  
電力PTの新設 (2022年12月): 電力に特化したEXPT分科会

### 海外のエンゲージメント活動

**海外タクソノミー分析を通じた政策理解**  
欧州・米国・中国・ASEANの4地域のタクソノミー分析を実施。政策意図を踏まえた制度設計の理解を深化

**産業界・政府機関と連携した脱炭素化推進**  
各地域のESG推進チームを中心に、フォーラム等に登場。脱炭素化の加速に向け、テーマ別に議論を実施 (40件以上)

**商品ラインアップの拡充**  
預金、トレードファイナンス、カーボンプレジット関連等のESG関連金融商品ラインアップを拡充

### ファイナンスソリューションを検討・提案

新たなサステナブルファイナンス導入に関するディスカッション・提案を実施 (約120社)  
-お客様がトランジションファイナンス要件を充足するための社内フレームワークの策定支援も実施

2019年度-2022年度上期ファイナンス額	再生EFP組込等	グリーンボンド引受	環境関連事業へのコーポレートローン組込	環境関連事業へのDFA	その他	合計
2019年度-2022年度上期	0.4	0.5	0.8	0.6	0.2	2.5兆円
2019年度-2021年度上期	0.3	0.4	0.2	0.4	0.0	1.4兆円

トランジションボンド/トランジション・リンク・ボンド  
19件、引受け金額合計: 1,081億円 (2022年4月~12月)

### ファイナンスソリューションを検討・提案

お客様の脱炭素化に向けた戦略、短期・中長期の資金ニーズについてのディスカッション・提案を実施 (約960社)  
-APAC: 約360社、Americas: 約350社、EMEA: 約250社

2019年度-2022年度上期ファイナンス額	再生EFP組込等	グリーンボンド引受	環境関連事業へのコーポレートローン組込	環境関連事業へのDFA	その他	合計
2019年度-2022年度上期	1.6	1.2	0.4	0.8	0.1	4.1兆円
2019年度-2021年度上期	1.1	0.8	0.2	0.8	0.0	3.0兆円

### ファイナンス支援をしたお客様のフォローアップ

- 実効性あるエンゲージメントにつなげることを目的に、お客様のトランジション進捗の理解を深める仕組みを2022年度から試行的に開始
- 金利などの貸付条件が連動するサステナビリティ・リンク・ローン/ボンドやトランジション・リンク・ローン/ボンドに関しては、案件ごとに設定した目標・KPIの達成状況をモニタリング

## グローバル・イニシアティブでの貢献

MUFGは、気候変動関連のイニシアティブへの参画を通じ、国際的なルールメイキングに積極的に関与しています。欧米と日本・アジアではカーボンニュートラルに向けた道筋が異なることを踏まえ、アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

Net-Zero Banking Alliance (NZBA) では Transition Finance 作業部会 (旧「Financing & Engagement」作業部会) の議長として、Asia Transition Finance Study Group (ATFSG) では事務局メンバーとして、それぞれ、トランジション・ファイナンスに係るフレームワークの策定に向けた議論を牽引しました。

- ・ NZBA : NZBA Transition Finance Guide (2022年10月公表)
- ・ ATFSG : ATF活動レポート、ATFガイドライン (2022年9月公表)

また、MUFGは Glasgow Financial Alliance for Net-Zero (GFANZ) における2023年に組成された作業部会5つ全てに参加しており、邦銀の中で最も精力的に、ネットゼロへの取り組みを推進するためのルールメイキングに関与しています。

2023年6月に、GFANZ傘下で初めての国別支部としてGFANZ Japanが発足、三菱UFJ銀行顧問で前OECD事務次長の河野正道氏が、GFANZ Japanのアドバイザーに就任しました。

## MUFG トランジション白書の発行

2022年10月に「MUFG トランジション白書 2022（白書 1.0）」を発行し、日本のカーボンニュートラル達成に向けて、地域特性、産業連関、再エネ導入最大化に向けた取り組み、の重要性を発信しました。

2023年9月には「トランジション白書 2023（白書 2.0）」を発刊し、日本の「電力と熱」のカーボンニュートラルを進める上で重要な技術、サプライチェーンを一覧にし、日本の取り組みへの「投資予見性」を高めていく施策に繋がっていきます。



## ファイナンスにおける環境・社会にかかるリスクの管理

ファイナンス<sup>(注)</sup>において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業（石炭）、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファイナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

(注) MUFGの主要子会社である銀行、信託および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

### 気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシー

MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。2023年に実施した直近の改定では、気候関連セクター（森林、パーム油、鉱業（石炭））のポリシーを厳格化、改定しました。

セクター	2018	2019	2020	2021	2022	2023	改定内容
石炭火力発電	制定	改定		改定			サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上の要請
森林		制定		改定		改定	
パーム油		制定		改定	改定	改定	サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上の要請
鉱業（石炭）		制定			改定	改定	
石油・ガス			制定		改定		発電事業向け一般炭の拡張・紐付きインフラへの支援を禁止
大規模水力発電			制定				

詳細は [TCFD 提言に基づく開示](#) をご覧ください。

## 自然資本・生物多様性への取り組み

自然資本は、水の浄化や気候の調整をはじめとする生態系サービス等を通じて企業や社会に水、食料、鉱物等の便益をもたらすストックで、動物、植物、水、土壌、大気等から構成されています。

生物多様性は、自然資本の一部である動物、植物の多様性であり、洪水や干ばつといった自然災害からの回復、炭素循環と水循環、土壌形成を下支えることで自然資本を健全で安定な状態に保つ役割があります。

自然資本、生物多様性の損失は金融機関の投融資にとってリスクとなります。また、企業によるそれらの保全への対応は、金融機関のビジネス機会ともなり得ることから、リスクと機会を適切に評価することが重要と考えています。

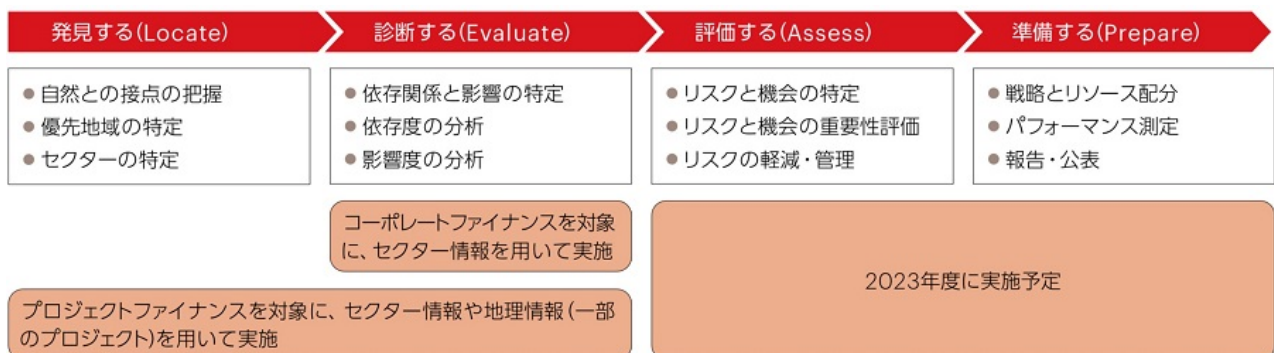


(出典：自然資本プロトコル 日本語版12ページ)

## 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) への取り組み

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)、国連開発計画 (UNDP)、世界自然保護基金 (WWF) および Global Canopy によって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

## LEAPアプローチを活用した分析プロセス



TNFDフレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチを参照し、自然資本に関するリスクの分析に着手しています。具体的には、リスク分析ツールのひとつである「ENCORE」を用いて、自然への「依存度」と「影響」を分析しています。

詳細は[自然資本・生物多様性](#)をご覧ください。

## 少子・高齢化社会への対応

MUFGは、日本の少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対し、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施しています。また、高齢者にとってアクセスしやすいチャネル作りや、デジタルを活用したアプリ等の非対面チャネルの操作性・デザインの改善など、利便性向上にも継続的に取り組んでいます。

MUFGの認識	<b>機会</b> 少子・高齢化がもたらす社会構造の変化、これによる顧客ニーズの変化・多様化の中では、総合金融サービス力の発揮が重要
	<b>リスク</b> 少子・高齢化による経済の活力低下や潜在成長力の低下は、資金需要の減退や利ざやの縮小を通じて、特に伝統的な商業銀行業務に負の影響を与える可能性

## 取り組み事例

### 各課題への主な取り組み

課題	高齢化			少子化
	① 事業・資産承継	② 高齢者対応	③ 資産形成	④ 次世代支援
金融サービス	● 事業承継・資産承継支援	● 認知機能低下への対応 ● 遺言・贈与等対応の信託商品	● 運用、資産形成相談 ● 企業向け年金運用・コンサル	● 金融の知見を活かした貢献
インフラ	● 高齢化・認知機能低下に備えたサービス (認知症サポーターは累計27,000人(銀行))		● ユニバーサルな店舗 ● UI/UX <sup>*1</sup> の改善	
研究/社会貢献	● MUFG相続研究所 ● 日本金融ジェロントロジー協会	● MUFG資産形成研究所	● 小中高生向け金融経済教育 ● 寄付等を通じた子ども、学生支援	
社員支援	● 男女共に仕事と育児・介護・不妊治療を両立できる職場づくり(制度の周知・活用、風土醸成)			

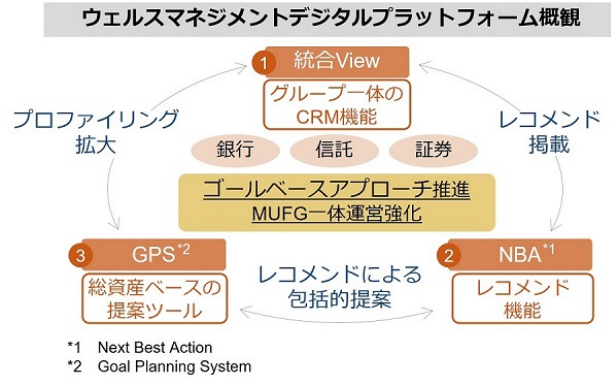
\*1 UI(ユーザーインターフェース)とUX(ユーザーエクスペリエンス)の略。サービスの使い勝手、それから得られる体験や価値

## 事業・資産承継

グループ機能や提携先のネットワークを活用しながら、M&Aや相続、不動産、資産運用に関する提案をグループで行い、毎年合計1兆円を超える資産・事業承継をサポートしています。

## ウェルスマネジメントデジタルプラットフォーム（WMPF）の活用

“MUFGウェルスマネジメント”は、お客さまの人生を支える良きパートナーとして、世代を超えて永く付き合える信頼のブランドとなることをめざし、お客さまのさまざまなライフステージにおける真の豊かさを実現できるよう、銀行・信託・証券をはじめグループ体でお客さまに包括的なソリューションを提供しています。銀行・信託・証券横断のデジタルツールであるWMPFや2022年10月にGPSの一部機能をオンライン提供したWealth Canvasを活用して、お客さまの人生のゴールを理解し、資産承継・事業承継・資産運用等の個人やそのご家族と、関連する法人にまたがる多様なニーズに対して、グループ総合力を駆使した総資産ベースの最適な解決策を提示しています。



## MUFG 相続研究所

信託では、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産承継に関する調査研究を行う「MUFG 相続研究所」を設立しています。

2022年度には、いわゆる“おひとりさま”の課題認識と遺言作成者の心理に関するインタビュー調査を踏まえた第2回相続シンポジウム「多様化するライフスタイルとこれからの相続」を開催しました。また、認知機能低下などの高齢化社会での課題を見据え、遺言能力の判定やデジタル活用のあり方等に関する産官学での意見交換を行ってきました。今後もシンポジウムや各種レポート・コラムの発表など、円滑な資産管理・資産承継という社会的課題の解決に向け、実践的な情報提供を中立的な立場で行ってまいります。

## 「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継）」の取り扱い開始

信託は、2022年7月に個人のお客さま向けの新たなサービス「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継型）」の取り扱いを開始しました。

本サービスは、教育資金や住宅資金等への支出により、運用するための余裕資金が十分ではない現役世代が贈与資金を活用して早期に投資信託で運用を開始できる「生前贈与型」、ご相続が発生した際に相続対象の投資信託を現金に換金することなく、次の世代が投資信託での運用を継続できる「資産承継型」の2つのコースにより、長期に亘る資産運用の実現に貢献できる新たなサービスです。



## 相続手続きサポートWebサービス「そうぞくガイド」をリリース

銀行では、MUFGのパーパスに基づき、相続でお困りのお客さまのチカラになるべく、相続手続きサポートWebサービス「そうぞくガイド」を2023年7月にリリースしました。

約20個の質問への回答内容に応じた相続手続き「やることリスト」の作成・管理、解説記事の閲覧や、弁護士・税理士・司法書士等の相続の専門家の検索が可能であり、個人情報登録することなく、無料で利用できるサービスです。

詳細は以下をご覧ください。

[そうぞくガイド](#)



## 高齢者対応

高齢者が保有する金融資産の規模増大や認知症患者の増加への対応として、遺言・贈与等に対応した信託商品だけでなく、高齢化による認知機能低下後の不安を解消するサービスを拡充しています。

また、お客さまへの安心・安全なサービス提供に向けて、認知症対応の研修も進めており、認知症サポーターとして認定を受けた社員は27,000人を超えています。

## 「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究

信託では、加齢による認知機能の変化が経済活動や金融行動にどのような影響を与えるか分析し、高齢者が自分自身の望む形で資産を活用できるサービスを研究する学問である「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究を進めています。この研究を通じて、認知機能低下に備える商品の開発や、お客さまの健康、長寿実現に貢献していきます。

2022年度は、将来のさらなるサービス向上に向けて、認知機能の判定技術や、遺言についての理解力チェックの仕組み等、高齢化社会の課題解決に資するサービスの実用化をめざし、産学共同研究にかかる実証実験に取り組みました。

## エクセレント倶楽部

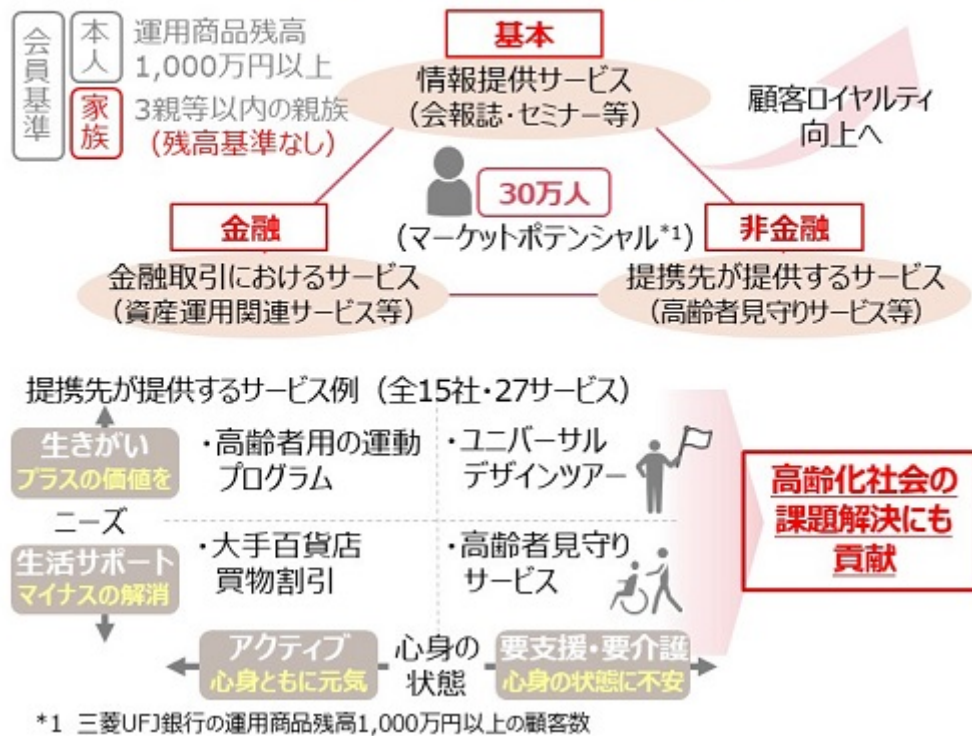
長寿化の進展により、お客さまのライフプランに関する相談内容やニーズが多岐にわたるなか、金融機関に求められる役割は金融サービスに留まらず、非金融サービス事業者との提携等も含め、総合的に応えていくことが求められています。

これらを背景に、銀行では「人生100年時代を、幸福100年時代に」をコンセプトとした無料の会員制サービス「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」を2022年8月にリリースし、2023年6月末時点の会員数は約1万2千人と多くのお客さまにご入会いただいています。会報誌やセミナーといった情報提供、MUFGの金融サービスのご提供に加え、日々の暮らしを彩り健やかな暮らしをサポートする非金融サービスもご用意しています。

サービス詳細や入会条件等は[こちら](#)をご覧ください。

[三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部](#)

**「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」**  
(23年6月末時点会員数 約1万2千人)



信託では同様の会員制サービス「エクセレント倶楽部」を既に展開しており、会員数34万人と多くの方にご利用いただいています。

信託：[エクセレント倶楽部のご案内](#)

MUFGは、エクセレント倶楽部を高齢者向けソリューション提供プラットフォームと位置付け、進展する高齢化社会の課題解決に向けて貢献していきます。

**「残価設定型住宅ローン」の取り扱い開始**

人生100年時代においては、従来の「学ぶ」「働く」「引退する」という3つのステージに留まらず、人生設計も多様化していきます。教育や働き方の変化に柔軟に対応するだけでなく、老後の生活資金確保、リタイア後の住宅ローン返済といった資金面での対応や、さまざまな生き方に応じて柔軟に住まいを変える住環境の面でも対応が必要です。

銀行では、住宅ローンの返済負担軽減や将来の住み替えなど、多様化する人生設計に合わせて選択肢を提供できるよう、「残価設定型住宅ローン」の取扱いを開始しました。

**資産形成**

MUFGでは、幅広い年代に対する資産運用の相談や、企業向け年金運用・コンサル機能を拡充しています。

2021年度より、企業型確定拠出年金加入者がいつでも残高の確認や運用商品の変更ができるスマートフォンアプリ「D-Canvas」や、利用者が資産形成に向けて幅広い金融商品等と同じプラットフォームでアクセスできる「Money Canvas」を提供しています。今後もUI/UXの改善を含め、若年層から高齢者まで資産形成に取り組みやすい環境整備を進めていきます。

## Money Canvas

Money Canvas [□](#)

STOCKPOINT for MUFGとMoney Canvasで描く資産運用の新たな未来

## MUFG資産形成研究所

信託は、資産形成・資産運用に関する実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に「MUFG資産形成研究所」を設立しています。

2022年度は老後資産の取り崩しや金融リテラシーの変化についての調査等を実施して、調査結果をお客さまに広く活用していただくために、WEBサイトでの調査研究レポート公表、メディア出演等をはじめとしたさまざまな機会

で情報を発信しました。レポート「老後資産取り崩しを考える」では、老後資産形成については現役時代における積立段階がクローズアップされるなか、形成した資産をリタイア後に活用していく方法等について考察。WEBサイトでの公表に加えて、研究所長が「日経IR・個人投資家フェア2022」に登壇して、事例を交えながら講演しました。

MUFG資産形成研究所

### 次世代支援

MUFGが保有する金融知見を活かして金融経済教育を実施するほか、寄付等を通じた子どもの健全な育成の支援、学生支援も積極的に実施しています。証券では、小学校・中学校・高校・大学の各セグメントに対応したプログラムを提供しています。2022年度には45校、延べ約3,300人の子どもたちが参加しました。また、中学校・高校向けに開発した新たなプログラムを2023年度より提供しています。



金融経済教育

### 社員支援

MUFGでは、男女ともに仕事と育児、介護、不妊治療を両立できる職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン



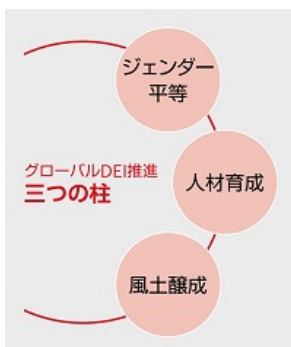
# インクルージョン&ダイバーシティ

多様性は変化の時代にしなやかに対応していくための強靱性（レジリエンス）を与えてくれる大切な価値観です。MUFGでは、多様な社員が生き活きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組むとともに、金融機能を通じて社会のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの促進にも貢献しています。

MUFGの認識	<b>機会</b> 多様な人材が相互に刺激しあうことで生まれる新しい発想やアイデア・行動様式が、企業カルチャーの変革や、社会・お客さまの期待を超える新しい価値を生み出すとともに、多様な人々のインクルージョンにも寄与
	<b>リスク</b> 変化の時代にしなやかに対応するには、多様な人材・価値観を活かしたレジリエントな組織・社会であることが必要

## 取り組み事例

### ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）の推進



DEIは、MUFGがサステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けています。

2006年に「女性の働きがい向上」を主目的とした専任組織を発足したところから取り組みが始まり、2010年以降は、女性のみならず「多様な社員の働きがい向上」をめざし、「インクルージョン&ダイバーシティの推進」として取り組みの範囲を広げてきました。2018年からは、銀行、信託、証券の3社が協働してグループにおけるDEI推進に取り組んでおり、グローバルにおいては、これまでも各地域のDEI推進チームが各地域における課題解決を図ってきました。2023年度からは、DEIに関するグローバル共通の課題として「ジェンダー平等」「人材育成」「風土醸成」の3つの柱を掲げ、各地域のCHROとDEI推進チームが密に連携し、さまざまな取り組みを加速しています。

さらに、DEIとしてエクイティ（公平・公正性）の観点をより明確にしなが、経営トップのコミットメントのもと、経営戦略としてDEIを推進しています。

### DEIの考え方

MUFGは、ジェンダー、障がい、国籍、人種、年齢、性的指向など多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮し、十分な成長機会が与えられる組織づくりに取り組んでいます。

グローバル各地域の社員一人ひとりが、それぞれの違いを認め合い、持ち味を活かし合い、高め合うなかで“化学反応”を起こし、この化学反応によって生まれる新しいアイデアや行動様式が、自由闊達なカルチャーや社会・お客さ

まの期待を超える価値を生み出すチカラになると信じています。MUFGが「世界が進むチカラになる。」ためには、DEIの浸透が不可欠だと考えています。

## 役員報酬制度との連動

役員報酬は、短期的な業績目標の達成のみならず、中長期的な企業価値の向上に対する役員の貢献意欲を高め、変革に向けた取り組みを後押しすることを目的として制度設計しています。2022年度からは、DEIのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、DEIに関する目標を追加しています。

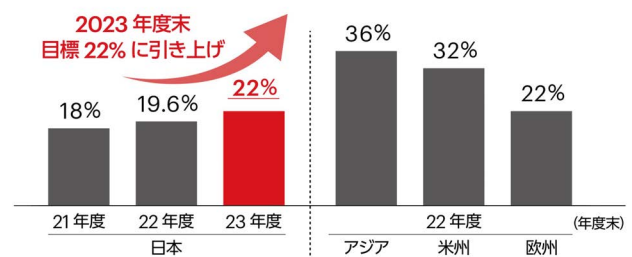
## 国内女性マネジメント比率目標を20%から22%へ引き上げ

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率<sup>(注)</sup>を22%とする合同数値目標を設定しています。これは、多様な視点や価値観をより経営に近い領域で反映することを目的としたもので、中長期的に女性マネジメント比率30%を実現する過程におけるマイルストーンです。また、3社の合同数値目標のほか、各社で個別の数値目標を設定して、女性の登用を推進しています。

なお、2023年3月末時点で銀行、信託、証券における女性マネジメント比率（日本国内合算）は19.6%です。

(注) 次課長以上のポストに就く社員に占める女性比率

女性マネジメント<sup>\*1</sup>比率



\*1 海外拠点においてはManaging DirectorおよびDirectorの女性比率。日本においては次課長以上の管理職における女性比率

## 男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。

### 男性育休取得率

銀行 90%  
信託 100%  
証券 91%

法令に則った男性育児休業取得率：2022年度に育児休業を取得した男性社員/2022年度に配偶者が出産した男性社員

## 男女間賃金格差の状況と格差解消に向けた取り組み

### ■男女間賃金格差の状況

主要な連結子会社における「労働者の男女の賃金の差異」は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
三菱UFJ銀行	49.6	52.7	58.7
三菱UFJ信託銀行	63.2	62.7	84.5
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	57.4	57.4	— (注2)

(注1) 正規・非正規・全ての労働者の区分ごとに、(女性の平均年間賃金) ÷ (男性の平均年間賃金) により、割合を算出したものです。

(注2) 対象会社の非正規雇用労働者はいません。

上表のうち、正規雇用労働者の一部内訳は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異 (%)				
	コース別		資格別		
	総合職	BS職/地域職	経営職階	役付者	非役付者
三菱UFJ銀行	65.9	91.8	87.2	82.0	81.2
三菱UFJ信託銀行	62.7	— (注)	89.4	83.1	89.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	77.5	114.3	81.7	81.3	89.6

(注) 対象会社は総合職のみとなります。

### ■男女間賃金格差の主因と今後の取り組みについて

今後も各社で、キャリア形成を後押しする制度の拡充や、上位職層への女性登用拡大、勤務制度の柔軟化を進めることで女性の活躍機会を拡充し、ジェンダー平等・男女間賃金格差の是正をめざしていきます。

## LGBTQへの理解促進

MUFGでは、誰もが自分らしく働ける職場づくりをめざし、性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止をMUFG人権方針に明記しています。

研修の実施やハンドブックの発行、同性パートナーシップ認定制度の導入等の取り組みを通じて、社内の理解浸透を進めているほか、同業他社と協働した社会への発信にも取り組んでいます。

## 障がいのある社員の活躍

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいのある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.60%<sup>(注)</sup>(2023年6月1日時点)となっています。

(注) 法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託(前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む)、MUMSS、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

## シニア人材の活躍

MUFGでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場づくりや自律的なキャリア形成の支援を進めています。

一定の年齢を迎える社員を対象に、多様な価値観に基づくキャリア形成を考えるための研修や能力開発を支援するプログラムを導入するほか、安定的な就労機会の提供と多様なニーズに応えられるよう、定年以降も柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。

## グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約57%が海外採用社員で占められています(2023年3月末時点)。DEI推進のもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するために「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大しています。

## 外部からの評価

さまざまな取り組みの結果、Bloombergによる「男女平等指数」や、経済産業省・東京証券取引所による「準なでしこ」に選定されたほか、LGBTQへの取り組み評価「PRIDE指標」にて、ゴールドを受賞しました。



## 金融機能・社会貢献活動を通じたDEI推進

### クルンシィ（アユタヤ銀行）によるジェンダーボンドの発行

パートナーバンクであるタイのクルンシィでは、女性起業家の活躍支援を目的資金用途とするソーシャルボンド（ジェンダーボンド）を発行しています。ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当され、本ボンドの発行を通じて今まで十分な支援が行き届いていなかった女性に金融サービスへのアクセスの機会を提供するとともに、急成長するアジアのソーシャルボンド市場の発展に貢献しています。



### 女性の健康支援のための寄付

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるべく、「一般社団法人日本がん・生殖医療学会」に3,000万円の寄付を行いました。本団体を通じ、継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきたいと考えています。

また、3月8日の国際女性デーに合わせ、社員向けに女性特有のがんに関するセミナーを開催し、子宮頸がんや乳がん、そしてHPVワクチンや妊孕性（にんようせい）の温存についてなど、女性の健康についての知識を深めました。

会場には、国際女性デーのシンボルであるミモザの花が飾られ、参加者には、多様性をイメージしたカラフルなマカロンが配られました。

今後も、お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるように、MUFGと役職員が一体となってさまざまな取り組みを行ってまいります。



詳細は、[金融機能・社会貢献活動を通じたDEI推進](#)をご覧ください。

## 社会インフラ整備

MUFGは、災害に強いインフラ構築に向け、国内外の老朽インフラの強化や、途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に、プロジェクトファイナンスやファンド等の組成を通じて対応しています。

またデジタル化が急速に拡大しているなか、サイバーセキュリティ強化による堅牢な金融システムの構築や利便性の向上等に取り組み、社会全体の安心・安全なデジタルシフトに貢献しています。

MUFGの認識	<b>機会</b> 国内外のインフラの老朽化対策や途上国を中心とした社会インフラ整備は持続可能な社会実現の基盤
	<b>リスク</b> 社会インフラである金融において、安心・安全の脅威への対応は信頼・信用の大前提。情報資産のセキュリティを強化し、複雑化・巧妙化する金融犯罪に対応することが不可欠

### 取り組み事例

#### 「ソーシャルローン」を活用した社会課題を解決

MUFGは、渋滞の低減や排気ガスの削減に向けた鉄道インフラや水関連のインフラ整備、病院建設等、社会課題解決をめざすプロジェクトへの充当に資金使途が限定される、ソーシャルローンの提供を推進しています。

#### 米国ニューヨーク市におけるジョン・F・ケネディ国際空港拡張プロジェクト

2022年6月に、MUFGは米国におけるジョン・F・ケネディ国際空港の拡張に対するプロジェクトファイナンスに調印しました。利用者増加により、拡張のニーズが高まったことから、既存のターミナル1と2を再開発し、新ターミナルとして統合するプロジェクトです。米国最大級の国際空港として、世界中の人々の往来を支えるインフラ事業において、MUFGはフィナンシャルアドバイザーおよび主幹事行として案件を推進し、66億米ドル（約8,800億円）の融資を取りまとめました。

インフラやエネルギー事業を対象とするプロジェクトファイナンスは、景気変動する局面でも安定した収入が見込める分野であり、MUFGは長年にわたりマーケットリーダーとして市場をけん引してきました。特に近年は、積極的な資産回転型ビジネス<sup>(注)</sup>の推進や、より付加価値の高い金利ヘッジなどにより、バランスシートコントロールと手数料収益拡大の両立を実現させています。



このような2022年の取り組みが評価され、MUFGは、プロジェクトファイナンスの業界誌（PFI誌）から、『Global Bank of the Year』（2022）を受賞しました。

今後も、世界トップレベルの専門性と豊富な経験、海外ネットワークを活かして、ステークホルダーのチカラになるプロジェクトをサポートしていきます。

（注）プロジェクトファイナンスなどをシンジケートローンとして組成し、機関投資家などに販売するビジネスモデル

## MUFGアセットを活用したモビリティインフラ設置

### ■ 電動マイクロモビリティのシェアリングポートを銀行拠点に設置

銀行は、株式会社Luupが提供する電動マイクロモビリティ（電動アシスト自転車や電動キックボード等）のシェアリングサービス「LUUP」のポートを恵比寿支店・三軒茶屋支店・大阪ビル（別館）に設置しました。（2022年12月）

当該ポートの設置により、CO<sub>2</sub>排出が少ない新しい移動手段をお客さまや地域住民の皆さまにご活用頂くことで、利便性の向上や脱炭素化に貢献しています。



今回恵比寿支店に新設されたシェアリングポート

### ■ Gachacoステーション（電動二輪車の共通仕様バッテリー交換ステーション）をMUFG PARKに設置

銀行は、ENEOSホールディングス株式会社、本田技研工業株式会社、カワサキモーターズ株式会社、スズキ株式会社、ヤマハ発動機株式会社の5社が共同出資し立ち上げた株式会社Gachacoが提供するGachacoステーション（注1）をMUFG PARKに設置しました。（2023年6月）

電動二輪車用バッテリーシェアリングサービス（注2）としてご利用いただくことにより、脱炭素・循環型社会の実現に貢献することのみならず、モバイルバッテリーとして防災時の蓄電池やキッチンカー、イベントでの使用等、MUFG PARKにて多用途活用の可能性も探求していくことで、さまざまな社会課題解決をめざします。

（注1）電動二輪車のバッテリーを街中で自由に交換できるステーション

（注2）利用者は、電池残量の少なくなった共通仕様のバッテリーを満充電のものと交換することが可能で、「長時間充電の面倒さ」「外出時のバッテリー充電切れへの懸念」といった課題解決に繋がります。

## 金融・デジタルプラットフォーマーへ向けた取り組み

インターネットを通じた企業とお客さまとの接点の重要性がより高まるなか、金融機能をお客さまの消費活動に一体として組み込むBaaS（Banking as a Service）の活用が広がり、使い勝手の良い魅力的なサービスの提供が求められています。

多くの顧客接点を持つ複数の外部事業者と連携して新しい金融サービスの形を作り、安心・安全で信頼のおける金融サービス基盤を広く提供することで、「金融・デジタルプラットフォーマー」としての地位の確立をめざします。

### ■デジタル口座サービス「dスマートバンク」

銀行が2022年12月にNTTドコモと開始した「dスマートバンク」では、これまで口座開設が比較的少なかった3大都市圏以外での新規口座獲得が進展し、銀行店舗が多くない地域のお客さまへのサービス提供の強化に繋がっています。

■ 新規口座開設の地域別割合



### ■簡易な後払い決済を商品ラインナップに追加

簡易な後払い決済に強みを持つカンム社との協働で簡易な後払い決済をMUFGの商品ラインナップに追加し、特に若年層顧客の獲得拡大に繋げていくことで、従来必ずしも充分ではなかった領域へのアプローチを拡大していきます。

### ■資産形成サポートサービス「Money Canvas」

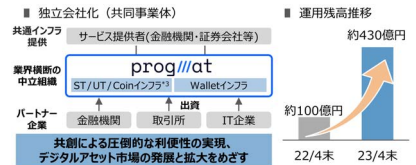
利用者が資産形成に向けて幅広い金融商品等と同じプラットフォームでアクセスできる「Money Canvas」は、従前より、他社商品も含めラインナップを拡充してきました。今後はポイント運用を強化し、資産形成機能を更に充実していきます。



少子・高齢化社会への対応

### ■デジタルアセットプラットフォーム「Progmatt」

共創による圧倒的な利便性の実現、デジタルアセット市場の発展と拡大をめざしており、セキュリティトークンに加え、ユーティリティトークン等のデジタルアセットを充実させ、2023年4月時点で、運用残高は400億円を突破しました。デジタルアセット市場を本格的に拡大させていくには、ネットワーク参加者同士の「共創」を通じた圧倒的な利便性の実現が不可欠との考えのもと、プログラマを業界横断の中立組織とするべく、独立会社化する計画を進めています。



MUFGのデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みはDXサイト「INNOVATION HUB」をご覧ください。

## 高まる脅威に対応したセキュリティ対策

MUFGでは、サイバー攻撃の脅威に関する情報を収集・分析する専担組織を組成し、新たに確認された脆弱性や過去の攻撃事案による影響度合いの調査およびそれに対する是正措置などを、グループ・グローバルで集中的に指揮管理しています。また、外部に公開しているシステムについては、意図しない対応漏れや設定不備が存在していないことを日々確認しています。

インターネットバンキングをはじめとするインターネット上での電子決済の利用が急増していることに伴い、こうしたオンラインサービスを狙ったサイバー犯罪も社会的課題となっています。MUFGでは、お客さまに安全なサービスを安心してご利用いただくため、個人認証の強度の確保や脆弱性対策の徹底、脅威動向の分析や異常検知、不正な取引のモニタリングなどに取り組んでいます。

また、金融業界全体への取り組みとして、金融ISAC<sup>(注1)</sup>や、日本サイバー犯罪対策センター<sup>(注2)</sup>を通じて、サイバーセキュリティに関する情報の共有や安全性の向上のための協働活動を行っています。

(注1) 金融機関間のサイバーセキュリティ連携組織

(注2) サイバーセキュリティに関する産学官連携組織

### リスク管理



## 産業育成・イノベーション支援

MUFGは、成長産業やベンチャー企業へのさまざまなビジネス機会の提供を通じ、新たな産業・イノベーション創出に取り組んでいます。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会・リスク</b> 経済の牽引役である成長産業の勃興や活力あるベンチャー企業の育成を支援することは、経済の停滞を回避し、持続的成長を達成するうえで必要。そこではリスクマネーの供給をはじめとする金融機能の役割が重要</p>
----------------	---

### 取り組み事例

#### あらゆるビジネスステージを支援



### 2023年度はESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を東京で開催

ベンチャー領域においてESG投資を行うインクルージョン・ジャパン株式会社とともに、2023年5月にESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター in 東京」を開催しました。

本プログラムは、ベンチャー企業、事業会社、ベンチャー・キャピタルを含めた投資家の協働を生み出し、脱炭素やサーキュラーエコノミーの実現に向けた事業開発を加速させることを目的に2022年度に邦銀として大阪で初めて開催され、今回で2回目となります。2023年度は国内外81社のベンチャー企業から応募があり、ファイナリストとして選出された11社をはじめ、協賛企業との事業共創に向けた検討を行いました。

MUFGは、引き続き事業化に向けたステップを支援し、事業成長の足掛かりや新たな事業の立ち上げに向けてベンチャー企業とともに取り組んでいきます。

## 「第10回 Rise Up Festa」を開催

2014年から開催している Rise Up Festa では、新規性・独創性を有する事業に取り組んでいるベンチャー企業を、MUFGのネットワークや、経営支援などの豊富なノウハウを最大限活かして中長期的にサポートしています。2023年の第10回 Rise Up Festa では、今後成長が見込まれる以下の4分野について広く事業提案を募りました。170を超えるビジネスプランが集まり、その中でも特に独創性・魅力溢れる8社を表彰しました。

- サステナブルな環境の実現：Greentech、エネルギー、素材 等
- 健康社会・グローバルヘルスへの貢献：バイオ、ライフサイエンス、Healthtech 等
- 既存産業のDX、プラットフォームの創出：AI、ロボット、衛星データ利用 等
- 都市・暮らしのアップデート：スマートシティ、well-being、地方創生、宇宙インフラ 等

第10回 Rise Up Festa [📄](#)

## エネルギースタートアップの株式会社パワーエックス（PowerX）の資金調達をサポート

2021年設立の株式会社パワーエックス（PowerX）は、独自の蓄電池設計製造技術を有し、蓄電・送電技術の進化において新規事業を展開するエネルギースタートアップです。定置用蓄電池や電池搭載型の超急速EV充電器等の開発販売、EV普及に不可欠な充電ステーションの全国展開や、蓄電池に電気を貯めて輸送する「電気運搬船」の製造に取り組んでいます。現在、安価で高性能な蓄電池を大量生産する、日本最大級の蓄電池組み立て工場を建設中です。

証券は、シリーズAおよびシリーズBの単独ファイナンシャルアドバイザーとしてプロジェクトの資金調達をサポートし、累計資金調達額は152.6億円（2023年8月）となりました。調達した資金は、工場の立ち上げおよび定置用蓄電池、電池搭載型の超急速EV充電器等の製品生産・出荷に投資します。EVチャージステーション事業を発表し、船舶用蓄電池の先行受注を開始するなど、順調にマイルストーンをクリアしており、2023年秋にはEV急速充電器や定置用蓄電池等製品の出荷開始を予定しています。

<PowerX Charge Station>



再生可能エネルギー 100%の超急速EV充電ステーションを全国に幅広く展開しています。

## Mars/AIテクノロジーを通じたスタートアップ企業支援

### Mars Growth Capitalの取り組み

フィンテック企業 Liquidity Capital との合併会社である Mars Growth Capital は、先進的な AI 技術を活用し、アジアを中心としたスタートアップ企業に対しファイナンスを提供しています。事業開始以来、30社以上に融資を行っており、事業は順調に拡大しています。

当社ではファンド形式で事業を行うことにより、従来の伝統的な銀行の審査手法にとらわれない、新たな融資の形に挑戦してきました。財務情報のみならず顧客の営業活動データを利用し、将来を予測してファイナンスを行うという手法により、従来は銀行融資が難しかったスタートアップ企業に新たな資金調達の実現をサポートしています。当社が支援している企業の中にはオンライン教育サービスを提供する企業や医療サービスを提供する企業など、テクノロジーを活用して社会課題解決に取り組むスタートアップ企業も数多く含まれます。当社は金融の力でこうした企業の成長を後押ししていきます。

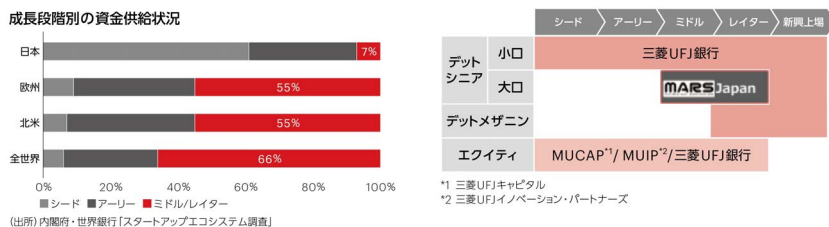


### Mars Japanの立ち上げ

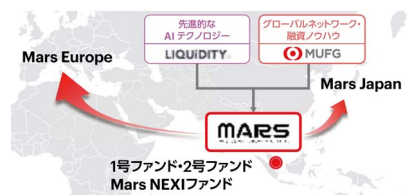
日本では他国に比べて、ミドルステージ以降にあるプレユニコーンの資金調達ニーズに対する、大口デットの有力な資金の出し手がおらず、調達手段がエクイティに偏る傾向があります。その結果として、成長機会が限られたまま上場を迎えてしまうケースが多く存在しています。

MUFGは、このような課題に 대응べく、アジアで培った「AI 融資審査モデル」を日本へ逆輸入し、Mars Japan を立ち上げます。Mars Japan を通じて、将来有望な日本のプレユニコーン・ユニコーンへの成長資金を融資することで、日本発・世界水準のユニコーン企業の創出と成長支援への貢献をめざします。

また、成長資金の融資を契機として、グループベースでの総合的なサポートにより、IPOをはじめとしたお客さまのニーズに応じていきます。



これまで海外で培った知見、ノウハウをより広く活用すべく Liquidity Capital へ出資を行ったことに加え、Mars Growth Capital のさらなる事業展開として、今後欧州ファンドや NEXI の保険スキームを活用したファンドの新設を予定しています。今後ともグローバル規模でスタートアップ企業支援を展開していきます。



## 宇宙産業の発展と課題解決に貢献

宇宙産業の市場規模は、2023年の56兆円から、2030年には90兆円に達する見通し<sup>(注)</sup>であり、世界で最も成長する市場の一つです。

今後、人工衛星を通じた通信や測位、地球観測データの利活用はさらに幅広い分野で拡大していくことが想定され、さまざまな社会課題の解決に貢献することが期待されています。

銀行では新たな事業の創出や、宇宙の持続可能性の実現に貢献するため事業共創投資を行っています。銀行の有する幅広いネットワークや、総合金融サービスの知見・ノウハウの提供等により、宇宙産業の発展を支援していきます。

(注) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による試算

### 小型ロケットによる人工衛星打ち上げ事業を支援：スペースワン社との協働

宇宙領域における事業共創投資の第一弾として、2022年12月に小型ロケットによる人工衛星打ち上げ事業に取り組むスペースワン社に出資しました。

日本国内においては、宇宙産業の根底を支える人工衛星等の輸送事業（地球から宇宙への輸送）について、低コストかつ高頻度で打ち上げ可能なロケットや射場が存在しないという、産業構造上の課題を抱えています。

スペースワンは、人工衛星を搭載する小型ロケットの開発から打ち上げまでを一貫して担い、自社運営のロケット打ち上げ射場を有しています。

銀行は、上述の課題を補うとともに、本出資を起点として宇宙関連企業の他、さまざまな民間事業者との連携を進め、新たな産業クラスターの創出をめざします。



スペースワン株式会社のロケットと打ち上げ射場「スペースポート紀伊」

### 宇宙デブリ（ごみ）除去をはじめとする軌道上サービス事業を支援：アストロスケールホールディングス社との協働

銀行は、2023年2月に宇宙領域における事業共創投資の第二弾として、宇宙デブリ除去をはじめとした軌道上サービス事業に取り組むアストロスケールホールディングス社に出資しました。

人工衛星は宇宙開発に不可欠な要素であり、今後も数万機の打ち上げが計画されている一方で、過去に打ち上げた衛星をはじめデブリが急増しており、宇宙の持続可能な開発に深刻な影響を与えています。

「宇宙の持続可能性（スペースサステナビリティ）」を実現すべく、宇宙空間のインフラとして本事業の商用化をめざすアストロスケールホールディングスと、宇宙産業の発展、課題解決に貢献します。



株式会社アストロスケールホールディングスの商業デブリ除去実証衛星「AD-RAS-J」

## 地方創生に向けた取り組み

### 「MUIC Kansai」

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。

「MUIC Kansai」では、イノベーション創出に向けた課題解決プログラムを中核機能に位置づけ、解決すべき社会課題の発掘、ソリューションの実証実験、社会実装を一貫して行えるプラットフォームを提供しています。また、施設内には、コワーキングスペースやシェアオフィスを完備しており、関連する各種イベントを企画・開催し、共創に向けた新しいビジネスマッチングの機会をハード・ソフト両面から提供しています。

2022年度には、地図のオンラインプラットフォームを運営する株式会社St rolyおよび一般財団法人関西観光本部との協働プロジェクトである「関西広域デジタルマップ」において、β版<sup>(注1)</sup>をリリースしました。

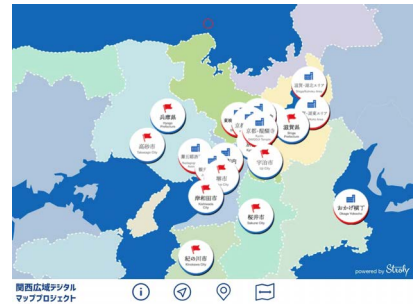
「関西広域デジタルマップ」β版は、関西エリア2府8県の魅力や観光情報を直感的に理解できるデザイン性の高いイラストマップで、利用者がWEB上で簡単にアクセスできるプラットフォームです。マップ上のエリアピンをタップすることで、魅力あふれるイラストマップを旅マエから旅アトのさまざまな場面で見ることができ、各地域の観光マップにしか載っていない観光情報も掲載され、広域かつ効果的に観光情報を取得することが可能です。

本件は、インバウンド観光需要の取込みによる地方創生とグローバル人材・企業の誘引に資する取り組みを表彰する『第6回はなやか KANSAI 魅力アップアワード<sup>(注2)</sup>』にて、関西インバウンド大賞を受賞しました。

今後の取り組みとして、広域デジタルマップによる目的地以外への地域間周遊の促進や、閲覧データ、行動データを活用した各地域の観光促進施策の立案、公式情報の海外発信による訪日観光客（インバウンド）向けのPR強化等も実施予定です。

(注1) 正式版をリリースする前にユーザーに試用してもらうためのサンプルのソフトウェア

(注2) はなやか KANSAI 魅力アップアワードとは関西経済連合会、近畿経済産業局が主催の「はなやかKANSAI 魅力アップフォーラム」の主要事業として2016年に創設された、インバウンド観光需要の取込みによる地方創生とグローバル人材・企業の誘引に資することを目的としている取り組みへの表彰です。



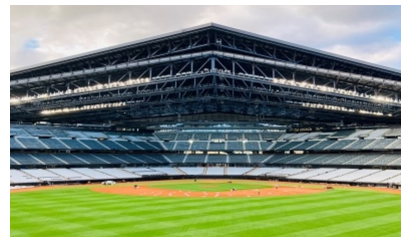
## MUIC Kansai

### エスコンフィールド北海道とパートナーシップ契約を締結

銀行と株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント（以下、ファイターズ）は金融とスポーツを掛け合わせた事業共創をめざしてパートナーシップ契約を締結しました。

ファイターズは、2023年3月に開業した新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」（以下、エスコンフィールド）を核にした「HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE」の開発・事業運営を行う企業です。エスコンフィールドを中核に、宿泊施設や商空間、農業学習施設、認定こども園、レジデンスなどを設けた持続可能な街づくりを進めています。

銀行はエスコンフィールドにおけるスポーツを中心とした新しい街づくり・事業づくりに参画しています。その象徴としてインタビュールームのネーミングライツを取得し、「MUFG Co-Creation Room」と命名。地域の皆さまや、さまざまなステークホルダーとのハブ機能担いつつ、MUFGのめざすスポーツを通じたイノベーションの社会実装・社会課題解決を推進しています。



## ファンドを活用した投融資ALL-JAPAN 観光立国ファンド

観光は、「地方創生の切り札」「GDP600兆円に向けた成長戦略の柱」とされる日本の最重要施策の一つであり、また、訪日外国人観光客の増加等を受け、新たなマーケットが創出される成長産業です。一方で、観光産業は、観光資源発掘、宿泊施設の不足や老朽化・多様化するニーズへの対応、施設運営者の高齢化・事業承継等、多くの課題を抱えています。

銀行は、このような課題の解決に向け、2018年4月に、さまざまな業界のリーディングカンパニーと地域金融機関が連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国ファンド「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地方創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しています。

1号ファンドの投資実績は計37件（不動産投資15件、ベンチャー投資22件）となっており、投資案件の事例は以下の通りです。

また、2023年6月に2号ファンドを設立しました。2号ファンドには新スポンサーとして株式会社JTBを招聘し、ファンドのソリューション機能を強化しました。今後も観光産業や地方創生のプラットフォームとして活動していきます。

### 投資案件の事例

#### 界 出雲（島根県出雲市）

観光地「日御碕（ひのみさき）」エリアに所在する温泉宿泊施設の改修事業。全国で高い評価を得る星野リゾートを誘致し、地域の魅力を再発見する上質な温泉旅館の開発をめざす。出雲市や日御碕エリアの観光客増加に寄与。



#### Fairfield by Marriott（北海道・兵庫 他16道府県29物件）

「道の駅」近接地にマリオットインターナショナルの『Fairfield by Marriott』ブランドのホテルを開発する事業。旅行者の行動拠点としての機能を持つ「道の駅」近接地に、外国人や富裕層等の宿泊に対応可能なネットワークとしての宿泊インフラを提供することで、訪日外国人の地方への送客、新たな観光ルートの創出による観光立国としてのボトムアップに貢献。



### Tripla株式会社（事業内容…AI 開発、旅行業界向け IT ソリューションの提供）

IT・AIソリューションの提供を通じて、宿泊施設の業務効率化を進めるだけでなく、自社予約やホテル会員獲得の最大化も図り、各施設の収益向上に貢献しているスタートアップ企業。SaaS 型宿泊予約エンジン「tripla Book」は既に国内外 1500 施設以上に導入、独自開発のAIが搭載された「tripla Bot」も、1000 施設以上と契約を締結（2022年8月時点）。さらに、宿泊施設に特化したCRM・マーケティングオートメーション「triplaConnect」や現地決済サービス「tripla Pay」など宿泊施設のサービス向上および収益最大化を実現するワンストップサービスを展開。同社サービスの拡大を通じて、人手不足や複雑な課題に悩む宿泊施設等の業務効率化が進み、旅行者により質の高いサービス提供に寄与。



### 株式会社ワイヤードビーンズ（事業内容…ものづくり事業の企画・開発・販売、Eコマースサイトの開発・運用）

ものづくり事業とデジタルソリューション事業の二つのビジネスを展開する、仙台のスタートアップ企業。ものづくり事業では、グラスやマグカップなど「生涯を共にしたくなる『本物』」を職人の技で製造・販売。デジタルソリューション事業では、多くのメーカーのECサイト構築・サポートなどを展開。2020年には、コロナ禍で売上げの落ち込みや、観光客減少など、甚大な影響を受けている伝統産業の復興への一助となるプロジェクトを本ファンドと共同実施。本ファンドの地域金融機関ネットワークを活用し、同社デザインの「生涯を添い遂げるマグ」を製造できる各地の陶磁器職人（窯元）を公募。



## 地域再生支援利子補給金制度

地域再生支援利子補給金制度とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出や、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取り組みを内閣府が支援する制度です。事業者が、各地域における「地域再生計画」に資する事業に必要な資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

## 総合特区支援利子補給金制度

総合特区支援利子補給金制度は、産業構造及び国際的な競争条件の変化や、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化や、地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る制度です。総合特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

## 金融サービスへの平等なアクセス確保

MUFGは、金融サービスへのアクセス機会の提供を通じて、新興国・途上国の経済発展支援や、人々の生活水準の改善、情報格差の是正に貢献しています。

### MUFGの認識



より多くのお客さま層に金融サービスへアクセスする機会や投資機会を提供することは、経済の成長力向上への貢献に加え、MUFGの成長基盤拡充にも寄与

## 取り組み事例

### アジアのデジタル金融ニーズの取り込み

MUFGでは、アジアを第二のマザーマーケットとして、ASEAN地域の高い成長を取り込むべく同地域への投資を積極的に進めてきました。タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンの商業銀行4行への出資を行い、2019年4月にはASEAN商業銀行プラットフォームが確立、MUFGならではのソリューション提供と各行の企業価値向上に取り組んできました。

一方で、金融浸透率が低い同地域では、成長著しいフィンテック企業などがデータとAI技術を駆使しながらデジタル金融サービスを提供し、将来銀行の顧客層となり得る個人や中小企業のアンダーバンク・アンバンク層の金融ニーズに応え、金融包摂の潮流が加速しています。

### デジタル金融プレーヤーへの出資

アジア各国では、データとAI技術を駆使しながら提供するデジタル金融サービスが勃興しています。これらのニーズを多角的に取り込んでいくために、Home Creditのインドネシア・フィリピン事業の買収を決定した他、AkulakuやDMI Financeへ出資しました。この他にもファンド経由での出資も行っており、インドのスタートアップ向け投資枠であるMUFG Ganesha Fundでは、累計3件の投資を実行しています。また、インドネシアのスタートアップを投資対象とした、総額1億ドルのファンドも新たに設立しました。





\*1Point of Saleローンの略。耐久財の販売店などでの商品購入時に提供する割賦ローン    \*2Buy Now, Pay Laterの略。後払い決済サービス    \*3Non-Bank Financial Company    \*4投資枠3億米ドルの2022年3月末為替レートによる円貨換算    \*5三菱UFJイノベーション・パートナーズ    \*6出資約束金1億米ドルの2023年1月末為替レートによる円貨換算額

## Grab社との協働

2020年2月にASEAN最大級のプラットフォームであるGrab社と、次世代金融サービスの提供をめざした資本・業務提携契約を締結しました。

Grabとパートナーバンクの協働により、ドライバーや小規模フード加盟店等、これまで銀行サービスが充分に行き届いていない層へ預金、ローン商品を提供しています。Grabのデータやパートナーバンクのノウハウ等を活用することで、これまで取引のなかった顧客の金融ニーズに応え顧客層の拡大を実現するとともに、金融包摂へも貢献しています。

対象	開始時期	実績
ドライバー	2020年9月	累計 <b>34</b> 万件実行 (23/5月末時点) 前年同期比162%
フード加盟店	2020年10月	累計 <b>10</b> 万件実行 (23/5月末時点) 前年同期比187%

## HATTHA Bank Plc.を通じたマイクロファイナンスの提供

パートナーバンクであるタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、カンボジアの子会社 HATTHA Bank Plc.（以下 HTB）等によるマイクロファイナンスを通じて、新興国・途上国のお客さまが金融サービスにアクセスする機会を提供しています。

HTB では、マイクロファイナンスの提供とともに低所得者向けの金融教育を行い、人々の生活水準の改善に貢献しています。

HTB : 2022年実績	
取引件数 (件)	217,595 (前年比+6.77%)
貸出残高 (百万米ドル)	1,936 (前年比+14.49%)
拠点数	177 (前年比±0%)

### 金融リテラシー向上に向けた取り組み

#### クルンシィ（アユタヤ銀行）における金融リテラシー向上に向けた取り組み

クルンシィでは、基礎的な金融知識や貯蓄に関する知識の向上を目的とした「Krungsri Financial Literacy: Simple to Learn」プロジェクトを2015年よりタイ国内の小学校4～6年生向けに提供しています。

クルンシィは教育委員会（OBEC）、教育基金（EEF）、およびタイ銀行（BOT）と協働し、金融知識をわかりやすく学べるアニメーションシリーズを作成しました。本アニメーションは28,000校を超える小学校に配布され、多くの子どもたちの金融知識の向上に貢献しています。



#### 外部評価

#### ダナモン銀行における金融リテラシー向上に向けた取り組み

パートナーバンクであるインドネシアのダナモン銀行では、研修や意見交換会（シェアリングセッション）を通じて金融リテラシーと起業家精神を促進するプログラムを実施しています。

商品やサービスのデジタル化の進展に伴い、ダナモン銀行ではデジタル金融リテラシー向上に向けた活動も展開しています。2022年には教育分野に焦点を当て、計735名の学生や教師、ご両親が参加した全5回の金融リテラシー教育プログラムを実施しました。また、Bank Danamon channel（YouTube）で31本の「Danamon Financial Friday（注）」のエピソードを公開しました。

（注）Danamon Financial Fridayは、視聴者が生活上のお金に関する課題にどう対処するかや、ダナモン銀行の商品、サービス、チャンネルを通じた解決策を紹介する金融教育シリーズです。



## 働き方改革の推進

社員が持てる力を最大限発揮するために、事務手続や会議運営の見直し、ペーパーレス化やリモートワークのインフラ整備を進めることにより、お客さまに向き合う時間や新たな挑戦に取り組む時間の創出をめざしています。また、社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも繋がるため、オンライン手続の拡充を進めています。

MUFGの認識	<p><b>機会・リスク</b> 価値観・社会構造変化に順応した働き方、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の機会提供は、人口減少社会において、人材を有効活用し会社の成長を支える基盤。コロナにより、その重要性は一段と増大</p>
	<p><b>機会・リスク</b> 社会インフラである金融の業務効率化は、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも寄与</p>

### 取り組み事例

#### スマートワークの推進

MUFGでは、リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進し、場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ社員のモチベーション向上と業務効率化を推進しています。



#### リモートワーク推進のための環境整備

サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展しました。

## ペーパーレスの促進

オンライン名刺交換機能のリリースによる名刺の電子化や、契約書の電子化を進め、ペーパーレスに向けた取り組みを促進しています。

## ミドルシニアの自律的なキャリア形成

### 「ミドルシニアキャリア拡張コンソーシアム」設立

日本において労働人口が減少する中、今後ボリューム層となる40代後半から50代（以下、ミドルシニア）の活躍が期待されています。しかし、現在のミドルシニアは社会人生活の大半を一つの会社で過ごしてきたため、自身のキャリアを会社に依存する傾向があり、豊富な知識や経験という強みを持っているにも関わらず、多くの方がその活かし方を見付けられていないという課題があります。

また、三菱UFJ信託銀行（信託）が2022年に実施したアンケート調査（45~63歳までの2,000人に対して実施）においては、対象者の過半数がキャリアのピークを過ぎていると認識しており、キャリア拡張について自発的に行動している方は限定的であることが明らかとなりました。ミドルシニアのキャリアに関する課題は今後拡大する社会課題であると認識し、ミドルシニア個人が自らの興味や適性を踏まえて自律的にキャリア形成に取り組み、またセカンドライフの豊かさにも繋がる社外人脈を構築することで、ミドルシニア自身のQOL向上を実現するとともに、日本企業や日本社会全体の活性化を図りたいと考えています。

こうした思いの下、信託と株式会社オースタンスは、企業間で知識の共有や課題の抽出、および施策の検討を行うための組織である「ミドルシニアキャリア拡張コンソーシアム」（MSCE）を2023年4月に設立しました。MSCEは、ビジネスのプロとして日本企業を背負ってきたミドルシニアに対し、現業では得難い新たなきっかけを与え、さらに輝かせることで所属企業を活気付け、ひいては日本社会を底上げすることをめざします。また、信託は、MSCEで得られた貴重な知見をもとに、日本企業におけるミドルシニア課題の解決を事業化していくことを構想しています。



## 貧困問題への対応

MUFGは、SDGsの「誰一人取り残さない」世界の実現に貢献するため、貧困問題に取り組んでいます。金融機能を通じた支援に加え、寄付などの社会貢献活動を通じて幅広い活動を行っています。

### MUFGの認識

**リスク** 貧困は、社会の安定（健康・衛生・治安等）、人権（衣食住の確保等）、持続的な経済成長（含む教育問題）等、さまざまな面での重大な脅威

## 取り組み事例

### 継続的な支援を実施

MUFGは、将来を担う子どもたちに夢と希望を与え、寄付等を通じて社会の持続的発展に貢献するため、貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体<sup>（注）</sup>に3年間で総額1.8億円の継続的な寄付を実施しています。

（注） 認定NPO法人日本クリニックラウン協会、認定NPO法人Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

### 子ども食堂支援

MUFGでは『『公け』や『公共』に想いを馳せ、自ら考え、具体的に行動すること』を目的に、社員から社会貢献活動のアイデアを募集し、活動資金を会社が支援する枠組みであるMUFG SOUL ～熱い想いを社会のチカラに～を運営しています。役職員の課題起点で取り組むことで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献しています。

2022年度には、本枠組みを活用し、社員からのアイデアにより寄付や食料の寄贈を通じて複数の子ども食堂を支援しました。



### 社会貢献活動

## 「子どもの貧困シンポジウム」の開催

「認定NPO法人 Learning for All」「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の両代表と、三菱UFJリサーチ&コンサルティングより有識者を迎え、社内向け「子どもの貧困シンポジウム」を開催しました。日本の「子どもの貧困」の実態や社会への影響などの概要に加え、各団体の活動内容を紹介。最後には社員からの質問に登壇者が回答し、「子どもの貧困」という社会課題に対する知識を深めるとともに、社会課題について考えるきっかけの場となりました。



## 「生理の貧困対策支援プロジェクト」を通じた生理用品の寄付

経済的事情や生理に対する社会的理解不足により、生理用品を利用できない「生理の貧困」という社会課題解決に貢献するため、証券は株式会社インソースが推進する「生理の貧困対策支援プロジェクト」を通じて、練馬区に対して生理用品を寄付しました。本プロジェクトでは生理用品の寄付に賛同する企業スポンサーを募り、全国の自治体や社会福祉協議会へ生理用品を提供しており、企業と全国の地域を繋ぎ、生理の貧困解決をめざしています。証券が寄付した生理用品は練馬区の生活サポートセンターや保険相談所、福祉事務所等の全12施設の窓口でお困りの方に配布されました。

## 教育格差の是正

教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉です。従来、金融機関の使命として、金融リテラシー向上のための金融経済教育を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて浮き彫りとなった教育格差是正のため、より一層の支援を実施しています。

MUFGの認識	<b>機会</b> 次世代を担う学生は、将来の基盤であり、仲間にもなりうる重要な存在
	<b>リスク</b> 教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉。貧富・教育の格差が世代を超えて繋がる負の連鎖、経済的事情による教育の制約等は大きな社会課題

### 取り組み事例

#### 「あしながMUFG奨学基金」を創設

MUFGは、2020年度から実施しているあしなが育英会への寄付をより有意義な枠組みとするため、「あしながMUFG奨学基金」を創設しました。本基金では、大学進学をめざす高校3年生に受験・入学に必要となる費用として一時金30万円を、学費負担の大きい理系大学生に卒業まで毎月4万円の給付金を支給しています。

病気や災害などで親を亡くした子どもたちや、親が障がいでも十分に働けない家庭の子どもたちを半世紀にわたって支え続けてきた一般財団法人あしなが育英会とともに、経済的な理由から学業の継続や進学を諦めざるを得ない、意欲ある学生に奨学金を支給し、大学進学率の向上に取り組んでいきます。



#### 南アフリカにおける少女の自立支援団体への寄付

MUFG (EMEA) では、募金活動を通じ、集まった資金を慈善団体に寄付することで地域社会の課題解決に貢献しています。毎年開催されるFitprints for Goodでは、社員のスポーツチャリティイベントへの参加を通じて、資金を集め、MUFGのチャリティパートナーを支援しています。

2022年度にはFitprints for Goodで集めた資金で、ヨハネスブルクで弱い立場にある少女たちの自立を支援している慈善団体House Groupに寄付を実施しました。House Groupは、ジェンダーに基づく暴力を経験した12歳から18歳の少女たちが、自立した生活を送ることができるように住居や医療ケア、就職時に必要なスキルの習得機会を提供しています。

今回の寄付金は、“ベーカーリープロジェクト”の推進に割り当てられました。本プロジェクトでは、少女たちの未来をより良くする働くためのスキルや意識の向上に貢献するだけでなく、地域の学校の100人以上の子どもたちにパ

ンとスープを提供することで、地域内において依然として重要な課題である子どもの貧困と飢餓といった課題解決にも貢献しました。

## 教育現場の質の向上に貢献

教育に対する高い資質・能力を有する人材を教師として学校現場に2年間送り出すフェロースhipプログラムを支援するため、認定NPO法人 Teach For Japan に寄付を実施しました。





## 健康への脅威の克服

人々が健康であり、社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提です。お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

MUFGの認識	<b>機会</b> ヘルスケアセクターのイノベーションは社会・経済のレジリエンス向上に寄与
	<b>リスク</b> 新型ウイルス等に対する予防力（ワクチン開発等）、パンデミック発生時の対応力（医療技術・体制）を強化し、さらなる高齢化社会の進展に向けた社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提

### 取り組み事例

#### インパクト投資で次世代ワクチンの研究開発を支援

銀行は、世界の「満たされていないメディカル・ニーズ」に応えることを企業理念とし、がん治療、マラリア、デング熱、新型コロナウイルス感染症などのワクチンを研究開発するバイオテクノロジー企業 VLP Therapeutics, Inc. への出資契約を締結しました。

社会分野のインパクト投資として、ワクチン開発という社会的意義の大きい事業を担う企業への直接出資と人材派遣を通じ、より事業運営に近い立場での支援を実施しています。2022年度には、コンサルタントを含む3者協働で、国際的な原則に基づく本件のインパクト評価体制を構築するなど、インパクトエンゲージメントの深化に努めています。



## クルンシィ（アユタヤ銀行）による乳がんに関する認知度向上に向けた取り組み

タイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、健康と質の高いヘルスケアの確保と、社員や地域社会の皆さまのWell-being促進に向けた取り組みを実施しています。

クルンシィは、乳がんの予防等に取り組む財団（注）と協働し、経済的な理由から受診が叶わなかった女性への無料の乳がん検査の提供や、専門機関を通じてセルフチェックに関する知識を深める動画の作成を支援してきました。この動画は乳がんに関する認知度向上のため、保健所に提供されます。

さらに、クルンシィと本財団は協働で、財団の専門家がボランティアに正しいセルフチェックの方法を教育、実演することで、乳がんセルフチェックの意識向上に取り組んでいます。ヤーンナーワー区の2つの健康サービスセンターと、サムットプラーカーン県の地域の健康増進活動を行う3つのヘルスプロモーション病院から合計100名が参加しました。

（注） Breast Foundation Under the Patronage of Her Royal Highness the Princess Mother



โครงการสืบสานพระราชปณิธานสมเด็จพระเจ้าน้องนางเธอ เจ้าฟ้าจุฬาภรณวลัยลักษณ์ อัครราชกุมารี มูลนิธิกันยักษในพระราชูปถัมภ์สมเด็จพระศรีนครินทราบรมราชชนนี

## 食と栄養に関する取り組み

栄養課題に起因する生活習慣病や関連疾患は、国の経済成長を損ない、医療費等の社会保障費の増大にもつながります。日本および世界の持続可能な発展のためには、栄養課題の解決が必要不可欠です。

そして、栄養課題への取り組みは、高齢化の進む我が国の健康への脅威の克服に加えて、次世代育成、子ども支援に直結し、全ての子どもの健やかな成長、暮らしの包括的な底上げ支援となるうえ、日本の食文化の保全と伝承につながる活動でもあります。

人々の生活にとって最も身近な「食」は、そのサプライチェーンも原材料・生産・流通・小売りまでグローバルに展開されており、気候変動や生物多様性、人権といった論点や有事のサプライチェーン混乱、低栄養・栄養過多など、多様な社会課題を包含しています。MUFGはこうした課題解決に向けて、率先して取り組みます。

### 日本版栄養プロファイリング作成に向けた取り組み

銀行は、厚生労働省および国立健康・栄養研究所と協働し、日本版栄養プロファイリング作成に向けた働きかけを実施しています。消費者が参照すべき食品栄養素表示の基準となる栄養プロファイルが十分でないことで、消費者の適切な栄養摂取にネガティブな影響を与えている可能性があります。今回のプロファイリング作成により健康的な食へのアクセスを高度化し、人々の栄養改善に貢献していきます。また、グローバルな栄養プロファイルにも貢献すべく、企業の栄養に関する取り組みを図る指標であるATNI（Access to Nutrition Initiative）との相互認証も見据え、検討を進めていきます。

### フードテックイベントSKS Japanへの協賛

食課題の解決においては従来のプレイヤーを超えた枠組みによるイノベーションが重要であり、フードテックに対する期待が高まっています。その中で、2023年7月に開催されたフードテックイベントSKS（Smart Kitchen Summit）Japanにヘッドラインパートナーとして協賛しました。金融機関としては初の参加であり、日本のみならず米国、欧州、アジア、中東、南米など世界中からフードイノベーターが集めるイベントのパネルディスカッションで、「食といえばMUFG」というキャッチフレーズとともにMUFGの食課題解決に取り組む姿勢を共有しました。

# TCFD提言に基づく開示

## ハイライト

MUFGは、2021年4月より「世界が進むチカラになる。」をパーパスに定め、環境・社会課題解決への貢献に従来以上に強くコミットし、中期経営計画を推進しています。当社は、持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む10の環境・社会課題を選定し、その中の一つに「気候変動対応・環境保全」を掲げています。2021年5月には「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一歩を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG<sup>(注)</sup>排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

また、MUFGは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会（FSB）によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD）が策定した提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めています。

(注) Green House Gas

## TCFD 提言への対応状況

### ガバナンス

気候変動に関するリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する

- 気候変動に関するリスクおよび機会に関する取締役会の監督について説明する
- 気候変動に関するリスクおよび機会の評価・管理する上での経営陣の役割を説明する

- 気候変動に対応するガバナンスー取締役会が気候変動への取り組みを監督
- 気候変動を含む環境・社会に係る機会およびリスクについて、経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議。テーマに応じて、同じく経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会においても審議。委員会での審議内容は、経営会議への報告後、取締役会に報告・審議
- 投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告
- 環境配慮を実践するための行動指針である「MUFG環境方針」を制定（2018年5月）
- 2021年5月より取締役会にて決定。気候変動を含む環境に係る積極的な開示を明示
- 気候変動を含む環境・社会課題への取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、2020年にグループ Chief Sustainability Officer (CSuO) を設置。2022年10月には、専任のグループ CSuO を設置

- 2019年より、環境・社会分野の外部有識者2名を常設の社外アドバイザーとして招聘。2022年10月より3名体制に変更
- 役員報酬にESG要素を反映
  - ・サステナビリティ経営のさらなる進化のため、2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入
  - ・社長等の関係役員の賞与の職務遂行評価（定性評価）において、従来からの環境・社会課題解決への貢献、インクルージョン&ダイバーシティの浸透・推進、ガバナンス態勢の強化・高度化等に加え、2023年度より人権・生物多様性・人的資本に関する目標を追加

### 戦略

気候変動に関するリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する

- 組織が識別した、短期・中期・長期の気候変動に関するリスクおよび機会を説明する
- 気候変動に関するリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を説明する
- 2°C以下のシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスを説明する

- MUFGカーボンニュートラル宣言
  - ・2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの自社のGHG排出量ネットゼロを宣言（2021年5月）
- 2022年11月に公表された、GFANZガイダンスのフレームワークに沿った移行計画を2023年度中に策定
- 投融資ポートフォリオネットゼロに向けた取り組み
  - ・電力セクターは、排出原単位を328gCO<sub>2</sub>e/kWh（2019年）から156-192gCO<sub>2</sub>e/kWhに削減する2030年中間目標を設定。2021年実績は299gCO<sub>2</sub>e/kWhと2019年度から約9%減少
  - ・石油・ガスセクターは、絶対排出量を84MtCO<sub>2</sub>e（2019年）から15%-28%削減する2030年中間目標を設定。2021年実績は76MtCO<sub>2</sub>eと2019年度から約9%減少
  - ・不動産セクターのうち、商業用不動産は排出原単位を65kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>（2020年）から44-47kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>、居住用不動産は27kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>（2020年）から23kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>に削減する2030年中間目標を設定
  - ・鉄鋼セクターは、絶対排出量を22MtCO<sub>2</sub>e（2019年）から22%削減する2030年中間目標を設定
  - ・船舶セクターは、PCA（注）スコアを2030年に0%以下にする2030年中間目標を設定

（注）船舶に関する投融資ポートフォリオ全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度（VCA）を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出
- 気候変動に関する機会
  - ・カーボンニュートラル実現に向けたアプローチ
    1. 産業界・政府機関と連携した政策提言
      - ・Net-Zero Banking Alliance（NZBA）やAsia Transition Finance Study Group（ATFSG）においてトランジション・ファイナンスに関するガイドライン策定の議論を牽引

- ・ Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) の5つの作業部会に参加  
2023年6月には、三菱UFJ銀行顧問で前OECD事務次長の河野正道氏が、GFANZ Japanのアドバイザーに就任
- ・ MUFG アセットマネジメント（以下、MUFG AM）として、2021年11月にNet Zero Asset Managers initiative (NZAM) に参画。2022年10月には、運用資産の55%を対象とし、その経済的原単位あたりのGHG排出量（絶対排出量（tCO<sub>2</sub>e）/運用資産残高）を2019年対比で50%削減する2030年中間目標を設定
- ・ 2022年10月に「MUFGトランジション白書2022」を発行し、日本のカーボンニュートラル達成に向けて、地域特性、産業連関、再生可能エネルギー（再エネ）導入最大化に向けた取り組みの重要性を発信  
次フェーズとして、日本の「電気と熱」のカーボンニュートラルを進めていく上で、重要な技術、サプライチェーンを含む循環型社会の高度化に向けた取り組みを纏めた「MUFGトランジション白書2023」を、2023年9月に発行

## 2. 政府の政策や戦略に沿ったお客さまの脱炭素化を支えるソリューション提供力の強化

- ・ 2019年度から2030年度までの累計実行額を35兆円（うち環境分野18兆円）とするサステナブルファイナンス目標を設定。2022年度までの累計実行額は24.6兆円（うち、環境分野で9.1兆円）と順調に推移
- ・ トランジション・ボンドやローンを中心としたトランジション・ファイナンスを積極的に支援
- ・ GHG排出量可視化支援やTCFD コンサルサービス、カーボンクレジットなど、お客さまニーズを起点とするカーボンニュートラルに向けたソリューションの開発・提供

## 3. お客さまや自治体・業界団体とのリレーションも活用し、新たなニーズや課題を把握

- ・ 北海道や大阪といった地域との連携を通じたカーボンニュートラル化の推進
- ・ アジア・ゼロエミッション共同体を念頭に、気候変動問題に取り組むべく、NEXIと協働でブレンデッドファイナンスのスキーム構築を検討
- ・ 関係役員以下で知識の集約・共有を定期的に実施し、具体的な事業創出とGX投融资促進に資する情報発信の場としてGX戦略PTを立上げ
- ・ 現場の知見向上、エンゲージメント力向上を目的に、銀行国内の各法人営業拠点に「サステナブルビジネス推進リーダー」を設置
- ・ 2021年に各地域（欧州、米州、アジア）にESG Heads、ESG専担者を配置し、各地域でのESGチームを強化。加えて、各地域のトップマネジメントを集めた「Global ESG Conference」等の開催を通じて、インテリジェンスや事業機会を集約する体制を構築
- ・ パートナーバンク（クルンシィ・ダナモン銀行）でも、サステナブルファイナンス等を通じ、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを推進
- ・ サステナブル投資戦略に基づき、環境・社会課題の解決に資するファンドへ出資。2023年5月には、三菱商事株式会社と、Pavilion Private Equity Co., Ltd.とともに、カーボンニュートラルに資するクライメイトテック関連企業を主たる対象として成長投資を行う「Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.」を設立

### ● 気候変動に関するリスク

- ・ 気候変動から生じる移行リスクおよび物理的リスクについて、主要なリスクの分類ごとの影響事例（潜在的なリスクの事例）を整理
- ・ 移行リスクについて2050年まで、物理的リスクについて2100年までを対象としたシナリオ分析を実施

### 【移行リスク】

エネルギー、ユーティリティ、自動車、鉄鋼、空運、海運セクターについて、国際エネルギー機関（IEA）のシナリオとNGFS<sup>(注)</sup>シナリオも含めた分析を実施

<b>シナリオ</b>	・ IEAによる「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」、NGFS が公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ
<b>分析手法</b>	・ 個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる影響を評価する統合的アプローチを採用し、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析
<b>対象セクター</b>	・ エネルギー、ユーティリティ、自動車、鉄鋼、空運および海運セクター
<b>対象期間</b>	・ 2022年3月末を基準とし、2050年まで
<b>分析結果</b>	・ 単年度ベース15億～285億円程度

（注） 気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）

### 【物理的リスク】

発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、2100年までの分析を実施

<b>シナリオ</b>	・ 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にて公表されているRCP2.6（2°Cシナリオ）、同8.5（4°Cシナリオ）
<b>分析手法</b>	・ 水害発生時の被害推定の分析を実施し、水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用 ・ 財務インパクトの計算においては、与信先の業務停止期間や保有資産の毀損等を反映
<b>分析対象</b>	・ 水害
<b>対象期間</b>	・ 2022年3月末を基準とし、2100年まで
<b>分析結果</b>	・ 累計1,155億円程度

#### ● 自社排出のネットゼロ

- ・ 2030年ネットゼロに向けたロードマップを策定し、2025年度に国内GHG排出量を2020年度比で3分の2削減、2026年度にグループ・グローバルのGHG排出量を2020年度比で50%削減する中間目標を設定
- ・ MUFGおよび銀行、信託、証券、ニコス、アコム的主要6社（国内）のScope3（カテゴリー1～14）のGHG排出量を初めて算定

## リスク管理

気候変動に関するリスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する

- 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価するプロセスを説明する
- 組織が気候変動に関するリスクを管理するプロセスを説明する
- 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価・管理するプロセスが、組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する

- 気候変動に対応するリスク管理態勢
  - ・ 気候変動に関するリスクを最も注意すべきリスクの一つと認識しており、経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会において審議。投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告
- リスクアペタイト・ステートメントへの反映
  - ・ 2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを追加
- トップリスク管理への反映
  - ・ 気候変動に起因するリスクを、トップリスクの一つに位置付け
- 気候変動に関するリスクに係るグループ・グローバルベースでの管理枠組みを構築
  - ・ 気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、グループCROを長とした、グループ・グローバルでのプロジェクトチームを設置。規制動向等の把握・共有や、リスク管理の枠組みをグループ・グローバルで構築することを通じて、適切な対応を推進
- お客さまのトランジションを評価するための定性的な枠組みを策定し、2022年度から試行
- 「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」に基づくファイナンスに係る環境・社会配慮の実施
  - ・ 気候変動関連セクターの森林、パーム油、鉱業（石炭）のポリシーを改定（2023年）

## 指標と目標

気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する

- 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候変動に関するリスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示する
- Scope 1、Scope 2、および該当する場合はScope 3の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する
- 組織が、気候変動に関するリスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績について説明する

## ● 投融資ポートフォリオからのGHG排出削減目標（MUFGのScope3）

セクター	2030年中間目標	目標設定時	実績
電力セクター	156-192gCO <sub>2</sub> e/kwh (排出原単位)	328gCO <sub>2</sub> e/kwh (2019年)	299gCO <sub>2</sub> e/kwh (2021年実績)
石油・ガスセクター	2019年15-28%減 (排出量削減率)	84MtCO <sub>2</sub> e (2019年)	76MtCO <sub>2</sub> e (2021年実績)
不動産セクター	商業用：44-47kgCO <sub>2</sub> e/ m <sup>2</sup> 住居用：23kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> (排出原単位)	商業用：65kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> 住居用：27kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> (2020年)	—
鉄鋼セクター	2019年比22%減 (排出量削減率)	22MtCO <sub>2</sub> e (2019年)	—
船舶セクター	PCA≤0%	PCA+0.6% (2021年)	—

## ● 自社排出ネットゼロ（MUFGのScope1,2）

- ・ 2022年度のグループ・グローバルベースでの自社GHG排出量を集計。2022年度実績は、Scope1+2合計で189千tCO<sub>2</sub>
- ・ 2022年6月までに国内のMUFG連結子会社全社の自社契約電力100%再エネ化を完了

## ● サステナブルファイナンス

- ・ 2019年度から2030年度までに累計35兆円の実行をめざすサステナブルファイナンス目標を設定（うち環境分野18兆円）。2022年度末までの累計実績は24.5兆円（うち環境分野8.9兆円）と順調に推移しており、目標の見直しも検討

 ● 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減目標

- ・ 2019年度から2030年度までの累計で、7,000万トンとするCO<sub>2</sub>削減目標を設定・進捗状況を開示。2022年度までの実績は3,663万トン

## ● 石炭火力発電関連与信（プロジェクトファイナンス）

- ・ 2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとする貸出金残高削減目標を設定・開示（2020年10月）。2022年度末実績は2,581百万米ドル

## ● 石炭火力発電関連与信（コーポレートファイナンス）

- ・ 2040年度を目途にゼロとする与信残高削減目標を設定・開示（2022年4月）。2022年度末実績は約800億円

## ● TCFD提言における開示推奨セクター別に、Scope1～3でのFinanced Emissionを計測

## ● 炭素関連資産（与信残高）

- ・ 2021年10月のTCFD提言の改訂を受けて、エネルギー・ユーティリティセクターに加えて、炭素関連資産として示されているその他（運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）セクターの内訳を2021年度末実績より開示



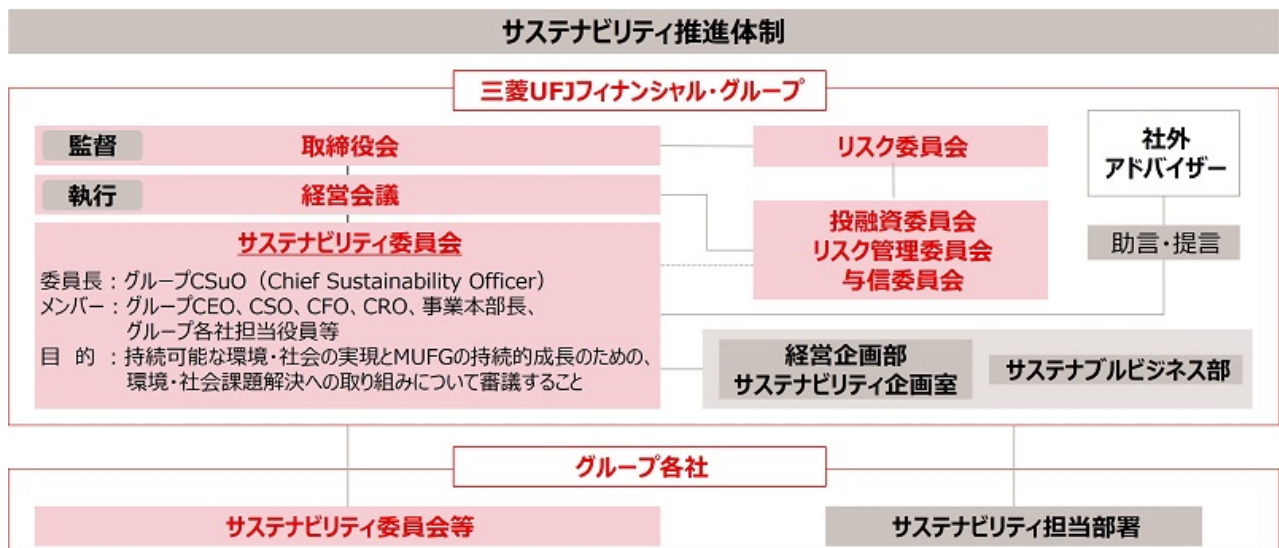
## ガバナンス

### 気候変動に対応するガバナンス –取締役会が気候変動の取り組みを監督–

#### 気候変動に対応するガバナンス態勢

MUFGでは、気候変動を含む環境・社会に係る機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議しています。また、気候変動に関するリスクを最も注意すべきリスクの一つと認識しており、同じく経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会においても審議しています。これら委員会での審議内容は、業務執行における重要事項について審議・決定を行う経営会議への報告後、必要に応じ取締役会において報告・審議されます。なお、投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告されます。このように、気候変動への取り組みは、取締役会が監督する態勢としています。

取締役会は、グループレベルの課題を俯瞰し、審議を要する重要テーマを特定し、年次でPDCA管理を行っています。「サステナビリティ経営」についても、重要テーマとし、取締役会に加え、個別セッションも活用して活発な議論を行っています。



#### 気候変動に関連する会議体と審議・報告事項について

会議体		2022年度以降の主な気候変動関連の審議・報告事項
監督	取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルビジネスの進捗</li> <li>投融資ポートフォリオの中間目標設定（不動産、鉄鋼、船舶セクター）</li> <li>アセットマネジメント領域における中間目標の設定</li> <li>中間目標開示済セクター（電力、石油・ガスセクター）の実績進捗</li> <li>自社GHG排出量の削減等</li> </ul> </li> <li>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定</li> <li>ESG評価機関による評価</li> <li>株主提案への対応</li> </ul>
	リスク委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記取締役会での決議・報告事項への提言</li> </ul>

執行	報酬委員会	・役員報酬制度の改定（業績評価項目へのESG関連項目の組み込み）
	監査委員会	・ESG対応状況の監視・監督および提言
	経営会議	・カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況 ・MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定 ・MUFGのサステナビリティ経営に係る取り組み状況、今後の対応（サステナビリティ委員会における審議事項の報告）
	投融資委員会	・足元の環境、課題認識 ・気候変動関連リスクの管理体制の方向性
	リスク管理委員会	・リスクアペタイト・フレームワークや統合的リスク管理手法を用いた気候変動関連リスク状況のモニタリング ・トップリスク「気候変動に関するリスク」に係る報告
	与信委員会	・足元の気候変動対応に関する環境、課題認識 ・気候変動関連リスク管理の取り組み状況、方向性 ・気候変動に関連する与信方針の改定
	サステナビリティ委員会	・カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況 ▶サステナブルビジネスの進捗 ▶投融資ポートフォリオの中間目標設定（不動産、鉄鋼、船舶セクター） ▶開示済セクター（電力、石油・ガスセクター）の実績進捗 ▶自社GHG排出量の削減等 ・MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定 ・ESG評価機関による評価

また、社外取締役とも気候変動対応等のサステナビリティ経営に関する議論を定期的に行い、サステナビリティに関する取り組みの深化に活かしています。

<社外取締役からの主なコメント>

- ・カーボンニュートラル宣言以降のMUFG取り組みは、大きく進捗している。引き続き、感度高く迅速かつ確な対応を期待する
- ・現在のステークホルダーだけでなく、将来のステークホルダーも意識した、長期的な視点でサステナビリティを考える姿勢が重要
- ・Global Systemically Important Banks (G-SIBs) とのギャップを意識して対応することが肝要

## 環境・社会分野の社外アドバイザーの招聘・活用

社外アドバイザーと取締役会構成メンバーとの意見交換会などを定期的を実施し、社外の専門的な知見をサステナビリティの取り組みに活かしています。2022年12月の意見交換会では、グループCEO、銀行頭取、信託・証券社長、グループCSO、グループCSuO等が参加し、最重要課題である気候変動対応の最新動向やCOP27での議論、重要性が増している生物多様性や、人的資本、人権尊重への取り組みなど、幅広い分野にわたって活発に意見を交わしました。

＜社外アドバイザー＞

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役
夫馬 賢治	株式会社ニューラル代表取締役 CEO

＜社外アドバイザーからの主なコメント＞

- ・気候変動、生物多様性、人権など、複合的な問題になっており、トレードオフの関係になっていることも多い。全体としてどのように進めていくかが問われている
- ・欧州では、移行計画についても法定開示を求める流れ。米国でも同様に、移行計画の開示を義務化する方向にある。まもなく日本にもこの流れがくると思う
- ・もはや脱炭素の重要性を認識していない会社は存在しないため、エンゲージメントの次のステップとして、個社ごとの戦略をどう支援するかが重要

役員報酬の評価指数に「ESG外部評価の改善度」を適用

MUFGは、中期経営計画達成とサステナビリティ経営の遂行に向けて役員報酬制度を改定し、株式報酬の中長期業績連動指標に「ESG外部評価の改善度」を設定しています。

世界の主要なESG評価機関5社<sup>(注)</sup>の評価の改善度を役員報酬に反映させる仕組みになっており、MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。

(注) MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP

報酬種類	業績連動の有無	業績連動幅	支給基準	評価ウェイト	支給時期	支給方法	社長の報酬構成比
基本報酬	固定	—	・役員等に応じて支給 ・「取締役手当」「委員(長)手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等を含む		毎月	現金	1
株式報酬	業績非連動	—	役位別の基準額		各役員の退任時	株式50% 現金50%	1
	中長期業績連動	0~150%	役位別の基準額 × 業績連動係数 [中計達成度評価] <50%> 以下指標の中期経営計画における目標比達成率 (1) 連結ROE 30% (2) 連結経費削減額 (業績連動経費を除く) ① 15% (3) ESG評価機関評価 ② 5% 業績連動係数 [競合比較評価] ③ <50%> 以下指標の前年度比伸び率の競合他社比較 (1) 連結業務純益 25% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 25%		中期経営計画終了時		
役員賞与	短期業績連動	0~150%	役位別の基準額 × 業績連動係数 (定量評価) ※社長の例 <60%> 以下指標の前年度比増減率および目標比達成率 (1) 連結営業純益 20% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 10% (3) 連結ROE 20% (4) 連結経費額 10% 個人の職務遂行状況 (定性評価) ※社長の例 <40%> ・顧客部門の収益力強化 ・各種リスクへの対応 ・ESGへの取り組み強化・サステナビリティ経営の進化 ④ ・TSR(株主総利回り)等		年1回	現金	1

- MUFGの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額（業績連動経費を除く）の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。

2. サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取り組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社（MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP）による外部評価の改善度について絶対評価を行います。
3. 競合他社比較は、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社三井住友フィナンシャルグループとの相対比較で評価します。
4. 社長等の関係役員の賞与の職務遂行評価（定性評価）において、従来からの環境・社会課題解決への貢献、インクルージョン&ダイバーシティの浸透・推進、ガバナンス態勢の強化・高度化等に加え、2023年度より人権・生物多様性・人的資本に関する目標を追加しています。

## 取締役のスキル・マトリクス

取締役会は多様な知見・専門性を備えた、全体として適切なバランスのとれた15名の取締役で構成されており、そのうち社外取締役が8名と過半を占めています。スキル・マトリクスの通り、取締役はMUFGの事業に関する深い知見を備えるとともに、金融、財務会計、法令順守等に関する専門性を持つ人材をバランス良く選定しています。更に、取締役会全体として、当社事業展開に鑑みた「グローバル」、およびデジタルシフトや気候変動問題等の社会課題解決をリードするために「IT・デジタル」「サステナビリティ」に関する経験を有する人材を配置しています。

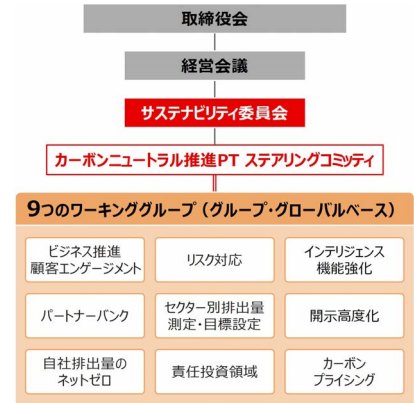
	氏名	性別	現在の当社における担当 <sup>1)</sup>				知見・専門性、経験								
			指名・ガバナンス委員会	報酬委員会	監査委員会	リスク委員会	企業経営	金融	財務会計	法律	グローバル	IT・デジタル	サステナビリティ		
社外取締役	藤井 眞理子	女性	○	○		◎		●			●				
	本田 桂子	女性			○			●			●		●		
	加藤 薫	男性	○	○	○		●				●		●		
	桑原 聡子	女性	○	◎					●	●			●		
	野本 弘文	男性	◎	○			●				●		●		
	デイビッド・A・スナイダー	男性				○				●	●				
	辻 幸一	男性			◎				●		●				
	タリサ・ワタナゲス	女性				○		●			●				
社内取締役	宮永 憲一	男性			○		当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有しています								
	新家 良一	男性			○										
	三毛 兼承	男性											●	●	●
	亀澤 宏規	男性	○	○									●	●	●
	長島 巖	男性											●		●
	半沢 淳一	男性													●
	小林 真	男性											●		●

<sup>1)</sup> ◎は各委員会の委員長、○は委員

(2023年6月末時点)

## カーボンニュートラル推進プロジェクトチームと会議体

グループ・グローバルベースのプロジェクトチームを立ち上げ、CEOをはじめとする主要マネジメントが参加するステアリングコミティや検討会等を通じて、戦略や方針について議論し、迅速に意思決定を行っています。また、取締役会がこれを監督する体制としています。2022年度は2回のステアリングコミティに加え、マネジメント向けのテーマ別検討会を全8回実施しました。



## MUFG環境方針

MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」のもと、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として「MUFG環境方針」を定めています。

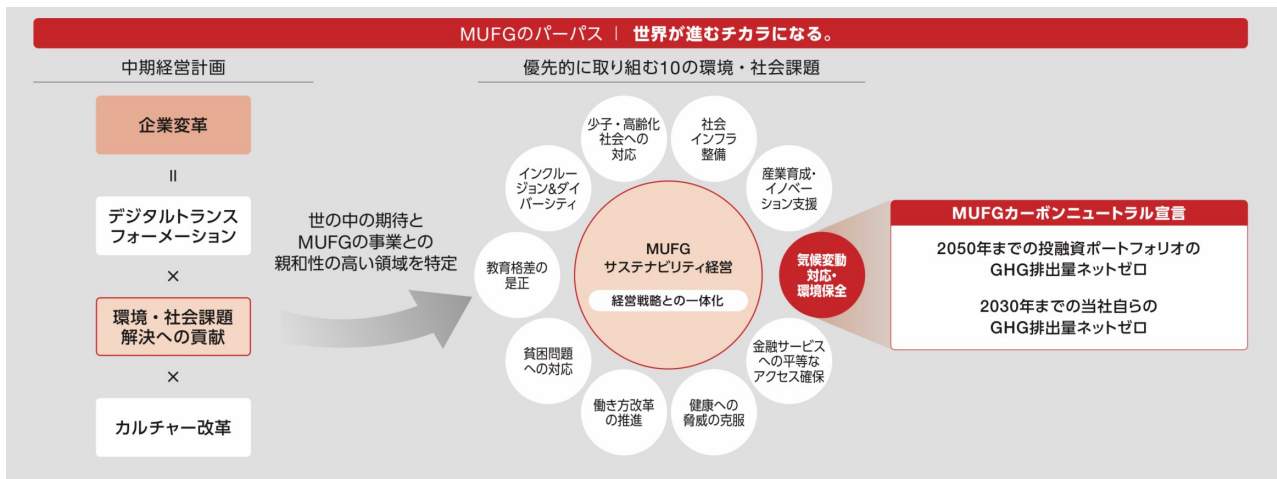
「MUFG環境方針」は、2021年5月から取締役会の決定事項とし、気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行う旨を明示しました。



## 戦略

### MUFGカーボンニュートラル宣言

当社は、持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、世の中の期待と事業との親和性を踏まえ、MUFGが優先的に取り組む10の環境・社会課題を選定しており、その中の1つとして「気候変動対応・環境保全」を掲げています。加えて、2021年5月に「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一步を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。



### カーボンニュートラル実現に向けた考え方

MUFGは、脱炭素社会へのスムーズな移行の支援や、環境と経済の好循環への貢献により、最大のゴールである2050年ネットゼロ、1.5度目標の達成をめざしています。その実現のためには、自社排出量のネットゼロのみならず、お客さまの脱炭素化が不可欠であり、地域や事業特性を正しく理解した上で、エンゲージメントを通じて、お客さまと課題を共有し、ともに脱炭素化に向けて歩んでいくことが重要であると考えています。



### カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

カーボンニュートラル実現に向け、投融資ポートフォリオのネットゼロ、ファイナンスを通じた脱炭素化、自社排出のネットゼロへの取り組みを進め、2030年・2040年・2050年の各目標の達成に向けて対応しています。

<2022年度の主な進捗>

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	...	2030年中間目標	...	2040年	...	2050年
投融資ポートフォリオのネットゼロ												
電力 (排出原単位, gCO <sub>2</sub> e/kWh)	328	307	299					156-192gCO <sub>2</sub> e/kWh				
石油・ガス (排出量削減率, MtCO <sub>2</sub> e)	84	81	76					▲15%-▲28%				
不動産 (排出原単位, kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> )												
商業用不動産		65						44-47kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>				
居住用不動産		27						23kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>				
鉄鋼 (排出量削減率, MtCO <sub>2</sub> e)	22							▲22%				
船舶 (PCAスコア <sup>*1</sup> )			0.6					PCA≤0				
ファイナンスを通じた脱炭素化												
サステナブルファイナンス(兆円)	3.7	7.9	14.5	24.6				35兆円				
石炭火力向け残高与信 (年度)												
プロジェクトファイナンス(億米ドル)	35.8	37.7	29.5	25.8				2019年度比50%削減		ゼロ		
コーポレートファイナンス(億円)		約1,200	約900	約800						ゼロ		
自社排出のネットゼロ					2025年度 国内排出量 2/3削減	2026年度 グループ・グローバル 排出量 50%削減		ネットゼロ				
アセットマネージャーとしての脱炭素化への取り組み								経済的原単位当たり 2019年対比 排出量50%削減 (運用資産の55%対象)				
再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO <sub>2</sub> 削減目標 <sup>*2</sup>					累計 3,663万 トン			2019年度から2030年度 累計 7,000万トン				
炭素関連資産 (与信残高 <sup>*3</sup> )	【実績】総額60.2兆円 <sup>*4</sup> (エネルギー:8.2兆円、ユーティリティ:9.1兆円、運輸:12.0兆円、素材・建築物:26.8兆円、農業・食料・林業製品:4.1兆円)(2022年度末時点)											
気候変動に対応した役員報酬	2021年度よりESG評価機関による外部評価の改善度を役員報酬の評価指数に導入。株式報酬の中長期業績連動部分における中計達成度評価内に新設。株式報酬の評価ウェイトの5%分として、主要なESG評価機関5社 <sup>*5</sup> の評価改善度の絶対評価を実施											

\*1 船舶に関する投融資ポート全体において、本指標算出時点のIMO目標に沿ったボセイドン原則に基づく要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度(VCA)を融資ポートフォリオの割合で加重平均して算出 \*2 各年度に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO<sub>2</sub>削減効果の累計MUFGの引受への寄与度を考慮後の値 \*3 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン空枠等の合計 \*4 2021年10月のTCFD提言の改定内容に従い、4つの非金融グループ(エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物)を対象に集計。ユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信を除外。計数にはパートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナム銀行)を含む。与信先の主たる事業(売上/電源構成が最大のもの)に基づくセクター分類 \*5 MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP

移行計画の策定

2022年11月に公表された、GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) ガイドンスのフレームワークに沿った移行計画を2023年度中に策定し、公表する予定です。これまでの取り組みに加えて、リスク管理、エンゲージメント、人材育成などの取り組みを加速させていきます。

**ガイドンス概要**

- ・2022年11月にGFANZが「移行計画ガイドンス」を公表
- ・金融機関による2050年までの1.5℃達成に向けたネットゼロ移行計画を策定するための、任意の推奨事項がまとめられており、5つの要素と10の項目で構成

**GFANZガイドンスのフレームワーク**

**Governance**

- ・役割・責任と報酬
- ・スキルと企業カルチャー

③ 人材育成

**Implementation Strategy**

- ・商品・サービス
- ・取り組みと意思決定
- ・ポリシーや条件

**Foundations**

- ・移行計画の目的・優先事項

**Engagement Strategy**

- ・顧客とのエンゲージメント
- ・金融セクターとのエンゲージメント
- ・政府・公共セクターとのエンゲージメント

① リスク管理

**Metrics and Targets**

- ・指標と目標

② エンゲージメント

### 今後の取り組み

・主に下記取り組みを加速させ、全体の取り組みをGFANZガイダンスのフレームワークで整理し公表

- ① **リスク管理**：定性的な枠組み（注）に加えて、リスクの定量化・管理モデルへの組み込みを検討
- ② **エンゲージメント**：ビジネス・リスクを統合的に管理する仕組みの強化やエスカレーション方針等の組み込みを検討
- ③ **人材育成**：各階層で能力・スキル開発を強化。ネットゼロに向けたカルチャー醸成を加速

（注）お客さまのトランジション進捗状況を確認する枠組み。進捗評価にあたり、トランジション戦略、その実行力・実現可能性、ガバナンスなどを確認

## 投融資ポートフォリオのネットゼロ

### 2030年中間目標の考え方

MUFGは、カーボンニュートラル宣言を公表し、2021年6月にNet-Zero Banking Alliance（NZBA）に加盟しました。NZBAに加盟する金融機関は、投融資ポートフォリオの2050年ネットゼロという共通のゴールをめざしており、2030年またはそれ以前における中間目標について、科学的なアプローチに基づき設定することを求められています。

MUFGは、「2050年カーボンニュートラル実現等を通じてパリ協定合意事項達成に貢献すること」と同時に、「事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援すること」、「環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献すること」にコミットしています。2022年4月に、パリ協定に整合した2030年中間目標を設定しましたが、その実現に向けたプロセスは、地域特性や事業特性によって異なること、さらには地政学リスクなどによって大きな影響を受けることも認識しており、お客さまとのエンゲージメント（対話）を通じた課題の共有と、その解決に向けた支援を行います。

また、世界が脱炭素化を達成する上では、いまだ構想段階にあるようなイノベーションも不可欠な要素となります。すなわち、現状とゴールの間には、いまだ具体化しきれないギャップが存在すると認識しています。したがって、例えば、新技術の実用化に向けた研究開発の進展など、脱炭素化に向けて世界がより一層の前進をすること、およびこれにMUFGがさらなる貢献を果たすことを志向しています。

こうした考え方を反映し、MUFGはレンジによる中間目標を設定しました。当社は、ステークホルダーの皆さまとともに、2050年ネットゼロをめざして前進していきたいと考えています。

### ～投融資ポートフォリオのネットゼロとは～

投融資ポートフォリオのネットゼロとは、法人のお客さまやプロジェクト（PJ）へのファイナンスを通じて排出されるGHG（Scope3）をポートフォリオ全体として脱炭素化することを意味しています。

投融資ポートフォリオからのGHG排出は、Financed Emissionとして定義されますが、これは、金融機関の投融資先である各お客さま・PJから排出されるGHGのうち、ファイナンスを通じて当該金融機関に帰属するとみなす部分の排出量を示す概念です。

MUFGは、その算出にPCAFが推奨するモデルを参照しています。帰属係数を算定するにあたり、PCAFガイドラインでは、融資実行額の使用を推奨していますが、MUFGは、金融機関としての取引姿勢がより安定的に反映されるコミットメントラインの未実行額も含めた与信額を使用しています。





## 中間目標設定への4つのアプローチ

中間目標設定を進めるにあたり、MUFGは下記4つのアプローチを採用しています。

IEA（国際エネルギー機関）のシナリオや各種ガイドラインの変更、お客さまによる開示データの拡充等の目標への反映を随時検討します。

### ■ 科学的なアプローチ

NZBAのガイドラインに従い、科学的なシナリオとの比較において、2030年中間目標が、パリ協定で合意された「2℃を十分に下回り、1.5℃をめざす」水準であることを確認します。

1.5℃を志向するベンチマークとして、IEA等が公表する科学的なシナリオを参照します。

### ■ 活用データの質を重視したアプローチ

入手可能な最善のデータを用いて、目標設定を行います。一方、現時点で活用できるデータの量や質には限界があるため、PCAF Data Quality Score（PCAFスコア）を活用し、MUFGの開示する排出量データの品質を確認します。

今後、各種データの更新や開示が進む中での計測精度の改善を随時反映していきます。MUFG自身も透明性の高い開示を行うことで、データの充実に貢献していきます。

### ■ 標準的で透明性の高いアプローチ

目標は、グローバルな視点において標準的で透明性の高い手法に基づいて設定されるべきと考えており、各種イニシアティブに積極的に参画し情報収集しながら、目標設定の検討に反映します。

具体的には、NZBA、PCAF、Paris Agreement Capital Transition Assessment（PACTA）、Science Based Targets initiative（SBTi）等が策定するガイドラインやルール、作業部会での議論の内容などを取り入れながら、目標設定を進めます。

### ■ セクター別のアプローチ

カーボンニュートラル実現に向けた道筋やプロセスは、セクターによって異なることから、個別セクターごとに、事業の特性やガイドライン、お客さまの目標設定状況等を確認し、これを踏まえた検討を行います。

MUFGは、こうしたアプローチをとることで、各セクターの課題をしっかりと把握し、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを支援します。

## 中間目標設定のプロセス

今回MUFGは、①優先セクターの選定、②セクター特性の分析、③手法の整理・排出計測、④中間目標の設定というプロセスに沿って中間目標設定を行いました。



## セクター別の取り組み

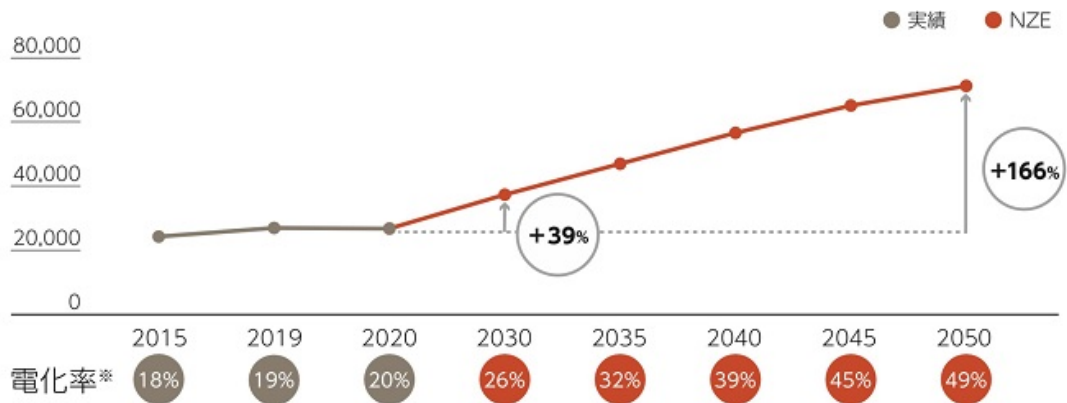
### ■ 電力セクター

#### セクターの特性

途上国の経済成長や、産業界における電化によって、脱炭素社会への移行の過程では電力需要が増えることが想定され、そうした電力需要に対する安定供給を維持しながら、再エネや低炭素燃料への転換が求められるセクター<sup>(注)</sup>であると認識しています。また、電力セクターは地産地消モデルであり、地域特性が特に強く現れる産業として、各国の取り組みや政策が重要となります。

(注) 国際エネルギー機関 (IEA) の1.5℃シナリオ (気温上昇を50%以上の確率で1.5℃に抑えるために必要な削減を想定したIEA-NZEシナリオ) における電力需要は、2020年比で2030年は39%、2050年では166%伸びる

世界の電力需要 (TWh)



資料: IEA World Energy Outlook 2021  
\*最終エネルギー消費に占める電力の割合

## ビジネス機会とリスク管理

MUFGは、電力セクターにおいて、適切なリスク管理を実施するとともに、ビジネス機会を捉え、脱炭素社会への移行に向けた支援に取り組んでいます。

想定されるビジネス機会	リスク管理
<ul style="list-style-type: none"> <li>●再エネ投資 [短・中・長]: 再エネ拡大に向けた設備投資。1.5℃シナリオ達成に向け、2030年には、国内外で2021年時点の約4倍の再エネ容量が必要</li> <li>●送配電網投資 [短・中・長]: 系統増強・高度化、蓄電池等による調整力供給に対する技術開発・設備投資</li> <li>●革新的技術への投資 [中・長]: 脱炭素火力（水素発電等）・次世代原子力革新炉・次世代太陽光・長期エネルギー貯蔵技術（LDES）等の研究開発・実証・実用化に伴う資金調達</li> <li>●アンモニア・水素エネルギーおよびCCUSへの投資 [短・中・長]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投融資ポートフォリオのGHG削減 中間目標設定、実績管理</li> <li>●移行リスクの管理 エンゲージメントを通じたトランジション戦略の理解・確認</li> <li>●環境・社会ポリシーフレームワーク（ESポリシー）に基づく環境・社会リスク低減 石炭火力発電所の新設および拡張への投融資禁止</li> <li>●石炭火力発電所向け残高目標の設定</li> </ul>

## 投融資ポートフォリオのネットゼロに向けた中間目標設定

### 電力セクターの排出原単位の算出方法

$$\sum \left( \text{各顧客・PJの排出原単位 (gCO}_2\text{e/kWh)} \times \frac{\text{各顧客・PJの融資額}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資額}} \right)$$

対象スコープ	バリューチェーン：発電事業 排出スコープ：Scope1
算入対象	融資額（含むコミットメント未使用額）（注）  （注）エクスポージャーの85%程度を算入

計測指標	排出原単位 (gCO <sub>2</sub> e/kwh)
データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloomberg など

(対象スコープ)

対象とするバリューチェーン、排出スコープは、SBTiやPACTAを参照した上で、セクター排出の大部分を占める発電事業のScope1としています。

(計測指標)

電力セクターは、産業横断的な脱炭素化を牽引する役割が期待されています。増加する電力需要を支えつつ、クリーンエネルギー化を同時に進めていく必要があるため、GHGの排出効率を示す排出原単位を計測指標とします。

中間目標設定



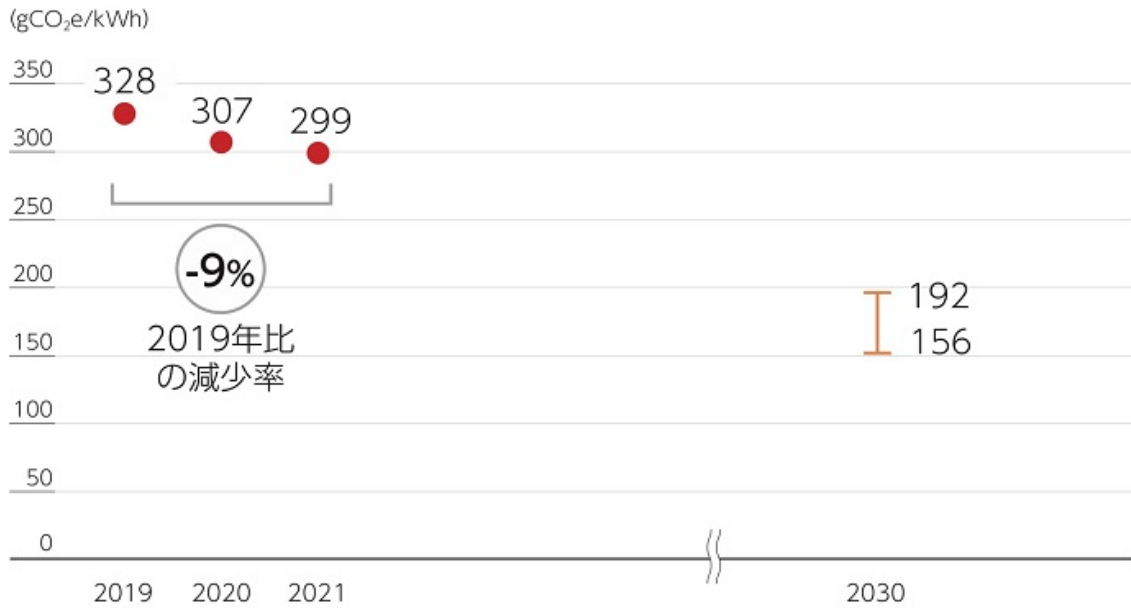
2030年中間目標（排出原単位）は、156-192gCO<sub>2</sub>e/kWhに設定しました。

電力セクターは地域特性の強い地産地消型の産業であり、各国政府とともに、各々のNDC（注）を中核となって推進していく役割を担っています。パリ協定達成に必要な不可欠な各国のNDC達成に向け、お客さまのグリーン、トランジション、イノベーションの取り組みを支援することで192gCO<sub>2</sub>e/kWhを実現します。なお、192gCO<sub>2</sub>e/kWhは、2030年時点のIEAの2°C未満シナリオを十分に下回る水準になります。

上記に加え、サステナブルファイナンスのトップランナーとして、グローバルな再エネの推進等に、MUFGがより一層の貢献をしていくことで、2030年時点のIEAの1.5°Cシナリオと整合する156gCO<sub>2</sub>e/kWhをめざします。

(注) Nationally Determined Contribution。パリ協定において各国がGHG削減にどの程度貢献するかを示したもので、190か国超が提出。5年ごとに更新の義務あり。

### 実績推移



2022年3月時点での電力セクターの排出原単位は299gCO<sub>2</sub>e/kWhであり、基準年である2019年の328gCO<sub>2</sub>e/kWhから約9%減少しています。この背景には、お客さまの脱炭素化が進んだことがあります。MUFGは、2030年の目標達成に向けて、お客さまのグリーン、トランジション、イノベーションの取り組みを支援するとともに、サステナブルファイナンスのトップランナーとして、グローバルな再エネの推進等に貢献をしていきます。

## カーボンニュートラル化に向けた取り組み

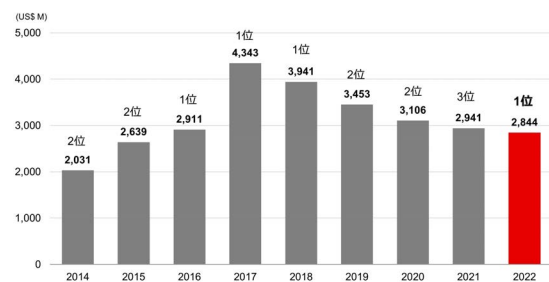
実施先	取り組みの概要
日系企業への取り組み	2022年12月、国内カーボンニュートラル達成に向けて重要なセクターである、電力セクターにフォーカスした「電力PT」を新設しました。PTでは、外部有識者を招き迎え、関連政策動向や複雑な電力システム制度への理解を深める週次のセッションの開催を通して、電力会社/業界団体との関係強化に向けて取り組んでいます。メンバーは、全国の電力会社の営業担当マネジメントと関連本部マネジメント及び担当者とし、ハイレベルのディスカッションを通じて、顧客アプローチの強化をめざしています。また、全国の営業担当マネジメントが集まり、顧客の原子力関連施設や発電所等を見学するなど、知見の強化だけでなく電力セクター営業担当者間の連携の強化に向けた活動を行っています。

実施先	取り組みの概要
	<p>MUFGは、カーボンニュートラル実現に向けた理想と現実について、お客さまと投資家の認識ギャップ解消を後押しすべく、お客さまと海外機関投資家との対話の場を継続的にコーディネートしています。直近では、海外投資家とのインタビューを通じて、お客さまのESG対応が企業価値に与える影響分析等を共有しながら、それぞれのトランジションに対する考え方について意見交換を行い、お客さまの今後の戦略策定の基盤作りに貢献しています。</p> <p>MUFGは、有識者を迎えた行内勉強会等を実施し業界知見を高めつつ、トップマネジメントも交えたお客さまとの定期的な意見交換や、発電設備の見学などを通じて、お客さまを取り巻く外部環境や問題認識を多面的に理解する取り組みを継続的に行っています。また、これらの活動を通じて、お客さまとMUFG共通の目標達成に向けた戦略的出資や人的資本提供などの可能性も含め、お客さまの戦略策定・実行に資する従来の枠組みにとらわれない最適なMUFGの貢献のあり方について議論しています。</p>
A社 (EMEA)	イギリスにおいて、再生エネルギー発電や送電事業を営む、大手上場電力会社との強い関係性を活かし、同社の財務部やサステナビリティチームと対話を実施しています。MUFGはSole Sustainability Coordinatorに任命され、同社特有のESGフットプリントや戦略を考慮したアドバイスを提供し、送電事業および配電事業それぞれの事業体に対しSustainability Linked Loan (SLL) 案件2件の組成を通じ支援を行いました。
B社グループ (APAC)	同社グループは、2050年ネットゼロ目標を掲げており、主要ビジネスおよび成長分野において、中期・長期の排出削減ターゲットを設け、ネットゼロへの取り組みを進めています。MUFGは、営業、プロダクトオフィス、セクターカバレッジによる混合チームを組成の上、同社グループの親会社並びに子会社である電力および電気通信企業と継続的な対話を行い、親会社のSLL第1号案件や海外再エネプロジェクトに対するグリーンローンを組成しました。
C社 (Americas)	MUFGは、JICAのPrivate Sector Investment Financeスキームのリードアレンジャーに任命され、ブラジルにおける低所得地域の送配電網の開発および改善に向けた設備投資に対するファイナンスを提供しました。本ファイナンスを通じて、エネルギーの効率化、配電容量の増加、損失の削減等、配電設備高度化をサポートしました。

### 再生可能エネルギー事業関連のファイナンスの推進

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブル(右図)において、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績を上げています。

2021年5月には、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減に関して、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯による年間CO<sub>2</sub>排出量に相当します。2022年度までに、累計で3,663万トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。



出所：Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE /Lead Arrangers LEAGUE TABLE

## 再エネプロジェクトファイナンスへの取り組み

<取り組み事例>

国名	支援対象	案件概要
日本	洋上風力発電	秋田洋上風力を始めとする国内すべての洋上風力プロジェクトを支援
日本	太陽光発電	国内初の分散型太陽光コーポレートPPAへのプロジェクトファイナンス組成を実現
米国	送電線	地中・水底に埋設した送電線へのプロジェクトファイナンスを通じて、ニューヨーク都市圏への再エネ輸送能力を増強
ポルトガル・スペイン	太陽光・風力発電	イベリア半島の最大の陸上風力・太陽光発電のリファイナンス案件により、MUFGのプレゼンスを確立
インド	太陽光・風力発電、蓄電池	蓄電技術を含めた風力および太陽光発電所から24時間安定的に電力供給を行うRound-the-Clockスキーム型の支援
オーストラリア	風力発電	オーストラリア最大級の再エネデベロッパーに対し、風力発電プロジェクト・ポートフォリオ案件買収のためのプロジェクトファイナンスを組成

### 石炭火力発電所向けファイナンス残高目標

石炭火力発電関連与信については、石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンスおよびコーポレートファイナンスの貸出金残高を2040年度を目途にゼロ<sup>(注)</sup>にする目標を設定しています。石炭火力発電事業を営むお客さまとの脱炭素化に向けたエンゲージメントを通じて、グリーン、トランジション、イノベーションへの投融資を積極的に進めています。

(注) MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外



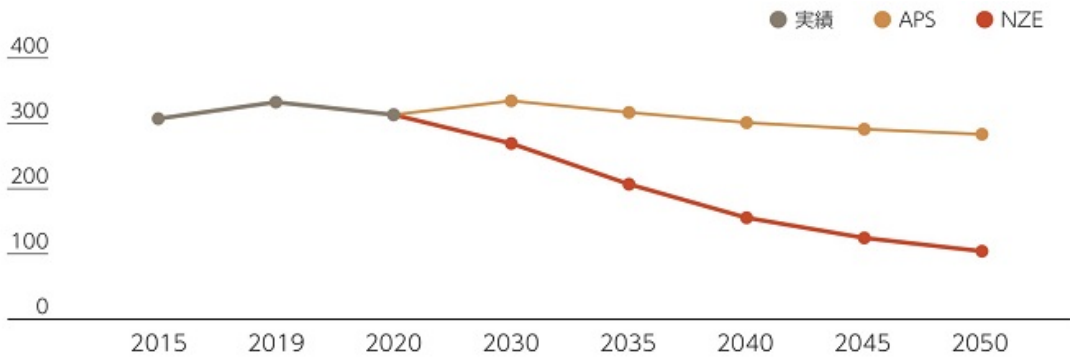
## ■石油・ガスセクター

### セクターの特性

脱炭素化に向けては、生産プロセスの電化やCCUSなどによる排出削減が考えられます（上流生産事業から見たScope1,2）。一方、当該セクターのGHG排出の大部分は、産業横断的な需要サイドの消費（Scope3）によるものであり、石油・ガスセクターの脱炭素化は、産業・家計部門などの脱化石燃料化と表裏一体です。また、各国公約ベースの需要推移と、1.5℃達成に必要な需要削減率は大きく乖離してい

ます（IEAのAPSシナリオとNZEシナリオのギャップ）。これを埋めるためには、需要サイドの脱炭素化を促進することも重要です。

世界の石油・ガスの一次エネルギー需要（EJ）



資料：IEA World Energy Outlook 2021

## ビジネス機会とリスク管理



MUFGは、石油・ガスセクターにおいて、適切なリスク管理を実施するとともに、ビジネス機会を捉え、脱炭素社会への移行に向けた支援に取り組んでいます。

想定されるビジネス機会	リスク管理
<ul style="list-style-type: none"> <li>●脱炭素事業転換 [短・中・長]： 再エネ発電・バイオ/合成燃料事業等への新規参入・拡大、ガソリンスタンドからEV・水素ステーション事業への転換等におけるM&amp;Aおよび設備投資</li> <li>●脱炭素燃料等への投資・サプライチェーン構築 [短・中・長]： 水素・アンモニア・合成燃料等の研究開発・実証・実用化、サプライチェーン構築に伴う資金調達</li> <li>●化石燃料事業脱炭素化投資 [短・中・長]： 既存設備の高度化、電化・CCUS導入投資等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投融资ポートフォリオのGHG削減 中間目標設定、実績管理</li> <li>●移行リスクの管理 エンゲージメントを通じたトランジション戦略の理解・確認</li> <li>●ESポリシーに基づく環境・社会リスク低減 オイルサンド、北極開発、シェールオイル・ガス、パイプラインに対する環境・社会配慮確認</li> </ul>



## 投融资ポートフォリオのネットゼロに向けた中間目標設定

### 石油・ガスセクターの絶対排出量の算出方法

$$\sum \left( \begin{array}{c} \text{帰属係数} \\ \text{各顧客・PJの負債+資本} \\ \text{に対するMUFG与信割合} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{各顧客・PJの} \\ \text{GHG排出量} \end{array} \right)$$

対象スコープ	バリューチェーン：上流生産事業（上流を主たる事業とする統合型も含む） 排出スコープ：Scope1、2、3
算入対象	融資額（含むコミットメント未使用額）（注） （注）エクスポージャーの85%程度を算入
計測指標	絶対排出量（MtCO <sub>2</sub> e）
データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど

#### （対象スコープ）

PACTAでは、化石燃料セクターの分析において、他のバリューチェーンに連鎖的な影響を与える上流セグメントが重要とされています。MUFGでは、これを参照した上で、環境インパクトが最も大きい上流生産事業をバリューチェーンの対象としました。排出スコープは、Scope1,2に加えて、セクター排出の大部分を占めるScope3も対象としています。

#### （計測指標）

計測指標は、GHG排出量を直接的に捉えることを重視し、絶対排出量としました。

### 中間目標設定

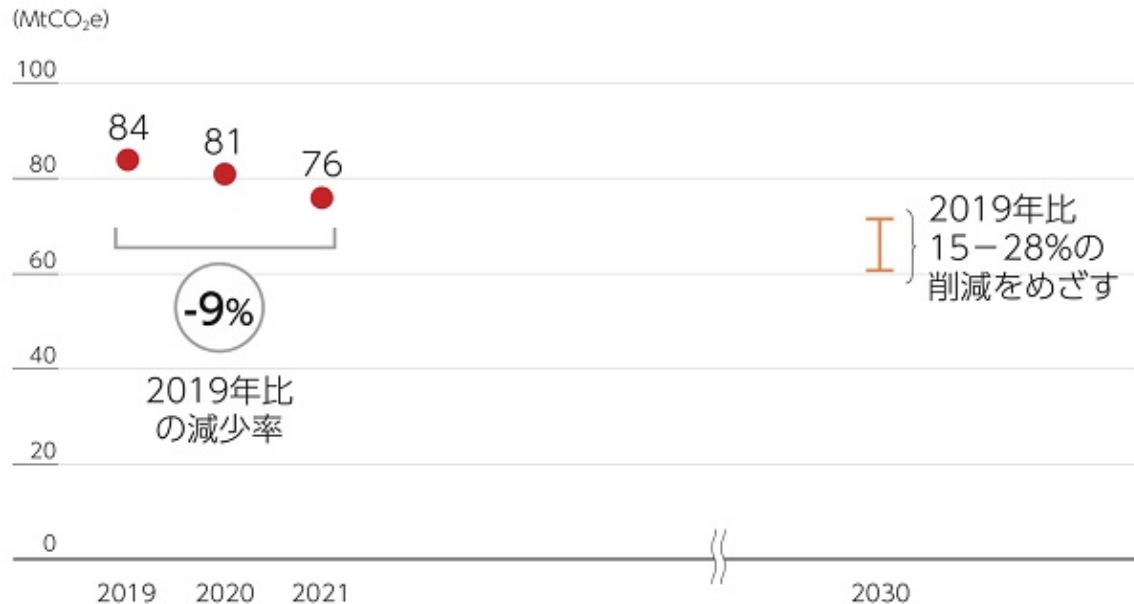


2030年中間目標（絶対排出量）は、2019年実績対比で削減率15%-28%に設定しました。

排出量削減に向けたお客さまの削減努力を、エンゲージメントを通じて支援することにより削減率15%を実現します。なお、削減率15%は、2030年時点のIEAの2℃未満シナリオを十分に下回る水準になります。

削減率28%は、2030年時点でIEAの1.5℃シナリオと整合する水準ですが、その実現には、供給サイドである石油・ガスセクターと、需要サイドである産業界の脱炭素化が、両輪で進展する必要があります。MUFGは、脱炭素化に向けた世界のより一層の前進に貢献することで削減率28%をめざします。

### 実績推移



2022年3月時点での石油・ガスセクターの絶対排出量は76MtCO<sub>2</sub>eであり、基準年である2019年の84MtCO<sub>2</sub>eから約9%減少しています。この背景には、期日到来に伴う返済が進んだことがあります。なお、その後、ウクライナ情勢に伴う外部環境の変動等もあり、今後の実績に影響を及ぼす可能性があります。MUFGは、2030年の目標達成に向けて、排出量削減に向けたお客さまの削減努力を、エンゲージメントを通じて支援していきます。また、供給サイドである石油・ガスセクターと、需要サイドである産業界の脱炭素化が、両輪で進展する必要があります。MUFGは、脱炭素化に向けた世界のより一層の前進に貢献します。

## カーボンニュートラル化に向けた取り組み

実施先	取り組みの概要
日系の取り組み	<p>MUFGは、石油・ガスセクターのお客さまに対して、水素・アンモニア・バイオ燃料・合成燃料の導入等各社のトランジション遂行に向けた戦略策定を、グループ一体で支援しています。また、ESG対応が企業価値に与える影響分析や開示動向分析等をお客さまに提供しながら、お客さまとのディスカッションを通じて同セクターの動向、事業環境の把握に努めつつ、自治体や各種協議会の議論への参画を通してコンビナート全体の脱炭素化に向けて取り組む等、個別のプロジェクト推進を後押ししています。</p> <p>MUFGは、2022年10月に発行したMUFGトランジション白書2022等を通じてお客さまとのエンゲージメントを深めた上で、トランジション実現に向けた個別プロジェクトをサポートしています。大手ガス会社では、当行がアレンジャーを務め、シンジケーション方式のトランジション・ローンとして第1号となる案件に取り組みました。</p>
D社（EMEA）	<p>MUFGは、石油・ガスセクターの主要企業である同社に対し、同社の財務およびサステナビリティチームを含めた、さまざまなステークホルダーと、対話を重ねています。移行戦略や、ESGの観点も踏まえた、今後のファイナンスに関する議論を通じ、カーボンニュートラル実現に向けたお客さまの取り組みの長期的な支援に繋がっています。</p>
E社（APAC）	<p>インドネシアのクリーンエネルギートランジションを支援すべく、MUFGは、同社に対しさまざまな側面からエンゲージメントを実施しています。太陽光エネルギープロジェクトのシンジケートローンへの参加、地熱エネルギープロジェクトを対象としたグリーンボンドの共同主幹事等、再エネプロジェクトへの支援を通じて、同社のエネルギートランジション推進を支援しています。</p>

## セクターの特性

不動産セクターは、世界のGHG排出量の8%を占める高排出セクターであり、物件利用時に排出されるGHGが不動産セクターにおける排出の75%を占めます。このため、不動産セクターの脱炭素化は、不動産物件の省エネ性能の向上、再エネ設備の導入、電化促進、および物件利用時の電力排出係数の改善が鍵となります。

特に、各国の電化の状況や電力ミックスに加え、気候条件を含む物件の立地の影響も受けるため、不動産セクターは地域特性が強く現れます。なお、MUFGのポートフォリオは、日本向けの割合が高く、日本の不動産セクターや日本政府の方針に沿った取り組みを支援することが重要となります。

## ビジネス機会とリスク管理

MUFGは、不動産セクターにおいて、適切なリスク管理を実施するとともに、ビジネス機会を捉え、脱炭素社会への移行に向けた支援に取り組んでいます。

想定されるビジネス機会	リスク管理
<ul style="list-style-type: none"> <li>●既設建築物の改修 [短・中・長]: 既設建築物の改修による断熱性能向上に向けたローン需要</li> <li>●脱炭素建築物の建築 [短・中・長]: ZEH (注) 住宅新築時のローン需要等</li> <li>●脱炭素都市開発 [短・中・長]: 住宅・ビル・交通システムを一体とした脱炭素型都市開発への投資</li> <li>●脱炭素建材等の技術開発・サプライチェーン構築 [中・長]: 脱炭素コンクリート等のサプライチェーン構築に伴う資金調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投融資ポートフォリオのGHG削減 中間目標設定、実績管理</li> <li>●移行リスクの管理 エンゲージメントを通じたトランジション戦略の理解・確認</li> </ul>

(注) Net Zero Energy House。外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギー等により年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅

## 投融資ポートフォリオのネットゼロに向けた中間目標設定

### 不動産セクターの原単位の算出方法

対象スコープ	バリューチェーン：物件利用 排出スコープ：デベロッパー・REIT・SPVのScope1,2,3-13 (注), 住宅ローン債務者のScope1,2 (注) 自らが賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産からの排出
算入対象	融資額 (含むコミットメント未使用額) (注) (注) エクスポージャーの70%程度を算入 (居住用に関しては、データ可用性の観点で直近の融資額を使用)
計測指標	排出原単位 (kgCO <sub>2e</sub> /m <sup>3</sup> )
データソース	各顧客開示情報、各種統計データ

（対象スコープ）

NZBAやSBTiも参照したうえで、セクター排出の8割程度を占める物件利用時の排出としています。商業用であれば、不動産セクターに属する法人のお客さま（デベロッパー、REIT、SPV<sup>（注）</sup>等）の所有物件利用時（リース含む）の排出（Scope1,2,3-13）、居住用であれば、住宅ローン（アパートローン含む）担保物件の利用時の排出（Scope1,2）が該当します。

（注）不動産証券化を行う特別目的事業体

（計測指標）

不動産は、私たちの生活や経済活動に不可欠な役割を担っています。経済成長に伴う需要の増加を支えると同時に、脱炭素化を進めていく必要があるため、計測指標は、商業用・居住用共通で排出原単位（kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>）としました。

中間目標設定



<商業用不動産>

2030年中間目標（排出原単位）は、44-47kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>に設定しました。

お客さまの排出目標達成を、エンゲージメントを通じて支援することにより、47kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>を実現します。なお、47kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>は、2030年時点のCRREM（クレム）<sup>（注）</sup>の2°C未満シナリオを十分に下回る水準になります。加えて、お客さまが所有する物件のテナント専有部分の脱炭素化や電力セクターの脱炭素化に一層貢献することで、CRREMの1.5°Cシナリオと整合する44kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>をめざします。

（注）日本を含むAPAC、欧州、米州地域の28ヶ国を対象に、2°Cおよび1.5°C目標に整合する国別・用途別の炭素削減経路を算出し、公表しているイニシアティブ。

<居住用不動産>

2030年中間目標（排出原単位）は、23kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>に設定しました。

既存ローン物件に対する省エネ・再エネ支援や電力セクターの脱炭素化支援に加えて、今後増加することが見込まれるZEH案件の取り込み等を通じて、CRREMの1.5°C水準である23kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>をめざします。

## カーボンニュートラル化に向けた取り組み



実施先	取り組みの概要
星野リゾート・リート投資法人	当該法人は、自らのグリーンファイナンスポリシーフレームワークを制定の上、環境保全や気候変動、エネルギーの利用に関する取り組みを行っています。MUFGは水力発電や地熱の利用によって環境負荷低減を実現する「星のや軽井沢」をはじめとするグリーンプロジェクトを資金使途としたグリーンローンの支援をしました。
MUFGプライベートリート投資法人	当該法人は、不動産責任投資として不動産サステナビリティへの取り組みを強化しており、GRESB <sup>(注)</sup> 評価へ参加するなどの対応を進めています。MUFGは、当該法人に対し、私募REIT向けでは初となる「サステナビリティ・リンク・ローン」による支援を実施しました。本ローンでは、GRESBレーティングにおいて、高レーティング（4 stars）を取得することをサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（SPT）として設定しました。 <small>（注）不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価およびそれを運営する組織の名称</small>
三菱地所株式会社	同社は「2050年ネットゼロ宣言」を発表しており、MUFGは同社のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを後押ししています。 「2025年度に再生可能エネルギー由来の電力比率100%達成」、「2030年度に温室効果ガス排出量スコープ1、2の合計を70%以上、スコープ3の50%以上の削減（2019年度比）」をSPTとしたサステナビリティ・リンク・ボンドの発行を証券で支援しました。 また、銀行では、「2025年度に再生可能エネルギー由来の電力比率100%達成」をSPTとするサステナビリティ・リンク・ローンの支援をしました。 尚、同社が掲げるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（2023年3月時点）におけるSPTはSBTiが2021年10月に発表したネットゼロ基準に沿うものとなっています。
東急不動産ホールディングス株式会社	同社および信託、銀行にて、本邦初となるグリーンファイナンス認証付き個人向け金銭信託を組成いたしました。グリーンファイナンス認証付き個人向け金銭信託は、本邦初 <sup>(注)</sup> の取り組みとなります。銀行が同社向けに実行する貸付債権を信託に譲渡し、信託が当該貸付債権で運用する金銭信託の信託受益権を個人のお客さまに販売します。当該貸付債権の資金使途は、先進的に環境に取り組む分譲マンションブランドの建築資金に限定されています。本商品を通じ、個人のお客さまの資金運用ニーズにお応えするとともに、ESG課題の解決に取り組んでいます。 <small>（注）三菱UFJ信託銀行調べ。2023年2月8日時点</small>
F社（APAC）	香港の不動産デベロッパーに対し、SLLの組成において、サステナビリティ・アドバイザーに任命された3行のうちの1行として、ローンの組成を牽引しました。本件は香港不動産セクターでは最大のSLL案件となります。

■鉄鋼セクター

セクターの特性

鉄鋼セクターは、世界のGHG排出量の7%を占める高排出セクターであり、鉄鋼製造時に排出されるGHGが鉄鋼セクターにおける排出の77%を占めます。鉄鋼セクターの脱炭素化は、高炉の生産減少とスクラップ再利用の増加、低炭素製鉄技術の開発、削減できない炭素のCCUSでの回収が鍵となります。また、日本の鉄鋼セクターは、高級鋼の需要増への対応等で中心的な役割を果たしていくセクターであり、長期的には、高炉での水素還元、100%水素直接還元プロセス、大型電炉などの技術開発に挑戦する必要があります。MUFGのポートフォリオは日本の大手のお客さまで9割以上を占めており、これらお客さまの脱炭素化に向けた取り組みを支援していきます。

ビジネス機会とリスク管理

MUFGは、鉄鋼セクターにおいて、適切なリスク管理を実施するとともに、ビジネス機会を捉え、脱炭素社会への移行に向けた支援に取り組んでいます。

想定されるビジネス機会	リスク管理
<ul style="list-style-type: none"> <li>●脱炭素製鉄技術開発 [短・中・長]: 高炉での水素活用、水素直接還元、電炉の活用等の研究開発・実証・実用化に伴う資金調達</li> <li>●脱炭素燃料等の調達・サプライチェーン構築 [短・中・長]: 水素・CCUS等のサプライチェーン構築に伴う資金調達</li> <li>●事業多様化 [短・中・長]: 新規参入・拡大におけるM&amp;Aおよび設備投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投融资ポートフォリオのGHG削減 中間目標設定、実績管理</li> <li>●移行リスクの管理 エンゲージメントを通じたトランジション戦略の理解・確認</li> </ul>

## 投融資ポートフォリオのネットゼロに向けた中間目標設定

### 鉄鋼セクターの絶対排出量の算出方法

対象スコープ	バリューチェーン：鉄鋼製造 排出スコープ：鉄鋼製造事業者のScope1,2
算入対象	融資額（含むコミットメント未使用額）（注） （注）エクスポージャーの90%程度を算入
計測指標	絶対排出量（MtCO <sub>2</sub> e）
データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど

（対象スコープ）

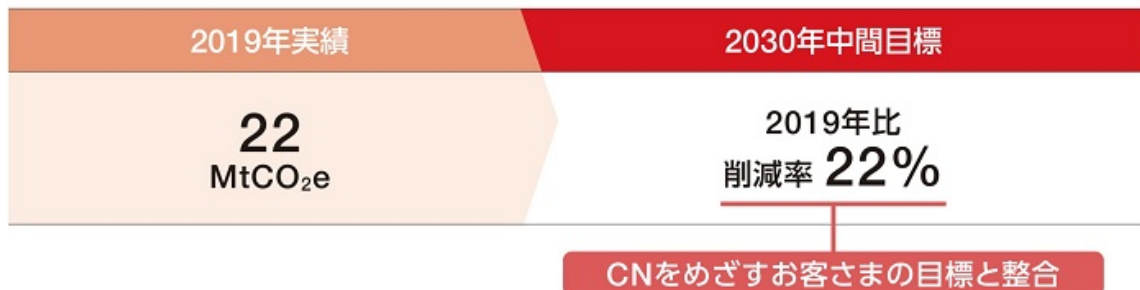
SBTiやPACTAも参照したうえで、セクター排出の8割程度を占める鉄鋼製造（鉄鋼製造業者のScope 1,2）としています。



（計測指標）

計測指標は、MUFGのポートフォリオの大宗を占めるお客さまが目標指標として使用している絶対排出量とすることで、お客さまのGHG排出量削減の進捗を直接捉えることを重視しました。なお、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、鉄鋼の減産に伴って排出量が大きく落ち込んだため、基準年は2019年としました。

### 中間目標設定



2030年中間目標（絶対排出量）は、2019年実績対比で削減率22%に設定しました。MUFGのポートフォリオは、日本の大手のお客さまで約9割を占めていますが、IEAのシナリオには、国別のシナリオが無いいため、直接的に1.5°Cシナリオとの整合を確認することができません。一方、いずれのお客さまも、既に2050年カーボンニュートラルを表明し、達成に向けた野心的な削減目標を掲げており、MUFGの



中間目標は、このお客さまの削減目標に沿った水準としています。MUFGとしては、お客さまの目標達成に向けた脱炭素化への取り組みや挑戦を引き続き支援していきます。

## カーボンニュートラル化に向けた取り組み

実施先	取り組みの概要
日系企業への取り組み	MUFGは、鉄鋼セクターのお客さまと日本の製造業・鉄鋼業の特性、革新技術開発に向けた課題、外部環境の動向に関しマネジメントレベルで定期的に意見交換をしているほか、製鉄所や周辺技術の見学などを通じ、お客さまが置かれている立場をより多面的に理解する取り組みを行っています。その上で、お客さまのトランジション実現サポートに向けた対話を重ねています。
G社（APAC）	MUFGは、同社の脱炭素化をさまざまなビジネス分野で支援しています。MUFGは、同社の電力および鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル化に向け複数のエンゲージメント活動を重ね、同社の2045年ネットゼロ目標に向け、サステナブルファイナンスに適格なグリーンなプロジェクトの特定やファイナンスを通じた支援をしています。

### ■船舶セクター

## セクターの特性

船舶セクターは、世界のGHG排出量の2%を占める高排出セクターであり、船舶運航（燃料消費）時に排出されるGHGが船舶セクターにおける排出の98%を占めます。このため、移行期におけるLNG燃料等への切り替えや、省エネ・運航効率化に加え、将来的にはゼロエミッション燃料船（水素、アンモニア、メタノール、バイオ燃料等）の導入を進めていくことが脱炭素化の鍵となります。

船舶セクターは、船種やサイズによって使用可能な燃料が限定されている一方で、船種は用途によって使い分けられており、他の船種で代替することは容易ではありません。そのため、船種に合った排出量の段階的な引き下げ方法の検討と運航効率化を図っていくことが重要であり、新たな燃料開発や技術革新の早期実現が今後の課題です。

MUFGは、2021年3月にポセイドン原則に加盟しており、同原則に基づき、2021年分を初回として、船舶融資ポートフォリオの排出量にかかる開示を実施しています。

<ポセイドン原則とは>

船舶セクターの脱炭素化を金融面から推進することを金融機関の役割と定め、国際海事機関（IMO）のGHG排出量削減目標達成に向け、金融機関による対象船舶融資ポートフォリオ全体のCO<sub>2</sub>排出量を算定・評価・開示するフレームワーク。船舶ごとの燃料消費量に基づくCO<sub>2</sub>排出量が、ポセイドン原則が参照するシナリオを基に設定された基準値と比較してどの程度乖離しているかを、船舶気候変動整合度（VCA）とポートフォリオ気候変動整合度（PCA）を使用して評価

## ビジネス機会とリスク管理



MUFGは、船舶セクターにおいて、適切なリスク管理を実施するとともに、ビジネス機会を捉え、脱炭素社会への移行に向けた支援に取り組んでいます。

想定されるビジネス機会	リスク管理
<ul style="list-style-type: none"> <li>●船舶の脱炭素化に向けた支援【短・中・長】： 既存船舶の省エネ・運航効率化に加え、ゼロエミッション燃料船（水素、アンモニア、メタノール、バイオ燃料等）の研究開発・実証・実用化に伴う資金調達</li> <li>●脱炭素化に貢献する船舶への投資【短・中・長】： CCS/CCUS事業に従事するCO<sub>2</sub>輸送船舶、洋上風力事業の関連船舶等の脱炭素化を支える船舶に対する投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投融資ポートフォリオのGHG削減 PCA目標設定・実績確認</li> <li>●移行リスクの管理 エンゲージメントを通じたトランジション戦略の理解・確認</li> </ul>

## 投融資ポートフォリオのネットゼロに向けた中間目標設定



### 船舶セクターにおけるPCA算出の前提条件

対象スコープ	バリューチェーン：運航（船舶による燃料消費） 排出スコープ：海運事業者のScope1（TTW <sup>（注）</sup> ） （注）Tank to Wake：船舶へ燃料を積み込み、消費するまでのプロセスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量
算入対象	IMO管轄下の船舶に紐づくシップファイナンス <sup>（注）</sup> （注）2021年12月基準、排出量データ回収率71.4%

計測指標	ポートフォリオ気候変動整合度（PCA）
データソース	各顧客開示情報（IMO 燃費報告制度（IMO DCS）データ）

（対象スコープ）

排出の9割以上を占める運航（海運事業者のScope1）としており、これはポセイドン原則のガイダンスと整合しています。



（計測指標）

計測指標は、ポセイドン原則に従い、原単位をベースとするPCAとしました。

2021年初回のPCAは+0.6%となり、これは、ポセイドン原則の参照シナリオ（2050年までにGHG総排出量を2008年比50%削減することをめざすIMOシナリオ（注））と+0.6%乖離することを意味します。

（注）2021年のPCA算出時点におけるIMOの目標

#### 中間目標設定



2030年中間目標（PCA）は、0%以下に設定しました。これは、MUGの目標設定対象となる船舶の原単位がポートフォリオ全体として、2050年までに2008年比でGHG総排出量50%削減をめざすIMOシナリオと整合することを意味します。

MUGは、船舶の省エネ・運航効率化、バイオ燃料等の利用や水素・アンモニア船の開発に加え、移行期におけるLNG燃料への切り替え等、船舶セクターが推進する脱炭素化の取り組みを積極的に支援することで、目標達成をめざします。

なお、2023年7月にIMOは2050年頃までに2008年比でGHG総排出量ネットゼロをめざすシナリオへの改定を採択致しました。これを受けてポセイドン原則は、改定後のIMOシナリオに整合したフレームワークを整備することをすでに表明しています。MUGも、このポセイドン原則の動きに合わせてシナリオを更新していきます。

## カーボンニュートラル化に向けた取り組み



取り組み内容	取り組みの概要
エンゲージメント	2022年12月、MUFGはポセイドン原則に基づきPCAを公表しました。PCAは融資をしている船舶からの燃料消費量に基づくCO <sub>2</sub> 排出量が、ポセイドン原則の定めるシナリオからどれだけ乖離しているかを示しており、MUFGはそのスコアを基に脱炭素化に向けた取り組みについてお客さまとディスカッションを実施しました。今後もポセイドン原則への取り組みで得られた知見をお客さまとのディスカッション等に活かし、金融面から脱炭素化を支援していきます。
既存技術へのファイナンス支援	MUFGは船舶セクターにおける脱炭素化に向けてGHG削減効果のある船舶へのファイナンスを推進しています。例えば、移行期における代表的な船用燃料のLPGやLNGを燃料として使用した場合、従来の船用燃料に比べ、硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )は95~100%、CO <sub>2</sub> は20~30%以上の削減効果があります。MUFGはLPG二元燃料大型ガス運搬船や、LNG二元燃料のLNG運搬船、自動車運搬船、コンテナ運搬船へのファイナンスを通じ、船舶セクターの脱炭素化を支援しています。
新技術へのファイナンス支援	ゼロエミッション燃料船については、エンジンの開発や燃料自体の供給サプライチェーン網の構築・バンカリング設備の拡充が進められています。MUFGはゼロエミッション燃料船の普及が脱炭素化の鍵を握ると認識しており、アンモニア二元燃料船や、メタノール二元燃料船へのファイナンスを検討しています。今後も業界動向の継続的なリサーチや、お客さまとのディスカッションを通じてゼロエミッション燃料船に加え、CO <sub>2</sub> 輸送船など、新たな技術の進展が必要とされる見込まれる船舶への支援を検討していきます。

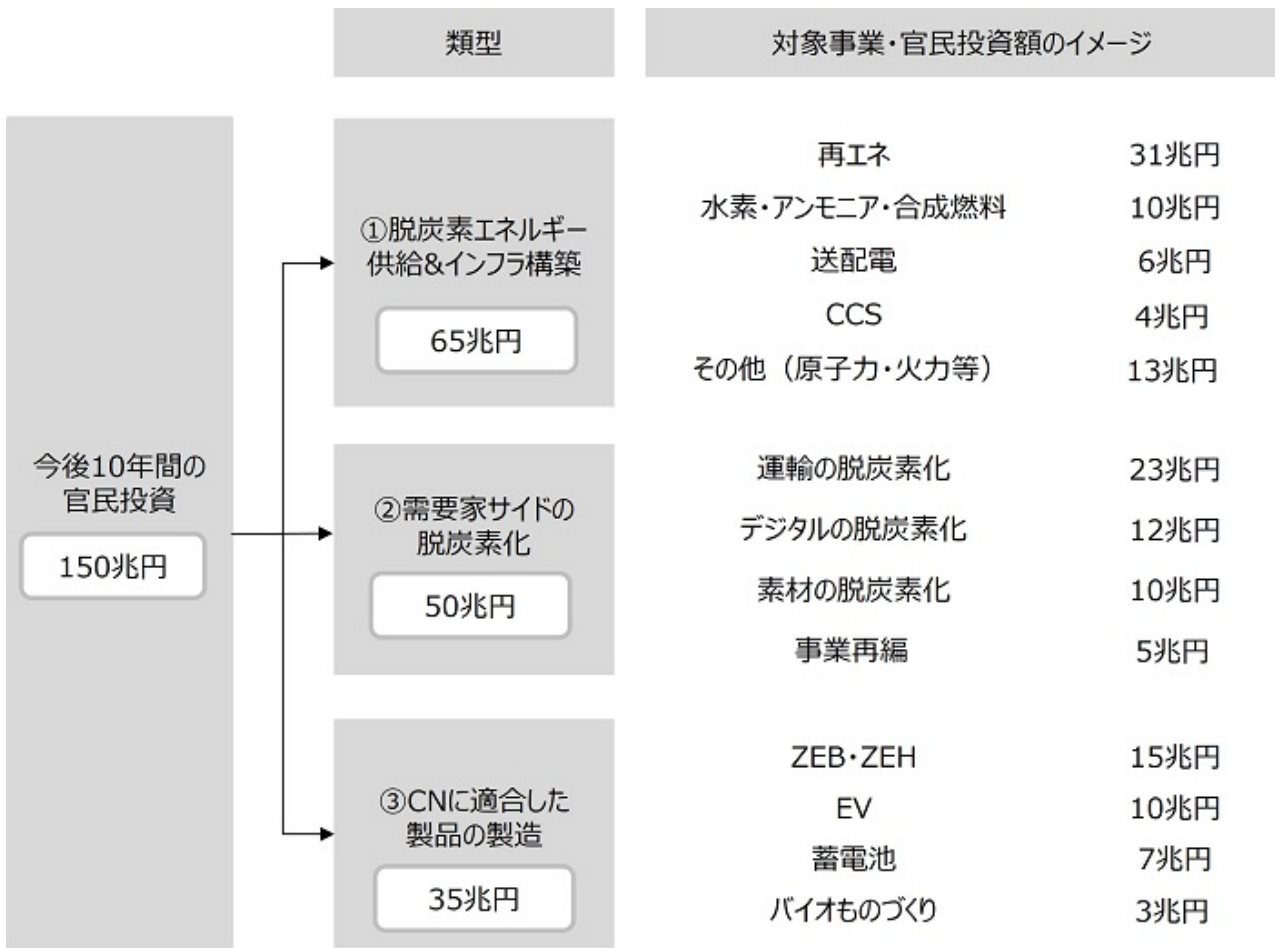
### 気候変動に関する機会

#### 設備投資の拡大とファイナンス機会

##### ■ 各業界におけるGHG排出量実質ゼロに向けた取り組みの推進により、設備投資需要が拡大する見込み

IEA<sup>(注)</sup>によれば、2026~30年にわたって世界全体で年間約4兆ドルの投資が見込まれています。また、経済産業省試算によれば、国内については、エネルギー、自動車、建設等の分野における、脱炭素関連の投資額は、今後10年間で官民投資約150兆円、内、GX経済移行債として20兆円の政府資金の支援が見込まれています。投資計画を下支えするためのグリーンボンド・グリーンローンに加え、産業界のトランジション・イノベーションへの支援も、金融機関にとって大きなビジネスチャンスになっていきます。

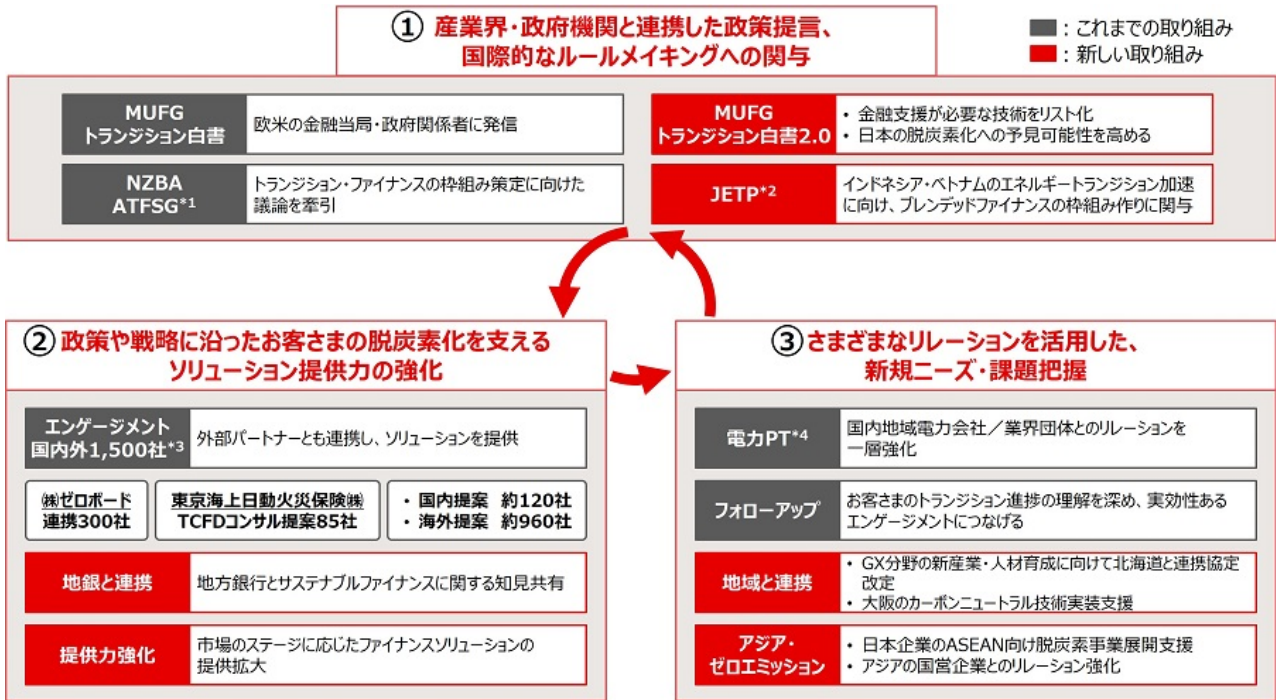
(注) 2021年10月IEAレポート「World Energy Outlook 2021」



（出典） 経済産業省公表資料より MUFG作成

## MUFGのカーボンニュートラル化のアプローチ

MUFGは、産業界・政府機関と連携した政策提言を行いながら、ソリューションの提供を通じて新たなニーズや課題を把握していきます。お客さまや自治体、さらには業界団体とのリレーションも強化しながら、お客さまのカーボンニュートラル化に向け、新たなニーズや課題を産業界・政府機関へフィードバックし、責任ある伴走をしていきます。



(注1) Asia Transition Finance Study Group：Asia Energy Transition Initiative (AETI) のもとにASEAN 諸国で活動する主要金融機関中心に、アジアにおけるトランジション・ファイナンス促進をめざして発足した民間金融機関主導のイニシアティブ

(注2) Just Energy Transition Partnership：高排出インフラの早期退役の加速化と、再生可能エネルギーおよび関連インフラへの投資のための支援を実施するG7主導のパートナーシップ

(注3) 株式会社ゼロボードへの連携300社（パートナー登録100社）、東京海上日動火災保険株式会社との協働によるTCFDコンサルサービス提案85社（成約11社）、（国内）新規サステナブルファイナンス導入のディスカッション・提案実施約120社、（海外）脱炭素化戦略、短・中長期資金ニーズのディスカッション・提案実施約960社を含む

(注4) Project Team

## 産業界・政府機関と連携した政策提言・国際的なルールメイキングへの関与

MUFGは、気候変動関連のイニシアティブへの参画を通じ、国際的なルールメイキングに積極的に関与しています。欧米と日本・アジアではカーボンニュートラルに向けた道筋が異なることを踏まえ、アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

### ■ Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

NZBAは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が設立した、2050年までに投融资ポートフォリオを通じたGHG排出をネットゼロにすることをめざす国際的な民間金融機関のイニシアティブです。MUFGは、2021年6月に邦銀として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループのメンバーの1行として運営に関与してきました。「Transition Finance」作業部会（旧「Financing & Engagement」作業部会）の議長として、「NZBA Transition Finance Guide」（2022年10月公表）の策定に向けた議論を牽引してきました。ガイドでは、トランジション・ファイナンスに取り組む上で参照できる原則の規定に加え、トランジション・ファイナンスを拡大するための政策提案を行っています。2023年も、引き続き同作業部会議長として、トランジション・ファイナンスを促進するための仕組みの検討を行っています。



### ■ Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

Asia Energy Transition Initiative (AETI) のもとにASEAN諸国で活動する主要金融機関中心に、アジアにおけるトランジション・ファイナンス促進をめざして発足した民間金融機関主導のイニシアティブです。MUFGは30以上の参加機関との議論を牽引し、金融機関がトランジション・ファイナンスを検討する際の実務的なガイドラインと、ATFSGの活動レポートおよび政策提言リストをまとめ、2022年9月に経済産業省主催の「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」にて発表しました。



### ■ Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

気温上昇を1.5°Cに抑える国際的な取り組みに整合する、2050年までのGHG排出量ネットゼロをめざす運用会社中心のイニシアティブです。MUFG AMとして、2021年11月に参画しており、2022年10月に、運用資産の55%を対象とし、その経済的原単位あたりのGHG排出量（絶対排出量（tCO<sub>2</sub>e）/運用資産残高）を2019年対比で50%削減する2030年の中間目標を設定しています。

### ■ GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)

GFANZは、ネットゼロをめざす金融機関の業態別連合（NZBA、NZAMを含む）を統合した、金融業界横断の世界最大のイニシアティブです。MUFGは、2023年に組成された作業部会5つ全てに参加しており、邦銀の中で最も精力的に、ネットゼロへの取り組みを推進するためのルールメイキングに関与しています。2023年6月に、GFANZ傘下で初めての国別支部としてGFANZ Japanが発足、三菱UFJ銀行顧問で前OECD事務次長の河野正道氏が、GFANZ Japanのアドバイザーに就任しました。MUFGは、GFANZ Japanでの活動を通じ、グローバルおよび日本の間の双方向の議論・意見発信に貢献していきます。

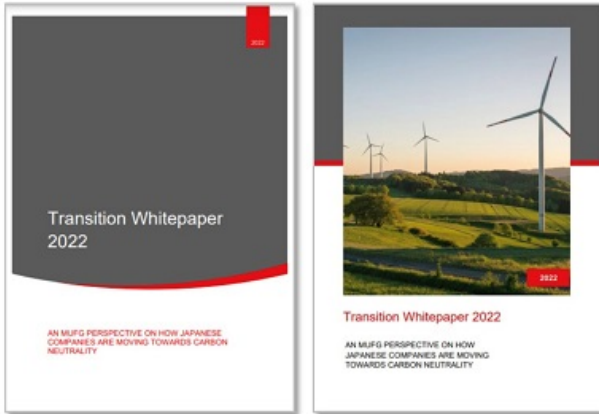
### ■ JETP (Just Energy Transition Partnership)

高排出インフラの早期退役の加速化と、再生可能エネルギーおよび関連インフラへの投資のための支援を実施するG7主導のパートナーシップです。MUFGは邦銀として唯一、インドネシアとベトナムのJETP双方に参加していま

す。両国のエネルギー転換加速に向け、ブレンデッドファイナンスなどの仕組みも活用しながら、具体的な案件の組成や投融資を検討していきます。

## ■ MUFG トランジション白書

2022年10月に「MUFG トランジション白書 2022（白書 1.0）」を発行し、日本のカーボンニュートラル達成に向けて、地域特性、産業連関、再エネ導入最大化に向けた取り組み、の重要性を発信しました。



### 2022年

4-7月	白書パートナー企業の皆様との対話
8月	MUFGフォーラム
8月-9月	欧米政策当局との対話
10月	MUFGトランジション白書1.0発行
11月	COP27発信



### 白書1.0のKey Takeaway

#### 1 地域特性

- 地域でCNのスタートポイント、方向性が異なる
- 排出源、接続性、安全保障、社会政治要因で地域分析

#### 2 産業連関 (Interdependency)

- 個別セクター切り出しのCNは有効性無し
- 産業は縦横で密接に連関-Interdependencyを考慮して有効なCNレバーを認定
- 日本では「電気と熱」のCNが重要レバー

#### 3 再エネ導入最大化を主軸とした日本版 Managed Phase Out

- 非効率火力は早期廃止した上で、高効率火力は短期的には混焼、中長期的に専焼を目指す
- 国内再エネを最大限導入しつつ、海外再エネから得られるグリーン水素・アンモニアを輸入し、各産業で活用

2023年9月には「MUFG トランジション白書 2023」を発行し、日本の「電力と熱」のカーボンニュートラルを進める上で重要な技術、サプライチェーンを含む循環型社会の高度化に向けた取り組みを纏め、日本の取り組みへの「投資予見性」を高めていく施策に繋げていきます。

### <MUFG トランジション白書 2023>

- パートナー企業・行政当局と連携し、「白書 2023」を2023年9月に発行
- 白書 2023では、欧州、米国、中国、アセアンの政策分析を踏まえ、日本の「電気と熱」のカーボンニュートラルを進めていく上で、重要なレバーを担う技術、サプライチェーンを含む循環型社会の高度化に向けた取り組みを纏め、広く金融支援を進めて行く必要性について提示。各種技術の蓋然性、導入の背景や意図についての解説を加えて作成
- 日本政府、日本のリーディング企業の取り組みを総括し、英文の白書で発信することで、グローバル金融における日本の投資予見性を向上させていく。日本のGX実現に向けた基本方針で掲げられている技術の中でも、特に「電気と熱」のカーボンニュートラルに関わる7つの技術を取り上げ

#### GX実現に向けた基本方針で掲げる「電気と熱」のカーボンニュートラルに関する技術要素





## ■ COP27

COP27において、ジャパンパビリオンにて本邦金融機関として初めてセミナーを主催しました。World Bank、OECDを含む公的セクター、民間金融機関（BlackRock、HSBC）、アカデミア（London School of Economic s）、地域の観点ではアジア・アフリカからもパネリストをお招きし、公正かつ秩序あるトランジションに関連する課題と機会について議論（テーマ：Financing a just and orderly transition～Filling the gaps to pave the way to a credible transition path）しました。



## ■ 国内外の委員会等への貢献

MUFGは、国内外のさまざまなイニシアティブや官公庁等が主催する委員会・検討会に参加・賛同し、カーボンニュートラルの実現に向けた議論に参画しています。

委員会等	関与	運営
ESG金融ハイレベル・パネル	委員	環境省
サステナブルファイナンス有識者会議	メンバー	金融庁
サステナビリティ基準委員会	委員	財務会計基準機構
TCFDコンソーシアム企画委員会	委員	経済産業省、金融庁、環境省等（オブザーバー）
脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会	メンバー	金融庁
中央環境審議会 地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会	委員	環境省
トランジション・ファイナンス環境整備検討会	委員	経済産業省、環境省、金融庁
産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会	委員	経済産業省
GXリーグ	メンバー	経済産業省
GSG国内諮問委員会	委員	社会変革推進財団
脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動	メンバー	環境省
シンガポール金融管理局（MAS）Sustainable Finance Advisory Panel	委員	MAS
PRB2030 Core Group	メンバー	UNEP-FI
NZBA Steering Group	委員	UNEP-FI

委員会等	関与	運営
NZBA Transition Finance Work Track	議長	UNEP-FI
GFANZ Asia-Pacific Network	Advisory Boardメンバー	GFANZ

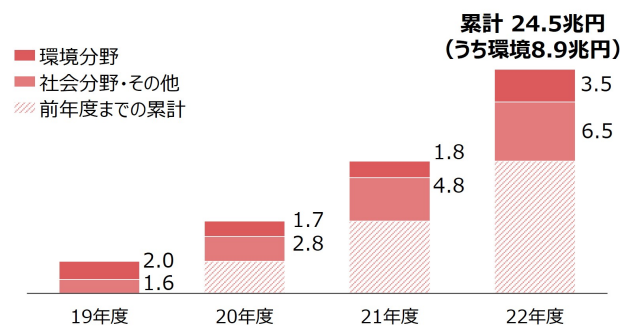
(主要なものを抜粋、過去分を含む)

## 政府の政策や戦略に沿ったお客さまの脱炭素化を支えるソリューション提供力の強化

### ■サステナブルファイナンス目標

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2022年度までの累計実行額は24.5兆円（うち、環境分野で8.9兆円）と順調に推移しており、2030年度までのサステナブルファイナンス目標の見直しも検討しています。

気候変動への対応を含む環境分野では、GHG排出量削減や地球環境の保全などに繋がる事業への18兆円のファイナンス実施をめざしています。プロジェクトファイナンスなどによる再生可能エネルギー等の推進、発行代わり金が適格グリーンプロジェクトへの融資に充当されるMUFGグリーンボンドの引受、さらに、環境負荷軽減を目的とした商品・サービスの提供等により脱炭素社会への移行をサポートします。



#### サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。

#### 環境分野

・再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業

【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

#### 社会分野

・スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業

・地域活性化、地方創生に資する事業

・公共交通/水道設備/空港等の基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業

【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資（MUFG地方創生ファンドなど）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

<サステナブルファイナンスの目標・実績内訳>

【単位：兆円】

分類		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累計	2030年度 目標
環境	再生可能エネルギー・環境関連事業向けプロジェクトファイナンスの組成等	0.5	0.6	0.6	0.7	8.9	18.0
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	0.5	0.6		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのコーポレート・ローン組成等	0.2	0.3	0.3	1.0		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのファイナンシャルアドバイザー	0.8	0.3	0.3	0.1		
	その他	0.0	0.0	0.2	1.0		
社会	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資等	1.0	1.3	1.6	2.5	6.4	17.0
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	3.2	4.0	9.2	
合計		3.5	4.4	6.5	10.0	24.5	35.0

■お客さまのサステナビリティ推進を支援する商品・サービス

MUFGは、気候変動対応等、環境配慮をめざすお客さまに対し、商品・サービスの提供を通じてサステナビリティの推進を支援しています。

主な商品・サービス

グリーンボンド

証券は、引受証券会社としてグリーンボンド市場の黎明期からリーディングハウスとして市場を牽引しています。2019年度からClimate Bonds Initiative<sup>(注1)</sup>が運営するClimate Bonds Partners Programmeへ加入しており、Climate Bonds Initiativeを重要なパートナーとして協働しています。また、MUFGとしてICMA<sup>(注2)</sup>のグリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則アドバイザー・カウンシル<sup>(注3)</sup>メンバーに選出されるとともに複数のワーキンググループに参画し、関連する原則・ガイドライン等の発展・向上に貢献しています。

(注1) Climate Bonds Initiativeとは、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。Climate Bonds Partners Programmeは、気候変動対応や低炭素投資に貢献する、持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援しています。

(注2) ICMA (International Capital Market Association) は国際資本市場の発展のためにルールや原則等を作成する非営利団体で、発行体、証券会社、銀行、投資家、中央銀行等で構成されています。

(注3) 市場の実情やより多くのマーケット参加者への浸透を図るために設置された、グリーンボンド原則等を制定する委員会の諮問機関です。

## グリーンローン・グリーン私募債

銀行は、お客さまがグリーンプロジェクトに充当するための資金調達をする手段としてグリーンローン・グリーン私募債を提供しています。本商品は調達資金の用途が環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に限定されるものです。

## サステナビリティ・ボンド

債券の発行代わり金の資金用途が、地球環境および社会課題解決双方に資するプロジェクトに限定されている債券です。なお証券のボンド引受実績については、[こちら](#)をご参照ください。

## サステナビリティ・リンク・ボンド

発行体があらかじめ定めた重要な評価指標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下SPT）によって評価がなされ、発行体にSPT達成に向けた動機付けが行われ、達成条件に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある債券です。なお証券のボンド引受実績については、[こちら](#)をご参照ください。

## サステナビリティ・リンク・ローン

銀行は、サステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）を活用し、お客さまのESGへの取り組みを支援しています。お客さまのESG戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を設定し、その目標の達成状況に応じて借入れ条件が変動する融資商品です。

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と共同で策定したフレームワークに基づくインパクト評価を用いた「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」をご用意しています。本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（環境、社会、経済）いずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定・緩和され、なおかつ少なくともそれら一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまのESG経営を金融面から支援するものです。

実施月	ファイナンス先	金額
2022年9月	東京センチュリー株式会社	815億円
2023年3月	東急不動産ホールディングス株式会社	345億円
2023年3月	SBSホールディングス株式会社	180億円
2023年3月	芙蓉総合リース株式会社	442.5億円

## エネルギー使用合理化支援ローン（通称：エネ合ローン）

経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」を活用した商品で、省エネ設備導入に伴う借入利率のうち、1%を上限とする利子補給金を最長10年にわたり受領できます。

### ESG 経営支援ローン／私募債

銀行は、お客さまのESGに対する取り組みを支援・サポートするESG評価型融資商品である「ESG経営支援ローン／私募債」を提供しています。本商品のESG評価は、当社グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社をサービス提供者、グリーンファイナンスの認証実績のある株式会社日本格付研究所をサポート企業としています。独自のチェック項目に基づき、お客さまのESGに対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともに、課題等をフィードバックすることで、お客さまの持続的成長を後押ししています。

### 脱炭素推進支援ローン／私募債

銀行は、ESGの取り組みを支援・サポートする融資商品「脱炭素推進支援ローン」を提供しています。本商品は、MUFGの一員である、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と開発した「脱炭素推進支援プログラム」ツールを用いて、お客さまの脱炭素推進に関する取り組みを診断し、脱炭素の取り組み推進に向けたソリューションをご案内する融資商品です。

### J-REIT向けESG評価ローン

銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社をご提供するMUFG JREIT向けESG評価supported by JCR<sup>(注)</sup>を活用したJREITに対する融資商品「J-REIT向けESG評価ローン」をご用意しています。スコアリング結果の高いお客さまへのご融資の全額若しくは一部は、MUFGグリーンボンドの発行代わり金の充当対象となる適格グリーンプロジェクトとして優先的に選定いたします（但し、MUFGグリーンボンドの資金用途を満たさずご融資に限ります）。ESGに係る融資商品のご提供を通して、資金調達はもとより、お客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施しています。

(注) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、ESG経営をめざすJ-REITに対し、その取り組みを評価しスコアリングを付与する商品をご提供しています。ESGに関する取り組みについて、お客さまの現状と今後の課題認識にご活用ください。

[MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR](#) 

## ■ トランジション・ファイナンス

MUFGは、トランジション・ファイナンスが2050年カーボンニュートラルを達成するために重要であるという考えのもと、お客さまのトランジションを支援しています。

### トランジション・ファイナンスの主な案件

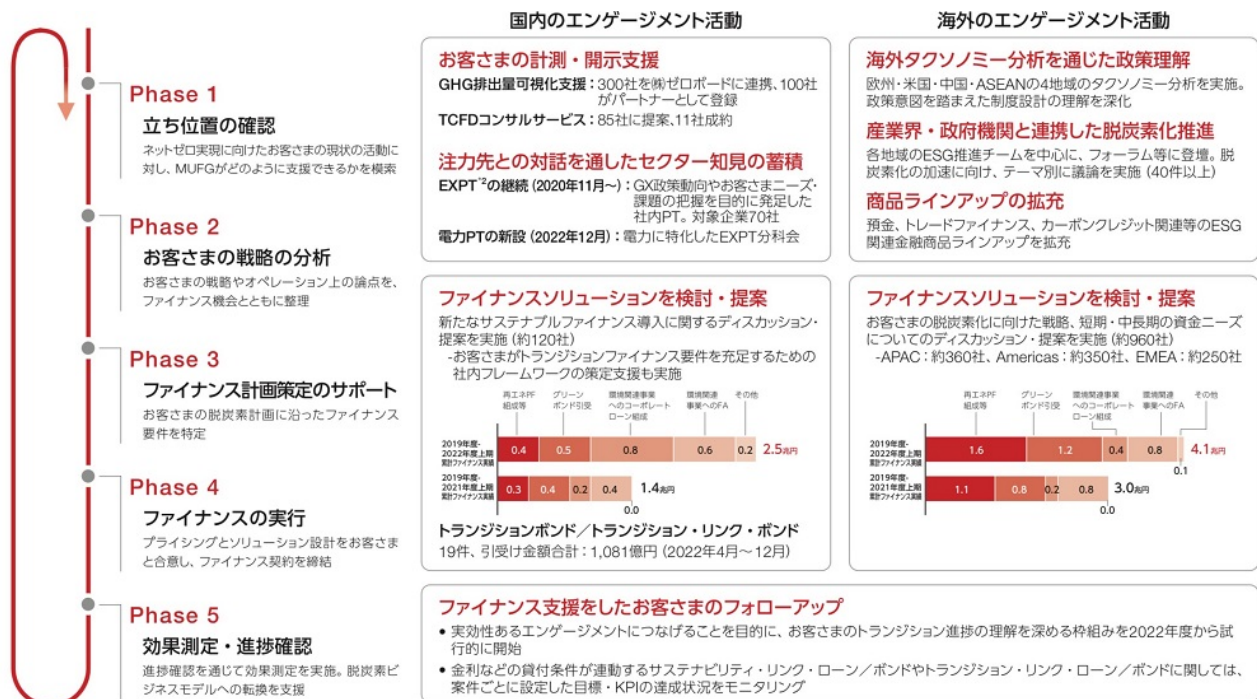
実施月	支援先	取り組み内容
2022年9月	三菱重工業株式会社	トランジション・ボンド発行 100億円

実施月	支援先	取り組み内容
2022年12月	東京ガス株式会社	トランジション・ボンド（ハイブリッド）発行 198億円
2023年1月	麒麟ホールディングス株式会社	トランジション・リンク・ローン組成 500億円
2023年3月	日本航空株式会社	トランジション・リンク・ローン組成 約265億円
2023年3月	株式会社商船三井	トランジション・リンク・ローン組成 500百万米ドル
2023年1月	大阪ガス株式会社	トランジション・ローン組成 150億円
2023年5月		トランジション・ボンド発行 350億円

### ■お客さまニーズを起点とするカーボンニュートラルに向けたソリューションの開発・提供

お客さまとのエンゲージメントを通して把握した課題・ニーズ解決のため、GHG排出量可視化支援をはじめ、TCFDコンサルサービスを通じた戦略策定支援、ファイナンス提供を通じた投融資支援、海外カーボンクレジットの日本企業への展開まで多様なソリューションの開発・提供を行っています。

＜お客さまへのエンゲージメントと支援 ～お客さまサービスモデル<sup>\*1</sup>に沿った活動～＞



## 取り組み内容

ゼロボードとの協働/GHG可視化	TCFDコンサルティングサービスの展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のGHG排出量算定クラウドサービス「zeroboard」を提供する株式会社ゼロボードと2021年度に業務提携契約を締結、2023年2月には同社へ出資も実施。300社超のお客さまを紹介しており、大企業から中堅中小企業まで幅広いお客さまとのエンゲージメントツールとして活用</li> <li>2023年3月には、本邦初となるサプライチェーンGHG排出量算定・削減を促すサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークを長瀬産業株式会社とともに策定。環境省のグリーンファイナンスモデル事例にも採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京海上日動火災保険株式会社とTCFDコンサルティングサービスの展開を開始。85社に提案、11社成約（2022年度）</li> <li>今後の開示支援高度化対応の一環として、東京海上ならびにCodo Advisory株式会社と共同で、脱炭素移行に向けた戦略の策定を支援するサービス提供を目的に業務提携契約を締結。2023年度は、TCFDコンサルティングサービスに加え、同サービスの本格展開を進め、サービスの高度化を図る</li> </ul>
森林ファンドへの出資	ENGIE SAとの協業
<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな森林投資ファンド、Imprint Nature-Based Opportunities、Manulife Forest Climate Fundへの出資開始</li> <li>上記ファンド投資から受領するCC（カーボンクレジット）の売買を通じた、日本におけるCC市場の創設・整備、並びにグローバル市場活性化へ貢献</li> </ul>  <p>The diagram illustrates the carbon credit (CC) flow. It starts with 'Forest Fund' (森林ファンド) which leads to 'Investment' (投資). This investment is managed by 'MUFG CC Inventory' (MUFG CC在庫). From there, 'CC Sale' (CC売買) occurs, which is then received by 'Customer' (お客さま) and 'Exchange' (取引所).</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ・低炭素ソリューション提供において10年以上の実績を持ち、優良なカーボンクレジットの創出・提供が可能なENGIE SA（仏）と協業。市場動向を含めたディスカッションを通じて、お客さまのニーズにあったカーボンクレジットを紹介し、お客さまのカーボンニュートラル戦略を支援</li> </ul>
Zエナジーとの協働	洋上風力発電事業者買収のFA就任
<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合の運用を開始。着実にアセットを積み上げファンド総額80%以上の投資が確定。2号ファンド組成に向けた準備を開始</li> <li>MUFGとして案件紹介や資金調達時のファイナンス支援など具体的な連携を行うことで、多様化するお客さまのニーズに対応するソリューションを提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社JERAは、2023年3月に、ベルギーの大手洋上風力発電事業者であるParkwind NVの株式100%を約15.5億ユーロで取得することを公表</li> <li>証券は、JERAの単独ファイナンシャルアドバイザーを務め、グローバルの知見を結集し本買収実現をサポート</li> </ul>

百年ソーラー山梨への出資	屋根置き自家消費太陽光発電
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託は、老朽化などで廃棄や放棄が懸念される中小規模の太陽光発電所を集約し、デジタル技術を活用して適切に維持管理、運営するサービスを展開する「百年ソーラー山梨」に出資</li> <li>・ 地域電力安定化と地産地消化を推進するとともに、債権の流動化等を通じて、「地方循環型の運用商品」として販売することをめざす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客様の脱炭素戦略、高騰する電気代対策の一環として、自家消費太陽光設備の導入に向けたディスカッションを開始</li> <li>・ 多店舗展開する小売業を中心にディスカッションを行い、お客様のニーズに応じて再エネ事業者やパネルメーカーを紹介、資金調達時のファイナンスを支援</li> </ul>

### ■イノベーション支援の推進

水素・アンモニア・CCUS等の新領域における多様な協議会への参画等を通じて、お客様のカーボンニュートラルに向けたMUFGの貢献領域を拡げていきます。

環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現を支援すべく、再生可能エネルギーのほか、水素・次世代エネルギー、カーボンリサイクル等のイノベーション技術の実現に向けて、研究開発や実証段階から金融サービスを通じた新規事業支援をお客さまとともに検討し、実行してまいります。

## 取り組み内容

### 大型グリーン水素・アンモニアPJへのファイナンス

・ サウジアラビアのNEOM市の世界初の大型グリーン水素・アンモニア生産設備に対するプロジェクトファイナンスのMLAおよびIntercreditor Agentに就任。現時点で世界最大規模となるグリーンアンモニアプロジェクトに対し、Top Tier Lenderとして参画

### Global CCS Institute (GCCSI) への参画

・ 二酸化炭素回収・貯留（Carbon dioxide Capture and Storage、以下CCS）技術の世界的な利用促進を図ることを目的に設立された国際シンクタンクにアジア民間金融機関で初めて参画

### 燃料電池バス導入・カーボンニュートラル技術の実装を通じた地域貢献

・ 水素の需要拡大と普及に向け、東京・名古屋・大阪における燃料電池バス導入を支援（寄付）  
 ・ 大阪府が掲げるカーボンニュートラル目標達成および万博での技術披露・発信を見据え、大阪発のサステナブルビジネス創出を支援し、地域に貢献（寄付）

### ACT FOR SKYへの参画

・ 国産SAF（持続可能な航空燃料）商用化および普及・拡大を加速するため、行動を起こす企業が連携した業界の垣根を越えた「オールジャパン」体制の有志団体。SAFサプライチェーン構築を支援するSKYメンバーとして参画し、事業として国産SAFに直接関与するACTメンバーと連携



## ■グリーン預金

銀行は、環境改善に資する事業に資金用途を限定した外貨定期預金「グリーン預金」を取り扱っています。日本以外にも、米国、豪州、中国、香港、シンガポール、英国にて取り扱いをしており、その他の海外拠点でも順次取り扱いを開始する予定です。

[グリーン預金](#) 

## ■自己勘定によるESG投資

ESGの要素に配慮した投資は、持続可能な社会の実現に取り組む企業等への支援に繋がるとともに、長期的リターンの改善効果も期待されており、公的年金など多くの機関投資家が注力しています。

MUFGのトレジャリー業務では、国債、外国債、株式、社債等に投資対象を分散させ、グリーンボンド等への投資も行っています。MUFGの財務収益強化と、ESG投資を通じた持続的な経済成長への貢献を果たすために、リスクとリターンのバランスを見極めながらESG投資を推進していきます。

## お客さまや自治体・業界団体とのリレーションも活用し、新たなニーズや課題を把握

### ■日本のカーボンニュートラル技術の実装と新産業創出・育成を支援

日本のカーボンニュートラルを加速させるには、日本の取り組みに対する信頼性を高め、国内外の投資を呼び込んで、日本のカーボンニュートラルに有効な技術とサプライチェーンを早期に社会実装していく必要があります。

北海道は、人口減少等社会課題が顕在化する地域である一方、日本随一の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを有するなど、MUFGトランジション白書2023の作成過程でも整理した、カーボンニュートラル推進に有効な技術の実装可能性が高い地域の一つです。

2022年には、北海道横断で環境社会課題解決事業を募集して寄付で支援する「MUFG北海道推しごとオーディション」を開催し、次世代マーケティングを行う企業「僕と私と株式会社」と協業してSNSを活用し事業の認知を高めながら地域の課題解決を後押ししました。

また、北海道のカーボンニュートラルのポテンシャルを発信し北海道への投資予見性を高めるため、2023年5月には「北海道カーボンニュートラルレポート」を日本語・英語で発行。同時に「ゼロカーボン北海道」施策を進める北海道庁とGX分野での連携協定を締結するとともに、北海道がGX推進に向けて新設した基金への寄付を通じ、地域での新産業育成と同時に、新産業を作り上げる人材育成の仕組みも作ることで、カーボンニュートラル化と地域経済の活性化を両立するモデルケースを北海道と連携し構築していきます。

さらに同年6月、世界中からGXに関する事業・人材・資金を呼び込み北海道でのGXの取り組みを加速するため新設された産学官金連携のコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に参画しました。これは、地域でのGX投融資を促すための地方自治体と地域企業、金融機関等による推進協議体のモデル事例となっています。

[北海道カーボンニュートラルレポート \(PDF / 4.01MB\)](#) 

大阪では、2025年大阪・関西万博、脱炭素社会に向けて、カーボンニュートラル技術の試作開発や実証等を行う事業者に対して必要な経費の一部を補助する「カーボンニュートラル技術開発・実証等への補助制度（以下 本制度）」へ2022年度に寄付を実施。2023年度は実証ステージへの移行に伴う事業拡大への支援、および新規事業の支援拡充を視野に本制度の予算が増額され、MUFGも昨年につき、本制度に対して追加で寄付をしました。大阪発のエネ



ルギービジネスの創出および促進、カーボンニュートラルに関する大阪の認知度向上、そして更なるカーボンニュートラル技術の実装を支援していきます。

MUFGはこれからも、さまざまなステークホルダーと連携し、日本のカーボンニュートラル技術の実装と新産業創出・育成を支援し、地域経済活性化に寄与する持続可能な社会のモデル構築に取り組みます。

### ■ブレンデッド・ファイナンス～アジアの脱炭素を促進する官民連携デットファンド構築を検討

銀行は、アジアの脱炭素支援を目的に、「日ASEAN ビジネスウィーク」において、株式会社日本貿易保険（NEXI）とブレンデッドファイナンスに関する協定書を締結しました。

ブレンデッドファイナンスとは、公的資金と民間資金を組み合わせたファイナンス手法で、新興国の課題解決への取り組みを支援する有効な手段として期待されています。

本協定書は、アジア・ゼロエミッション共同体(以下、AZEC)を念頭に、気候変動問題に取り組むべく、NEXIと銀行がブレンデッドファイナンスのスキーム構築を検討することを目的としたものです。

同イベントにおいて、西村経済産業省大臣は、「カーボンニュートラルな社会をASEANとともに推進していきたい。そのためにもAZEC構想等を通じて、再生可能エネルギーの導入、水素アンモニアサプライチェーンの構築、工場や工業団地を含む需要サイドの脱炭素化など、具体的なプロジェクトを通じて推進します」と述べました。

日本政府が掲げる、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（以下、AETI）では、ASEAN諸国の主要金融機関を中心にアジア・トランジション・ファイナンス・スタディグループ（以下、ATFSG）を発足するなど、アジアの脱炭素に向けた包括的な支援策を検討しています。MUFGはATFSGの事務局メンバーとして、金融機関や政府機関との議論を牽引し、国際的な指針の策定に取り組んできました。

今回締結した協定書に基づく取り組みは、日本政府が主導するAZECおよびAETIの主旨にも合致するものです。これまで取り組んできた環境・社会問題の解決に資する資金提供の手段やリスク管理手法、ATFSGでの知見などを活用しながら、アジアの持続的な発展と段階的なエネルギー・トランジションの実現により一層貢献していきます。



### ■エンゲージメントの推進体制

#### ・グリーントランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム（GXPT）

MUFGは、2020年11月に気候変動ビジネス推進を目的とした「エネルギー・トランスフォーメーション（EX）戦略プロジェクトチーム（PT）」を立ち上げて以降、関係役員以下で知識の集約・共有を定期的実施し、カーボンニュートラルをめざすお客さまに寄り添える対話力と質の高いプロダクト・サービス提供力の強化を図ってきました。

2023年2月に政府によって閣議決定された「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」において、官民150兆円超のGX投資実現に向けた戦略が示されたことを受け、4月からはEX戦略PTをGX戦略PTに改名し、具体的な事業創出とGX投融資促進に資する情報発信の場に刷新しました。同PTには国内外営業、プロダクトオフィス、審査、企画部署など500名規模のメンバーが参加しています。

- ・お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いつつ、日本全体のカーボンニュートラルに向けた動きを支援
- ・調査機能からソリューション提案まで、バリューチェーン一体での付加価値の提供
- ・日本・アジアの現実解に沿ったトランジション支援の在り方を模索
- ・グループ各社やグローバルにおける知見を活用し、営業担当部署、ソリューション本部（含むサステナブルビジネス部）、サステナビリティ企画室等の関連部署が連携しながら、お客さまの事業転換を支援

### ・サステナブルビジネス推進リーダーの設置

銀行では、全国の各法人営業拠点に「サステナブルビジネス推進リーダー（以下、「推進リーダー」）」を設置しています。本部に集約されるサステナブルビジネスに関する情報は、各種行内ツールに加え、この「推進リーダー」が本部と拠点を繋ぐハブとなり、全国に伝播しています。

2022年度「推進リーダー」の具体的な活動としては、サステナブルファイナンスをはじめとした各種ソリューションに関する勉強会を、本部と連携し定期的に開催し、現場の知見底上げを行い、エンゲージメント力の向上を図りました。

### ・グローバルベースでのサステナブルビジネスの推進体制

MUFGは、環境・社会課題解決起点で、お客さまの事業構造変化やイノベーションに対しソリューションを提供しています。2021年に、3地域（欧州、米州、アジア）にESG Heads、ESG専担者を配置して以降、各地域でのESGチームを強化し、海外メンバー含む一部行員は、2021年度に新設されたサステナブルビジネス部を兼務しており、組織横断で、MUFGのサステナ経営・カーボンニュートラル方針に沿ったサステナブルビジネスや顧客エンゲージメントの推進を行っています。また、「Global ESG Conference」等を通じて、インテリジェンスや事業機会を集約する体制を構築し、それらを踏まえた国内外のお客さまへのソリューション提供やエンゲージメントを推進しています。更に、国際イニシアティブ等を通じて多角的に情報収集をしながら、将来の事業機会獲得に向けて、ルールメイキングや事業化・マーケット創出への取り組みをグローバルに推進しています。

## パートナーバンクの取り組み

「MUFGカーボンニュートラル宣言」やタイ・インドネシア政府によるカーボンニュートラル宣言を受け、アジアのパートナーバンクであるクルンシィ（アユタヤ銀行）とダナモン銀行も自国における持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めています。

### ■クルンシィの取り組み

2021年に公表したカーボンニュートラルビジョンで掲げたコミットメントの実現に向けた取り組みを推進しています。

### お客さまの脱炭素化支援

#### ・2030年までのサステナブルファイナンス目標

2030年までにサステナブルファイナンス残高を、2021年比500億-1,000億パーセント増加させる目標を設定。2022年の残高は442億パーセント増加し、合計1,546億パーセントとなり、目標達成に向け順調に推移しています。

### ・タイ輸出入銀行によるグリーンボンド発行支援

Green structuring advisor/Bookrunner/Lead managerとして、タイ輸出入銀行による総額 50 億 THB のグリーンボンド発行を支援しました。本グリーンボンドは、タイ輸出入銀行の再生可能エネルギー向けローンポートフォリオ向けの調達資金や借換資金として利用されます。

### ・屋根置き太陽光パネルの設置支援

2022年、屋根置き太陽光パネルの設置をファイナンス面で支援する「Solar Roof Lending Program」をローンとし、工場やオフィス、家庭まで幅広いお客さまの脱炭素化を支援しています。

### ・お客さまの排出量可視化支援

GHG排出量の計算と可視化に精通した日本のスタートアップ企業である株式会社ゼロボードと提携し、低炭素社会の実現に向けた実体経済への支援だけでなく、企業顧客の温室効果ガス排出量管理ソリューションを促進することで、お客さまの脱炭素化を推進しています。

### 石炭火力発電所への投融資の段階的な廃止

2030年には石炭火力発電所への投融資を段階的に廃止することを計画しており、金融サービスをより環境に優しいものにしていくことで、タイの低炭素経済への移行を支援しています。

### 2030年までの自社排出の脱炭素化

デジタル化推進・資源の効率的利用、再エネの積極利用を通じた自社のGHG排出削減への取り組みを Krungsri's Race to Net Zero Action Plan として公表しました。

### ■ダナモン銀行の取り組み

持続可能な環境・社会へのコミットメントの実現に向けた取り組みを推進しています。

#### お客さまの脱炭素化支援

##### ・サステナブルファイナンス<sup>(注1)</sup> 目標の設定

2027年迄にサステナブルファイナンス比率<sup>(注2)</sup>を25%にする目標を設定。2022年の比率は21%となり、目標達成に向け順調に推移しています。

##### ・代替燃料を活用したCO<sub>2</sub>削減をKPIとしたサステナビリティ・リンク・ローン

地場セメント企業向けに対する、石炭の代替燃料として廃棄物固形燃料を使用することによるCO<sub>2</sub>排出量削減をKPIとした、総額IDR2兆7400億のシンジケート・サステナビリティ・リンク・ローンに参画し、同社を支援しました。

### MUFGの自社排出の2030年までのネットゼロ実現への貢献

自社ビルへの太陽光パネル導入など、自社GHG排出量削減への取り組みを推進しています。

## 環境社会ポリシー・ガイドラインの拡充

石炭火力発電事業向けのファイナンスの禁止<sup>(注3)</sup>や、石油・ガスセクター向けのガイドライン策定など、MUFGとアラインする形で、環境社会ポリシー・ガイドラインを拡充しました。

- (注1) 現地当局基準に基づく
- (注2) ポートフォリオに占めるサステナブルファイナンスの割合
- (注3) 環境への負担が軽減される技術を伴うプロジェクトを除く

## 環境・社会課題解決に向けた投資

### ■サステナブルビジネス投資戦略

サステナブルビジネス投資戦略（以下、本投資戦略）では、環境・社会課題の解決に資するファンドへの出資を行っています。本投資戦略を通じて、知見獲得及び新たな事業機会の探索を行うとともに、ファンドへの投資を通じたインパクトの創出や、イノベーション創出、新産業育成等による課題解決をめざしています。

なお、本投資判断にて使用したインターナルカーボンプライシング（内部炭素価格）<sup>(注)</sup>の実績はUSD40/tCO<sub>2</sub>（2022年度当時）です。今後は、国際的なインパクトの評価手法の方向性や整備状況も踏まえて投資を検討していきます。

(注) 組織が独自に自社CO<sub>2</sub>排出量に価格をつけ、企業活動を低炭素化するために使用する概念で、事業会社を中心に投資判断に用いられる。

### ・サステナブルビジネス投資戦略に基づく投資案件

投資先 (ファンド名称)	アセットマネージャー	投資対象
MPower Partners Fund L.P.	MPower KK	ヘルスケア/ウェルネスケア、フィンテック、次世代の働き方/教育、次世代の消費者/リテール、環境分野の国内外ベンチャー企業
カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合	Zエナジー株式会社	国内再生可能エネルギー発電事業

### ・気候テック関連企業への成長投資を行うファンド（Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.）組成

銀行では、2023年5月、三菱商事株式会社、Pavilion Private Equity Co., Ltd.とともに、丸の内イノベーションパートナーズ株式会社を通じてカーボンニュートラルに資するクライメートテック関連企業を主たる対象として成長投資を行う「Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.」（以下 本ファンド）を設立しました<sup>(注)</sup>。

投資家各社から400百万米ドルのコミットを預かり組成した本ファンドは、今後更に投資家募集活動を行い、最終的には800~1,000百万米ドル規模まで拡大することを計画しています。

クライメートテックの分野では、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、さまざまな先端技術の開発やソリューションの普及が必要不可欠とされており、中長期的に高い資金需要が見込まれます。

銀行は、本ファンドによるクライメートテック関連企業への成長投資を通じて、これら企業が有する先端技術の商業化・スケール化および技術導入の促進を図り、投資先企業の企業価値を高めると同時に、カーボンニュートラル社会実現を後押ししていきます。

(注) 2023年5月2日付プレスリリース：Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.の設立について [□](#)

## ・パワーエックスへの出資

銀行では、自然エネルギーの普及および蓄電・送電技術の進化の後押しをすべく、スタートアップである株式会社パワーエックスに出資を行っています。本出資を通じて、日本経済の競争力強化に繋がる次世代の産業育成に貢献するとともに、自然エネルギーおよび蓄電池の普及に向けた新しい選択肢をお客さまにお届けし、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めています。

## 【コラム】自然資本・生物多様性

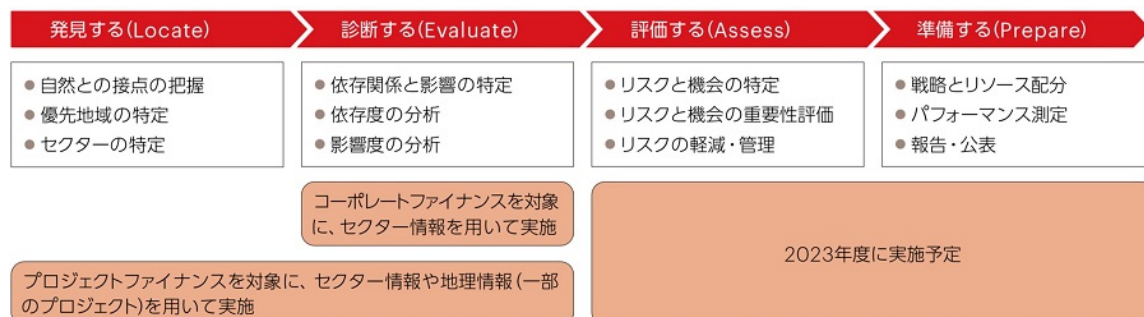
### ■ 基本的な考え方

自然資本は、水の浄化や気候の調整をはじめとする生態系サービス等を通じて企業や社会に水、食料、鉱物等の便益をもたらすストックで、動物、植物、水、土壌、大気等から構成されています。自然資本、生物多様性の損失は金融機関の投融資にとってリスクとなります。また、企業によるそれらの保全への対応は、金融機関のビジネス機会ともなり得ることから、リスクと機会を適切に評価することが重要と考えています。

### ■ TNFDへの取り組み

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

### LEAPアプローチを活用した分析プロセス



TNFDフレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチを参照し、自然資本に関するリスクの分析に着手しています。具体的には、リスク分析ツールのひとつである「ENCORE」を用いて、自然への「依存度」と「影響」を分析しています。

### 閉鎖循環式陸上養殖システムを営むスタートアップへの出資

MUFGは、持続可能な水産物生産手段の確立と美味しい魚が手軽に食べられる世界をめざすスタートアップ企業である株式会社FRDジャパンに出資しました。同社が独自に開発した閉鎖循環式陸上養殖システムは、水資源・海洋生態系保護に資することに加え、飼育水を閉鎖循環させながら水質を維持することで、取水時の水温調節費用や、魚病の侵入リスクを大幅に減少させることが可能となります。MUFGは、本出資を通じて、サステナブルな水産物の生産手法確立と食料自給率改善、水資源保護・海洋汚染抑制並びに海洋生態系保護の取り組みを支援します。

## 気候変動に関するリスク – 移行リスク・物理的リスク –

気候変動に関するリスクには、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク（物理的リスク）の2つがあります。

金融機関は、これらのリスクについて、自社の事業活動への直接的な影響と、与信先が影響を受けることに伴う間接的な影響の両方に対応する必要があります。

MUFGは、TCFDの提言を踏まえ、主要なリスク分類ごとの移行リスクおよび物理的リスクの事例について整理しました。なお、短期・中期・長期といった時間軸に関してもリスク分類ごとに整理をしています。

また、自然災害や異常気象の増加等により社員や保有資産が被災するリスクを想定し、事業継続に向けた各種訓練や事業継続計画（BCP）策定等の対策を講じています。

移行リスクの例	
政策と法規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入によるGHG排出量によるコスト増加</li> <li>排出量報告義務の強化</li> <li>既存の製品・サービスに関する規制</li> <li>訴訟の対象</li> </ul>
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量の少ない製品・サービスへの転換</li> <li>新技術への投資が頓挫</li> <li>低排出技術への移行コスト</li> </ul>
市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客行動の変化</li> <li>市場シグナルの不確実性</li> <li>原材料価格の上昇</li> </ul>
評判	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の嗜好の変化</li> <li>セクターの偏狭化</li> <li>ステークホルダーの関心の高まりやステークホルダーへのネガティブなフィードバック</li> </ul>

物理的リスクの例	
急性	・ 台風や洪水などの極端な気象現象の深刻度の増加
慢性	・ 降水パターンの変化と気象パターンの極端な変動 ・ 平均気温の上昇 ・ 海面上昇

## 移行リスク・物理的リスクの影響事例

MUFGは、気候変動から生じる移行リスクおよび物理的リスクについて、主要なリスクの分類ごとの影響事例（潜在的なリスクの事例）を整理しました。

リスクの分類は、以下に示す6つのカテゴリーを中心に整理しています。今後、環境変化に応じて、リスクの分類や各種事例について見直しを行います。

### ■ 移行リスクおよび物理的リスクの事例

リスク分類	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸（注）
信用リスク	・ 政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる、顧客の事業や財務への影響	・ 異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	・ 脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券や、それに派生する金融商品等の価値の変動	・ 異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券等の価値の変動 ・ 異常気象の影響に対する市場参加者の中長期的な見通しや期待が変化することによる保有有価証券等の価格の変動	短期～長期
流動性リスク	・ 移行リスクへの対応の遅延などによる自社の信用格付の悪化を受けての市場調達手段の限定、それに伴う再資金調達リスクの上昇	・ 異常気象で被災した顧客の復旧・復興に向けた預金引出・コミットメントライン利用に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	・ CO <sub>2</sub> 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加	・ 異常気象による被災に伴う本支店やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期
評判リスク	・ カーボンニュートラルに向けた計画や取り組みが外部ステークホルダーから不適切または不十分と評価されることによる評判の悪化 ・ 環境への配慮が不十分な取引先との関係継続や、自社の移行が遅延することによるMUFGの評判悪化、雇用への影響	・ 異常気象の影響を受けた顧客やコミュニティへの支援が不十分であることによる評判の悪化、事業の中断	短期～長期



リスク分類	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 (注)
戦略的リスク	・脱炭素社会への移行に向けた公約を遵守しないことで、MUFGの評判に影響を与え、戦略の遂行へネガティブに影響	・異常気象からの直接的な影響や、長期計画への適切な反映を怠ることによる戦略・計画の未達	中期～長期

(注) 短期：1年未満、中期：1年～5年、長期：5年超

## シナリオ分析

TCFD 提言では、気候変動に関するリスクに対する企業の計画や戦略の柔軟性、レジリエンスを示すために複数のシナリオを用いたシナリオ分析の実施を推奨しています。MUFGは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が主導し、気候関連財務情報開示に関する方法論等の検討・開発を目的に実施しているパイロット・プロジェクトに2019年より参画しました。パイロット・プロジェクトによる検討の結果も踏まえ、移行リスクについて2050年まで、物理的リスクについて2100年までを対象とした分析を実施しました。

シナリオ分析の実施に際しては、上記パイロット・プロジェクトによる検討結果に加え、外部専門家による検証結果も反映しています。また、規制当局とも対話をしつつ、分析手法の高度化に向けた検討を継続的に実施しています。

### ■ 移行リスク

#### ・シナリオ分析のプロセス



#### ・対象セクター

エネルギー、ユーティリティ、自動車、鉄鋼、空運、海運セクターを対象に分析を実施しました。

対象セクター
エネルギー（国内、海外）／ユーティリティ（国内、海外）／自動車（国内、海外）／鉄鋼（国内、海外）／空運（国内、海外）／海運（国内、海外）

### ・手法・結果

計測手法には、UNEP FI のパイロット・プロジェクトでの検討結果を踏まえ、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用しました。

シナリオは、IEAにより公表されている「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」に加えて、NGFSシナリオを前提とし、2°C（未満）シナリオに加えて、1.5°Cシナリオについても対象に、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析を実施しました。

シナリオ	・IEAによる「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」、NGFSが公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ
分析手法	・個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用し、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析
対象セクター	・エネルギー、ユーティリティ、自動車、鉄鋼、空運および海運セクター
対象期間	・2022年3月末を基準とし、2050年まで
分析結果	・単年度ベース15億～285億円程度（注）

（注）2023年3月末基準でも著変なし

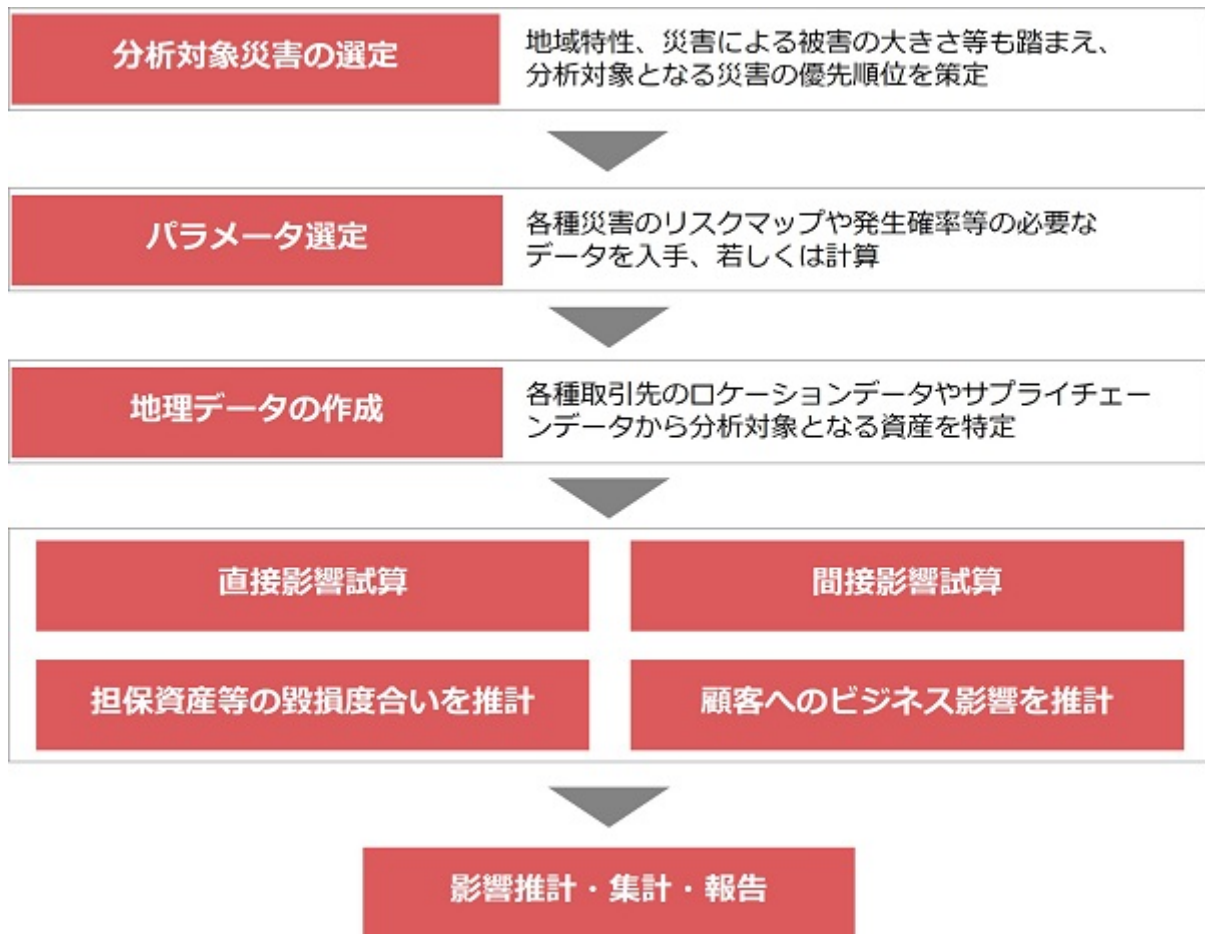
### ・今後の移行リスク低減に向けた対応

これらの結果から、社会全体で脱炭素化に向けた移行を行うことの重要性を再認識し、以下のような対応を進めていきます。

1. お客さまとのエンゲージメントの継続実施
2. サステナブルファイナンスやGHG排出量可視化・戦略策定支援等を通じた、お客さまの脱炭素化に向けた取り組み支援
3. 規制当局や各種政策委員会、外部有識者等を通じた積極的な議論の実施
4. NZBA等の外部イニシアティブにおける議論への積極的な参加

■物理的リスク

・シナリオ分析のプロセス



・結果

気候変動による物理的な被害に伴うリスクのうち、日本をはじめ近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、その発生による与信先のデフォルト確率を用いて、与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオは、IPCCにて公表されている、第5期結合モデル相互比較計画（Coupled Model Intercomparison Project 5：CMIP5）によるRCP2.6（2°Cシナリオ）・同8.5（4°Cシナリオ）シナリオを前提とし、主に水害が頻発化、大規模化すると想定されるRCP8.5シナリオについて、さまざまな機関より提供を受けたデータ（注）を用いて水害発生時の被害推定の分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIパイロット・プロジェクトでの議論を踏まえ、業務停止期間や保有資産の毀損等を反映しています。

（注）出典：Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816- 821.doi:10.1038/nclimate1911.

シナリオ	・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にて公表されているRCP2.6（2°Cシナリオ）、同8.5（4°Cシナリオ）
分析手法	・水害発生時の被害推定の分析を実施し、水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用 ・財務インパクトの計算においては、与信先の業務停止期間や保有資産の毀損等を反映
分析対象	・水害

対象期間	・2022年3月末を基準とし、2100年まで
分析結果	・累計1,155億円程度（注）

（注）2023年3月末基準でも著変なし

## 自社排出のネットゼロ

MUFGは、「MUFGグループ行動規範」において、「環境への配慮」を「社会に対する責任」に位置付け、これを実践するための具体的な行動の指針を示した「MUFG環境方針」を取締役会において定めています。同方針の「事業活動を通じた環境への取り組み」では、「オフィスにおける環境負荷の低減」、「環境改善と汚染の防止」、「グループ内啓発と全員参加」を定め、各種取り組みを推進しています。

[MUFGグループ行動規範](#)

[MUFG環境方針](#)

[MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク](#)

## 2030年までの自社GHG排出量ネットゼロに向けた取り組み

MUFGは、GHGを削減して地球温暖化の防止に貢献するため、2030年までに当社自らのGHG排出量（注1）のネットゼロをめざし、省エネルギー（省エネ）の取り組みに加え、使用電力の再生可能エネルギー（再エネ）化、電気自動車（EV）への切り替え等に取り組んでいます。また、再エネ電源の増加に直接的に貢献するため、追加性のある生グリーン電力（注2）の新設・導入の取り組みも進めています。

海外拠点では、国内の各種施策を通じたノウハウを蓄積しながら、各国の脱炭素化促進に向けた政策や制度の整備状況も考慮した上で、対応の具体化を加速します。

（注1）GHGプロトコルにおけるScope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）およびScope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）

（注2）風力、太陽光などの再エネにより発電されたグリーン電力そのものを、発電所から需要者に直接送るといったもの。需要者はグリーン電力を「みなし」ではなく、自身が使用する電力としてまた直接使用することができる

## 自社排出削減のプログレス

MUFGは2022年度に、国内全連結子会社の自社契約電力100%再エネ化を達成したほか、2030年までの自社GHG排出量ネットゼロの実現に向けた取り組みを加速させるため、中間目標を設定しました。

<中間目標>

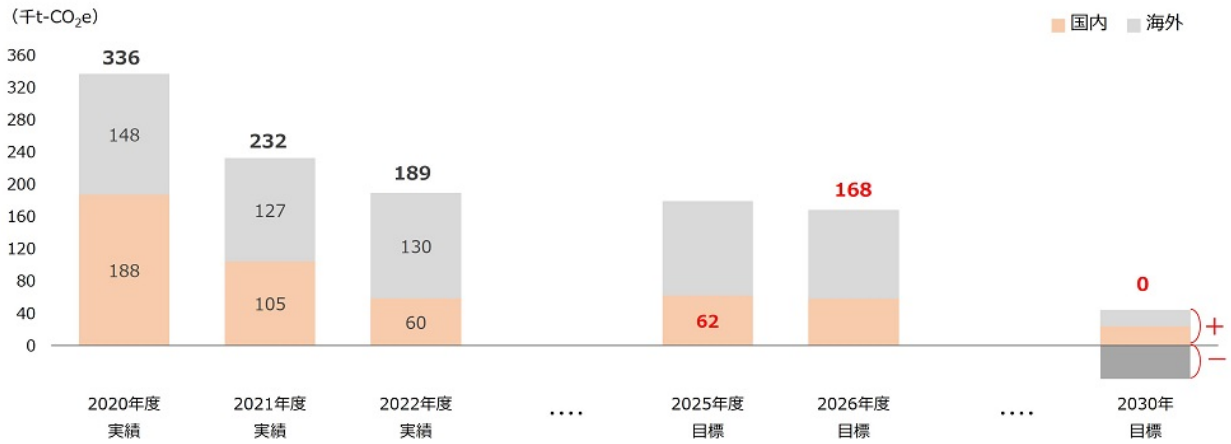
- ・2025年度：国内GHG排出量を2020年度比で3分の2削減
- ・2026年度：グループ・グローバルGHG排出量を2020年度比で50%削減

2022年度のGHG排出量は、189千tCO<sub>2</sub>eと前年度実績（232千tCO<sub>2</sub>e）から43千tCO<sub>2</sub>e（19%）減少し、2025年度の間目標を前倒して達成しました。なお、MUFGは2022年度のGHG排出量算定結果に対し第三者の限定的保証を取得しています。

また、MUFGおよび銀行、信託、証券、ニコス、アコム的主要6社（国内）のScope3（注）（カテゴリー1～14）のGHG排出量を初めて算定しました。この結果、2022年度のScope3（カテゴリー1～14）は1,319千tCO<sub>2</sub>eとなりました。

（注）Scope1,Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

### Scope1・2削減ロードマップ<sup>①</sup>



- ☑ 国内全連結子会社の自社契約電力100%再エネ化完了
- ☑ 新設太陽光発電所から20年間の買電契約を締結（コーポレートPPA）
- ☐ 国内外の他社契約電力における再エネ電力への切替を借借先に働きかけ
- ☐ 追加性のある再エネ電力調達増強
- ☐ 営業車EV化（2023年度：軽自動車200台のEV化に着手）
- ☐ 環境負荷軽減施策強化（省エネ・省資源・資源循環の取り組み等）
- ☐ 脱炭素施策の多様化（最新脱炭素技術・手法の活用等）
- ☐ クレジット等利用要否の検討<sup>※</sup>

※最大限の削減努力をした上でなお削減しきれない残余排出量のみ、補完的にカーボンクレジットによるオフセットを検討

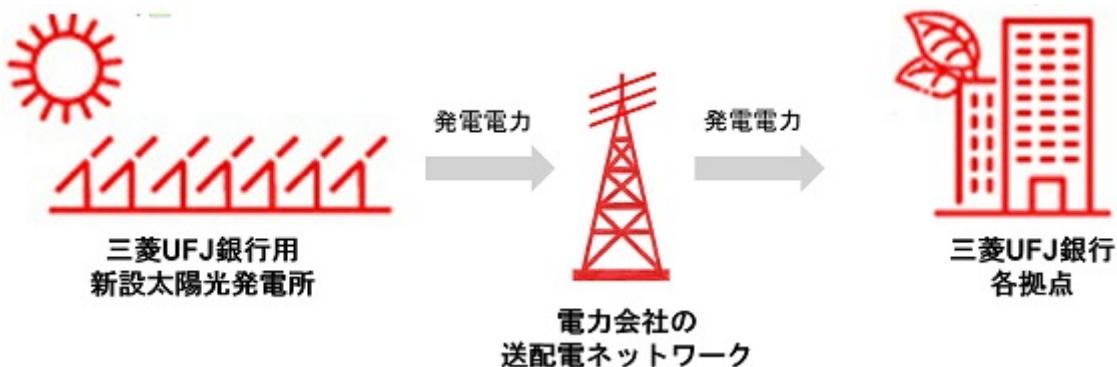
### コーポレートPPAによる電力の再エネ化の取り組み

MUFGは、2022年7月、オフサイトコーポレートPPA<sup>（注3）</sup>による、太陽光発電の再エネ電力を約40拠点に導入しました。MUFGは、約2,000kWの太陽光発電所の新設段階から関与し、再エネ由来の電力を長期間にわたり購入します。これに続き、2022年9月にMUFGは約2,000kWの太陽光発電所を新設し、発電したすべての再エネ電力をデータセンターに導入しました。

こうした取り組みを通じて、国内における追加性<sup>（注4）</sup>のある再エネ電源の増加に直接的な貢献をしています。今後も、こうした取り組みを推進し、再エネの普及に貢献します。

（注1） PPAはPower Purchase Agreementの略。発電事業者と電力の需要家が、事前に合意した価格および期間における再エネ電力の売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力系統を介して需要家へ供給する契約方式のこと

（注2） 再エネの導入によって、新たな再エネの普及拡大に寄与すること



## 営業車のカーボンニュートラル化の取り組み

MUFGは、2030年までのネットゼロ達成に向けて、営業車について、ガソリン消費量の少ない車種へ順次切替えていきます。証券では、2017年に燃料電池車を試行的に導入しました。銀行は、2023年度、軽自動車200台のEV化に取り組みます。2024年度以降も、先行導入によって得られた知見をグループ内に共有しつつ、環境に優しい最適な車種の選択による、営業車のカーボンニュートラル化を推進します。

## 省エネの取り組み

MUFGは、省エネルギー法や地球温暖化対策推進法への対応など、従来からさまざまな省エネの取り組みを実施・推進しています。

銀行、信託、アコムでは、省エネルギー法の事業者クラス分け評価制度において、2022年度提出分（2021年度実績）の結果がSクラス（優良事業者）となりました。引き続き、各関係法令への対応のみならず、2030年までのネットゼロに向けて、省エネの取り組みを推進していきます。

### 省エネの具体的な取り組み

- ・ 設備面では、照明のLED化や人感センサーによる自動点灯、空調設備などの入替による高効率化等を実施しています。
- ・ 運用面では、空調設備の稼働時間の設定（例：本館では19時までの稼働）、エレベーターの稼働台数の時間帯調整、ブラインドの閉鎖（外気温30℃時）、共用エリアの照明の照度等調整、夏季・冬季の空調設定温度の適正化（政府推奨温度などを基本とした運用推進）等を実施しています。
- ・ また、ニコスやアコムでは、各種取り組みの定期的な社内発信や研修を通じた社内の環境啓発活動に取り組んでいます。

### 建物における省エネの取り組み

- ・ MUFGでは、2023年6月に竣工したMUFG PARK内のパークオフィスおよびライブラリーにおいて、基準比▲50%以上の省エネを実現し、MUFG初の「ZEB Ready<sup>(注)</sup>」認証を取得しました。

(注) 建物用途・規模等により定められる基準値に対して、50%以上の一次エネルギー消費量削減を達成した建物に付与される認証



PARK OFFICE 外観



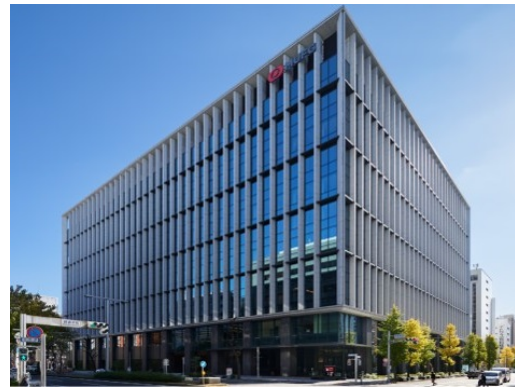
MUFG Park ライブラリー外観

- ・ また、銀行の本部ビルでは、2018年度に大阪ビル、2021年度に名古屋ビルの建て替えを行いました。両ビルは、全館LED照明や断熱効果を高めたガラス（Low-Eガラス）、雨水を有効活用できる設備等を導入するなど環境に配慮した建築物となっており、建築物の環境性能を評価するCASBEE<sup>(注)</sup>において、大阪ビルはCASBEE大阪みらいのSランク、名古屋ビルはCASBEE名古屋のSランクと、それぞれ最高ランクを取得しています。

(注) 「CASBEE」は、建築物の環境性能を評価・格付けする手法で、省エネや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム



大阪ビル外観



名古屋ビル外観

- ・ 今後は、MUFGおよび銀行の本館ビルを建替え、脱炭素・省エネ、資源循環などの工夫を取り入れた「MUFG本館」の建設を予定しています。
- ・ その他の建替物件等においても、ZEBやCASBEE認証取得など環境に配慮した取り組みを推進していきます。

## 循環型社会の形成に向けた取り組み

MUFGでは、資源循環への国際的な意識の高まり、ごみ問題の深刻化、資源の保全といった観点から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行に向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

### 廃棄物のリサイクル

国内の拠点では、廃棄物のリサイクル率を90%以上にすることを目標に定め、資源ごみを分別出来るゴミステーションを設置し、分別回収ルール、分別事例を明示することで分別強化を促しています。銀行では、2022年度本部ビル（東京、名古屋、大阪）における紙類リサイクル率100%を達成しています。本部ビル（東京）では厨房ごみのリサイクルも行い、2022年度の廃棄物リサイクル率は90%超（94.9%）となりました。他本部ビルも含め、引き続き廃棄物のリサイクル率向上をめざします。

海外では、タイのクルンシィ（アユタヤ銀行）において、2018年から「Krungsri Zero Waste」プロジェクトを推進し、廃棄物問題に対する意識を高めるための従業員研修や廃棄物の分別活動等を実施し、廃棄物のリデュースやリサイクル等に取り組んでいます。



限りある資源を大切にしよう！

## 紙のリデュース・リユース・リサイクル

森林資源を有効に活用するため、紙の使用量の削減（リデュース）やリユース、リサイクルを推進しています。

紙の使用量削減に向けて、印刷枚数の見える化、スマートワーク推進（オンライン会議システムの積極的活用、モニターへの資料投影等）、契約書の電子化、通帳・目論見書・ご利用明細等お客さまへの配布物の電子化などに取り組んでいます。

また、銀行の本館と池尻ビルでは試行的に、紙をリサイクルシート用紙として各ビルで再利用する社内循環の取り組みを実施しています。

紙のリサイクルについては、2022年度に銀行の本部ビル（東京、大阪、名古屋）において、リサイクル率100%を達成しました。



## プラスチックのリデュース・リユース・リサイクル+Renewable（リニューアブル）

MUFGは、プラスチックを巡る海洋・海洋資源等の環境問題への対応として、プラスチックのリデュース・リユース・リサイクル（3R）+Renewable（以下、リニューアブル）<sup>（注）</sup>の取り組みを推進しています。

従業員向けのテナントやカフェにおける化石資源由来のストロー配布廃止の推奨や、カードレス取引サービスの導入など、プラスチック使用量の低減に向けた活動を行っています。また、プラスチック製等の使用済み文房具の収集・再配布等のリユース活動にも取り組み、資源の効率的な活用に取り組んでいます。

リサイクルの取り組みでは、ペットボトル専用ゴミ箱を設置することで分別実施によるリサイクル促進を行い、2022年度には銀行の本部ビル（東京、名古屋、大阪）においてペットボトルリサイクル率100%を達成しました。また、ボトルtoボトルの水平リサイクルへの転換も進めており、銀行の本部ビル（名古屋）では水平リサイクル率100%を達成しています。引き続き水平リサイクルを広く推進していきます。

リニューアブルの取り組みとしては、ニコスでは会員情報誌のラッピングフィルムにバイオマスプラスチックを採用するなど、プラスチックの再生可能資源への代替を進めています。

（注）Renewable（リニューアブル）は、紙や植物由来プラスチック等の再生可能資源への代替



## 水資源に係る取り組み

MUFGは、国内外で水資源の有効活用による節水に取り組んでいます。

国内では、一部の本部ビルに中水処理設備・雨水利用設備を導入し、水の再利用や雨水の利用を推進しています。



海外では、水ストレスの高い国にある子会社で水使用量の削減に取り組んでいます。クルンシィ<sup>(注)</sup>では本社で廃水再利用等により水道水からの取水量を削減、ブルンチットオフィスで節水装置導入により水使用量を約40%削減しました。また、インドネシアのダナモン銀行では衛生的な水インフラを5地域に導入しました。引き続き水資源の有効活用に取り組めます。

(注) クルンシィでは、環境経営と資源保全を促進・支援するため「環境・資源・労働衛生・安全のためのポリシー」を公表し、「水の消費量」を含む遵守すべき11の指標を設定

<水の消費量>

- ・ 水資源の適切かつ効率的な使い方について共有
- ・ 適切な利用時間を規定（例：植物への水やり、建物前の清掃等）
- ・ 節水機能等を備えた環境に優しい衛生陶器の設置
- ・ 廃水の再利用ガイドラインを制定（例：廃水処理基準、廃水の再利用）
- ・ 毎月の水使用量の記録

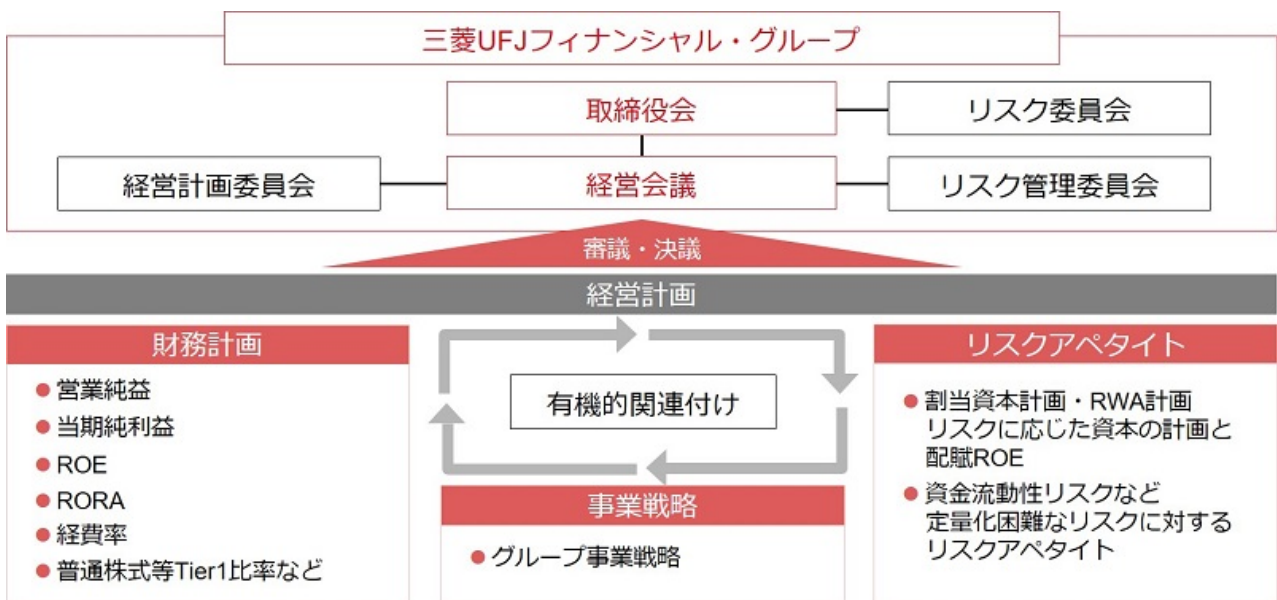
## リスク管理

### リスクアペタイト・フレームワークへの反映

2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを新たに追記しました。気候変動に関するリスクを適切に管理する態勢を確立・維持し、さらに発展させていくことをめざします。

### リスクアペタイト・フレームワークの概要

「リスクアペタイト・フレームワーク」とは、MUFGの事業戦略・財務計画を達成するための「リスクアペタイト」（引き受けようとするリスクの種類と量）を明確化し、経営管理やリスク管理を行う枠組みです。本枠組みの導入によって、経営計画の透明性が向上し、より多くの収益機会を追求できると同時に、リスクをコントロールした経営が可能となります。



### 統合的リスク管理における位置付け – トップリスク管理 –

MUFGは、気候変動に関するリスクの把握・評価や、情報開示の重要性を認識し、統合的リスク管理の主要な手法として採用する「トップリスク管理」において、気候変動に起因するリスクをトップリスクと位置付けています。また、気候変動に関するリスクは、中長期的に顕在化、深刻化する可能性が高いという性質も認識しています。MUFGおよび主要子会社においては、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上でリスクコントロール策を講じています。

## トップリスク管理

MUFGは、各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当グループにもたらされる損失の内容をリスク事象と定め、その影響度と蓋然性に基づき、重要度の判定を行っています。その上で、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。

### 気候変動に関するリスクの概要

リスクシナリオ (例)	リスク対応策 (例)
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損</li> <li>取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理</li> <li>運営への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言に基づく各種施策の推進、TCFD 提言に沿った情報開示、シナリオ分析の拡充</li> <li>パリ協定に整合的なGHG排出量の中間目標設定や環境</li> <li>社会フレームワーク改定、取引先とのエンゲージメントの強化</li> </ul>

## グループ・グローバルベースでの管理枠組み構築

MUFGは、気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、グループ・グローバルでのプロジェクトチームを設置しています。規制動向等の把握・共有やリスク管理の枠組みをグループ・グローバルで構築することを通じて、適切な対応を進めていきます。

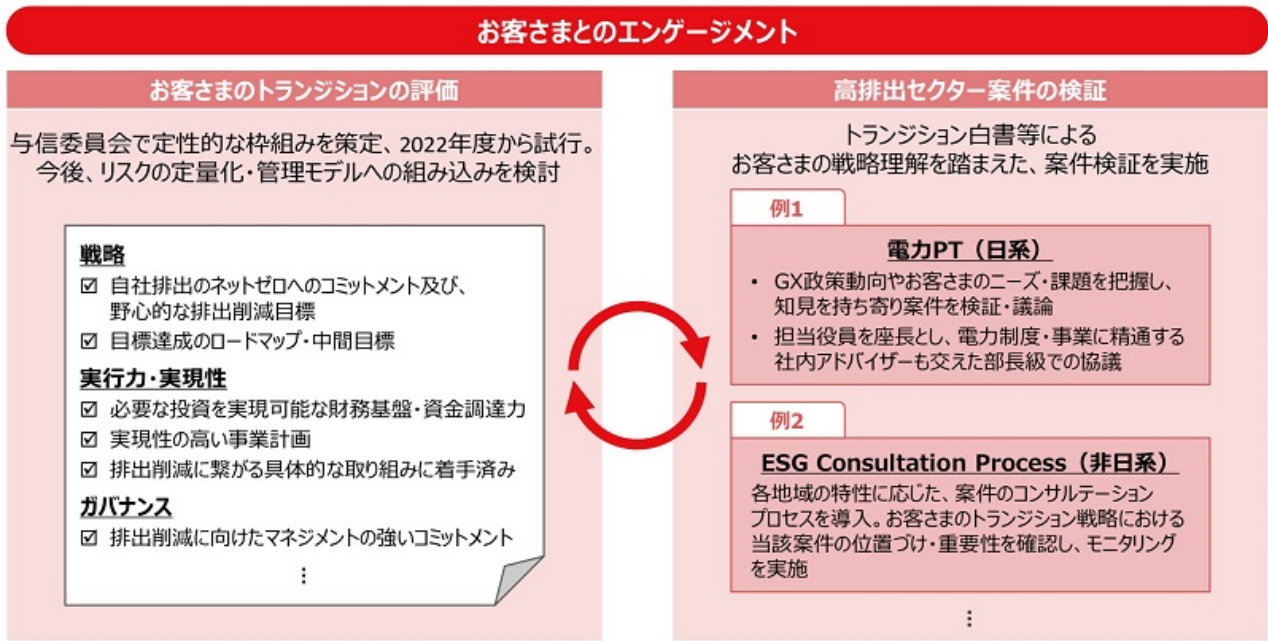
気候変動に関するリスクについての管理枠組みを検討するため、グループCRO（Chief Risk Officer）を長とし、持株・銀行・信託・証券のCRO、および持株・銀行の地域CROが参加するプロジェクトチームを設置

### 主な検討・対応事項

- 気候変動に関するリスクの分類や分析手法、リスクアペタイトの設定、リスクの与信プロセスへの反映方法として顧客のトランジションを評価する枠組みの構築、およびリスクの定量化・管理モデルへの組み込みを検討
- 移行リスク・物理的リスクに係るリスク認識に関し事例を通じた整理を実施

## トランジションを評価する枠組み

お客さまのトランジションを評価するための定性的な枠組みを策定し、2022年度から試行しています。本枠組みでは、戦略や実行力・実現性、ガバナンス等、エンゲージメントを通じて、お客さまの取り組みを理解し、評価を行っています。また、電力PT（日系）やESG Consultation Process（非日系）を通じ、セクター・地域の特性やお客さまの戦略を踏まえた案件検証を実施する態勢を整え、お客さまのトランジションの支援につなげています。

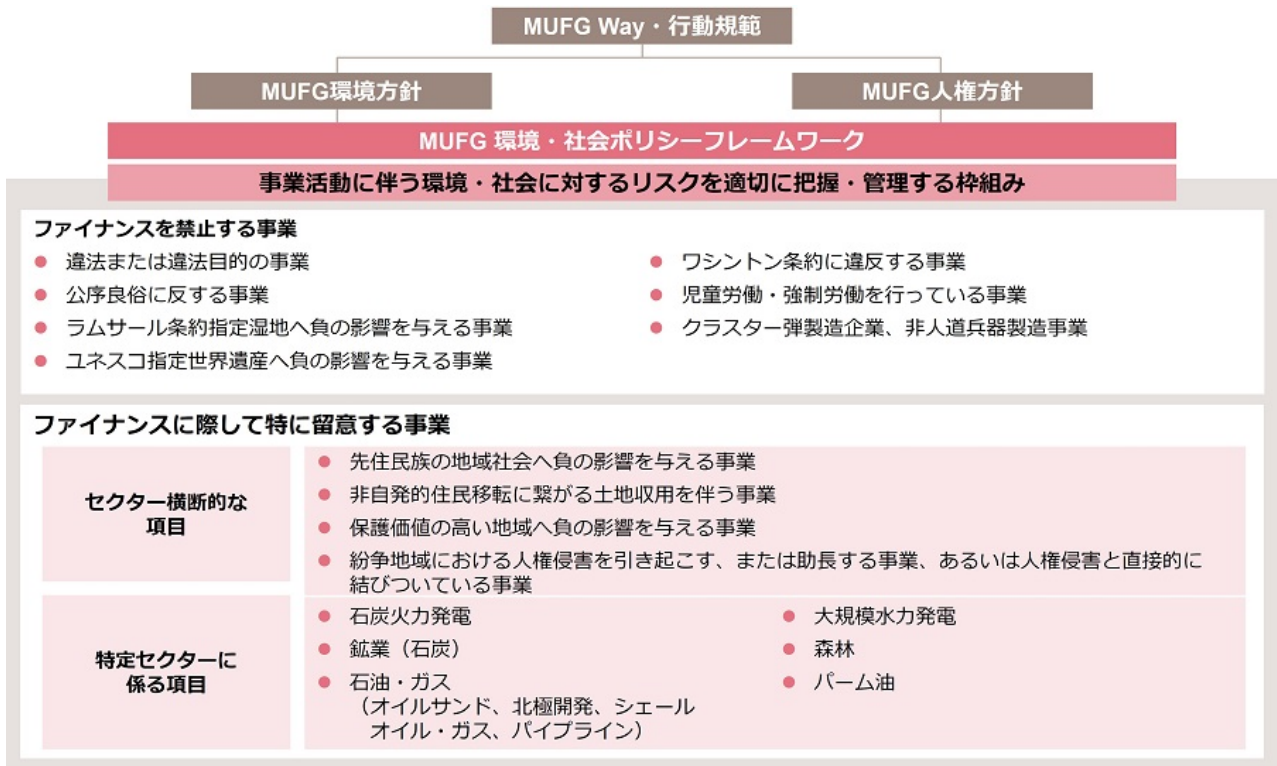


## ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクの管理

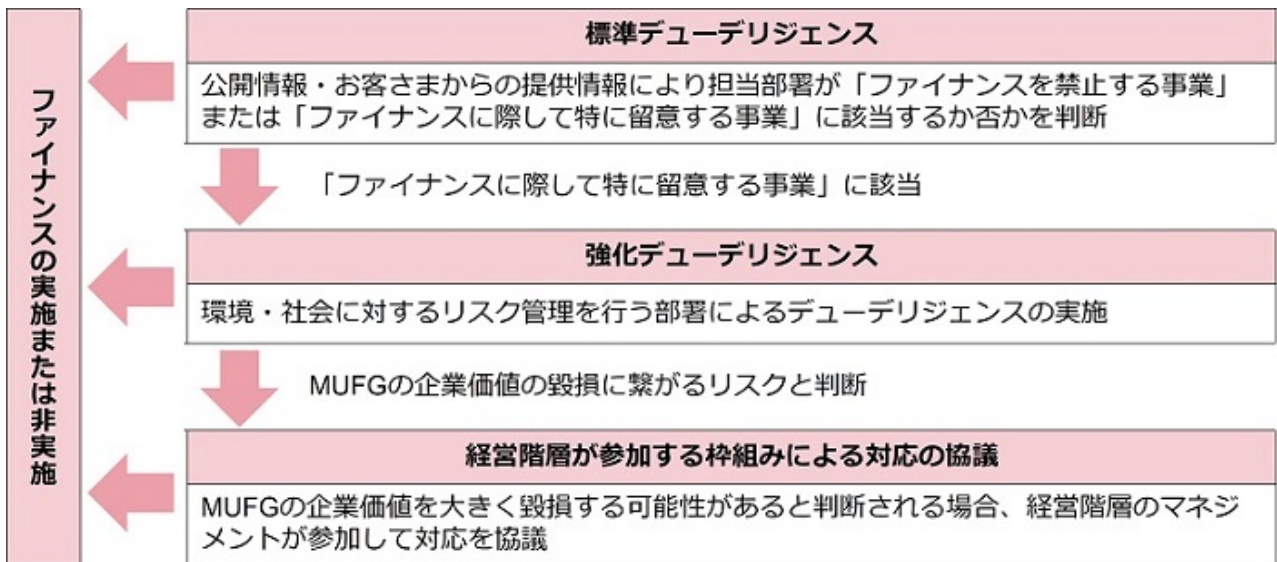
ファイナンス<sup>(注)</sup>において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業（石炭）、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファイナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

(注) MUFGの主要子会社である銀行、信託および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

## MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



## ファイナンス対象事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス



## 気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシー

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。

2023年に実施した直近の改定では、気候関連セクター（森林、パーム油、鉱業（石炭））のポリシーを厳格化しました。

### MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに定める環境関連ポリシー

セクター	2018	2019	2020	2021	2022	2023	改定内容
石炭火力発電	制定	改定		改定			サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上の要請
森林		制定		改定		改定	
パーム油		制定		改定	改定	改定	サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上の要請
鉱業（石炭）		制定			改定	改定	
石油・ガス			制定		改定		発電事業向け一般炭の拡張・紐付きインフラへの支援を禁止
大規模水力発電			制定				

方針/ガイドライン

### 赤道原則に基づく気候変動リスクへの対応

赤道原則は、インフラ・資源開発などの大規模プロジェクトが環境・社会に与える潜在的なリスクや影響を特定、評価、管理する国際的な枠組みです。銀行は、融資決定に先立ち、同原則に基づく環境社会リスク評価を実施しています。

気候変動リスクについては、GHG排出削減に資する技術的・採算的に実現可能な選択肢の検討等に加え、TCFD提言に沿った物理的リスクおよび移行リスクの特定と管理手法について事業者の対応状況を評価しています。

赤道原則への対応

#### 赤道原則で求められる気候変動関連対応

対象となるプロジェクト	赤道原則で求められる対応
赤道原則で用いられるリスクカテゴリーのうち、全てのカテゴリーAと、カテゴリーB <sup>(注)</sup> のうち必要とされるプロジェクト	・物理的リスクの特定と対応策
GHG排出量（Scope1とScope2）が二酸化炭素換算で年間10万トンを超えるプロジェクト	・代替案分析の実施 ・移行リスクの特定と対応策 ・GHG排出量の公開（毎年）

(注) カテゴリーAは「環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト」、カテゴリーBは「環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト」を指します。

## 気候変動リスク評価の事例

銀行では、融資決定に先立つ環境社会リスク評価において、事業者の気候変動対策を評価し、赤道原則に基づく気候変動リスク評価の要求事項の充足を確認しています。ここでは、銀行で環境社会リスク評価を行った個別案件の物理的リスクと移行リスクの各評価事例を紹介します。

### 物理的リスク（幹線道路拡張プロジェクト）

都市部の幹線道路を拡張する本プロジェクトでは、所在国の環境当局に提出された環境アセス書において物理的リスクが評価されました。異常降雨に伴う洪水の増加、山火事発生が増加などが主な物理的リスクとして特定され、これらのリスクを踏まえた事業者による対応策を確認しました。

#### 特定された物理的リスク

- ・異常降雨に伴う洪水や土砂災害の増加、道路設備へのダメージ
- ・（平均気温上昇に伴う）山火事発生が増加による道路設備への影響

#### 事業者による主な対応策

- ・建設業者に対する、異常気象に関する情報提供、建設計画への反映
- ・豪雨や洪水に耐えうる排水システムの導入
- ・道路設備の定期点検強化

### 移行リスク（製油所拡張プロジェクト）

本プロジェクトは、市場の需要に応えるため、処理能力増強を目的とした製油所の拡張案件です。移行リスクの評価を含む、TCFD提言に沿った気候変動リスク評価レポートが作成され、政策・法規制リスク、市場リスクなどが主な移行リスクとして特定されました。

#### 特定された移行リスク

- ・炭素税の導入、排出権取引価格の上昇に伴うコストの増加
- ・GHG排出量の測定および情報開示に係る義務拡大
- ・製油サービスに対する需要の減少

#### 事業者による主な対応策

- ・炭素税導入による経済性の評価
- ・ビジネスへの影響と対応策、脱炭素の取組状況に係る開示
- ・セクターにおけるグローバル課題と新たな課題についての定期的なモニタリング

## 指標と目標

### 主な指標と目標

取り組みの主な項目	指標	目標	目標設定時	実績
投資ポートフォリオ ネットゼロ	Scope3 (投融資を通じた排出)	2050年ネットゼロ	—	—
	電力セクター 排出原単位 (gCO <sub>2</sub> e/kWh)	156- 192gCO <sub>2</sub> e/kWh (2030年目標)	328gCO <sub>2</sub> e/kWh (2019年)	299gCO <sub>2</sub> e/kWh (2021年実績)
	石油・ガスセクター 絶対排出量 (MtCO <sub>2</sub> e)	2019年比15-28% 減 (2030年目標)	84MtCO <sub>2</sub> e (2019年)	76MtCO <sub>2</sub> e (2021年実績)
	不動産セクター 排出原単位 (kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> )	商業用：44- 47kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> 住居用： 23kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> (2030年目標)	商業用： 65kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> 住居用： 27kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> (2020年)	—
	鉄鋼セクター 絶対排出量	2019年比22%減 (2030年目標)	22MtCO <sub>2</sub> e (2019年)	—
	船舶セクター PCA	PCA≤0% (2030年目標)	PCA+0.6% (2021年)	—
自社排出ネットゼロ	Scope1,2排出量	2030年ネットゼロ	—	2021年度：232千 tCO <sub>2</sub> 2022年度：189千 tCO <sub>2</sub>
ファイナンスを通じた 脱炭素化	サステナブルファイ ナンス取り組み実績	2030年度累計35 兆円 (環境分野で18兆 円)	—	2022年度累計24.5 兆円 (環境分野で8.9兆 円)
	再生可能エネルギー プロジェクトファイ ナンスによるCO <sub>2</sub> 削減量	7,000万トン削減 (2019年度から 2030年度の累計)	—	3,663万トン削減 (2019年度から 2022年度累計)
	石炭火力発電関連与 信 (プロジェクトファ イナンス)	2030年度に2019 年度比50%削減、 2040年度目途にゼ ロ	3,580百万米ドル (2019年度末)	2,581百万米ドル (注) (2022年度末)
	石炭火力発電関連与 信 (コーポレートファ イナンス)	2040年度目途にゼ ロ	約1,200億円 (2020年度末)	約800億円(注) (2022年度末)



(注) MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外

### 上記以外の開示項目

- ・ TCFD 提言における開示推奨セクター別の Financed Emission 計測
- ・ 炭素関連資産（与信残高）の状況

### 投融資ポートフォリオネットゼロ

指標	絶対排出量（石油・ガス、鉄鋼セクター） 排出原単位（電力、不動産セクター） PCA（船舶セクター）
目標	電力セクター：156-192gCO <sub>2</sub> e/kwh（2030年目標） 石油・ガスセクター：2019年比15-28%減（2030年目標） 不動産セクター ・ 商業用不動産：44-47kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> （2030年目標） ・ 住居用：23kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> （2030年目標） 鉄鋼セクター：2019年比22%減（2030年目標） 船舶セクター：PCA≤0%（2030年目標）
目標設定時	電力セクター：328gCO <sub>2</sub> e/kwh（2019年） 石油・ガスセクター：84MtCO <sub>2</sub> e（2019年） 不動産セクター ・ 商業用不動産：65kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> （2020年） ・ 住居用不動産：27kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> （2020年） 鉄鋼セクター：22MtCO <sub>2</sub> e（2019年） 船舶セクター：PCA+0.6%（2021年）
実績	電力セクター：299gCO <sub>2</sub> e/kwh（2021年度実績） 石油・ガスセクター：76MtCO <sub>2</sub> e（2021年度実績）

詳細は、[戦略](#)ページをご参照ください。

### 自社排出ネットゼロ（MUFGのScope1,2排出量）

#### グループ・グローバルベース

指標	Scope1,2排出量
目標	2030年に自社GHG排出量ネットゼロ
実績（注1,2）	2021年度：Scope1+2合計 232千tCO <sub>2</sub> 2022年度：Scope1+2合計 189千tCO <sub>2</sub> （2022年度 MUFGの国内連結子会社全社の自社契約電力の100%再エネ化を完了）

(注1) 集計範囲：MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコムおよび各社連結子会社

(注2) 電力はマーケット基準にて算出した数値

### CO<sub>2</sub>排出量の推移/Changes in CO<sub>2</sub> Emission

計測項目/Item		単位/Unit	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022※	
CO <sub>2</sub> 排出量 CO <sub>2</sub> emission	Scope1	直接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Direct CO <sub>2</sub> emissions	t-CO <sub>2</sub> e	10,795	9,963	9,560	13,567	31,051
	Scope2	間接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Indirect CO <sub>2</sub> emissions (電力：マーケット基準 Electricity: market-based)	t-CO <sub>2</sub>	186,870	184,020	162,159	94,185	158,342
		間接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Indirect CO <sub>2</sub> emissions (電力：ロケーション基準 Electricity: location-based)	t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	167,614	311,059
	Scope3	その他関連のある 間接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Other indirect CO <sub>2</sub> Emissions	t-CO <sub>2</sub>	10,309	7,959	3,526	74	1,318,824
	合計 Total	電力：マーケット基準 Electricity: market-based	t-CO <sub>2</sub> e	207,973	201,942	175,244	107,825	189,393
電力：ロケーション基準 Electricity: location-based		t-CO <sub>2</sub> e	—	—	—	181,254	342,110	
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (床面積あたりCO <sub>2</sub> 排出量) Basic unit of CO <sub>2</sub> emission (CO <sub>2</sub> emissions per unit of floor space)	電力：マーケット基準 Electricity: market-based	t-CO <sub>2</sub> e /1,000m <sup>2</sup>	96	93	84	52	59	
	電力：マーケット基準 Electricity: location-based	t-CO <sub>2</sub> e /1,000m <sup>2</sup>	—	—	—	88	106	

※ 2022年度より集計範囲および算定方法を変更（上水・下水を除く）。FY2018-2021：P5、FY2022：P4を参照

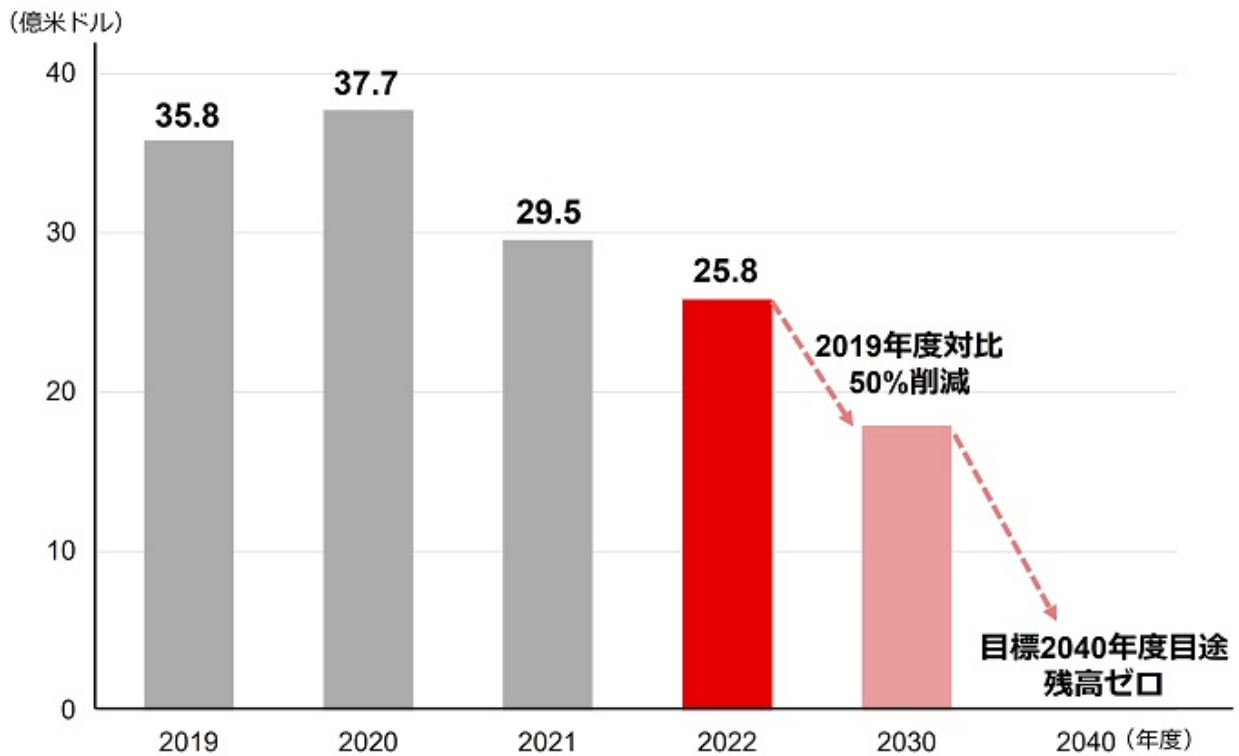
※ Scope of reporting and CO<sub>2</sub> Emissions Calculation Method changed from FY2022 (excludes Tap, Waste water). See P5 for FY2018-2021 and P4 for FY2022.

(注) 2022年度実績より集計範囲・算定方法を変更しています。詳細はESGデータブック2023をご覧ください。

## 石炭火力発電関連与信 -プロジェクトファイナンス-

指標	石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス〈貸出金残高〉
目標	2030年度に2019年度比50%削減、2040年度目途にゼロ(注)
目標設定時	3,580百万米ドル(2019年度末)
実績	2,581百万米ドル(2022年度末)

MUFGは、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスを原則実行しないことを定めており、石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高も、これを2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとすることを目標として設定しています。



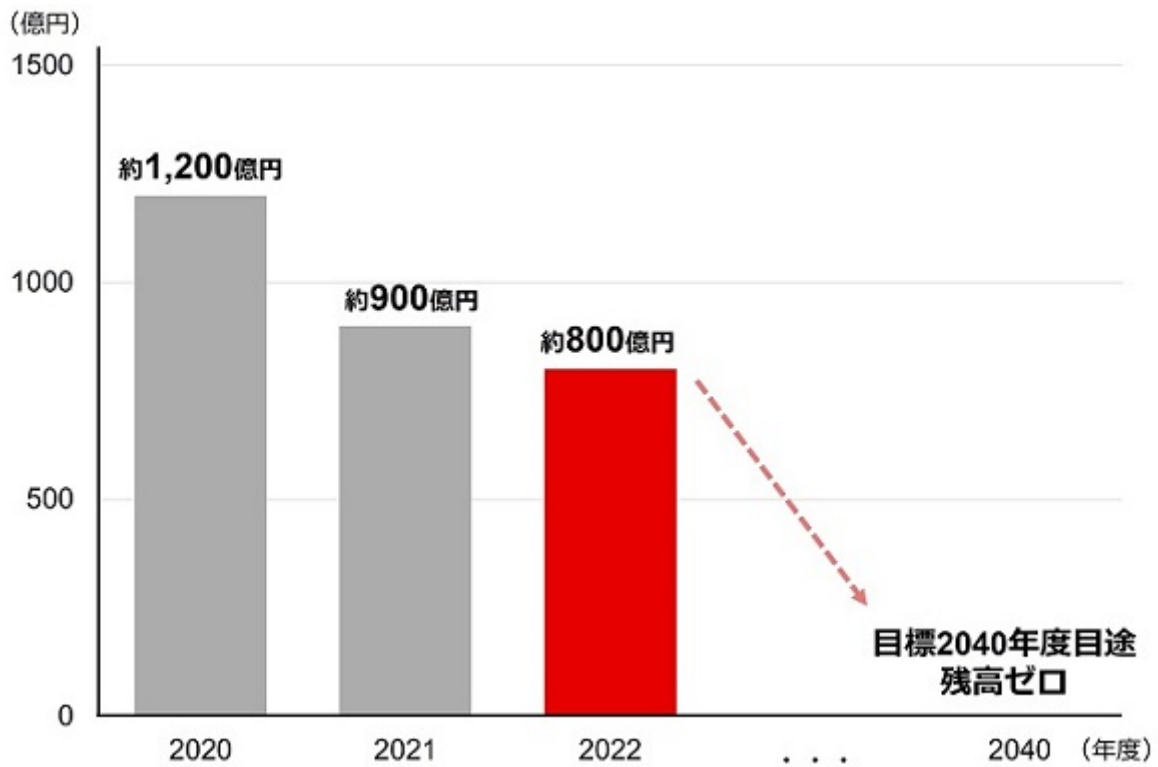
(注) 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外

### 石炭火力発電関連与信 - コーポレートファイナンス -

指標	石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス〈与信残高〉
目標	2040 年度目途にゼロ (注)
目標設定時	約1,200 億円 (2020 年度末)
実績	約800 億円 (2022 年度末)

2022年4月、電力セクターのお客さまに対する与信のうち、石炭火力発電所向けコーポレートファイナンスの残高を2040年を目途にゼロにすることを新たに目標として設定しています。

今後も石炭火力発電事業を営むお客さまとの脱炭素化に向けたエンゲージメントを通じて、グリーン、トランジション、イノベーションへの投融資を積極的に進めていきます。



(注) 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外

### サステナブルファイナンス取り組み実績

指標	サステナブルファイナンス累計実行額
目標	2030年度累計35兆円（環境分野で18兆円）
実績	累計24.5兆円、うち環境分野8.9兆円（2022年度末）

詳細は、[戦略](#)ページをご参照ください。

### 再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減量

指標	再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO <sub>2</sub> 削減量
目標	7,000万トン削減（2019年度から2030年度の累計）
実績	3,663万トン削減（2019年度から2022年度の累計）

詳細は、[戦略ページ](#)をご参照ください。

## TCFD 提言における開示推奨セクター別の Financed Emission 計測

コーポレートファイナンスとプロジェクトファイナンスを対象とし、PCAFのメソドロジーを用いて、TCFD 提言における開示推奨セクター別のFE計測を実施しました（2022年3月末基準）。今後、お客さまによる開示の拡大や推計メソドロジーの進化により、データの可用性・正確性が向上することで、FE計測結果が大きく変化する可能性があります。

FE計測においては、お客さまの開示データに加え、IEA World Energy Outlookの排出係数やPCAFのデータベースで公開されている排出原単位（収益額あたりの原単位、融資残高あたりの原単位）を用いた推計を実施しています。前提条件・計測方法についての詳細は[こちら \(PDF / 583KB\)](#) をご参照ください。

### 【計測の概要】

対象アセット	貸出（コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンス）				
対象年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度：2021 年度</li> <li>－ 貸出残高：2022 年3 月末時点の残高</li> <li>－ 顧客の財務データ・温室効果ガス（GHG）排出量データ：原則、2021 年4 月～2022 年3 月の期間における決算時のデータを使用</li> </ul>				
対象セクター	TCFD 提言における開示推奨セクター（開示推奨項目等に基づいた以下17 セクター）				
	石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空*1	海運
	鉄道	陸運	自動車	金属・鉱業	化学品
	建材	資本財	不動産	飲料	農業
	食品・肉	紙・林産物			
計算方法	PCAF <sup>2</sup> スタンダードに基づく計測を実施				

\*1 航空セクターは旅客貨物・航空貨物を合算

\*2 Partnership for Carbon Accounting Financialsの略称。投融資先のGHG排出量測定・開示の標準化を目的として2015年に発足したイニシアティブ

【PCAFスタンダードに基づく基本的な計算式】

基本的な計算式

【Score 1~4】

$$\text{Financed Emission} = \sum_n \text{Attribution Factor}_n \times \text{Company Emission}_n$$

- Attribution Factor (帰属係数)  
= 各顧客・プロジェクトに対する与信額 ÷ 各顧客・プロジェクトの負債 + 資本
- Company Emission (GHG 排出量)  
= 各顧客の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用

【Score 5】

$$\text{Financed Emission} = \sum_n \text{Outstanding amount}_n \times \text{GHG emissions}_n / \text{Assets}_n^{**}$$

※PCAF データベースから引用した資産額あたりの排出係数

～PCAF Score とは～

PCAFスタンダードに基づく計測では、以下に示す分類によって、投融資先ごとの Financed Emission の品質をスコアリングし、融資額で加重平均したセクター全体の平均スコア（Data Quality Score）を集計

	品質	カテゴリ	概要
High ↑ ↓ Low	Score 1	開示情報	● 第三者機関による認証を受けた、投融資先の排出データ
	Score 2		● 第三者機関による認証を受けていない、投融資先の排出データ
	Score 3	推計値 (物理指標ベース)	● 投融資先のエネルギー消費量データによる推計
	Score 4		● 投融資先の生産量データによる推計
	Score 5		推計値 (財務指標ベース)
	● 投融資先の融資残高、及び資産当たりのセクター排出係数による推計		
			● 投融資先の融資残高、売上当たりのセクター排出係数、及びセクターの資産回転率による推計

資料：The Global GHG Accounting & Reporting Standard for the Financial Industryをもとに当社作成

### TCFD 提言における開示推奨セクター別の Financed Emission

	エネルギー			運輸					素材・建築物					農業、食糧、及び林業製品			
	石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空	海運	鉄道	陸運	自動車	金属・鉱業	化学品	建材	資本財	不動産 <sup>1)</sup>	飲料	農業	食品・肉	紙・林産物
Scope1+2 (MtCO <sub>2</sub> )	34	0.2	85	4	8	0.4	0.5	3	23	9	3	2	1	0.3	2	5	2
Scope3 (MtCO <sub>2</sub> )	97	0.4	29	2	4	0.5	4	73	27	25	2	93	1	2	1	11	3
FE計測対象残高 (Billion \$)	49	0.4	61	11	11	13	14	63	26	35	4	53	80	7	2	16	6
計測カバー率 <sup>2)</sup>	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
PCAFスコア (Scope1+2)	3.2	2.7	2.8	2.4	2.9	3.6	3.8	2.2	2.1	2.4	2.2	2.2	3.7	2.2	4.1	3.5	3.1
PCAFスコア (Scope3)	3.3	3.2	3.1	2.5	3.0	3.7	3.8	2.2	2.2	2.4	2.2	2.6	3.7	2.3	4.5	3.5	3.5

\*1 住宅ローンを除く \*2 電力、石油ガス上流事業PFは、完工明細のみを対象に計測を実施

### 炭素関連資産（与信残高）の状況

指標	炭素関連資産（与信残高）
----	--------------

TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクを定量的に把握するため、炭素関連資産について、与信残高（注1, 2）の状況を開示しています。

2022年度末の総額は60.2兆円（注3）（エネルギー：8.2兆円、ユーティリティ：9.2兆円、運輸：12.0兆円、素材・建築物：26.8兆円、農業・食料・林産物：4.1兆円）となります。

## 炭素関連資産（与信残高）

【単位：兆円】

	与信残高2021年度末	与信残高2022年度末	割合
<b>エネルギー</b>	8.2	8.2	5.2%
石油・ガス	7.8	7.8	4.9%
石炭	0.3	0.4	0.2%
<b>ユーティリティ</b>	8.3	9.2	5.7%
電力	6.8	7.5	4.7%
石炭火力	1.2	1.2	0.8%
ガス火力・送配電等	5.6	6.3	3.9%
ガス供給等	1.5	1.6	1.0%
<b>運輸</b>	12.2	12.0	7.5%
航空貨物	0.7	0.9	0.6%
旅客貨物	0.9	0.9	0.5%
海上輸送	1.6	1.5	1.0%
鉄道輸送	1.7	1.8	1.1%
トラックサービス	2.0	1.7	1.1%
自動車及び部品	5.3	5.2	3.3%
<b>素材・建築物</b>	27.8	26.8	16.8%
金属・鉱業	4.1	4.5	2.8%
化学	4.6	4.7	2.9%
建設資材	0.6	0.8	0.5%
資本財	6.8	6.9	4.3%
不動産管理・開発	11.7	10.0	6.3%
<b>農業・食料・林業製品</b>	4.4	4.1	2.5%
飲料	1.0	1.0	0.6%
農業	0.3	0.2	0.1%
加工食品・肉	2.2	2.0	1.3%
製紙・林業製品	0.9	0.8	0.5%
<b>炭素関連資産</b>	60.9	60.2	37.8%
<b>全セクター合計</b>	161.3	159.5	100.0%

(注1) 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン空枠等の合計

(注2) インターバンク取引、政府系機関や中央銀行宛て与信等は除く

(注3) 2021年10月TCFD提言の改定内容に従い、エネルギー、ユーティリティ、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物を対象に集計。ユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信は除外。計数にはパートナーバンク（クルンシィ（アユタヤ銀行）、ダナモン銀行）を含む。与信先の主たる事業（売上／電源構成が最大のもの）に基づくセクター分類



## 今後のアクションプラン

MUFGは、「MUFGカーボンニュートラル宣言」においてコミットした2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年自社排出量ネットゼロの実現に向けた取り組みを進め、世界が直面している最も深刻な問題の一つである気候変動への対応を牽引していきます。

さらに、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に対し、取締役会の監督のもとで引き続き取り組みを進め、その状況については、適時・適切かつ積極的に開示します。

### 気候変動への取り組みに係るアクションプラン

開示推奨項目	アクションプラン（～2023年度中）
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TCFD 提言を踏まえた気候変動への取り組み状況や課題、情報開示等について、サステナビリティ委員会にて審議した上、経営会議に報告後、取締役会に報告・審議</li> <li>・ 「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み」に係る社外取締役や社外アドバイザーからの助言を踏まえた施策検討</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GFANZ ガイダンスに沿った移行計画の策定・公表</li> <li>・ 移行計画に沿ったリスク管理、エンゲージメント、人材育成などの取り組みの加速</li> <li>・ MUFG トランジション白書 2023 の発刊を通じ、日本の「電気と熱」のカーボンニュートラルを進める上で重要な技術、サプライチェーンを含む循環型社会の高度化に向けた取り組みを纏め、日本の取り組みへの「投資予見性」を向上</li> <li>・ エンゲージメントの深化と、エンゲージメントを踏まえた多様なソリューション提供</li> <li>・ 気候変動への対応の他、生物多様性・自然資本などの取り組み深化</li> <li>・ 省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーへの切替等による自社 GHG 排出量の削減施策の実行</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファイナンスポリシー（MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク）の継続的な見直し</li> <li>・ 気候変動関連リスク管理の継続的な強化に向けた、顧客評価や案件判断プロセス、エンゲージメント方針等に関する枠組みの検討</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NZBA で定められた、セクター別の中間目標の追加開示</li> <li>・ Scope3（Financed Emission）開示の充実化の検討</li> </ul>

# アセットマネージャーとしての気候変動/TCFDへの取り組み

## 外部環境認識

### 気候変動対応の必要性

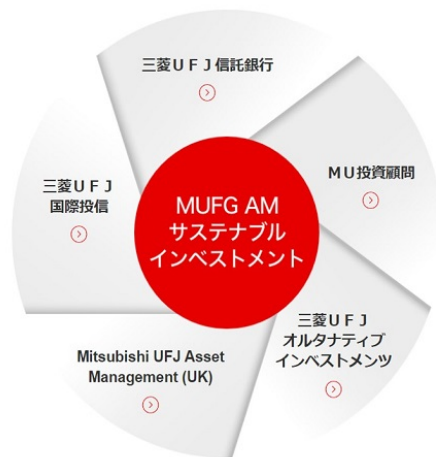
気候変動は、私たちの生活に多大な影響を及ぼす地球規模の喫緊の環境課題であるとともに、その他の環境や社会の問題にも関連するサステナビリティ課題です。そのため、お客さまや投資先における事業の継続、そして企業価値向上のためには、気候変動への取り組みが不可欠であると考えています。私たちはアセットマネージャーとして、気候変動のもたらす「リスク」と「機会」を適切に捉え、さまざまなステークホルダーと協力し合い、投資先との対話（エンゲージメント活動）等を通じ、脱炭素社会への円滑な移行、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## MUFG アセットマネジメントの取り組み

### MUFG AM サステナブルインベストメントの立上げ

2023年4月にMUFGアセットマネジメント<sup>(注)</sup>は、**MUFG AM サステナブルインベストメント**（以下、MUFG AM Su）として活動を開始しました。サステナブルな未来の実現をめざし、長期的に運用資産への影響が大きい課題の解決に向けて優先的に取り組みを進めています。中でも資産運用における重大テーマとして気候変動を掲げており、対応の一つとして「Net Zero Asset Managers initiative」（以下、NZAM）への参画を通じてネットゼロ実現に取り組んでいくことを表明するとともに、サステナブル投資を通じた脱炭素社会への移行（トランジション）をめざしています。

(注) MUFG アセットマネジメント（以下、MUFG AM）は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下 MFG）のアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、およびその子会社である三菱UFJ国際投信株式会社、MU投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です。



### MUFG AMによるエンゲージメントアプローチ

#### テーマ別エンゲージメント



社会課題の解決に向けて、重大なESG課題に紐づくテーマを選定しています。年次で方針を策定し、エンゲージメントを実施しています。

#### 協働エンゲージメント



イニシアティブや国内外の運用機関と協働・連携して、投資先企業に対するエンゲージメントを実施しています。

#### パブリックエンゲージメント



パブリック・エンゲージメントの一環として直接・間接的な政策提言を実施しています。必要に応じて他の運用機関と連携を取っています。

MUFG AM Suでは3つのエンゲージメントアプローチ（テーマ別エンゲージメント、協働エンゲージメント、パブリックエンゲージメント）に沿って、エンゲージメントを行います。

### <テーマ別エンゲージメント>

テーマ別エンゲージメントにおいては、豊富な運用経験をもつアナリストと、サステナビリティ領域に関する専門人材であるリサーチオフィサーが、MUFG AMの重点テーマである気候変動、生物多様性、人権、健康と安全の4つのテーマを中心にエンゲージメントを行います。まずは最優先テーマである気候変動に関して、企業のGHG排出量（Scope1+2）や投資額を勘案して選定したエンゲージメント対象50社に対し、建設的な対話を行います。

### <協働エンゲージメント>

協働エンゲージメントにおいては、重点テーマに関連するイニシアティブへの参画を通じて、国内外の運用機関と協働・連携して投資先に対するエンゲージメントを実施します。具体的には、Climate Action 100+を中心として、IAST APAC、Access to Nutrition Initiative等の活動を推進します。

### <パブリックエンゲージメント>

パブリックエンゲージメントにおいては、サステナビリティ課題の解決に向けて、政府機関および金融市場のステークホルダーに対する直接的・間接的な提言を行います。とりわけ、GFANZやPCAFでの活動を通じ、ダイナミックに変化するグローバル金融の潮流を捉え、変革を促すルールメイキングに積極的に関与していきます。

## イニシアティブへの参加

気候変動テーマにおいては、PRI、Climate Action 100+、TCFD、CDP、AIGCC、NZAM等のイニシアティブに参画し、最新の国内外のサステナビリティ動向に関する情報収集、金融機関やステークホルダーとの関係構築、目標設定と情報開示、ルール提言等の活動を行います。GHG排出量計測においては、Science-Basedの目標設定の検討や、リスクや機会の分析の高度化を進めていきます。



各イニシアティブの概要：[責任投資報告書（P115～117）](#)

## NZAM中間目標の設定

MUFG AMとして、2021年11月に資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ「NZAM」に参画し、パリ協定で合意された1.5℃目標を達成するため、2050年までに投資先企業のネットゼロの実現に取り組んでいくことを表明しています。2030年の中間目標は、運用資産の55%を対象とし、その経済的原単位あたりのGHG排出量（絶対排出量（tCO<sub>2</sub>e）/運用資産残高）を2019年対比で50%削減するものです。2050年までのネットゼロ達成に向けて、MUFG AMの連携を一層強め、MUFG AM Suが中心となって横断的な取り組みを推進します。また、2050年までのネットゼロ達成に整合した投資商品の開発にも取り組み、気候変動問題の解決に資する投資を促進する方針です。加えて、今後、2年ごとに中間目標の見直しを行い、運用資産の100%をカバーするまで対象資産の割合を段階的に引き上げることを検討しています。

## アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG AMは、アセットマネージャーとしてTCFDに賛同し、受託しているポートフォリオに対して気候変動のもたらす影響や、投資先の気候変動対応状況を分析・評価する取り組みを進めています。MUFG AMは、TCFDが推奨す

る、気候変動関連のリスクおよび機会に関する主要4要素（「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」）に沿って開示するとともに、投資意思決定への気候変動の影響の考慮や、投資先の気候変動対応を促すことで、気候変動問題の解決、持続可能な社会の発展に向けてアセットマネージャーとして貢献します。

<各社開示資料へのリンク>

- 三菱UFJ信託銀行株式会社 - [責任投資報告書](#)
- 三菱UFJ国際投信株式会社 - [サステナビリティレポート](#)
- MU投資顧問株式会社 - [TCFD提言への取り組み](#)

## 気候変動に関するデータ

### パリ協定への整合性

GHG排出量の測定にあたっては、S&P社を通じたデータ収集および分析手法により算出しています。ポートフォリオのGHG排出量について、パリ協定と整合する許容GHG排出量（カーボンバジェット）と2030年までのMUFG AMポートフォリオの排出量を分析した結果、当ポートフォリオはカーボンバジェットを下回り、1.5℃水準と整合的であることを確認しています。ポートフォリオのネットゼロ実現に向けて、投資先企業をモニタリングし、エンゲージメントを通じてGHG排出量の削減に向けて働きかけていきます。

### GHG 排出関連指標

GHG排出量に関する分析の結果、MUFG AMの統合ポートフォリオ（注）におけるGHG排出量は16.83百万tCO<sub>2</sub>eであり、国内債券、国内株式、外国債券については当ポートフォリオの数値がベンチマークを下回ることが確認できました。外国株式がベンチマークを上回った要因は、業種配分において公益事業へのエクスポージャーが相対的に大きいことがあげられます。

MUFG AMの統合ポートフォリオにおけるGHG排出量

	GHG総排出量 (Scope1~2:百万tCO <sub>2</sub> e)	炭素強度（経済的原単位） (tCO <sub>2</sub> e/百万米ドル)	加重平均炭素強度 (tCO <sub>2</sub> e/百万米ドル)
全体	16.83	70.38	115.31

#### GHG排出関連指標

- ・ GHG排出量（Total Carbon Emissions）：ポートフォリオに関連したGHG総排出量
- ・ 炭素強度（経済的原単位）：GHG総排出量を、ポートフォリオの時価で割った値
- ・ 加重平均炭素強度（WACI - weighted average carbon intensity）：ポートフォリオの構成比率に応じて投資先企業の売上当たり原単位排出量を加重平均した値

MUFG AMの資産別ポートフォリオにおけるGHG排出量

	GHG総排出量 (Scope1~2:百万 tCO <sub>2</sub> e)	BM	炭素強度(経済的原 単位) (tCO <sub>2</sub> e/百万米ドル)	BM	加重平均炭素強度 (tCO <sub>2</sub> e/百万米ドル)	BM
国内債券	1.51	89%	186.34	73%	284.43	74%
国内株式	11.78	91%	77.92	92%	90.60	96%
外国債券	0.11	45%	38.78	52%	120.32	54%
外国株式	4.10	117%	53.10	118%	146.03	108%

<ベンチマーク (BM) > 国内債券：NOMURA-BPI (総合) のうち事業債のみ、国内株式：TOPIX 配当込、外国債券：ブルームバーグ・グローバル (総合) のうち事業債のみ、外国株式：MSCI KOKUSAI

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社、およびその子会社である三菱UFJ国際投信株式会社、MU投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.

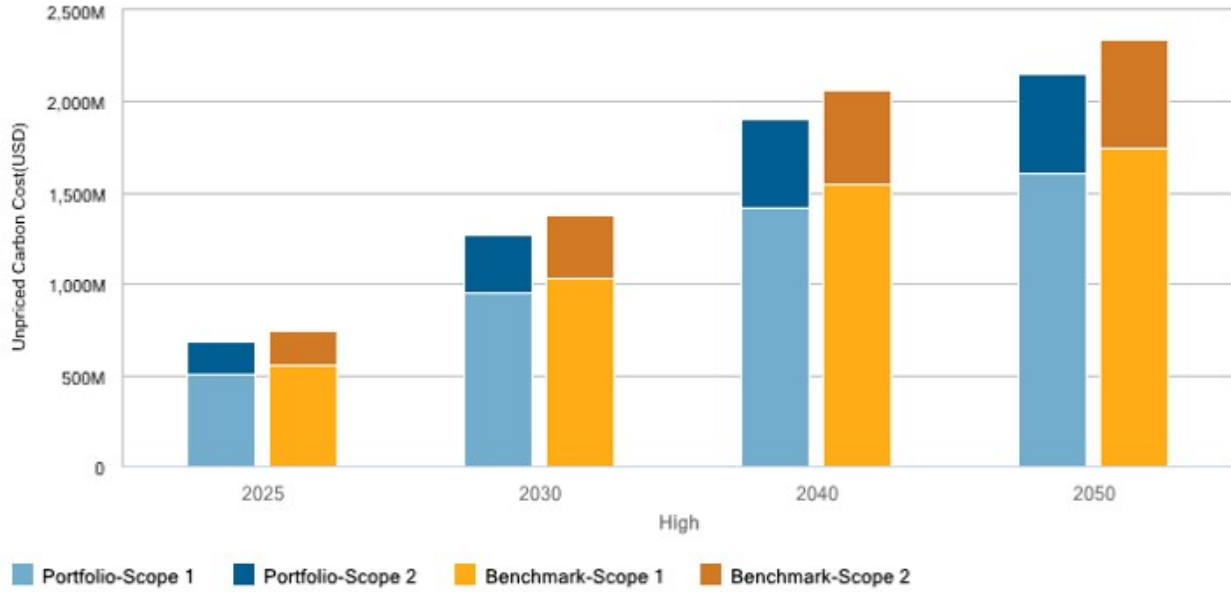
移行リスク

S&P社は、移行リスクの定量的評価としてカーボンアーニングスアットリスク分析 (Carbon Earnings at Risk Analysis) を提供しています。これは、脱炭素化が予想される将来の炭素価格の変化が、企業に対してどの程度追加的なコスト (Unpriced Carbon Cost) をもたらすのか分析するモデルです。

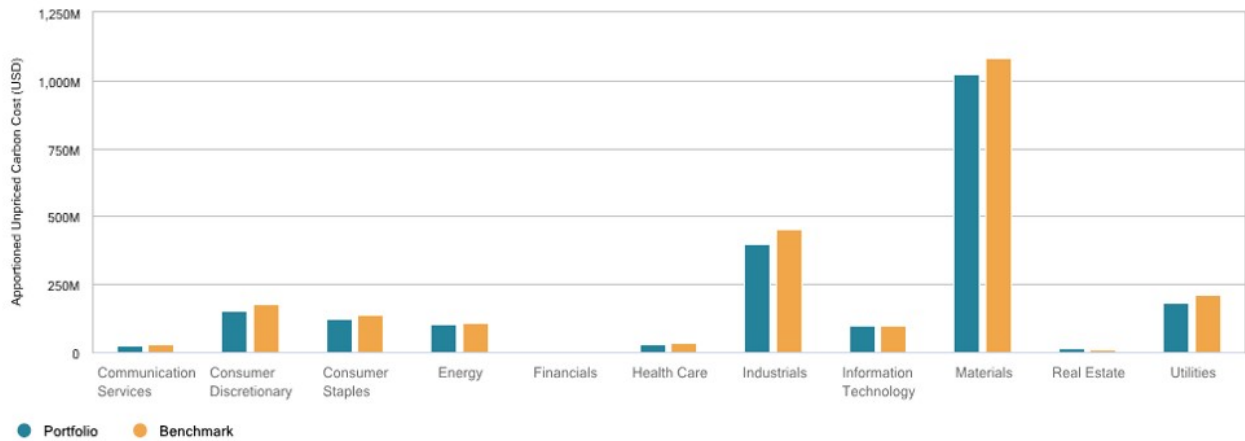
ここでは、GHG総排出量の最も多い国内株式を対象にシナリオ分析<sup>(注)</sup>を行いました。グラフはMUFG AMの国内株式のポートフォリオと、ベンチマークを比較したものを表示しています。これによると、ポートフォリオ企業はどの時点においてもベンチマークよりも低い水準の影響にとどまることがわかります。

(注) パリ協定における2℃目標を達成するのに十分な政策が導入されることを想定したOECDおよびIEAの研究に基づいた推計シナリオ

### 時点別 Unpriced Carbon Cost

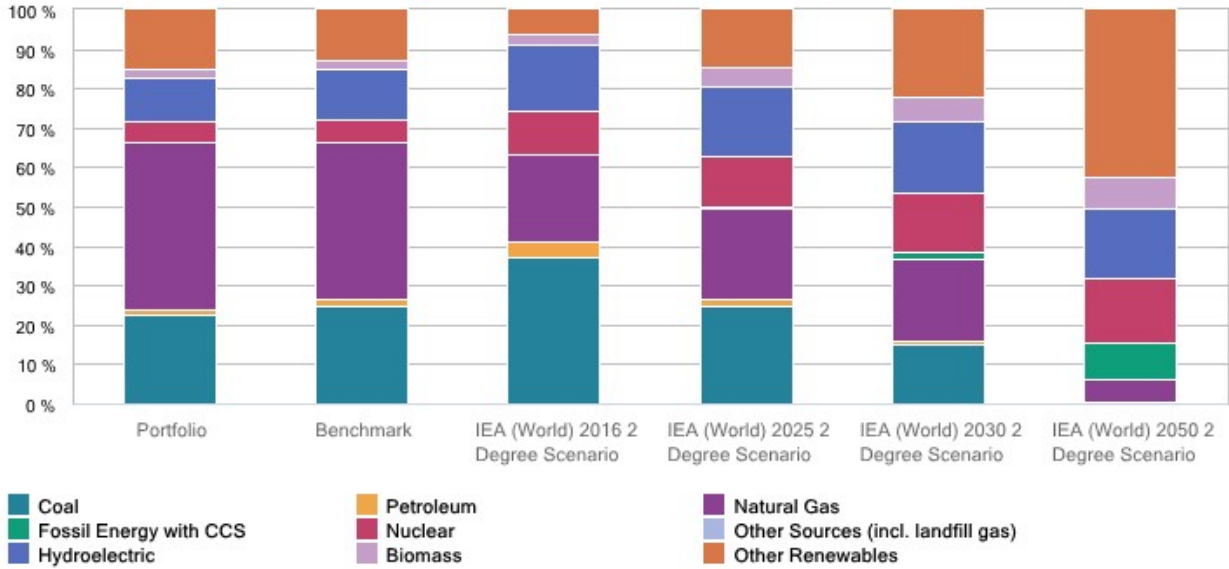


### 業種別 Unpriced Carbon Cost



またS&P社のツールを使用することで、ポートフォリオ構成企業のエネルギーミックスについて、パリ協定への整合性を評価することができます。以下のグラフは2023年3月末時点のポートフォリオ（国内株式）およびベンチマーク（TOPIX）のエネルギーミックスと、各時点におけるIEAが推計する2℃シナリオと統合的なエネルギーミックスを各時点で示しています。2050年に向けては、化石燃料の利用縮小と再生可能エネルギーの利用拡大が期待されています。MUFG AMでは、エンゲージメントを通じて、投資先企業のトランジションを支えています。

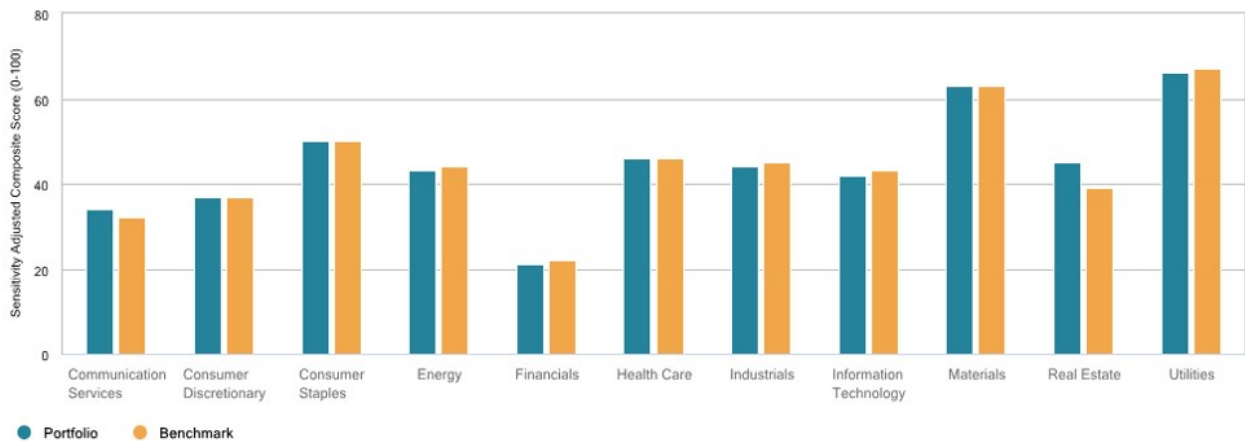
### ポートフォリオのエネルギーミックスの現状



### 物理的リスク

S&P社では、気候変動がもたらす沿岸洪水、河川洪水、極端な猛暑、極端な寒冷、熱帯低気圧、森林火災、水ストレス、干ばつの8つの主要な物理的リスクを分析し、スコア化しています。以下のグラフ<sup>(注)</sup>はMUFG AMのポートフォリオにおいて最も多くのGHG排出量を占める国内株式がさらされる物理的リスクのスコアを業種別に比較したものであり、Utilities（公益事業）とMaterials（素材）において特に物理的リスクが高いことを確認しました。

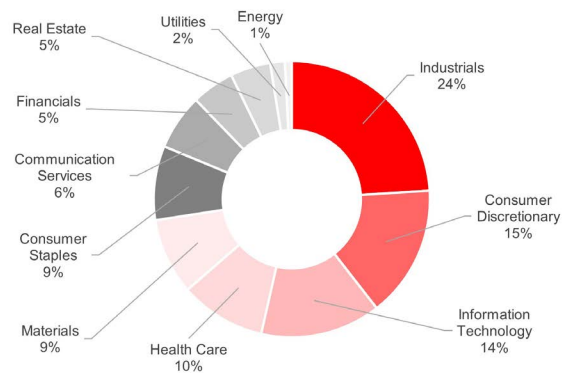
### 業種別物理的リスクスコア



(注) IPCCのレポートで用いられるSSP5-8.5シナリオ（2075年までにGHG排出量が3倍となり、2100年までに気温が3.3-5.7℃程度上昇する低緩和シナリオ）を使用し、2050年代のリスク量を計測

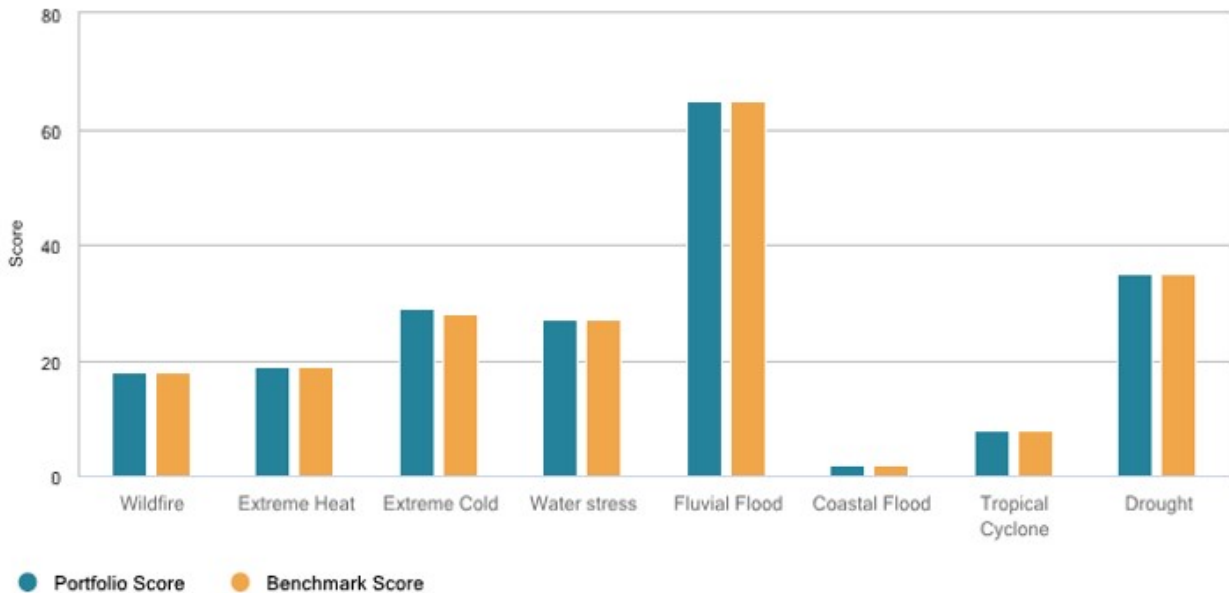
それぞれの業種に対する物理的リスクについて、ポートフォリオへの影響度を確認するため、保有ウェイトを勘案して構成比を集計しました。資本財（Industrials）、一般消費財サービス（Consumer Discretionary）、情報技術（Information Technology）といった一部業種の物理的リスクが大きい結果となりました。

業種別物理的リスクスコアのポートフォリオ構成比



また物理的リスクスコアを構成する要素であるハザード別スコアにおいては、河川洪水による物理的リスクが最も高いことが確認できる一方で、ベンチマーク（TOPIX）と比較した場合に極端な乖離は見られませんでした。このように、MUFG AMは物理的リスクの把握に努め、アロケーションやエンゲージメントの参考としています。

ハザード別スコア比較



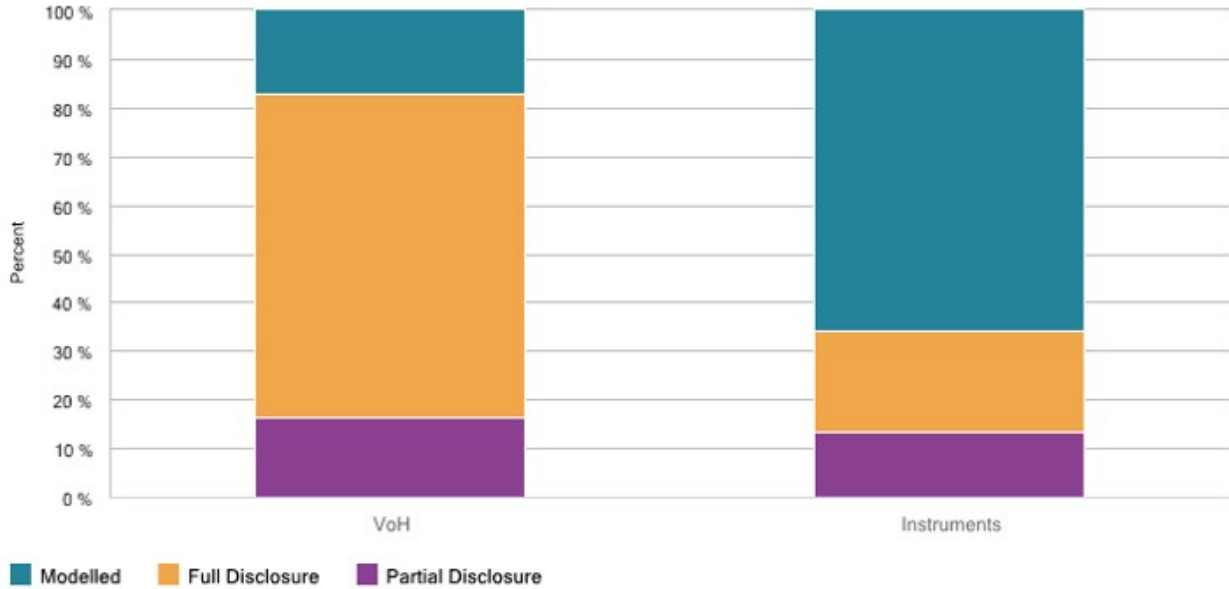
上記分析の通り、移行リスク、物理的リスクによって、リスクの大きい業種に違いがある結果となりました。これらの結果からも、業種の違いに応じたリスク管理が重要であることがわかります。MUFG AMでは、こうした業種ごとに異なるリスク特性を勘案し、個々の企業のマテリアリティを特定することによるESG評価の算出、エンゲージメント活動を実施します。

### 分析上の今後の課題

分析上の課題として、GHG排出関連指標の計測およびシナリオ分析を行う際には、企業の開示データが活用されていますが、実際にはその大部分が開示データではなく、推計値に依存していることがあげられます。国内企業においては約7割のデータは推計値に依存していることから、個別企業の排出量の状況について十分に把握できていない状況にあり、投資先企業に対して開示データの充実化を積極的に働きかけます。



GHG 排出量計算に使用したデータソース構成（国内株式）



VoH（Value of Holdings）：運用残高による構成比、Instruments：銘柄による構成比

## 気候変動に関連するリスクと機会

気候変動は社会に負の影響をもたらし、脱炭素化のために企業は多くの追加コストを負担する可能性があります。そのため一見すると気候変動によるマイナス面ばかり目立つ傾向にありますが、同時に企業においては、新たな技術開発や、事業ポートフォリオの見直しによるビジネス拡大等、企業自身が成長する機会であると考えています。引き続き、投資先企業に対してさらなる情報開示を求めるとともに、エンゲージメント活動を通じて企業の気候変動への対応を後押しします。

## 赤道原則への対応

大規模プロジェクトによる環境・社会リスクと影響を特定、評価し、管理するための枠組みである赤道原則（Equator Principles）の採択と遵守を通じ、持続可能な環境・社会の実現に貢献しています。

### 赤道原則に基づく環境・社会配慮確認

大規模なインフラ整備や資源開発などのプロジェクトは、プロジェクトサイトおよびその周辺の自然環境や地域社会に対して、負の影響を及ぼす可能性があります。

こうした自然環境や地域社会が受ける負の影響に対処するため、銀行は2005年に赤道原則を採択し、プロジェクトを推進するお客さまに対して、同原則に基づく環境・社会配慮をお願いしています。

具体的には、プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまと協力して環境・社会に対するリスクと影響を特定、評価し、それらを回避、最小化、緩和、またはオフセットする対策がとられていることを確認します。また、融資実行後も、環境・社会リスクが顕在化していないか継続的にモニタリングします。

このように、赤道原則に基づくプロジェクトの環境・社会配慮確認を通じ、お客さまの環境・社会リスク管理をサポートするとともに、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

### 赤道原則について

赤道原則は、プロジェクトに起因する環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、お客さまと協力して体系的に特定、評価し、管理するため、民間金融機関が中心となり策定した枠組みです。2023年6月末現在、世界で139の金融機関が赤道原則を採択しています。

赤道原則は2019年11月に第四版が採択され、銀行は2020年7月1日以降にお客さまよりマンドートを取得したプロジェクトについては第四版を適用しています。適用対象プロダクトはプロジェクトファイナンス、プロジェクトファイナンス・アドバイザーサービス、プロジェクト紐付きコーポレートローン、ブリッジローン（つなぎ融資）、プロジェクト紐付きリファイナンスとプロジェクト紐付き買収ファイナンスです。

赤道原則を採択した金融機関は、社内方針や手続きに赤道原則を組み入れており、赤道原則を遵守しない、または遵守できないプロジェクトに対しては融資を行いません。

赤道原則本文については、[赤道原則協会のウェブサイト（www.equator-principles.com）](http://www.equator-principles.com)（英語原文、日本語訳）をご覧ください。



## 環境・社会配慮確認について

銀行は、プロジェクトの環境・社会配慮確認を「赤道原則運用ガイドライン」に基づいて行なっています。

[赤道原則運用ガイドライン \(PDF / 613KB\)](#)

### 「ソリューションプロダクツ部環境社会リスク管理グループ」による環境・社会配慮確認

銀行では、プロジェクトの環境・社会配慮確認、およびその他の関連業務をソリューションプロダクツ部環境社会リスク管理グループが担っています。

#### <環境・配慮確認の体制/仕組み>



### 環境・社会配慮確認のプロセス

まず、赤道原則の原則1に従い、プロジェクトの環境・社会に対する潜在的なリスクと影響の程度に応じてプロジェクトにカテゴリーを付与します。次に、プロジェクトに対し、付与したカテゴリーに応じて要求される環境・社会配慮がお客さまによって実施されているかを銀行が確認します。

原則1	カテゴリーの定義
カテゴリーA	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
カテゴリーB	環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
カテゴリーC	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

例えば、カテゴリーAを付与したプロジェクトについては、赤道原則の原則2から原則10までの各原則が求める環境・社会配慮が実施されていることを確認します。

例：カテゴリ-Aを付与したプロジェクトに求められる環境・社会配慮	
原則2 (注1)	環境・社会アセスメント（必要に応じて、人権に対する潜在的な負の影響と気候変動リスクに関する評価を含む）の実施
原則3 (注2)	環境・社会アセスメントに適用される環境・社会基準の遵守状況の確認
原則4	環境・社会マネジメントシステムの構築
	環境・社会マネジメントプランの作成（必要に応じて赤道原則アクションプランも作成）
原則5 (注3)	影響を受ける地域社会、労働者などに対するステークホルダー・エンゲージメントの実施
原則6	影響を受ける地域社会などからの苦情を処理するメカニズムの構築
原則7	独立した環境・社会コンサルタントによるアセスメント文書のレビュー
原則8	誓約条項の融資契約書への織り込み
原則9	独立した環境・社会コンサルタントによるモニタリングと報告の検証
原則10	環境・社会影響評価書（少なくとも要約。必要と認められる場合は、人権と気候変動に係るリスクと影響の要約を含める）のオンライン上での開示
	GHG排出量が二酸化炭素換算で年間10万トン超の場合、プロジェクト操業期間中のGHG排出量（スコープ1とスコープ2の合計。必要と認められる場合には、GHG排出効率値）の公表 機密情報に該当しないプロジェクト固有の生物多様性データの、地球規模生物多様性情報機構（GBIF）や国内および国際的なデータリポジトリとの共有（推奨）

(注1)

原則2では、人権に関するリスクと影響を評価する際には、**国連ビジネスと人権に関する指導原則**（United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights：UNGPs）を参照することと定めています。また、気候変動リスクアセスメントは、**気候変動関連財務情報開示タスクフォース**（The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）の**物理的リスク**と**移行リスク**に沿って行われることと定めております。気候変動リスクアセスメントでは以下の対応が求められています。

- 全てのカテゴリ-Aと、カテゴリ-Bのうち必要とされるプロジェクトについては、該当する物理的リスクの検討
- 全てのプロジェクトについて、スコープ1とスコープ2合計のGHG排出量がCO<sub>2</sub>換算で年間10万トン超になると見込まれる場合は、該当する移行リスクの検討、および排出量が少ない他の選択肢と比較した代替案分析の実施

(注2)

原則3では、プロジェクトが実施される国（プロジェクト所在国）が「**指定国**」か「**指定国以外の国**」により、プロジェクトが遵守しなければならない環境・社会基準を以下のように定めています。

- 「指定国」：プロジェクト所在国の環境・社会関連法規制、許認可。（左記の適用基準に加えて、プロジェクト固有のリスクに対し国際金融公社（IFC）パフォーマンススタンダード（"IFC Performance Standards on

Environmental and Social Sustainability") のいずれか、または複数の条項をガイダンスとして適用する場合があります)

- ・「指定国以外の国」：プロジェクト所在国の環境・社会関連法規制、許認可に加えて、IFCパフォーマンススタンダードおよび世界銀行グループ環境・衛生・安全（EHS）ガイドライン（"World Bank Group Environmental, Health, and Safety Guidelines"）。

ただし、上記の基準はお客さまに遵守をお願いする最低限の水準を示したものであり、銀行としてお客さまに追加的な基準の遵守をお願いさせていただく場合があります。

(注3)

原則5では、IFCパフォーマンススタンダード第7項の13～17節に記載されているような特別な状況下にあるプロジェクトについては、適格な独立したコンサルタントにより、先住民族とのコンサルテーションプロセスとその結果を、所在国の法律およびIFCパフォーマンススタンダード第7項の要求事項に照らして評価することと定めています。

IFCパフォーマンススタンダード第7項が定める「特別な状況」

- ・先住民族が伝統的に占有、または、慣習的に使用している土地と自然資源に対する影響があるプロジェクト
- ・伝統的に占有、または、慣習的に使用している土地と自然資源からの先住民族の移転を必要とするプロジェクト
- ・先住民族のアイデンティティにとって不可欠な重要な文化遺産に著しい影響があるプロジェクト
- ・商業的な目的で彼らの文化遺産を使用するプロジェクト

IFCパフォーマンススタンダードおよびEHSガイドラインについては、[国際金融公社（IFC）公式ウェブサイト（英語）](#)をご覧ください。

- ・ [IFCパフォーマンススタンダード（英語）](#) □
- ・ [EHSガイドライン（英語）](#) □

## 現地実査

ソリューションプロダクツ部環境社会リスク管理グループは、必要に応じて現地実査を実施し、世界各地のプロジェクトサイトにおけるお客さまの環境・社会配慮の実施状況の確認に役立てています。



(現地実査の様子- 1)



(現地実査の様子- 2)

## ファイナンシャル・アドバイザーサービスのサポート

プロジェクトファイナンスによる資金調達をご検討されているお客さまへのアドバイザーサービスにおいても、必要に応じて開発の早い段階からソリューションプロダクツ部環境社会リスク管理グループが関与し、赤道原則への対応をお手伝いしています。

### 研修の実施

従業員の環境・社会配慮確認に対する理解を深め、赤道原則の考え方や手続きを浸透させることを目的として研修を実施しています。

この研修は、主に国内外のプロジェクトファイナンスや審査担当者を対象に実施し、それ以外の従業員についても環境・社会配慮確認に対する理解が深まるように、社内広報等を通じて全社的な浸透を図っています。また、お客さま等への研修も、ご要望に応じて随時実施しています。



研修の様子

## 環境・社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示

銀行は、年度毎にフィナンシャル・クローズしたプロジェクトファイナンス案件およびプロジェクト紐付きコーポレートローン案件、同期間にマンドートを取得したプロジェクトファイナンスアドバイザーサービスについて、赤道原則および銀行の「赤道原則運用ガイドライン」に基づき、毎年9月末頃に「環境・社会配慮確認およびカテゴリーに関する情報開示」を更新しています。

なお、銀行は、各プロジェクトの環境・社会に対する潜在的なリスクと影響の程度に応じて、「赤道原則運用ガイドライン」に基づき、国際金融公社（IFC）のパフォーマンススタンダード、世界銀行の環境・衛生・安全（EHS）ガイドラインを参照しながら、カテゴリーを付与しています。特にカテゴリーAを付与する場合は、OECD コモンアプローチや公的機関のガイドライン等も参照し、赤道原則のカテゴリー定義に従い判断しています。

### 2020年度環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示および第三者保証（PDF / 2.11MB）

✓マークのある2020年度実績は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

### 2021年度環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示および第三者保証（PDF / 2.28MB）

✓マークのある2021年度実績は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

# 自然資本・生物多様性

- ▼ 自然資本・生物多様性とは
- ▼ 主な取り組み
- ▼ サーキュラーエコノミー

## 自然資本・生物多様性とは

自然資本は、水の浄化や気候の調整をはじめとする生態系サービス等を通じて企業や社会に水、食料、鉱物等の便益をもたらすストックで、動物、植物、水、土壌、大気等から構成されています。

生物多様性は、自然資本の一部である動物、植物の多様性であり、洪水や干ばつといった自然災害からの回復、炭素循環と水循環、土壌形成を下支えることで自然資本を健全で安定な状態に保つ役割があります。

自然資本、生物多様性の損失は金融機関の投融資にとってリスクとなります。また、企業によるそれらの保全への対応は、金融機関のビジネス機会ともなり得ることから、リスクと機会を適切に評価することが重要と考えています。



(出典：自然資本プロトコル 日本語版 12 ページ)

## 主な取り組み

### MUFG 環境方針、MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク

MUFG は、MUFG 環境方針や MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、以下のとおり方針を定めています。

## MUFG環境方針

（抜粋）「私たちの社会は、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全是、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。MUFGは、商品・サービスの提供を通じて、生物多様性を保全する事業を支援するとともに、グループ各社の商品・サービスが生物多様性へ負の影響を及ぼすことが無いように適切に対応します。」

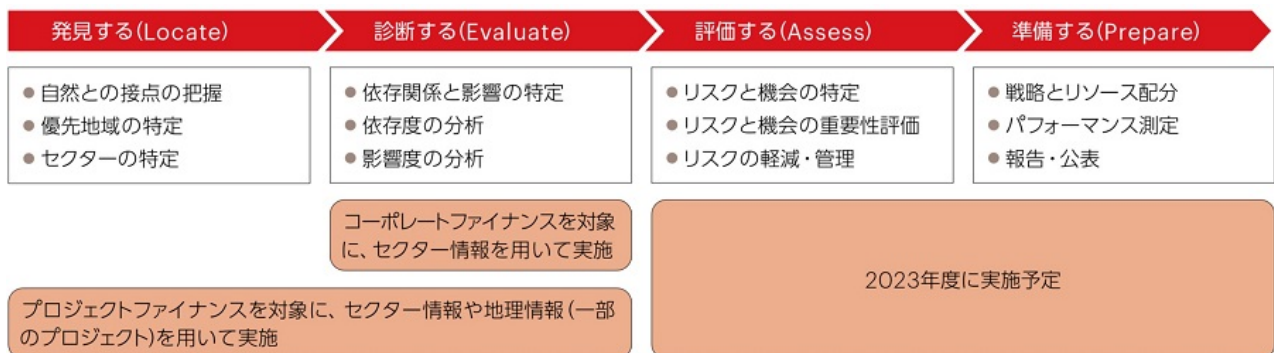
## MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

環境・社会に対するリスクまたは影響の性質や重大性に鑑み、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業、ユネスコ世界遺産へ負の影響を与える事業、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業等を、「ファイナンスを禁止する事業」に定めています。また、「ファイナンスに際して特に留意する事業」として、保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業や鉱業（石炭）、石油・ガス、大規模水力発電、森林、パーム油等のセクターを定めており、ファイナンスの実行を検討する際には生態系への影響とその対応をはじめ、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

### 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）への取り組み

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

### LEAPアプローチを活用した分析プロセス



TNFDフレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチを参照し、自然資本に関するリスクの分析に着手しています。具体的には、リスク分析ツールのひとつである「ENCORE」を用いて、自然への「依存度」と「影響」を分析しています。



## イニシアティブへの参画

### 生物多様性のための30by30 アライアンス

本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。アライアンス参加者は30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信します。MUFGは本アライアンスの趣旨に賛同し、発足と同時に参画しました。



### 経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。この宣言・行動指針は、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すものであり、事業活動の中に、低炭素・脱炭素化、資源循環、生物多様性保全といった、幅広い環境活動を取り込む「事業活動と環境対策の統合」を求めています。MUFGはこのような考え方に基づく取り組みを推進します。



## 自然資本・生物多様性保全の取り組み

### 閉鎖循環式陸上養殖システムを営むスタートアップへの出資

MUFGは、持続可能な水産物生産手段の確立と美味しい魚が手軽に食べられる世界をめざすスタートアップ企業である株式会社FRDジャパンに出資しました。同社が独自に開発した閉鎖循環式陸上養殖システムは、水資源・海洋生態系保護に資することに加え、飼育水を閉鎖循環させながら水質を維持することで、取水時の水温調節費用や、魚病の侵入リスクを大幅に減少させることが可能となります。MUFGは、本出資を通じて、サステナブルな水産物の生産手法確立と食料自給率改善、水資源保護・海洋汚染抑制並びに海洋生態系保護の取り組みを支援します。

### 森林の循環利用サイクル促進に向けた支援

近年、木材生産のために育成された人工林の放置が深刻な社会課題の一つとなっており、樹を「植える」だけでなく、「育てる」「収穫する」「使う」という循環利用サイクルを広げていく必要性が高まっています。MUFGは、これ

まで行ってきた多数の植樹プロジェクトに加え、森林の循環サイクルを推進する特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所<sup>(注)</sup>への支援を通じて、今後も森の豊かな恵みを次の世代に残せるよう取り組んでいます。

(注) 2003年に任意団体としてスタートした特定非営利活動法人。市民や企業による「森づくり活動」、「企業の木づかい活動（社員参加型環境・社会貢献活動プログラムの提供）」、「母と子の野外体験活動」の3つを事業の柱として活動。



## ピーターラビット™未来へつなぐ森

信託は2022年3月、山梨県富士河口湖町、小立財産区管理会、富士北麓森林組合と森林整備協定を締結、山梨県南都留郡富士河口湖町小立にある1.67haの山林を「ピーターラビット™未来へつなぐ森」と名付け、新たに森林・水源保全を通じた生物多様性保全に向けた取り組みを開始しました。

これまで、2009年5月に同様の協定を結び埼玉県長瀬町で森林保全活動を実施してきましたが、新たな森林を育む活動に取り組みます。

森林は国土の保全、生態系の保全、地球温暖化の防止などさまざまな働きを持っています。とりわけ水源地域の森林は水資源の貯留、水質の浄化などいわゆる水源かん養機能を発揮することにより、安全で良質な水の安定的な供給に重要な役割を果たしています。

これからも役職員一同、森を慈しみ健全な森林を整備していくことが大切だと考えています。



### 事業外活動を通じた社会課題解決

## アコムの森

アコムはコンタクトセンターが所在する神奈川県および大阪府において従業員参画型の森林保全活動を実施することで、環境保全に貢献するとともに、従業員の社会貢献への参画意識や環境への関心の醸成を企図しています。



## マングローブ植林活動の推進

マングローブは、海洋および沿岸の生態系の貴重な資源であり、経済、社会、および環境の持続可能性の観点で不可欠な存在です。マングローブの木を植えることは、土壌侵食に対する自然の障壁構築に役立つだけでなく、保護価値が高く研究対象となるような生物多様性に富んだ自然環境の創出にも貢献します。

クルンシィ（アユタヤ銀行）では、2012年より政府機関や自治体と協働し、マングローブ植林活動に継続的に取り組んできました。また、ダナモン銀行でも地場企業や当局と協働し、インドネシアのさまざまな地域でマングローブ植林活動に取り組んでいます。

クルンシィ：Mangrove Reforestation Activity（英語）

ダナモン銀行：2022 Danamon Peduli Environmental Care activity（英語）



## 都心部における貴重な自然価値の保全・継承への貢献

西東京市に位置するMUFG PARKは、豊かな自然とテニスコートなどの運動施設、コミュニティライブラリーを備えた施設です（2023年オープン）。総面積約6ヘクタールを誇るMUFG PARKは、都心部における貴重な自然価値の保全・継承にも貢献しています。

MUFG PARK



## 環境に配慮した「三菱UFJカード」の発行

ニコスではカード入会から発券、ご利用明細書、ポイントの還元まで、一貫して環境に配慮した「三菱UFJカード」を発行（一部を除く）しています。焼却時に塩素ガスを出さないPET-G素材を採用したカード本体や、森林保全に配慮した紙を利用した申込書等の利用に加え、国内の森林整備・植林事業を行う環境保全団体への寄付プログラムをポイント商品としてご用意しています。

地球環境への取り組み

## 国の天然記念物「タンチョウ」を絶滅から守る活動

MUFG SOUL<sup>(注)</sup>における活動として国の特別天然記念物であり絶滅危惧種でもある北海道のタンチョウ保護活動に取り組みました。

現地での保護活動に参加するとともに、道内の学校・地域への啓発で使用する動画発信設備の寄付や、活動の様子のポスター掲示を通じた所属支店内での啓発活動を行いました。

(注) MUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～

MUFGでは、役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出しています。2022年度には、子ども食堂や児童養護施設の活動支援、地域活性化への貢献など、役職員から集まった企画・アイデアは250件以上に上り、合計3,000人超が社会貢献活動に参加しました。(総額約92百万円)

役職員の課題起点で取り組むことで、より多岐にわたる社会課題の解決に貢献していきます。



## 里山環境保全プロジェクト

MUFG SOULにおける活動として、里山環境保全活動などを行うNGO富田林の自然を守る会へ里山整備機材購入費用などを寄付するとともに、以下の活動を行いました。

<主な活動内容>

- ・自然観察会（地元市民、子どもたちが参加）
- ・里山環境保全活動（間伐、遊歩道整備等）
- ・SDGs、環境問題などに関するワークショップ



## サーキュラーエコノミー

MUFGでは、資源循環への国際的な意識の高まり、ごみ問題の深刻化、資源の保全といった観点から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行に向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

### イニシアティブへの参画

#### 循環経済パートナーシップ

MUFGは、環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が、国内企業を含めた幅広い関係者における循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進をめざして、2021年3月に立ち上げた「循環経済パートナーシップ（J4CE：Japan Partnership for Circular Economy）」に参画しています。



### ファイナンスを通じた支援

#### 資源を循環させる製造工場「守山サーキュラーファクトリー®」の建設

銀行は、グンゼ㈱のプラスチックフィルム事業の基幹である守山工場のサーキュラーファクトリー®（資源循環型工場）への転換に必要な資金をグリーンローンを通じて支援しました。

サーキュラーファクトリーは、プラスチック廃材を出さないゼロ・エミッションを実現する工場であり、従来の「Take（資源を採掘して）」「Make（作って）」「Waste（捨てる）」という直線型システムのなかで活用されることなく廃棄されていた製品や原材料などを新たな資源と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる製造の仕組みを取り入れた最先端の施設です。

また、太陽エネルギーや地下水の冷熱エネルギー等の再生可能エネルギーも利用する設備を備えており、CO<sub>2</sub>の削減にも貢献します。



### 自社の取り組み

#### 自社排出のネットゼロ

## 人権の尊重

- ▼ MUFJ人権レポート2023の発行
- ▼ 金融機関にとっての人権尊重
- ▼ 人権方針／人権尊重の推進体制
- ▼ 人権デューデリジェンスへの取り組み
- ▼ グリーバンス／救済への取り組み

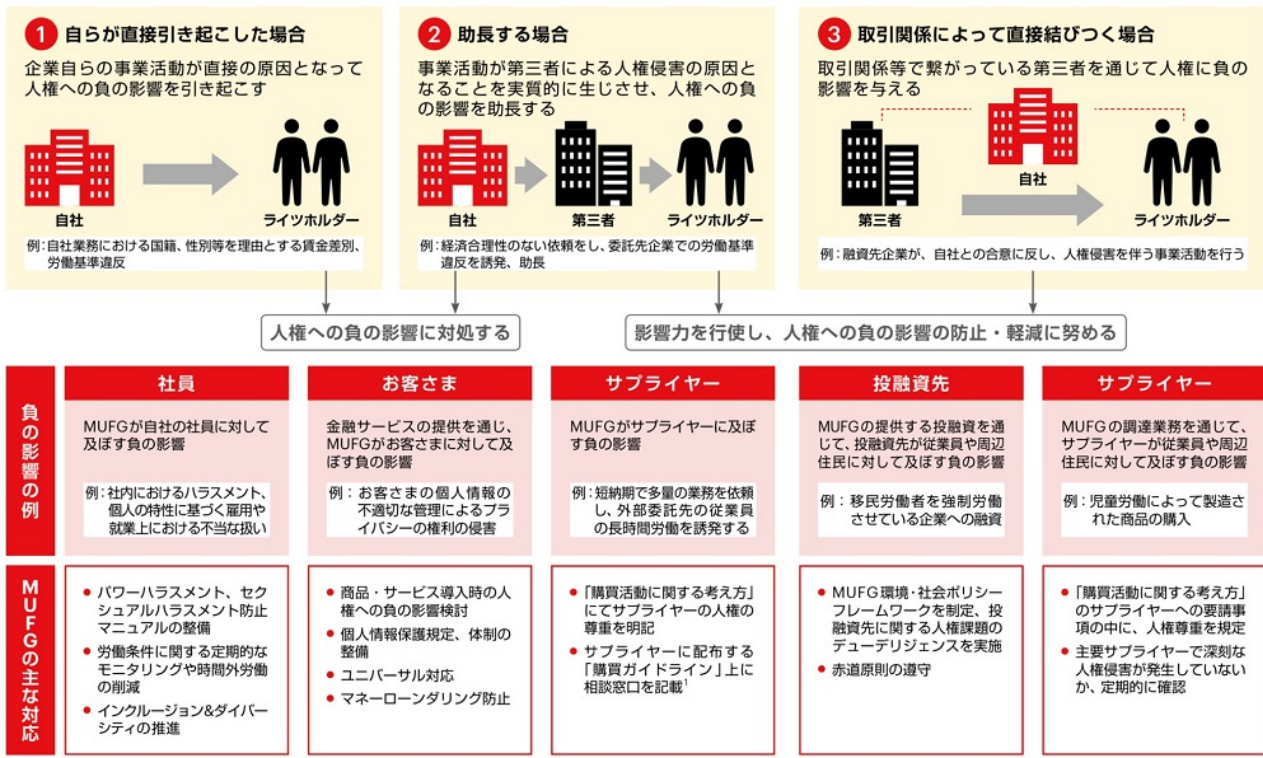
### MUFJ人権レポート2023の発行

人権尊重に関するMUFJとしての考え方や活動内容を、国連指導原則報告フレームワークに基いて整理し、人権レポートとして発行しています。詳細は[MUFJ人権レポート2023](#)をご覧ください。



### 金融機関にとっての人権尊重

MUFJは事業活動を行う中で、人権への負の影響を引き起こす、助長する、あるいは取引関係によって直接結びつく（取引関係等で繋がっている第三者を通じて人権に負の影響を与える）可能性を理解するとともに、エンゲージメントを通じて取引先の責任ある企業行動を促進・後押しすることが期待されていることを認識しています。人権への負の影響防止に努め、負の影響が発生した場合には、以下①～③の関与形態に応じ、負の影響に対処するよう努めます。



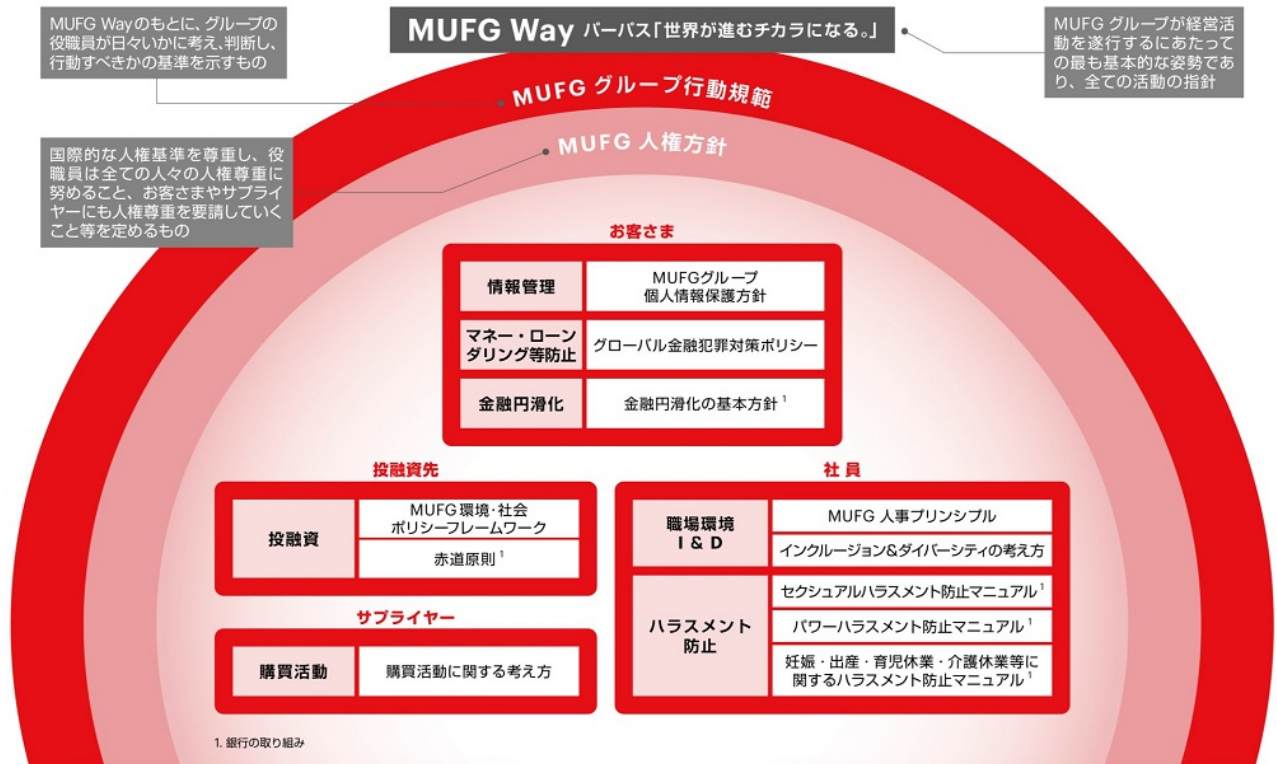
1. 銀行の取り組み

## 人権方針／人権尊重の推進体制

### 人権尊重に関する方針・規程

全ての活動の指針である「MUFG Way」において「世界が進むチカラになる。」を存在意義と定め、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決に取り組んでいます。MUFG人権方針は、MUFG Wayのもとに定めている「MUFGグループ行動規範」を踏まえ、事業活動において人権の尊重に取り組んでいくことを誓っています。MUFG人権方針のもと、各種ガイドライン・方針や規程を定め、人権尊重に取り組んでいます。

方針／ガイドライン「MUFG人権方針」



## 人権方針の周知および人権啓発活動

MUFGは人権方針に基づき、全ての事業活動において人権尊重の責任を果たすために、各ステークホルダーへの周知に取り組んでいます。全ての社員が人権方針の内容を理解し、行動に移すことで、各ステークホルダーの皆さまと人権尊重の重要性を相互に共有することが大切であると考えています。今後も継続的に人権方針の周知および社員の人権啓発活動に取り組めます。

### 社員に対して

#### 行動規範を通じた周知・意識醸成

MUFGグループでは、MUFG Wayのもと、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示した行動規範を定めています。行動規範には、人権尊重を含む環境・社会課題解決への取り組みを通じて持続可能な社会実現に貢献することを記載し、社員に対して人権尊重の重要性の周知・意識醸成を行っています。

#### ガバナンス「行動規範」

#### 人権啓発活動

銀行・信託・証券では下表で示した人権啓発推進体制を構築し、研修等の啓発活動を行うとともに、各部室店に配置された推進員や啓発活動の責任者が、MUFGグループ全体での人権の尊重への取り組みを推進・展開しています。新人研修や各層別研修等で、全ての社員に対し人権啓発研修を実施する等により、社員一人ひとりが人権方針や人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めています。



	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社員向け研修</li> <li>・階層別研修</li> <li>・人権啓発標語募集</li> <li>・「人権だより」配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発研修</li> <li>・人権啓発標語募集</li> <li>・人権週間ポスター掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント研修</li> <li>・人権啓発研修</li> </ul>
研修対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社員（含、契約社員、派遣社員）</li> <li>・階層別研修（役員、新任拠点長、新任次課長、新入社員等）</li> </ul>	全社員	全社員
研修受講 (2022年度)	約32,000人	約7,000人	約5,000人

## 投融資先に対して

環境方針・人権方針のもと定めたMUFG環境・社会ポリシーフレームワークの考え方や、世界的な環境・社会課題に対する取り組みおよび環境・社会配慮確認に関する理解を深めることを目的として、主要子会社の事業部門の法人担当者等を対象とした研修を実施しています。

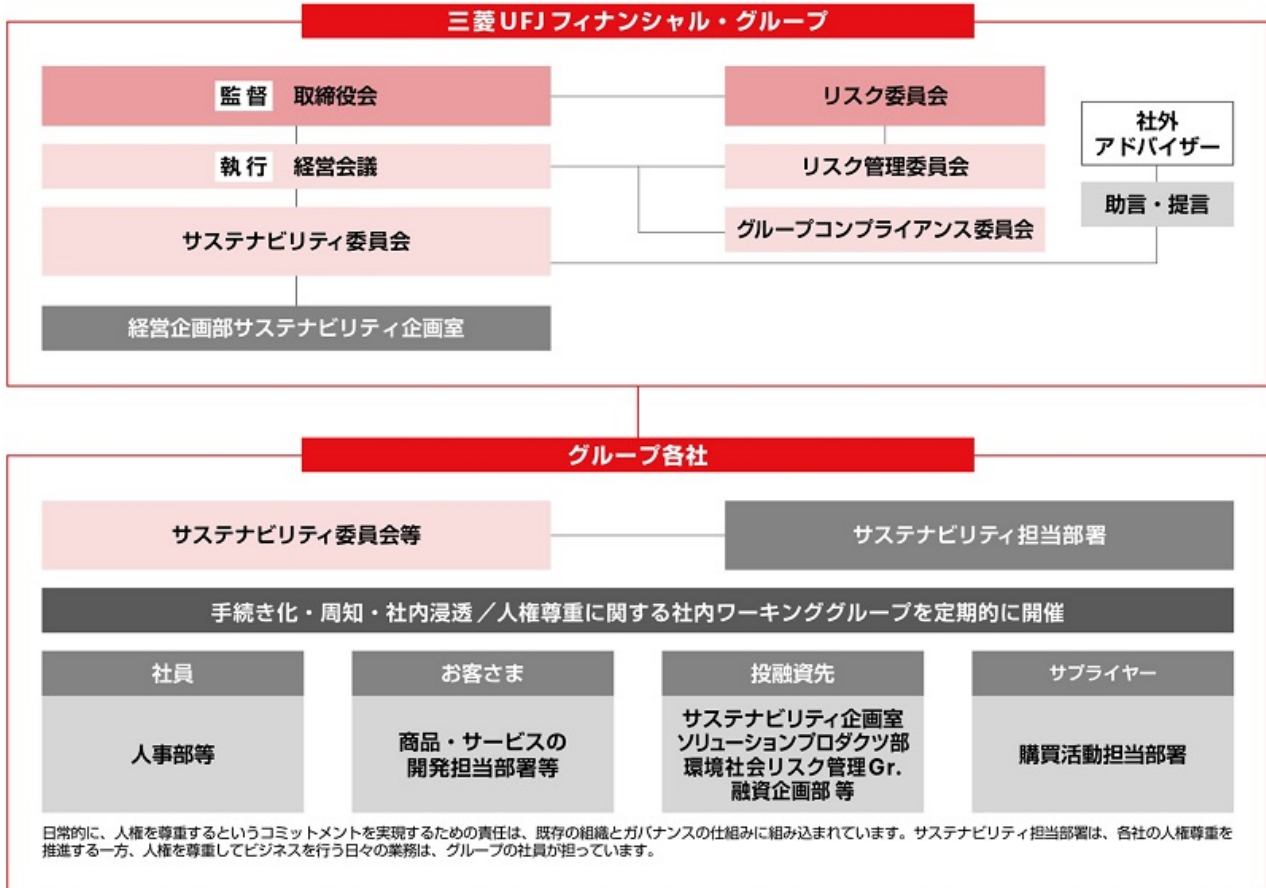
## サプライヤーに対して

MUFGでは環境方針・人権方針の考えに基づき、「購買活動に関する考え方」を規定しており、サプライヤーに人権の尊重を求めています。銀行・信託・証券では、「購買活動に関する考え方」に基づき、「購買活動ガイドライン」をサプライヤー<sup>(注)</sup>に手交・説明し、MUFGの方針への理解を求めています。

(注) 銀行：継続的な取引のあるサプライヤー、信託・証券：主要サプライヤー

## 人権尊重の推進体制

MUFG人権方針に基づく人権の尊重に関する施策や取り組み方針、その他人権に関する重要な事項は、グループCSuO（Chief Sustainability Officer）が委員長を務めるサステナビリティ委員会で審議しています。サステナビリティ委員会での審議結果は取締役会に報告され、その監督を受けます。取締役会やサステナビリティ委員会の議論を踏まえ、人権の尊重・保護を実効性のあるものとするために必要なリソースは関係する各部に適切に配分されます。なお、MUFGの人権に対する基本方針であるMUFG人権方針は、取締役会で制定・見直しが行われます。



## 外部有識者とのダイアログ

社会やステークホルダーから求められている役割を適切に理解し、人権尊重の取り組みを進めるべく、「ビジネスと人権」に知見のある外部有識者を招き、経営陣と人権尊重に関するダイアログを実施しました。国際機関、NGO、弁護士それぞれの視点から、金融機関としてどのように人権尊重に取り組むべきかを議論しました。

### 参加者

#### 外部有識者

田中 竜介 氏 (ILO 駐日事務所プログラムオフィサー)

佐藤 暁子 氏 (UNDP ビジネスと人権リエゾンオフィサー)

湯川 雄介 氏 (西村あさひ法律事務所パートナー)

#### MUFG (抜粋)

CEO 銀行頭取 信託社長 証券社長 CFO CLO CCO  
CSO CRO CHRO CSuO 各事業本部長等



### 主要アジェンダ

- ・ ビジネスと人権が注目される背景
- ・ 金融機関に求められる役割
- ・ 法制化の進展とその影響
- ・ 金融機関に対する市民社会の期待
- ・ 金融機関における人権デューデリジェンス
- ・ 今後取り組むべき重要テーマ (気候変動と人権、紛争地域における人権デューデリジェンス強化)

## 人権デューデリジェンスへの取り組み

MUFGは、人権方針のもと、「ビジネスと人権に関する指導原則」や、「責任ある企業行動のためのOECDデューデリジェンス・ガイダンス」を尊重し、人権デューデリジェンスに取り組んでいます。また、ステークホルダーコミュニケーションや救済への取り組みを通じて得た教訓をもとに、継続的に人権方針・取り組みの見直しを行っています。

### <人権デューデリジェンスのプロセス>



## 人権課題の特定と評価方法

MUFGにとって顕著な人権課題を洗い出し、深刻度・発生可能性を評価の上、人権課題マップを作成しました。この結果を踏まえ、サステナビリティ委員会にて、顕著な人権課題に対する今後の対応方針を議論しました。この人権課題マップは事業環境の変化やステークホルダーエンゲージメントの結果等を踏まえ、継続的に見直します。

## 人権課題マップ



1. 労働時間、賃金、労働安全衛生、移民労働者の待遇等 2. 周辺住民の健康、土地の問題等

### 負の影響の防止・軽減

MUFGは、お客さまや社員などさまざまなステークホルダーに係る人権課題について、継続的にデューデリジェンスを実施しています。このデューデリジェンスの結果を関係部で検証・審議し、その人権課題を克服するための軽減策を実施しています。

### 社員に対する取り組み

#### ● 差別・ハラスメント防止について

MUFGでは、基本的人権の尊重を経営の重要課題と認識し、行動規範、コンプライアンスマニュアル等を定めています。また、各社内にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の相談窓口を設け、面談や電話、メール等さまざまな手段を通じて相談に対応し、明るく働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

銀行ではハラスメント防止マニュアルを制定し、注意点や発生時の対応、ハラスメントの類型等を提示して、社員一人ひとりの正しい理解と認識を深めることに努めています。さらに、ハラスメント防止のために継続的な研修を実施しています。

### ● 結社の自由・団体交渉権の尊重について

MUFGでは、人権方針に則り、労働者の結社の自由・団体交渉の権利の尊重に取り組んでおり、啓発活動を通じて、その遵守を徹底しています。銀行・信託・証券においては、各社で社員組合が組織され、会社と組合がお互いの立場や考えを尊重しながら、さまざまなテーマについて定期的に協議しています。

### ● 健康経営の取り組み

社会、お客さまをはじめとする、ステークホルダーの課題に向き合い、その解決に取り組むためには、社員の心身の健康が何よりも重要と考えます。銀行・信託・証券の各社は、それぞれ「健康経営宣言」を行い、経営ミッションの一つとして、健康経営の推進に取り組んでいます。グループ各社の産業医や産業保健スタッフ・健康保険組合等が連携し、健康診断、ストレスチェック、各種健康相談等を通じ、社員の心身の健康管理に取り組んでいます。

#### 健康経営

### ● DEIの推進

MUFGでは、ジェンダー、障がい、国籍、人種、年齢、性的指向等に基づく差別のない、一人ひとりが自身の能力を最大限発揮し、十分な成長機会が与えられる組織づくりに取り組んでいます。また、「インクルージョン&ダイバーシティ (I&D)」を優先的に取り組む10課題の一つと位置付け、さまざまな取り組みを実施しています。

#### 人的資本レポート

## お客さまに対する取り組み

### ● 個人情報保護に向けた取り組み

MUFGでは、お客さまの情報を適切に取り扱うことが社会的責務であると認識し、「個人情報保護方針」を定め公表しています。また、グループ各社で統一的な管理体制を実現するため、「MUFG 個人情報保護規則」を制定し、これに基づき各社にて「個人情報保護手続」等を定めています。各社関係規程類にて組織的・人的・技術的・物理的な安全管理措置の管理方法を明確化するとともに、社員に対し定期的な教育・研修を行っています。変化し続ける外部環境を把握し、関係規程類や研修内容も継続的に見直しを行いながら、情報管理体制の継続的な強化を図り、お客さまのプライバシーの保護・尊重に努めています。社内での情報管理に加え、外部委託先に対しても個人情報保護法等に沿って情報管理がなされているか、チェックする体制を整備しています。

### ● 商品・サービスの企画・開発や広告物発行における人権影響の確認

グループ各社では、「お客さま視点」から商品・サービスの企画・開発段階で十分な対策がとれているかを常にチェックしており、新商品・新サービスについては、お客さま保護やお客さま視点を含むリスク評価を実施しています。広告物の発行時には、人権尊重の観点から問題となる表現がないかを確認しています。ダイバーシティに十分に配慮し、インクルーシブな表現となるように努めています。

### ● グローバル金融犯罪対策について

MUFGは、金融システムの健全性の維持に努めており、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与、経済制裁違反、贈収賄・汚職等のグローバル金融犯罪の防止に取り組んでいます。人権侵害を含む犯罪行為や非人道的行為等のグローバル金融犯罪リスクを特定、評価し、当該リスクへの対策を講じるとともに、リスク管理のフレームワークを構築し、グローバル金融犯罪の防止や法令遵守に取り組んでいます。

#### グローバル金融犯罪対策「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止に関するポリシー」

### ● ユニバーサル対応

また、全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・対応（ホスピタリティ）、安全・安心な店舗づくり（ファシリティ）等、ハード面・ソフト面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

#### CS向上の取り組み「ユニバーサル対応」

● 金融サービスへの平等なアクセス確保の取り組み

アジア圏では、遠隔地や農村部において銀行の支店・ATMが少ない、金融リテラシーが低く利用可能なサービスの存在・利用方法を知らない、といった問題があり、金融サービスへの平等なアクセス確保が課題となっています。MUFGは、Grab社やDMI Finance社、Akulaku社への出資・提携や、金融経済教育を通じ、アジア圏における金融サービスへの平等なアクセス確保の実現に貢献しています。

投融資先に対する取り組み

MUFGは、グループ各社の事業活動により生じる環境・社会に対するリスクを真摯に対応すべき経営上の重要課題と認識しています。そのような認識のもと、企業等のお客さまに対するファイナンスを通じた、人権課題を含む環境・社会への負の影響を停止・防止および軽減するための枠組みとして、2018年に「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しました。「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」は、サステナビリティ委員会にて、定期的に見直し可否を審議するほか、事業活動の変化やビジネス環境の変化・ステークホルダーとの対話を踏まえ、随時見直しを実施しています。また、大規模なインフラ整備や資源開発等は、プロジェクトサイトおよびその周辺の地域社会や自然環境に対して、負の影響を及ぼす可能性があります。三菱UFJ銀行は、赤道原則に基づき、融資先の事業における人権配慮の状況を含む環境・社会に対するリスクや影響を特定し、お客さまが講じる緩和策を確認しています。

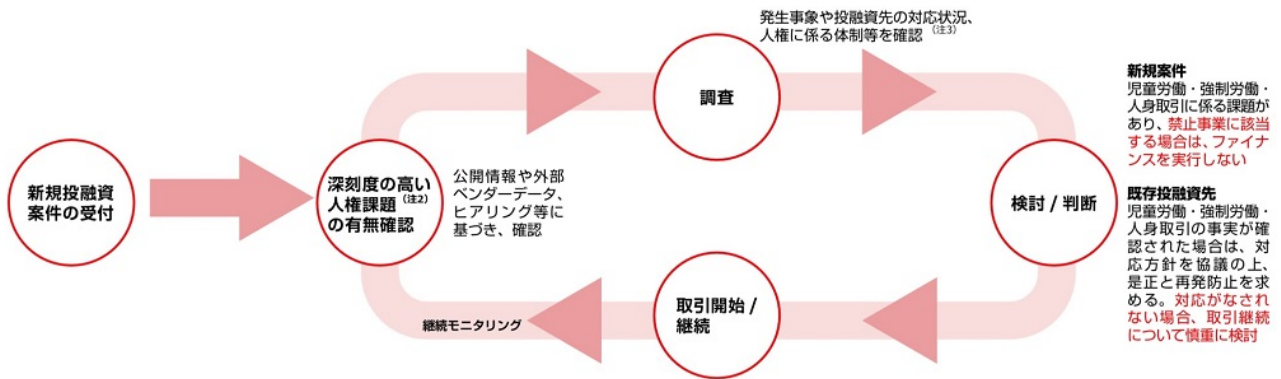
方針／ガイドライン「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」  
赤道原則への対応

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークで指定する禁止事業（児童労働・強制労働・人身取引）における取り組み

児童労働・強制労働・人身取引は、深刻度の高い人権課題と認識しており、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにて禁止事業に設定しています。ファイナンス検討時にデューデリジェンスを実施し、禁止事業への該当有無を確認の上、与信判断を実施しています。また、投融資先において、児童労働・強制労働・人身取引に係る課題がないか、定期的にスクリーニングを実施し、児童労働・強制労働・人身取引が確認された場合は、是正と再発防止を求めます。

新規案件検討時	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引拠点にて、入手可能な公開情報や投融資先からご提供いただく情報、外部ベンダーデータ<sup>(注1)</sup>等に基づき、投融資先における深刻度の高い人権課題<sup>(注2)</sup>の有無を確認し、禁止事業への該当有無を判断</li> <li>投融資先における深刻度の高い人権課題<sup>(注2)</sup>を検知した場合、発生事象や投融資先の対応状況を確認<sup>(注3)</sup></li> <li>児童労働・強制労働・人身取引が確認された場合はファイナンスを実行しない</li> </ul>
期中管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部ベンダーデータを利用し、投融資先における深刻度の高い人権課題<sup>(注2)</sup>の有無を定期的にスクリーニング</li> <li>外部ベンダーデータや外部からの指摘等で、投融資先における深刻度の高い人権課題を検知した場合、発生事象や投融資先の対応状況を確認<sup>(注3)</sup></li> <li>児童労働・強制労働・人身取引が確認された場合は、是正と再発防止を求める</li> <li>対応がなされない場合、取引継続について慎重に検討</li> </ul>

＜禁止事業（児童労働・強制労働・人身取引）に関するデューデリジェンスプロセス＞



(注1) 国連グローバル・コンパクトの10原則への違反状況が分かる外部データ等を参照

(注2) 児童労働・強制労働・人身取引に係る人権課題

(注3) 拠点にて確認を実施。必要に応じて本部部署（銀行の場合、サステナビリティ企画室・ソリューションプロダクツ部環境社会リスク管理Gr）と協議

サプライヤーに対する取り組み

MUFGでは「購買活動に関する考え方」を規定しており、購買先に人権の尊重、環境への配慮といった期待事項を明確化しています。銀行・信託・証券では、「購買活動に関する考え方」に基づき、「購買活動ガイドライン」を購買先に手交・説明し、MUFGの方針の理解を求めています。

方針／ガイドライン「購買活動に関する考え方」

また、人権デューデリジェンスの実施を通じ、サプライチェーンにおける人権尊重に努めています。

リスクの特定・評価	
新規先	重要な外部委託について、人権に関するリスクがないかを確認 <sup>(注1)</sup> ネガティブニューススクリーニング <sup>(注2)</sup> を通じたチェック
既存先	主要サプライヤー <sup>(注3)</sup> について、深刻度の高い人権課題（児童労働・強制労働・人身取引）の有無を確認する定期的なチェックを実施
リスクを検知した際の対応	
情報確認	発生事象やサプライヤーの対応状況、人権に関する体制等を確認
対応時の検討	<p><b>新規取引開始時</b> 確認した内容を踏まえ、人権侵害があることが明らか場合には契約を実施しない</p> <p><b>既存サプライヤー</b> 確認した内容を踏まえ、人権侵害があることが明らか場合には、人権課題への対応・是正を求める。必要に応じて対応状況をフォローし、是正がなされない場合には新規契約の停止や取引終了を検討する</p>



- (注1) 銀行・信託で実施
- (注2) 銀行の欧州拠点・米州拠点等で実施
- (注3) 銀行・信託・証券の主要サプライヤー

また、2015年に英国、2019年に豪州で施行された現代奴隷法により、自社の事業およびサプライヤーにおける、労働搾取および人身取引防止の取り組みに関して、声明を公表し、サプライチェーンにおける人権侵害の防止に取り組んでいます。

- ・三菱UFJ銀行
- ・三菱UFJ信託銀行
- ・MUFGセキュリティーズ EMEA

## ステークホルダーコミュニケーション

人権尊重に向けた相互理解を深めるために、さまざまなステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を積極的に進めています。特に、MUFGのビジネスを通じて、人権への影響を受ける可能性のあるステークホルダーの皆さまとの人権課題の解決に向けた対話は、人権尊重を実現する上で重要な要素と考えています。ステークホルダーの皆さまの関心事項や課題、ご意見等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。

## グリーンバンス／救済への取り組み

MUFGでは、社員やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまが連絡可能な窓口を設け、人権課題を含むご意見や苦情に適切に対応しています。

### 社員に対する取り組み

明るく働きやすい職場づくりをめざし、「コンプライアンス・ヘルプライン」や、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の相談窓口をグループ各社内に設け、面談や電話、メール等さまざまな手段による相談に、匿名性、相談内容の機密性に配慮しながら対応しています。

<p>MUFGコンプライアンス・ヘルプライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MUFG内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備</li> <li>・グループ・グローバルに常時受付対応可能な、「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置</li> </ul> <p><b>コンプライアンス「内部通報制度・会計監査ホットライン」</b></p>
<p>社員の相談窓口</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談担当者が職場の人間関係、ハラスメント、個人的な悩み等の各種相談に乗り、相談者の悩みや心配ごとの解消に向けて、関係部署と連携しながら対応</li> <li>・銀行では、各拠点で「行員相談員」を選任し、現場で働く方々のさまざまな悩みの相談に乗り、行員相談室と連携して職場環境の改善を能動的に実施</li> <li>・行員相談室では、各営業店への訪問面談等を通じ、よりよい職場環境づくりのサポートを実施</li> </ul>

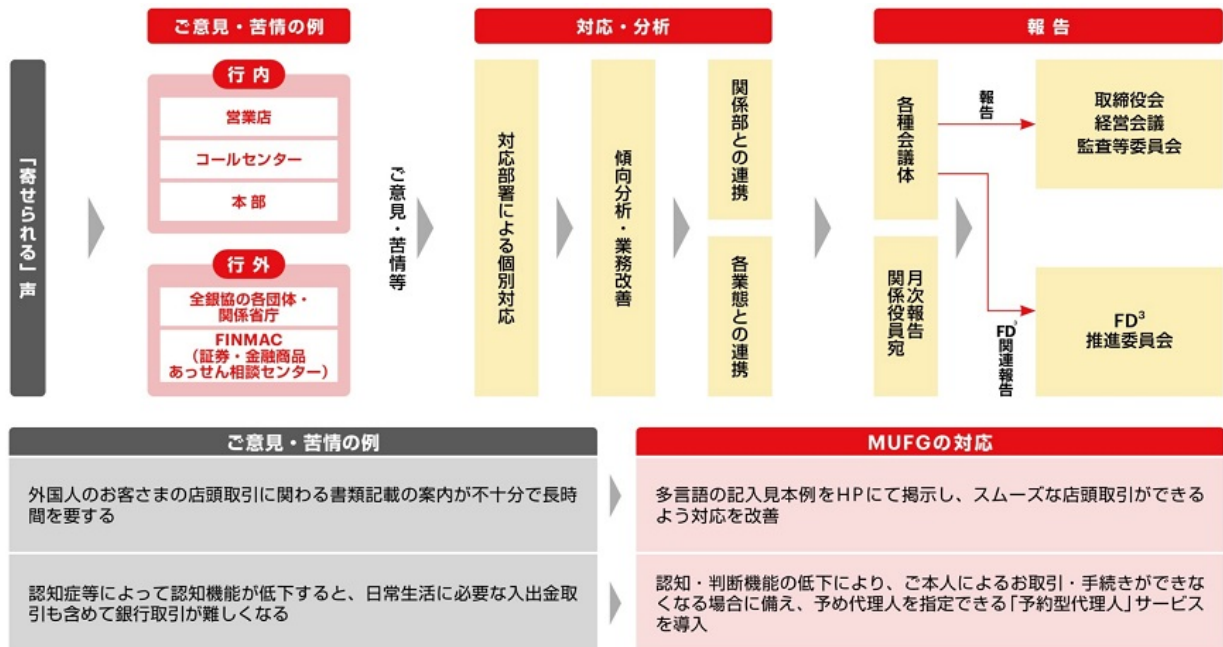
ダイバーシティ関連  
相談窓口

・ダイバーシティ推進室が社員からのダイバーシティに関する問い合わせ、相談を受け付け

## お客さまに対する取り組み

MUFGでは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの人権課題を含むご意見・苦情に適切に対応するための体制を構築しています。グループ各社の社員、あるいは提供する商品・サービスが、人権への負の影響を引き起こしていたり、助長していたり、直接関係したりしていることが明らかになった場合、その救済に取り組みます。2022年度に、グループ5社<sup>(注1)</sup>のお客さまから寄せられたご意見・ご要望を踏まえ、サービスを改善した事例は214件ありました。

### ご意見・苦情への対応フロー（注2）



(注1) 銀行・信託・証券・ニコス・アコム

(注2) 銀行の例

(注3) フィデューシャリー・デューティー

## バリューチェーン全体に対する取り組み

2023年、MUFGは、一般社団法人 ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加盟しました。JaCERは、「対話救済プラットフォーム」を通じて人権に関する苦情を受け付け、専門的な立場から、会員企業の苦情処理の支援・推進をめざす組織です。JaCERのプラットフォームでは、公平な対話救済プロセスを構築し、通報受付においては通報者の匿名性や通報内容の秘匿性を確保するとともに、複数の言語で通報可能な体制を構築しています。MUFGはJaCERのプラットフォームを活用することで、投融資先・サプライヤーの社員や、コミュニティ・周辺住民等、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対しても救済窓口を設け、グリーンバンスメカニズムの改善に努めます。

[JaCERの通報フォーム](#)

# 人的資本

## MUFGの人的資本経営

### 基本的な考え方

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は、MUFG Wayに相応しい人材マネジメントを実現する基本的な考え方として、MUFG人事プリンシプルを制定しています。行動規範であるMUFG WayとともにMUFG人事プリンシプルを、入社時の研修や社内研修を通じてMUFGグループの全社員と共有・周知するとともに、MUFGのウェブサイトで公表しています。

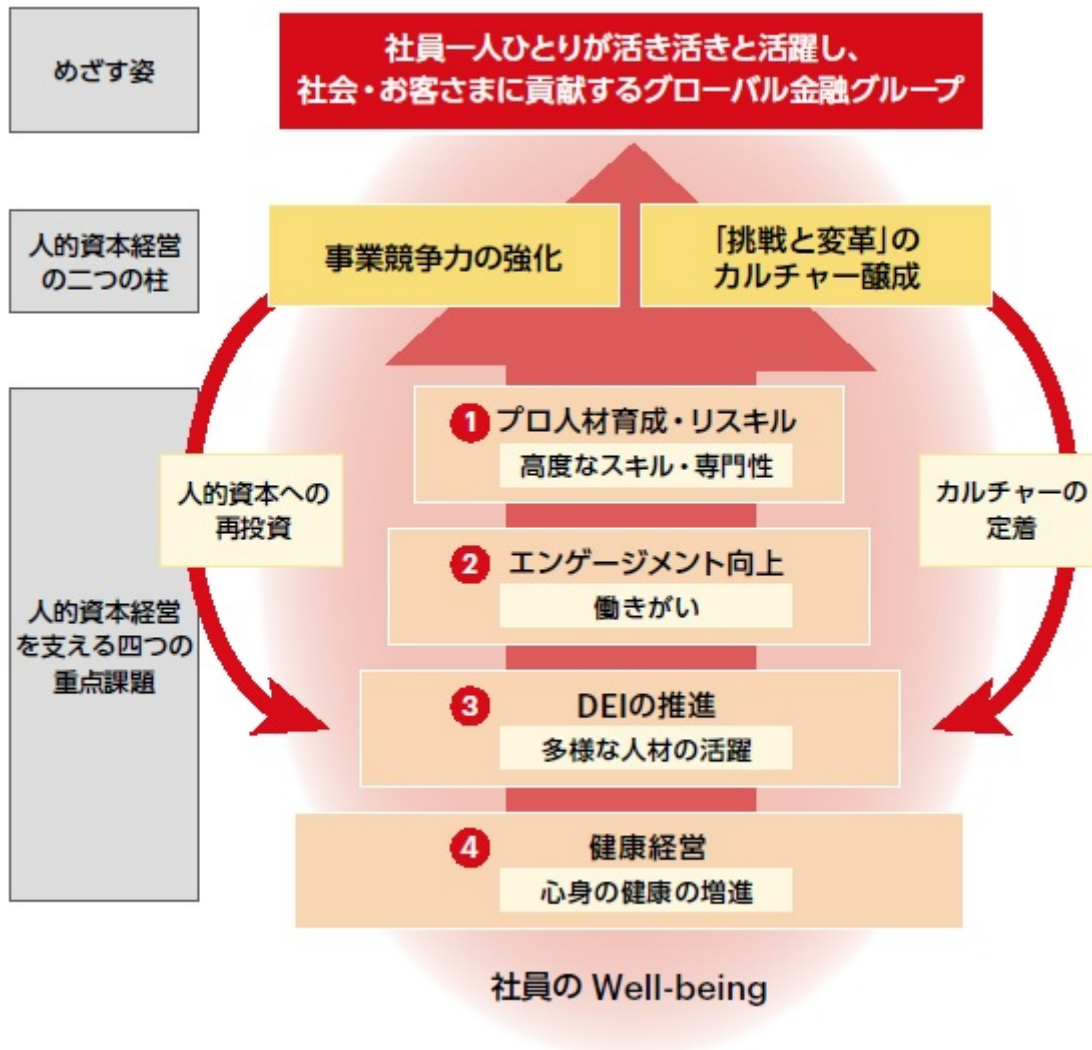
### 人的資本への投資

MUFGでは人的資本を最重要資本の一つとして位置付けており、人的資本の拡充を通じて、「社員一人ひとりが活き活きと活躍し、社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループ」となることをめざしています。

### MUFGにおける人的資本に関する考え方

めざす姿の実現に向け、MUFGは「事業競争力の強化」と「「挑戦と変革」のカルチャー醸成」を2本の柱として、人的資本経営を実践しています。まず、「一人ひとりの心身の健康」を維持し、「多様な人材を認め合う」組織をつくることで、社員が安心して「挑戦と変革」にチャレンジできるようになると考えています。その上で、実力を存分に発揮できる機会や成長する機会を提供し、社員の「働きがい」を高めます。さらに、「高度なスキルや専門性」を身につけるための仕組みを整え、「事業競争力を強化」し、企業価値の向上をめざします。

こうして生み出したキャッシュフローの一部を人的資本に再投資し、「挑戦と変革」のカルチャーを定着させていくことで、人的資本経営の好循環を生み出していきたいと考えており、この好循環、そしてめざす姿への貢献実感を含めて、社員のウェルビーイングを高め、企業価値向上につなげていきます。



## CHROメッセージ

[CHROメッセージ \(MUFG Report 2023 P79\)](#) (PDF / 12.18MB) [📄](#)

## プロ人材育成・リスキル

社会環境・競争環境は激しく変化しており、変化に対応できる人材の育成をめざしています。挑戦・学びの機会を充実させつつ、一人ひとりが自ら活躍の機会を獲得すべく自律的にキャリアを形成します。



### 人材育成の考え方

#### 成長と挑戦を促す人材戦略

MUFGでは、MUFG Wayに相応しい人事マネジメントを実現するための基本的な考え方として以下4点を柱とした「MUFG人事プリンシプル」を定めています。

- ・ 従業員と共有する価値観 (Values)
- ・ 人事の役割・使命 (Mission)
- ・ 中長期的な人事運営の方向性 (Vision)
- ・ 各種人事に関する機能や制度の基本理念 (Philosophy)

#### 方針/ガイドライン

人材育成に関しては、「従業員一人ひとりが知識や専門性のみならず、見識や倫理観を高められる教育機会を提供し、MUFG Wayを実現できる人材を育成する」ことを基本理念としています。

MUFG Wayでは、社員の自己成長に貢献するため、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DEI) を推進し、生き活きと働きがいを持って仕事のできる職場と成長機会を提供することを掲げています。MUFG Wayのもと、人事マネジメントの基本的な考え方である「MUFG人事プリンシプル」に基づき、「信頼、信用」・「プロフェッショナルリズムとチームワーク」・「成長と挑戦」を社員と共有する価値観として、グループ各社が人事運営方針を立案・遂行しています。

#### グローバル一体の人材マネジメント

グループ約68,500人<sup>(注)</sup>にのぼる海外採用社員に対しては、MUFGの一員として働きやすいよう、MUFGカルチャーを浸透させるための研修を充実化し、日本をはじめ採用国以外でのOJTを活性化させています。

また、グローバル共通のタレントマネジメントの枠組みの下、地域や機能を横断するコミッティーを開催し、タレントレビューやサクセッションプランニングを行っています。

これらの取り組みを継続的に強化してきた結果、マネジメントとして活躍する海外採用社員が増加し、銀行では女性1名を含む8名が執行役員となっています。このようなキャリアパスの拡大は、海外採用社員のモチベーション向上に資するとともに、国内採用社員にとっても良い刺激となり、グローバル人材育成の好循環を生んでいます。

(注) 銀行、証券、クルンシィ (アユタヤ銀行)、ダナモン銀行

## 変革を支える人材の確保・育成

### 高スキルな専門人材の必要性の高まり

MUFGの持続的成長には、さまざまな専門領域で活躍するプロフェッショナル人材を確保することが重要です。そのため、MUFGでは、採用・育成に係る総合的な取り組みを通じて、高度なスキルと専門性を有した「真のプロフェッショナル」の確保・育成を進めています。

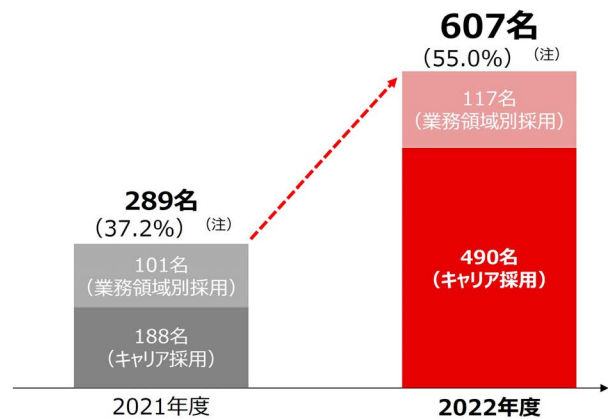
### 専門人材の確保・育成

グループ各社では、各種研修・OJT等を通じて積極的な人材育成に努めていますが、新事業への進出・展開等に当たっては、新たな分野の専門性を有する、即戦力となる人材が必要になることなどから、外部人材の採用や業務領域別採用を積極的に進めています。

高いスキルや豊富な経験値を持つ社員を惹きつけ、一層活躍してもらうことを目的に、持株では「MUFG雇用制度」、銀行では「プロ認定制度」、信託では「アクティブファンドマネージャー人事制度」、MUMSSでは「専門職制度」などを整備しています。さらに、銀行では、自らが選択した特定の業務領域において高度なスキル・専門性を発揮し自律的にキャリアの形成ができるよう、業務領域をまたぐ人事異動が無い、また、職務をベースとした評価・処遇を徹底しマーケットバリューを意識した処遇を可能とする「Ex制度」の導入を予定しています。こうした人事制度改定を通じて、高い専門性を持つ社員が活躍できる環境を整備しています。

#### キャリア採用・業務領域別採用者数

各専門領域のプロ人材（デジタル人材含む）の採用を強化



(注) 採用数全体に対するキャリア採用・業務領域別採用者数の割合

#### MUFGにおけるプロ処遇人数

約1,600名

持株、銀行、信託、MUMSSの各社の中で、  
高い専門性を有し、職務内容が特定された  
人事制度で活躍する社員数

## 経営人材の育成 : MUFG University

MUFGでは変革と挑戦をリードし、価値創造を担う次世代の経営人材の育成を、重要な経営課題の一つとしています。この課題に対応するため、2018年度にラインマネージャー以上を対象としたMUFG Universityを開講し、これまで700人以上の社員が受講しています（2018年度：196人、2019年度：220人、2020年度：192人、2021年度：171人、2022年度：193人）。

MUFG Universityでは、受講者層の異なる「次世代リーダーコース」と「マネジメントコース」の2コースを設けています。「次世代リーダーコース」では、部店長クラスを対象に、外部の経営者や学識者との双方向型の講義による研修プログラムなどを重層的に実施しています。「マネジメントコース」では、副部店長・次長クラスを対象に、経営人材に求められる人間力や大局観を養うリベラルアーツ研修などを実施し、MUFGの経営人材プールの着実な拡充に努めています。

### MUFG University

グループ一体で年間約200名の受講



## MUFG Universityのプログラム内容

【次世代リーダーコース】 対象：部店長クラス		
プログラム名	狙い	
①	MUFG 新任執行役員研修	実践的な経営視座の獲得
②	MUFG 理事研修	・次世代金融ビジネスの構想力を獲得 ・次世代リーダーの育成
	アセスメント&コーチング	コーチングにより、日々の行動変容を促す

【マネジメントコース】 対象：副部店長・次長クラス		
プログラム名	狙い	
①	Global Leaders Forum	グローバルベースでリーダーシップを醸成
②	リベラルアーツセッション	リベラルアーツを通じて経営判断に必要な予見力を高める
③	デザイン・デジタル思考	デザイン思考に触れるなかで経営者としての構想力を高める
④	コーチング力強化	部下の力を引き出すスキルなどを習得

## グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約57%が海外採用社員で占められています（2023年3月末時点）。DEI推進のもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するために「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大しています。

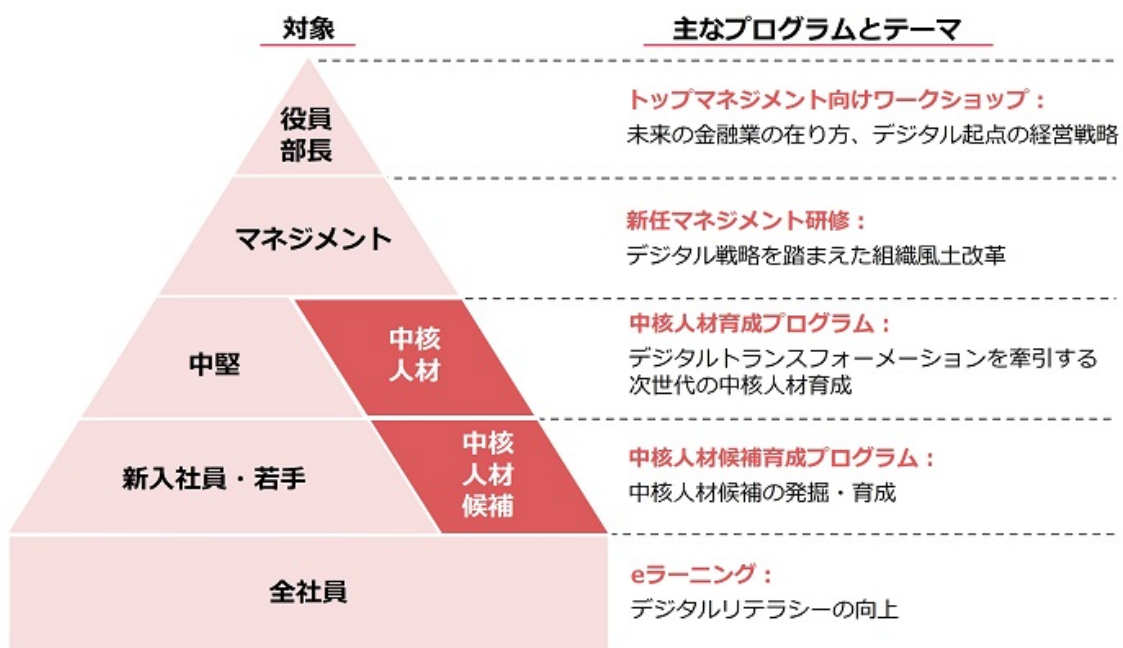
また、多様なバックグラウンドを持つ社員の加入が進むなか、階層別のグローバル研修により、MUFGカルチャーの浸透、意識の統一も行っています。例えば、グローバルトップタレント向け研修Global Leaders Forumでは、グループが事業を展開する、異なる国・地域のさまざまな経験を持つ参加者に対し、リーダーとして必要な知識や、グローバル視点での考え方や見識を深める研修を行っています。また、実務者クラスを対象にしたThree-month Intensive Programでは、海外拠点の社員が3カ月間にわたり他地域部署への出張形式のOJTに参加します。本プログラムは、参加する社員の育成のみならず、受け入れ地の社員のグローバル・マインドセット醸成にも繋がっています。

こうした取り組みは、海外採用社員のモチベーション向上に資すると同時に、人材プールを拡充させることで社内の競争を促進し、より強い組織の実現に繋がる好循環を生み出しています。結果、マネジメントとして活躍する海外採用社員の数は増加しており、銀行では、女性1名を含めた計8名が執行役員に就任しています（2023年3月末時点）。

## デジタル人材の育成： 全社員向けeラーニング、階層別のデジタルセッション、中核人材育成プログラム等

デジタルトランスフォーメーションをリードする人材の育成は喫緊の課題であり、銀行・信託・MUMSSではデジタル人材育成プログラムを実施しています。デジタル中核人材を育成するための実践的な選抜プログラムはこれまで延べ約300人が受講しました。また、中核人材候補を発掘・育成する公募型研修プログラムは延べ約750人が受講しています。さらに、全社員のデジタルリテラシー向上のため、銀行ではITパスポート相当のeラーニングを必修としていることに加え、外部資格取得を促す「デジタルスキル認定制度」を導入し、1,791人がゴールド認定を取得しました。

### デジタル人材の育成プログラム（銀行）





## 事業環境の変化を先取りした戦略的な役職員への投資

かつてないスピードで事業環境が変化する中、変化に対応できる人材を確保していくために、挑戦・学びの機会提供を充実させるとともに、事業環境の変化を先取りして社員への投資を進めています。

- ・ 認定制度・研修機会提供を通じて、チャレンジ意欲を刺激
- ・ デジタル・グローバルには引き続き注力
- ・ 上司・部下双方の成長へと繋がる時間へも投資
- ・ 銀行は、自己啓発やリスキルなどの変革・挑戦への取り組みを後押しするため、1人当たり最大10万円の変革・挑戦支援金を支給

教育研修関連費用	教育研修費約34.8億円（うちデジタル研修費約6.8億円）（注）
デジタルスキル認定	ゴールドスキル認定者1,791名（2022年度実績）
スマートワーク関連投資（今中計期間中）	45億円
社内コーチング、1 on1ガイドブック	役員・社員の階層別のコーチング 上司・部下による30分/月のコミュニケーション
MUFG Analyst Program	新卒者（欧米）向けのトレーニングプログラム 延べ参加人数380人（累計）

（注） 銀行、信託、MUMSSの実績、合算値



（注1） 教育研修費の他、留学・社外トレーニーの的人件費、採用関連費用などを含む。福利厚生関連費用は含まない

（注2） 持株、銀行、信託、MUMSSの実績、合算値

## MUFGグループ各社の研修制度

グループ各社は、社員が高いモチベーションと専門性を持ち、お客さまに付加価値の高いサービスを提供できるよう研修プログラムを展開しています。

### ■三菱UFJ銀行

求める人材像を『「人間力」+「スキル・専門性」⇒「成果・貢献」』（人間力をベースに、プロとしてのスキル・専門性を活かして中長期的に高い成果・貢献を実現できる人材）と定義しています。「人間力」を伸ばす部門横断的な階層別研修、「スキル・専門性」の習得を目的とした部門ごとのスキル研修に加え、自己啓発支援制度も豊富なメニューを用意し、それぞれの成長ステージに応じた自律的な学びの場を提供しています。

また、日々の職務経験をより良いものにするため、職場内での人材育成環境整備も行っています。「質×量」とともに上司・部下間のコミュニケーションを活性化させることを企図した「1on1ガイドブック」「キャリア面談ガイドブック」の展開、若手育成の為に指導担当者制度およびメンタリング制度の拡充など、「人を育てる風土」作り、組織強化を行っています。

### ■三菱UFJ信託銀行

お客さまの信認に応える真のプロフェッショナルを育成するため、職位・階層別研修のほか、各業務領域の「人材育成プログラム」に基づき、人材強化のための人事ローテーション、各部門の業務別研修等を行なっています。また、全社員の自律的なキャリア開発を支援するための学習体系として、「MUTBビジネススクール」を展開し、自己啓発型セミナー・社外派遣・資格取得支援等の各種教育プログラムを提供しています。

### ■三菱UFJモルガン・スタンレー証券

「優れた人間力」と「高いプロ度」を両立する人材を育成し、社員の能力・資質・情熱・専門性の向上に資するため、業務経験を通じた成長を促すOJTと、全社共通研修・部門別研修・自己啓発支援等のOFF-JTを積極的に実施しています。全社共通研修では、MUFG Way・行動規範の徹底やマネジメント能力・エンゲージメントの強化等を図っており、部門別研修では、お客さまに高度なサービスをご提供するため、部門ごとに求められる専門性・スキルの向上に取り組んでいます。また、全社員を対象に自己啓発や公募型研修・資格取得の支援制度を充実させる等、自律的なキャリア形成の支援にも力を入れています。

### ■三菱UFJニコス

キャッシュレス化等の社会の変化に「挑戦」し、自ら「成長」し続ける人材を育成するため、「OJTの重視」「自律的成長の支援」を柱に、ジョブローテーションや、職場での業務遂行を通じて成長を促すOJT、キャリア形成支援、階層別研修や自己啓発支援を実施しています。

具体的に、OJTは、若手・中堅社員向けにOJT担当者を任命し、日常業務を遂行する過程で教え教わりながら、ともに学び、ともに成長することをめざしています。また、階層別研修では、各階層に必要なスキル習得やマインド醸成を目的とした研修を部門横断的に実施しています。一方、社員一人ひとりのキャリア形成支援として社員へのキャリア研修や職位者層を対象としたキャリアマネジメント研修を実施するなどの支援策を拡充しています。あわせて自己啓発機会の提供として、eラーニングや外部派遣等、自律的に学ぶ機会を積極的に提供しています。特に全社のデジタルリテラシー向上に向けた施策にも注力しています。

### ■アコム

企業理念である「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」を具現化できる社員を育成するために、職場内教育（OJT）、「階層別研修」、経営幹部候補およびDX人材を育成する「選抜教育研修」など多様な研修を

施しています。また、「eラーニング」、「通信教育」、「公的資格取得支援」、「ビジネススクール派遣」など、社員の自律的な成長を支援するための教育機会を提供しています。

### ■クルンシィ（アユタヤ銀行）

クルンシィは社員が組織の生産性における重要な要素と捉え、「People Excellence」をコンセプトに人材教育に取り組んできました。この「People Excellence」を支える4本の柱として「クルンシィのコアバリューの遵守・体現」「リーダーシップの育成」「専門性の向上」「優良企業市民」を定め、さまざまな人材育成プログラムを提供しています。グローバル・リーダーズ・フォーラムのようにMUFGと合同で取り組んだものもあれば、クルンシィ独自で提供しているプログラムも多数あります。

2022年の社員一人当たりの年間研修費用は6,116.59パーツ、社員一人当たりの年間平均の研修時間が58.44時間を記録しています。さらに、Human Resources Online.netのリーダーシップ開発部門で、HR Excellence Awards 2022（金賞）を受賞しています。

### ■ダナモン銀行

ダナモン銀行では社員の能力開発を人材・デジタル・ブランディング戦略の一部と捉え、銀行の社員への投資と位置付けています。また同行では対面研修やオンライン研修、ジョブトレーニングなど社員の学習ニーズや目的に合わせた学習方法を選択することが可能であり、充実した研修プログラムの提供を通して、社員の知見やスキルを向上させる人材開発に尽力しています。

2022年12月には、社員の教育・研修プログラムが、89のeラーニングと882のハイブリッドプログラム（オンラインと対面）に分けられて747日間実施され、合計9,986人が受講しました。

## メンタリングによる人材育成

MUFG各社では、社員がともに学び合うメンター制度を多方面で拡充しています。若手やキャリア入行者のオンボーディング（定着支援）を目的としたメンタリングのほか、次世代経営者育成のための役員メンタリング、女性マネジメント向けメンタリングなど、年間約5,000人<sup>(注)</sup>がメンター制度を活用しています。多様な価値観を持つ従業員が互いに学び合う環境により、一人ひとりのキャリア形成を支え、人的資本を自律的に拡充できる組織風土を作っています。メンター制度には、人事部主催の制度のほか、事業部門独自の制度もあり、学びあう文化が浸透しています。

(注) メンター、メンティのグループ合計



## 人材の評価方法

### 人材の評価方法の考え方

MUFGは、「MUFGグループのめざす姿」を実現するため、社員一人ひとりに求められる変化や、社員の成長と挑戦を後押しする環境整備の必要性等を踏まえ、「プロフェッショナル」、「変革・挑戦」に一層重きを置いた人材像・資格要件への見直しを行うとともに、めざすキャリアに向けて自ら変革し、努力できる環境を整備しています。

### 評価方法

業績の評価については、全社員が期初に課題を設定し、通年での達成度を振り返り、行動やプロセス等も含めて評価しています。能力の評価については、さまざまな能力の項目を設定し、多面的に評価しています。

各々の評価後にはフィードバック面談を実施し、今後の業績達成・能力開発に資する強みや課題を伝え、納得感・客観性を持たせながら、業績向上・キャリア形成を後押ししています。

また、経営職階並びに管理職階のライン管理職等を対象に、部下や同僚、関係部署等の関係者によるさまざまな角度からの観察により、対象者のマネジメントとしての資質や「強み・課題」等に関する気づきを与え改善を促す360度評価等を実施しています。

## エンゲージメント向上

MUFGが提供するサービスの付加価値を高め、グループ一体で変革に挑戦していくために、社員が「働きがい」を感じる職場づくりを進め、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

### 挑戦を後押しする制度

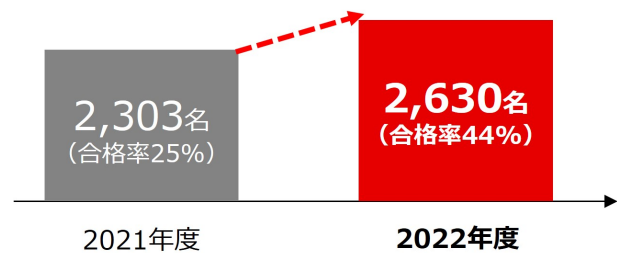
#### 自律的キャリア形成

社員一人ひとりの「自律的キャリア形成」を後押しする制度として、多様な経験を重ねるための枠組みをキャリアチャレンジ制度と位置付け、グループ内外でのさまざまなプログラムを揃えています。

2022年度には、社内公募制度である「Job Challenge」の応募者は2,600人を超え、1,162人が実際に希望する部署への異動や、本部を中心とする他部署での「社内副業」を実現しました。社員が持つアイデア・プロジェクトを自由に提案し、自らが“プロジェクトリーダー”となる公募制度「Position Maker」も、累計54名まで拡大しました。

#### Job Challenge（グループ内公募）応募者

グループ内の希望する業務に挑戦する機会を拡充



#### 【キャリアチャレンジ制度】

プログラム	内容	人数規模	
		2021年度	2022年度
Job Challenge (注1)	グループ内での公募制度。MUFGの広大なフィールドを活かし、所属する会社の垣根無く、希望する業務に自ら積極的に挑戦する機会を提供	2,303人応募 合格率25%	2,630人応募 合格率44%
うち拠点長公募 (注2)	国内外の拠点長ポストへの公募制度	241人応募	192人応募
うち社内副業 (注3)	銀行内・社内での副業制度。自律的・複線的キャリア形成を支援するとともに、社内イノベーションを促進	164人応募	371人応募
社外出向・派遣 (注1) (オープンEX含む)	グループ外における業務に自ら挑戦し、多様な知見や経験を身につける機会を提供	144人応募	155人応募
Challenge Leave (注3)	“夢”の実現など、自己の成長に資する活動（起業、留学・資格取得、公的活動）への挑戦を、一定の休業期間を認めることでサポート	19人応募	22人応募
海外社員向けの異動制度 (注2)	社内の空きポストへの応募制度、本部での3か月のOJTプログラム、期間限定の海外異動制度など	34人利用	56人利用

(注1) 銀行・信託・MUMSS

(注2) 銀行

(注3) 銀行・信託

### ■三菱UFJ銀行

社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するため、希望する業務に自発的に応募できる社内公募制度「Job Challenge」を設けています。異動を伴うポストのほかにも、各人の興味がある業務の具体的な内容を半日程度で知ることができる「ミルシル」といった業務体験型公募制度もあり、一人ひとりの希望に応じて活用されています。「Job Challenge」は、国内・海外拠点および本部のさまざまなポストにチャレンジ可能であり、数多くの社員からの応募があります。そのほかにも、総合職・BS職間での「コース転換制度」や配偶者の転勤・家族の介護等の事情に合わせた「隔地異動制度」、契約社員等の「行員登用制度」を設けており、ワークライフバランスの尊重という観点で、企業としてのCSRも追求しています。

また、海外社員に対しては、グローバルベースでの社内公募制度（Global Job Posting Framework）などを設け、採用地での勤務にとどまらず、日本を含む採用地以外での勤務機会を増やしています。

### ■三菱UFJ信託銀行

自らのキャリアに関する希望・申告を実現するための制度として、「キャリアチャレンジ制度」を設け、原則年2回実施しています。同制度では、希望部署や業務に挑戦できる「ジョブチャレンジ制度」、管理職ポストに挑戦できる「ポストチャレンジ制度」、65歳までを視野に入れた働き方の選択を行う「アクティブ・キャリア・チャレンジ制度」を設けるとともに、異動を伴わない社内副業制度も導入し、現業を継続しながら、新たな業務領域に挑戦できる枠組みを実現致しました。キャリア形成の一環として、今後も社員本人の希望や挑戦意欲に応える制度づくりに取り組んでいきます。

### ■三菱UFJモルガン・スタンレー証券

若手から中堅まで幅広い社員の自律的なキャリア形成意欲に応えるため、各種制度を用意しています。各種公募制度を含む「Career Challenge」では、社内の各部署だけでなく業態を超えてMUFGグループ各社の業務に応募できる「ジョブチャレンジ」制度や、国内外留学、外部派遣等を実施しています。社内各部署の理解促進のため社員が自部署の紹介をする説明会の開催にも力を入れています。また、自己啓発支援や資格取得支援等の自己研鑽の機会を拡充しています。さらに、結婚や配偶者の転勤等の理由で、勤務地限定の社員であっても転居を伴う異動希望を申請することができる「隔地転勤希望申告制度」や、自らの能力・適性あるいは価値観の変化等により現在と異なるコースへの転換を申請することができる「コース転換制度」を設け、社員の多様なキャリア形成を支援しています。

### ■三菱UFJニコス

意欲・実力がある社員に広く活躍する場を提供するために、転勤のない「総合職（地域型）」を設けています。

「コース転換制度」では、「エリア職」や「総合職（全国型）」への転換に加え「総合職（地域型）」へのチャレンジも可能とし、より多くの社員がキャリアアップにチャレンジできる制度を整えています。

また、チャレンジ公募制度等により、自身の業務の幅を広げる機会も提供し、自律的なキャリア形成を促進しています。今後もチャレンジ精神を持った実力ある社員の登用とワークライフバランスの確立との両立をめざした制度運用に努めていきます。

### ■アコム

有期契約社員の正社員等への転換や、職務・勤務地等が限定された「限定職」からさまざまな職務・勤務地等を経験することを前提とした「総合職」へのコース転換を可能とすることにより、社員のキャリアアップを支援しています。

また、社員の就業等に関する意向の確認を定期的実施し、社員のキャリア形成支援に努めています。

## 成長と挑戦

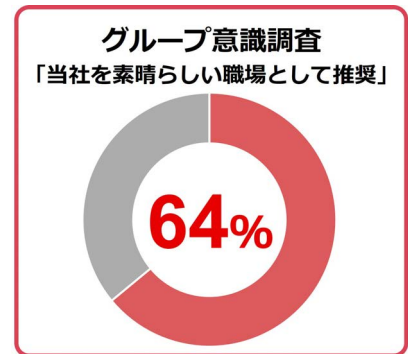
人事評価制度の中で、「チャレンジ」そのものや、「部下のチャレンジを後押しする姿勢」を評価する枠組みを整備しており、通常の業務においても、社員一人ひとりの「成長と挑戦」を支えています。

### 「働きがい」を感じる職場づくり

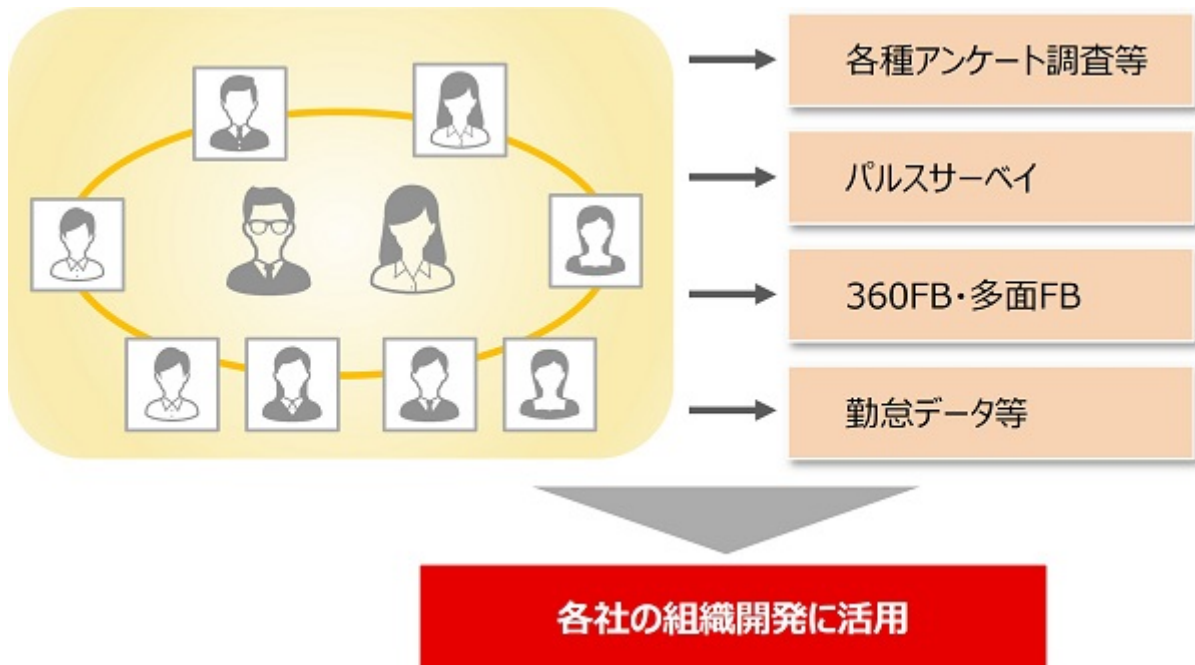
多様な取り組みを通じて、MUFGが提供するサービスの付加価値を高める「プロフェッショナル人材」を育成するとともに、MUFGのカルチャーの変革を進め、よりお客さまと社会に大きな価値を提供できる組織づくりをめざしています。

加えて、グループ一体で変革に挑戦するためには、社員一人ひとりが「働きがい」を感じる職場づくりが重要です。MUFGでは、毎年「MUFGグループ意識調査」を通じて社員が抱える課題を確認し、さまざまな施策の検討・実施に活用しています。

また、銀行・信託・証券では、それぞれ日次、週次や月次でのパルスサーベイにより社員の日々のモチベーションや健康状態、職場環境等を確認し、その結果を踏まえた組織診断を定期的実施しています。その結果を社員と共有することで、問題の早期発見と解決に役立て、健全で闊達な職場づくりを進めています。



### データ利活用による組織開発



### 従業員還元/ファイナンシャルウェルネス

社員のエンゲージメント向上や優秀な人材を確保するため、2023年度は賃金の引き上げを実施。併せて、2024年度春に入社する社員の初任給の引き上げも行います。銀行では、大きな変革期を支える社員の頑張りに確りと報いつつ、自己啓発やリスキル等を含む、変革や挑戦への取り組みをより一層後押しすべく、「変革・挑戦支援金」を一時金として支給しました。

	銀行	信託	MUMSS
実質賃上げ水準 (注1)	年収7%程度	年収7%程度	月例給 (注2) 5%程度
24年度初任給 (注3)	255千円 (+50千円)	255千円 (+50千円)	267千円 (+12千円)

(注1) 実質賃上げ水準には、ペアに加えて、定昇や昇格登用、一時金、手当や補助、賞与（銀行・信託）を含む

(注2) MUMSSの賞与は業績連動のため、月例給ベースの賃上げ

(注3) 総合職・全域型・大卒の初任給水準

賃上げ以外にも、子ども手当を始めとする各種支援金や退職金制度、財形貯蓄制度、従業員持株会、弔慰金制度など、多様な経済的支援を通じて、生き活きと安心して働ける環境構築を推進しています。

社員のスキル・知識の向上に努めるとともに、多様な経済的支援を通じて、生き活きと安心して働ける環境構築を推進



## 事業部門における取り組み

社員のキャリア形成に資する取り組みは、事業部門においても広がっています。

取り組み事例は、[MUFG Investors Day 2023](#) もご参照ください。

### <JCIB部門における取り組み例>



#### 営業本部DXスキル研修

事業本部独自でDX人材育成に取り組み。外部知見を活用して提案力・事業協創テーマ創出力の向上を実現し、DXビジネスの実装化を目指す



#### CIC Tokyo (注1)

MUFGセミナー (注2) 累計参加者  
約**1,000**名



#### Chicago × MUFG Rising Talent Program

大企業のお客さまと共に  
シカゴ大学イノベーションプログラムに参画

参画企業  
約**40**社

(注1) 世界9都市に展開する都心型の大型イノベーションセンター

(注2) 社会の重要テーマに対するMUFG主催のセミナー

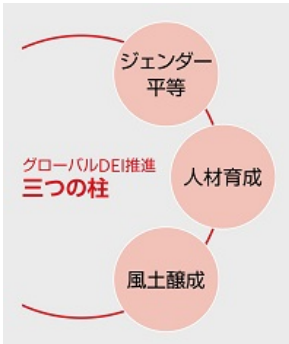


## コーポレート・シチズンシップ・プロジェクト

銀行は2007年度より、新人社員研修のプログラムに「ボランティア体験」を取り入れています。地域社会のなかでボランティア活動を体験することを通して、自分たちが「社会の一員」であることを実感するとともに、人や社会のために自分ができることを積極的に提供していく、働くうえでの原点を考えることを目的としています。「コーポレート・シチズンシップ・プロジェクト」と名づけられたこの体験研修では、2019年度までは東京ボランティア・市民活動センターと、地域のボランティアセンターの皆さまのご協力を得て、都内および横浜の100カ所を超える福祉施設に、新入社員が2日間訪問させていただいていました。2020年度以降は、福祉施設と新入社員双方における新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン形式に切り替え、2日間のプログラムとして実施しています。オンラインを通じて福祉活動に携わることはもちろん、訪問前のオリエンテーションや体験後のふり返りを通して、「社会の一員として自分に何ができるのかを考えるきっかけとなった」「相手の立場に立って考えることの重要性が理解できた」といった意見が交わされ、新入社員一人ひとりが企業市民としての自覚を新たにしています。

# ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DEI) の推進

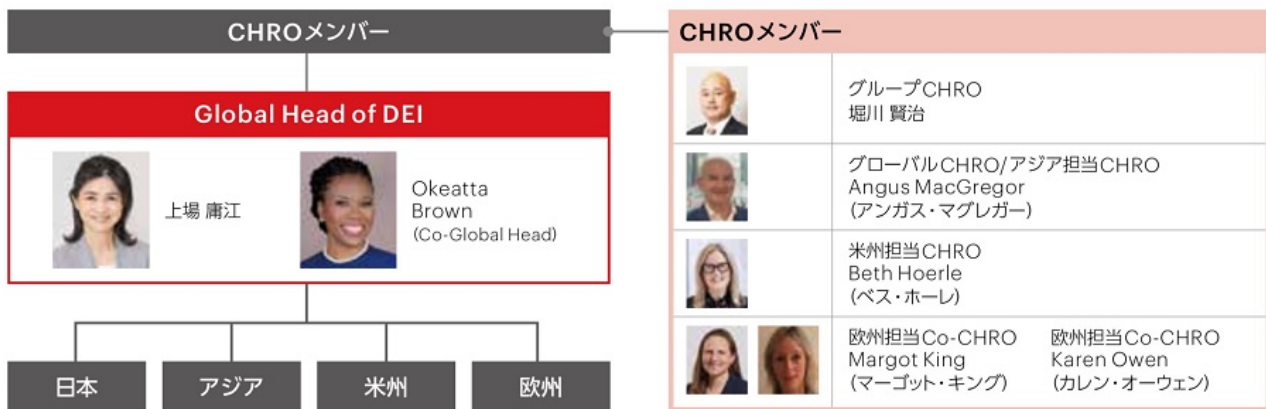
## DEI推進体制



DEIは、MUFGがサステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けています。

2006年に「女性の働きがい向上」を主目的とした専任組織を発足したところから取り組みが始まり、2010年以降は、女性のみならず「多様な社員の働きがい向上」をめざし、「インクルージョン&ダイバーシティの推進」として取り組みの範囲を広げてきました。2018年からは、銀行、信託、証券の3社が協働してグループにおけるDEI推進に取り組んでおり、グローバルにおいては、これまでも各地域のDEI推進チームが各地域における課題解決を図ってきました。2023年度からは、DEIに関するグローバル共通の課題として「ジェンダー平等」「人材育成」「風土醸成」の3つの柱を掲げ、各地域のCHROとDEI推進チームが密に連携し、さまざまな取り組みを加速しています。

さらに、DEIとしてエクイティ（公平・公正性）の観点をより明確にしなが、経営トップのコミットメントのもと、経営戦略としてDEIを推進しています。



## DEIの考え方

MUFGは、ジェンダー、障がい、国籍、人種、年齢、性的指向など多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮し、十分な成長機会が与えられる組織づくりに取り組んでいます。

グローバル各地域の社員一人ひとりが、それぞれの違いを認め合い、持ち味を活かし合い、高め合うなかで“化学反応”を起こし、この化学反応によって生まれる新しいアイデアや行動様式が、自由闊達なカルチャーや社会・お客さまの期待を超える価値を生み出すチカラになると信じています。MUFGが「世界が進むチカラになる。」ためには、DEIの浸透が不可欠だと考えています。

## 役員報酬制度との連動

役員報酬は、短期的な業績目標の達成のみならず、中長期的な企業価値の向上に対する役員貢献意欲を高め、変革に向けた取り組みを後押しすることを目的として制度設計しています。

2022年度からは、DEIのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、DEIに関する目標を追加しています。

コーポレート・ガバナンス「役員報酬」

## DEIに関する取り組みへの評価

DEIに関する取り組みへの評価は「外部評価」をご覧ください。

## 多様な人材の活躍推進

### 女性

ジェンダー平等のテーマにおいて、女性のマネジメント比率の向上は特に重要な課題です。MUFGでは、中長期的な数値目標を設定し、経営トップのコミットメントのもと女性の育成・登用に取り組んでいます。上位職の女性社員に対しては、選抜研修やメンタリングプログラムなどを実施し、意識の醸成や、高度なスキルの習得機会を設けています。

### 女性取締役・執行役員数 (グループ5社)

19名

2023年4月時点  
(持株、銀行、信託、証券、二コスの合計)

経団連「2030年30%へのチャレンジ」に賛同

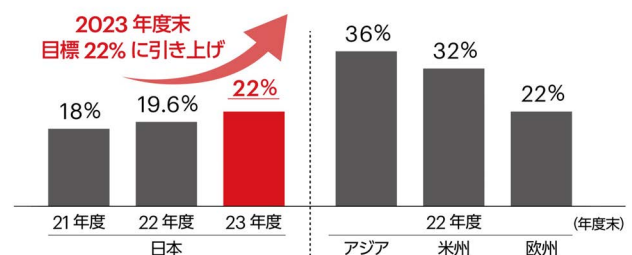
## 数値目標の設定

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率<sup>(注)</sup>を22%とする合同数値目標を設定しています。これは、多様な視点や価値観をより経営に近い領域で反映することを目的としたもので、中長期的に女性マネジメント比率30%を実現する過程におけるマイルストーンです。また、3社の合同数値目標のほか、各社で個別の数値目標を設定して、女性の登用を推進しています。

なお、2023年3月末時点で銀行、信託、証券における女性マネジメント比率（日本国内合算）は19.6%です。

(注) 次課長以上のポストに就く社員に占める女性比率

### 女性マネジメント<sup>\*1</sup>比率



\*1 海外拠点においてはManaging DirectorおよびDirectorの女性比率。日本においては次課長以上の管理職における女性比率

## 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

三菱UFJ銀行	行動計画 (PDF / 251KB)
三菱UFJ信託銀行	行動計画 (PDF / 146KB)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	行動計画 (PDF / 126KB)
三菱UFJニコス	行動計画 (PDF / 167KB)
アコム	行動計画 (PDF / 124KB)

## 男女間賃金格差の状況と格差解消に向けた取り組み

### 男女間賃金格差の状況

主要な連結子会社における「労働者の男女の賃金の差異」は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
三菱UFJ銀行	49.6	52.7	58.7
三菱UFJ信託銀行	63.2	62.7	84.5
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	57.4	57.4	— (注2)

(注1) 正規・非正規・全ての労働者の区分ごとに、(女性の平均年間賃金) ÷ (男性の平均年間賃金) により、割合を算出したものです。

(注2) 対象会社の非正規雇用労働者はいません。

上表のうち、正規雇用労働者の一部内訳は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異 (%)				
	コース別		資格別		
	総合職	BS職/地域職	経営職階	役付者	非役付者
三菱UFJ銀行	65.9	91.8	87.2	82.0	81.2
三菱UFJ信託銀行	62.7	— (注)	89.4	83.1	89.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	77.5	114.3	81.7	81.3	89.6

(注) 対象会社は総合職のみとなります。

## 男女間賃金格差の主因と今後の取り組みについて

上記の通り、主要3社においては男女間賃金格差があります。特に銀行においては、長きにわたり対個人窓口業務ならびに事務業務を支える部門において女性を中心としたBS職（一般職）の採用を続けてきた経緯があり、同職種においては比較的賃金の水準が低く、人数も多いことから、結果として男女間の賃金格差を拡大させる要因になっています。今後、2024年度に予定している「Ex制度」（特定の業務領域で専門性を追求可能な制度）の導入に加え、2025年度には総合職とBS職のコースの垣根を解消し、「プロフェッショナル職」を新設するなど、人事制度の改訂を予定しています。これにより、性別やコース区分等にとらわれない、自律的なキャリア形成をより一層後押ししていきます。

また、管理職・上位職への登用にも男女間格差があり、従前より銀行・信託・証券では各社ごとおよび合同での女性マネジメント比率のKPIを掲げ、女性のキャリア形成を支援しています。2022年には上位職層を対象とした役員メンタリングプログラムやLeaders Forumを開催しており、中堅層に対しても合同研修の新設や上位職層の女性がメンターとなり中堅・若手女性を育成する社員間でのメンタリングプログラムを開始する等、従前の取り組みに加えて、キャリア形成機会の提供を充実させています。

同等の職位間では男女間の賃金差異は80-90%台であるものの、時間外労働や時短制度の利用等、男女間の労働時間の違いに起因する差分も見られます。この点は、働き方改革の推進や男性の育児参画等を推進することで格差は正につながると考えています。

今後も各社で、より上位職層への女性登用拡大や勤務制度の柔軟化を進めることで女性の活躍機会を拡充し、ジェンダー平等・男女間賃金格差の是正をめざしていきます。

働き方改革に関する取り組みは「[柔軟な働き方の提供](#)」をご覧ください。

## 女性を対象にさまざまなプログラムを実施

銀行、信託、証券では、経営層・管理職層の女性向けに、役員による個別メンタリングプログラムを実施し、キャリア形成上の課題解決等をサポートしています。また、選抜研修として、「WILL<sup>(注1)</sup>研修」を三社合同で開催し、より上位職での活躍に向けた「戦略構築力」「論理的思考力」等の補完的習得機会を提供しています。

管理職未満層に対しては、「WISH研修<sup>(注2)</sup>」として、「キャリア」、「リーダーシップ」等をテーマに、同職位間や女性マネジメント層との対話を通じて、管理職をめざすことを検討する場を提供するなど、次世代のリーダー育成にも力を入れています。

また、希望者を対象として、先輩社員にキャリアやライフイベントとの両立に関する悩みを相談できるオンラインでのネットワーキングの場など、さまざまなプログラムを提供しています。

(注1) Women's Initiative for Leadership and Learning

(注2) Women's Initiatives Seminar on How to design our own career

## キャリアステージに応じたプログラム（一例）

階層	プログラム
経営職階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MUFG Leaders Form（役員座談会）</li> <li>・ 役員メンタリング</li> <li>・ 外部研修派遣階層別研修</li> </ul>
中堅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WILL研修（経営層・管理職層向け研修）、WISH研修（次世代向け研修）</li> <li>・ メンタリング</li> <li>・ 外部研修派遣</li> <li>・ 階層別研修</li> </ul>

階層	プログラム
全階層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修</li> <li>・ネットワーキング（キャリア座談会等）</li> <li>・Job Challenge（公募制度）</li> </ul>

## グループ各社/海外地域における取り組み

### ■三菱UFJ銀行

2022年度より、役員メンタリングプログラムの対象年次を引き下げ、対象者を約150名に大幅に拡大しています。2023年度はさらに対象を拡大し、マネジメント候補の女性に早期に経営視点を養う機会を積極的に提供することで、女性登用をより一層加速させていきます。また、Microsoft Teamsを活用した女性向けの社員コミュニティ「WIN-Japan」を開設し、女性同士でいつでも気軽につながり、コミュニケーションをとることができる環境を整備しています。

### ■三菱UFJ信託銀行

マネジメント候補者を対象に、上司を巻き込みながら、アセスメントや面談を通じて、成長を支援していくプログラム「Women's Leadership Program」を約5カ月間にわたり実施しています。

### ■三菱UFJモルガン・スタンレー証券

女性管理職を対象としたメンタリングプログラムと、管理職候補者の研修受講を拡大し、育成を加速させています。5年次女性社員全員にはキャリア形成、ライフイベントに対する不安払拭を目的に研修を実施し、先輩社員とのネットワーク、キャリア意識醸成に繋げています。また、女性社員のキャリアを紹介する「STEP」を創刊し、多様なキャリアを知る機会を提供しています。

### ■三菱UFJニコス

社員一人ひとりの自律的な成長機会を支援することを目的に、キャリアを考えるセミナーやコース転換後のフォローセミナーの実施、管理職候補者にメンターを付けること等により、キャリアアドバイスをを行っています。

### ■アコム

自分らしく長く働き続けるための「キャリアデザイン研修」を実施しています。育児と仕事を両立しながら活躍している女性社員とのパネルディスカッションを実施するなど、女性ならではのキャリアについて考える機会を提供しています。

## ■米州

南カリフォルニア大学が提供している多様な女性リーダーの育成を目的とした「The Multicultural Women Executive Leadership Program (MWE LP)」では、さまざまな国やカルチャーにおいて実際に活躍する女性リーダーによる研修やコーチングが受講可能です。MUFG Americasからも毎年多くの女性社員が本プログラムに参加しており、参加者は、本プログラムを通じてリーダーとしてさらなる成長することをめざします。なお、本プログラムはMUFG Americasもスポンサーとなっています。



## ■欧州

欧州ではVice Presidentレベルの女性のためのコミュニティ「SHEROES」を立ち上げました。SHEROESは、各分野の専門家とも連携しながらキャリアアップに向けたスキルの研鑽を図り、メンバー同士で支えあい、高めあうことをめざすコミュニティです。本活動においては、ゲストスピーカーを招いたイベントの開催、CSR活動、書籍の研究、国際女性デーなどの主要なイベントへの参加、オスカーのような毎年恒例のガライベント等があります。

## キャリアの継続を支援する制度

配偶者の海外転勤に伴う退職者の再雇用や休職制度、勤務地変更制度等を設けて、キャリアの継続を支援しています。

## 社員の声

### 海外勤務と自律的キャリア形成

私は学生の頃から海外に興味を持っており、入社4年目で当時一般職でも挑戦できる社内公募で海外勤務に応募しました。一度目は不合格、翌年二度目の挑戦でロンドンに赴任、3年間非日系法人営業を担当しました。帰国子女でない私にとって海外勤務は全てが新しく刺激的で、現地スタッフの価値観や仕事の進め方など多くの事を学びました。帰国後は市場部門で企画業務を担当、もう一度海外で働きたいと思い総合職に転換しました。自身の希望を声に出して伝え、目の前の仕事に一生懸命取り組むことで、その希望を叶えてくれる懐の深さと多様な人材が活躍できる機会がMUFGにはあります。その後ニューヨークで5年間トレジャリー業務に従事、現在は理事に昇格しロンドンでリスク管理のマネジメントとして現地のChief Risk Officerを支え、ロシアウクライナ戦争や英国ギルツショックといった目まぐるしい環境変化の中でも、常にバランスの取れた判断を心掛けています。また、地域の小学校の植林活動に参加するなどCSR活動にも力を入れ、欧州におけるMUFGのプレゼンス向上をめざし、日々現地スタッフと奮闘しています。



三菱UFJ銀行  
欧州総合管理部  
欧州リスク統括室 室長  
杉原 佳奈子

## 女性活躍推進を支援するイベントの開催

### ダイバーシティ・マネジメント・フォーラム

銀行、信託、証券では、3社の合同目標として「2024年3月末までに女性マネジメント比率を22%とする」ことを設定しています。社員のキャリア形成には、部室店長の部下育成力・サポートが不可欠であることから、部室店長を対象とし、3社合同での「MUFGダイバーシティ・マネジメントフォーラム」を2022年度に新設しました。銀行・信託・証券の人事担当役員がファシリテーターとなり、外部有識者やMUFG女性役員との対話を対談形式で実施し、MUFGの部室店長約1,200名は視聴必須としています。今後も、部室店長が女性登用・女性育成の必要性を実感し、現場で実践することを後押しする場として継続していく方針です。



### 国際女性デーにおける取り組み

毎年3月8日は、国連が定める「国際女性デー」(International Women's Day、IWD)として、世界中で女性の社会、経済、文化、政治における功績を祝福し、ジェンダー平等について考えるイベント等が開催されています。世界でジェンダーギャップ解消における取り組みが進む中で、MUFGも金融商品やサービス、社会貢献活動、風土醸成等を通じて世界のジェンダー平等に貢献しています。

#### ■日本

2022年度には「MUFG Happy TRY Festival」を開催しました。「楽しくためになる、3日間」をテーマに、女性特有のがんや健康について学ぶセッションや東名阪の会場をつないでDEIの精神を体現するスポーツであるラグビーの試合を社員の家族とともに観戦するイベントを開催。セッションでは東京藝術大学准教授でアーティストとしても活躍中のスプツニ子！氏による「女性の健康支援とDEI推進」についての講演のほか、4名の女性役員による心身の健康維持法や自己啓発をテーマとしたトークセッション、育児両立に関する社員座談会、公募を通じて社員が企画した不妊治療セミナーを実施しました。

#### ■米州

社員による有志の活動が活発に行われており、女性社員の有志団体-Women's Initiative Network (WIN) が、米州の全社員に向けた各種オンラインイベントを開催したほか、カナダや南アメリカでも現地拠点主催のローカルイベントを開催しました。



## ■ 欧州

2023年の国際女性デーのキーワードである「Embrace Equity（公平性の尊重）」をテーマに、誰もが自分の真価を発揮すべく、公平で多様性のある職場をめざし、欧州の役員主催の交流会や、女性のこころと健康に関するウェビナーなどを開催しました。

## ■ アジア・オセアニア地域

アジア・欧州においてDEIの取り組みを支援する、部門の地域マネジメント3名を招いたパネルディスカッションやセミナーを開催しました。その他にも、IWDをより身近に感じる取り組みとして、IWDのテーマカラーである紫色のアイテムを身につけて、指定のポーズで撮影した写真をリレー形式でEメール送信するイベントを行っています。また、社員同士で①女性の功績と貢献、②女性の活躍を支援する男性に感謝を伝えるe-cardを送りあうイベントを実施しました。



## LGBTQ

### MUFG 人権方針への明記

MUFGでは、性的指向・性自認等にかかわらず、自分らしく働ける職場づくりをめざし、性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止を明記しています。

[方針/ガイドライン](#)

### 研修の実施、ハンドブックの発行

グループ各社でeラーニング等による研修や映画の上映会等を実施し、正しい理解の浸透と、差別・偏見の防止への意識向上に取り組んでいます。職場で持つべき心構えや、起こりがちなケースへの対応等をまとめた「職場のためのLGBTハンドブック」を発行し、当事者の上司などを中心に役立てられています。2022年2月には、性の多様性を描いた図書や絵本について学ぶ「インクルーシブな図書を考える会」を開催しました。

## 同性パートナーシップ認定

銀行、信託、証券、ニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システム、三菱UFJインフォメーションテクノロジーでは、社員の同性のパートナーを配偶者と同等と認定し、休暇や家賃補助等、社内の福利厚生の利用を可能とする「同性パートナーシップ認定」制度を導入しています。

## LGBTQへの理解促進と啓発に向けた活動

毎年、東京の代々木公園で開催される「東京レインボープライド」<sup>(注)</sup>に協賛しており、2021年以降は3年連続で、みずほフィナンシャルグループと三井住友フィナンシャルグループと協働してその活動を支援しています。2023年は、オンラインブースの出演とSNS投稿、また、それらで利用するメッセージ動画を3社で協働制作し、社会に対するメッセージを発信しました。

(注) 特定非営利活動法人「東京レインボープライド」が主催する、LGBTQ当事者とそのAlly/アライ（理解者・支援者）が一堂に会する国内最大級の啓発イベントです。



## プライド月間

毎年6月は「プライド月間」として、世界各地でLGBTQへの支持を示すイベントが行われます。MUFGは、2023年6月のPRIDE月間中、グローバル各地域でLGBTQへの理解を促進し、その権利を啓発するための取り組みを実施しました。

### ■日本

みずほフィナンシャルグループと三井住友フィナンシャルグループとの合同企画として、LGBTQ当事者の視点を描く映画の鑑賞を通じて、当事者やその家族が直面する課題、さらには一人ひとりの個性や価値観を受け入れることの重要性を学びました。イベント会場には、三社の社員とご家族、ご友人約100名にご来場いただき、また同時オンライン配信も実施しました。



### ■ 米州

DEI、カルチャー、フィランソロピー（慈善活動）チーム、そして社員主体のコミュニティ（ERN）である「Pride Alliance Employee Resource Network」が一体となって`Together with Pride`をテーマにPRIDE月間のイベントを開催しました。反ユダヤ主義、LGBTQ、異なる人種等に対するヘイトスピーチや暴力などが職場における生産性や社員のメンタルヘルス、ウェルビーイングに悪影響を及ぼすことから、一人ひとりが良いAlly/アライ（理解者・支援者）となり、より安全な職場環境を構築するためにはどうすべきなのか、"Become an Upstander and An Effective Ally"という社員向けのラーニングセッションでディスカッションしました。また、ERN主催でGod's Love We Deliver (GLWD)というボランティア活動に社員が参加し、支援を必要としている地元の方に栄養のあるおいしい食事を料理して届ける取り組みも実施しました。



### ■ 欧州

一人ひとりが自分らしさを表現しながら活躍できるインクルーシブな職場環境を醸成することを目的に、欧州の「Pride Alliance Employee Resource Network」が主体となってさまざまな取り組みを行っています。アライシップの輪を広げるための活動として、Eメールの署名に発信者の性自認に応じてshe/her（女性）、he/him（男性）などのジェンダーを表す代名詞や、they/themといった女性・男性の枠組みに捉われないノンバイナリーの代名詞の記載を社員に呼び掛けています。それにより、さまざまな性自認・性表現が存在することを可視化し、一人ひとりの性自認が異なることについて関心が高まるきっかけとなりました。また、レインボーカラーのデコレーションでオフィスを飾り、PRIDE月間を祝いました。



### Ally/アライ顕在化への取り組み

インクルーシブな社内風土醸成の一環として、6色のレインボーカラーのオリジナルストラップを制作し、希望する社員に配布しています。LGBTQの理解者であるAlly/アライを社内で顕在化させるとともに、当事者の存在を意識するきっかけにしています。



ALLYキーホルダーの使用イメージ



### 障がい者

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいのある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.60%（注）（2023年6月1日時点）となっています。

（注）法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託（前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む）、証券、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

障がいのある社員数

約**1,400名**

障がい者雇用率（グループ5社）

**2.60%**

2023年6月1日基準。法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託（前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む）、証券、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

## 特例子会社の設置

銀行および信託では特例子会社を設置しています。一人ひとりが能力・適性に応じた役割を果たすことによって、働きがいを得ながら、社会に貢献していくことをめざしています。

<p><b>三菱UFJビジネスパートナー</b> (三菱UFJ銀行特例子会社)</p>	<p>1996年設立。神奈川県、東京都、大阪府、愛知県の4拠点で計約370人の障がいのある社員が、障がい特性に配慮した職場環境で業務に励んでいます。各種銀行事務や名刺印刷など多様な業務に加え、学校向け出張授業や障がい者雇用セミナーの開催等、共生社会推進への取り組みを障がいのある社員主体で運営し活躍の場を広げています。</p>
<p><b>菱信データ</b> (三菱UFJ信託銀行特例子会社)</p>	<p>1979年設立。 都内3拠点で計約60人の障がいのある社員が業務に励んでいます。 聴覚に障がいのある社員が中心のため、「3色パトライト」で来客や緊急時等を知らせたり、一日の業務量と作業の進捗状況を「大型モニター」に掲示して共有したりするなどの工夫がされています。また、会議や研修では、音声認識ソフト等も活用しています。</p>

## グループ各社で進む環境整備

グループ各社で障がいのある社員にとって働きやすい職場づくりに取り組んでいます。銀行では、聴覚に障がいのある社員には、音声情報を文字情報に転換して表示する音声認識アプリ付iPadの配付や、非常警告灯（パトライト）の設置を実施しています。視覚に障がいのある社員には、パソコンの文字を音声に変換して出力する音声読み上げソフトを導入しているほか、盲導犬同伴で勤務する社員もいます。

### ■ マッサージ室の設置/ヘルスキーパー制度導入

証券では、役職員の健康増進に向け、2022年度に本社にマッサージ室を開設し、国家資格「あん摩マッサージ指圧師」の有資格者をヘルスキーパーとして配置しました。また、ヘルスキーパー制度を導入し、マッサージの施術や健康に関する助言を通じて、社員の健康増進、疲労回復、業務の生産性向上等をめざしています。ヘルスキーパーとして視覚に障害を有する社員を採用・配置しており、障がいの有無にかかわらず、すべての役職員が相互に尊重し、支え合い、働くことのできる就労環境をつくることも同時にめざしています。



## 共生社会に向けた取り組みを深化

### ■ 株式会社ミライロへの出資と共生社会に向けた取り組み

銀行は、株式会社ミライロが掲げる「バリア（障がい）をバリュー（価値）に変える“バリアバリュー”」の理念と事業内容に共感し、DEI推進の強化に向けたパートナーシップを目的として、2023年5月に同社に出資しました。

本出資を通じて、MUFGのお客さま、さらには社会全体への新たなサービスや価値の提供に取り組み、多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けて、より一層貢献していきます。



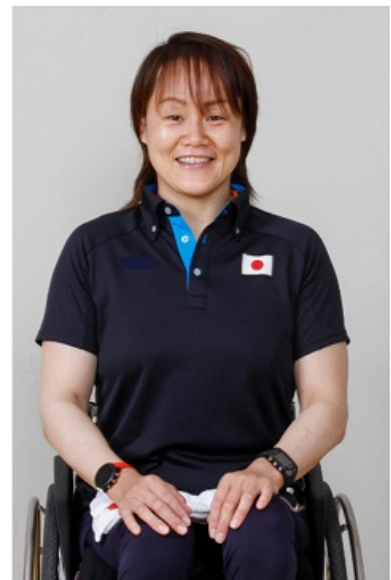
## 社員の声

### 自己実現しながら働ける働きがいのある会社

私はスノーボード競技の事故で車椅子生活になりましたが、入社2年目でパラボート競技と出会い、以降仕事と競技活動を両立させ、Tokyo2020パラリンピックに出場しました。

当初は仕事と競技との両立にどちらも中途半端になるのではないかと悩むこともありましたが、社員としてはリーダーとして後輩を指導する立場、競技者としてはゼロからのスタートで指導を受ける立場、その違いを両方に活かしていけるのではないかと考えるようになり、自身の成長につながりました。

当社には他にもアスリートや芸術文化面で秀でた社員がたくさんおり、障がい者アスリート支援制度、社内個展の開催、自己啓発の資格取得にかかわる費用助成など、社員一人ひとりの成長と挑戦を応援しようとする文化を強く感じます。パラリンピックへの出場が決まった際も仲間の皆さんから挑戦を応援してもらいました。自己実現しながら働ける働きがいのある会社だと日々感じています。



三菱UFJビジネスパートナー  
市川 友美

## シニア人材

MUFGでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場づくりや自律的なキャリア形成の支援を進めています。

一定の年齢を迎える社員を対象に、多様な価値観に基づくキャリア形成を考えるための研修や能力開発を支援するプログラムを導入するほか、安定的な就労機会の提供と多様なニーズに応えられるよう、定年以降も柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。

## グローバル人材

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約57%が海外採用社員で占められています（2023年3月末時点）。グローバル各地域の社員一人ひとりが、それぞれの違いを尊重し、活かし合いながら活躍できる職場環境を醸成するとともに、各国の人材から「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

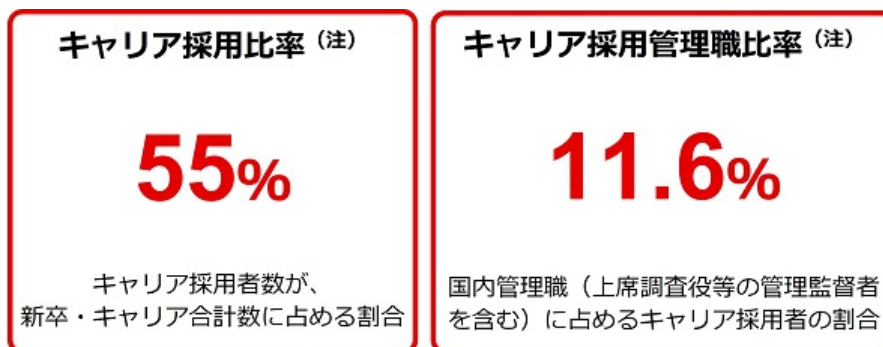


(注) MUFGにおける2023年3月末時点の数値。

プロ人材育成・リスキル「グローバル一体の人材マネジメント」

## キャリア採用者

MUFGでは、さまざまな専門領域で活躍するプロフェッショナル人材が多様なバックグラウンドやスキルを活かしながら活躍しています。グループ各社では、各種研修・OJT等を通じて積極的な人材育成に努めていますが、新事業への進出・展開等にあたっては、新たな分野の専門性を有する、即戦力となる人材が必要になることなどから、外部人材の採用や業務領域別採用を積極的に進めています。



(注) キャリア採用比率はMUFGにおける2022年度実績。キャリア採用管理職比率はMUFGにおける2023年3月末時点の数値。

プロ人材育成・リスキル「専門人材の確保・育成」

## 両立支援

### 育児との両立支援

MUFGでは、性別にかかわらず育児・家事を行う社員をサポートする制度やプログラムを用意しています。また、男性の育児参画を促進し、全社員が仕事の効率や生産性を意識したメリハリある働き方を実践できる職場風土の醸成に取り組んでいます。

### スムーズな職場復帰をサポート

休職・復職前後の社員を対象とした研修や、柔軟な働き方を可能とする制度等を整備し、継続的なキャリア形成をサポートしています。銀行、信託、証券では、2021年度より復職後研修を合同開催し、3社の社員がともに復職後の働き方を考える機会を設けています。

#### 代表的な研修・制度



※1 オンライン講座の配信、職場とのコミュニケーション支援、会社からの情報提供等により、復職後の早期キャッチアップをサポートするオンラインサービス。

※2 保育施設紹介サービス。

### グループ各社の取り組み

#### ■三菱UFJニコス

小学生以下の子どもを持つ社員（男女問わず）が、仕事と育児の両立や今後のキャリアイメージ、自己研鑽等をテーマに自身と向き合う時間をつくり、情報交換する機会を設けています。



## ■日本マスタートラスト信託銀行

育児休業期間中の社員が、育児休業をしやすく、職場復帰しやすい環境整備の一環として先輩復職者と情報交換をする「コミュニケーションサークル」の活動を定期的で開催しております。さらに復職時には、復職先や就業に関する本人の希望等を伝えることができる場として上司との面談を設ける等、両立支援を継続的に行っています。

### 社員の声

#### 子どもとキャリアのどちらも諦めない

子どもとキャリアのどちらも諦めたくなかったので、上司・同僚、時にはダイバーシティ推進室にも相談しながら、在宅勤務・時差勤務・時間単位年次有給休暇・ベビーシッターサービス制度とあらゆる制度をフル活用しています。特に親族が遠方在住のためベビーシッターを多用しており、子どもの発熱や保育園の自粛要請の際は自分で選んだシッターに依頼していますが、様子を詳細に記録・報告してくれるなど安心して任せられます。また、地域での繋がりも大切にしており、ファミリーサポートや社内外のママ友・パパ友にも大変お世話になっています。

第1子出産後からフルタイムで復帰した数年後に、管理職になりました。時間制約がある中で成果をあげることが意識して取り組み、「見てくれる人は見てくれている」と実感しました。

管理職になってからは仕事の幅が広がり楽しくなってきた一方で、第2子を出産したことで仕事と2児の育児で忙しい日々を送っています。家事・育児を1人で頑張ろうとせず、より一層周囲の協力を得ながら、また、夫とも協力体制を構築しながら家庭運営をしています。仕事ではお客様に喜んでいただけるように日々できることを精一杯取り組んでいきます。

「大変そうだけど楽しそうに仕事しているな」と思ってもらえるのが私の理想です。



三菱UFJ信託銀行  
証券代行営業第5部  
受託サービス第1課 上級調査役  
小池 彩加

## 男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。

### 男性育休取得率

銀行 **90%**  
信託 **100%**  
証券 **91%**

法令に則った男性育児休業取得率：2022年度に育児休業を取得した男性社員/2022年度に配偶者が出産した男性社員

## グループ各社の取り組み（見出しにある数字は2022年度の男性社員の育児休業取得率）

### ■三菱UFJ銀行（90%（注））

2016年度より、育児休業取得率目標100%を掲げています。2019年度からは、10営業日の短期育児休業（有給）と10営業日以上年次有給休暇を組み合わせた20営業日以上休業取得を「Ten Plus Ten」とネーミングし、取得を推奨しています。本人と上司への取得の推奨や、経験者の両立事例紹介などを行い、これまでに380人以上が取得しました。2021年度からは、ワーキングファザーやプレパパを対象として、Microsoft Teamsを活用した社員コミュニティ「育キャリアうんじ」を開設しています。2022年度には管理職が受講必須のeラーニングを展

開、部下の育休取得をチャンスと捉えて、制度理解だけでなく、より生産性・効率性を意識したメリハリある働き方の実現・チーム運営などに役立てることを推奨しています。

### ■三菱UFJ信託銀行（100%（注））

2019年度より、育児休業取得率目標100%を掲げて取得推奨を開始し、2022年10月からは「日数」にこだわる施策として「1歳までに子供のために、トータルで1カ月は休みましょう」という「ファミリーケアリープ」制度を新設しました。また、子どもが生まれた男性社員の所属部長への取得推奨メールの発信に加え、取得パターンの例示や必要な手続きの明確化などを実施し、取得を推進しています。男性社員が今後、仕事と育児を両立してさらに活躍できるよう、積極的・計画的に休暇を取得し、男性の育児参画自体が当たり前であるという風土を醸成しています。

### ■三菱UFJモルガン・スタンレー証券（91%（注））

2016年度より育児休業取得率目標100%を掲げ、取得を推奨しています。取得対象者と上司に取得方法の連絡をするとともに、取得者の家事育児参画内容を社内報で紹介するなど全社員が意識する機会を増やしています。このような取り組みを通じて、男性社員の育児参画が当たり前の風土に変わりつつあります。また、銀行と同時期に「Ten Plus Ten」の推奨を開始しています。

### ■三菱UFJインフォメーションテクノロジー（93%（注））

タイムリーな育児休業取得を促し、未取得の男性社員へは担当部長を通じて取得を推奨しています。

（注）法令に則った男性育児休業取得率：2022年度に育児休業を取得した男性社員/2022年度に配偶者が出産した男性社員。銀行では子が2歳、信託では3歳、証券では1歳に達するまで、育児休業が取得可能。

## 両立者への情報提供

男性向けの仕事と育児の両立支援冊子「HUGくむ」や、子どもの小学校入学後の働き方に悩む社員に向けた『「小1の壁<sup>（注）</sup>」乗り越え方事例集』などを発行し、両立者への情報提供を行っています。育児経験者の声を収集し、男性が育児・家事に関わることの重要性や、仕事と両立しながら効率的に育児・家事を行うための工夫、メリハリのある働き方へのヒントとなる情報や事例をまとめたものです。両立者が活用するだけでなく、上司や同僚が両立の実態を理解するのにも役立っています。

（注）子どもの小学校入学後、夜間の延長保育が困難になったり、夏休みや臨時休校、PTA等への対応も必要になったりすることで、働き方の変更を強いられる問題を指す造語

## MUFG企業主導型保育園

MUFGでは、グループ内で約4,200名<sup>（注）</sup>にのぼる育児休業者の早期復職を支援するため、都内2箇所に企業主導型保育園を開園し、仕事と育児の両立を支援しています。

（注）銀行、信託、証券、ニコス、アコムにおける2022年度の育児休業取得者の合算

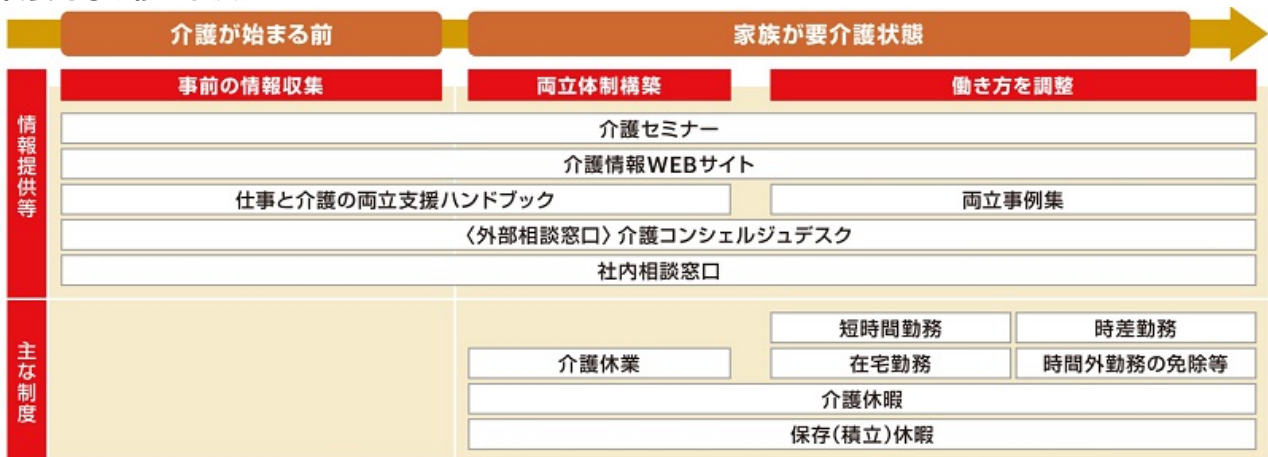
## 介護との両立支援

2025年には、団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳以上になり、要介護高齢者の増加とそれに伴う介護離職者の増加が見込まれることが、大きな社会問題になっています。

このような状況のなか、社員の仕事と介護の両立を支援するべく、各種情報提供に加え、さまざまな支援制度を整備し、家族の介護が必要となっても仕事を続けながら介護に対応できるようサポートしています。

### 両立支援制度

#### 代表的な研修・制度



### 介護に関する情報提供

グループ各社の社員に向けて、仕事と介護の両立に役立つ情報提供を行っています。各回、グループ約40社から約800人の社員が参加するセミナーを開催していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年度からは、テーマ別のオンデマンドセミナー動画の配信を充実させています。

### 仕事と介護の両立パネルトーク開催

社員に両立の実態を身近に感じてもらうため2022年度は社員が講師となって両立経験をテーマに話す講演会を開催しました。

### 両立支援サービスの提供（相談窓口・WEBサービス）

社員とその家族を対象に、専門家による相談窓口と、介護施設や介護サービスの検索が可能な介護情報WEBサイトを導入しています。

現在介護中の方はもちろん、これから介護に関わる可能性のある方が、介護の専門家に電話やメールで相談できるほか、必要に応じて情報収集できる環境を整えています。

## 両立支援ハンドブックの発行

仕事と介護の両立に関わる基本的な情報を集約した「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を発行し、突然始まった介護にもスムーズに対応できる準備ツールを提供しています。

## 両立事例の共有

介護中の方に向けては、介護経験者が実際に直面した困りごとや事前に準備しておくべきことなどを掲載した「両立事例集」を発行して両立体制づくりを支援しています。また、Microsoft Teamsを活用した社員コミュニティ「MUFGケアラーズ」を開設し、両立中の社員同士がつながり、介護に関する情報交換を行える場を提供しています。

### 社員の声

#### セミナー・講演会受講者の声

- 介護に直面しても仕事は続けるべきであること、そのために両立の手段をよく考えておく必要があることを学ぶことができました。
- 今後、本格的に介護サービスを利用していくにあたり、介護を受ける方の気持ち、自分の心の持ちように加え、経済面、周囲との協力体制など、具体的に示していただき、とても参考になりました。
- 施設は嫌と言っている要介護1の叔母が、一緒にセミナーに参加したところ、「少しずつ考えないと」と発言がありました。参加して良かったです。
- 家族での話し合いの重要性や地域包括支援センターの利用など、やるべきことが具体的に増えてきた。
- 部下に配慮すべきポイントが理解でき、今後活かせるよい内容でした。

#### eラーニング受講者の声

- 仲間のためにも知識を身に付けることが重要だと改めて気づくことが出来ました。
- 自身及び同僚部下がいつ介護に直面しても落ち着いて対応できるよう、情報収集しておこうと思います。
- 何も具体的な準備はしていないことを認識する良い機会でした。ぜひ家族とも考えていきたいです。
- 周囲のご理解をいただき、なんとか介護しています。このような研修をしていただければ、気持ちが楽になります。
- 両親の介護が必要になれば退職せざるを得ないと思っていたので、大変参考になりました。

## 不妊治療との両立支援

晩婚化等を背景に、不妊治療を受ける夫婦が増加している社会環境を踏まえ、働きながら不妊治療を受ける社員を支援しています。

## 両立支援制度

主要各社で、不妊治療を目的とした特別有給休暇や、保存（積立）休暇、遅出早退制度などの支援制度を設けており、性別にかかわらず利用できます。

## ガイドブックの発行

治療中の社員や、その上司・同僚、今後治療を検討している人に向けて、「仕事と不妊治療の両立支援ガイドブック」を発行し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりに役立てています。

### 柔軟な働き方の提供

#### 柔軟な働き方の推進

MUFGでは、対面・非対面のハイブリッドなコミュニケーションを有効に活用し、社員が場所や時間にとらわれることなく、業務やライフステージに応じて、より自律的・効率的に働ける勤務制度や職場環境づくりをすすめています。社員一人ひとりが生産性を高め、創造性を発揮し、より生き活きと活躍できる会社をめざします。

**勤務時間・勤務場所の拡充**



時差勤務



育児・介護の  
各種支援制度



在宅勤務



サテライト  
勤務

1  
より生産性を高め、  
創造性を発揮する

2  
業務に応じて  
自律的に働く

3  
対面・非対面の  
ハイブリッド

## インクルーシブな職場づくり

### 管理職の意識向上

管理職の意識はDEI推進の成否を左右する重要な要素の一つです。多様な部下の価値観やプライベートを理解し、働きがいを高め、成果も生み出す意識の浸透をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

#### さまざまな研修を実施

グループ各社の状況や優先課題に応じてさまざまな研修を実施しています。銀行、信託、証券では、新任の部店長・次課長を対象に研修を実施し、多様な人材一人ひとりが活躍する組織・チームづくりに向けて、「アンコンシャス・バイアス<sup>(注)</sup>（無意識の偏見）」を自覚することや、「心理的安全性」のあるチームを作ることの重要性を伝えています。また、既任の管理職に向けては、eラーニングやオンデマンド動画の配信、人事考課プログラム等により、ダイバーシティへの理解を深めるとともに、自らを振り返る機会を設けています。

(注) 無意識の偏ったモノの見方のこと。無意識バイアスともいう

## 各社の取り組み

### ■三菱UFJニコス

社会環境の変化に応じた新しいマネジメントスタイルのヒントや自身を振り返る機会、ダイバーシティマネジメントを実践するための管理職向けセミナーを毎年定期的に実施しています。

### ■アコム

組織力を向上させるための「リーダーシップ強化研修」を実施しています。リーダーとしてのマインド強化や1 on 1スキルを学び、部下育成のための関係構築力向上を図っています。

## 風土醸成

### ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン啓発月間

銀行、信託、証券では、毎年11月をダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン啓発月間（従前は「インクルージョン&ダイバーシティ月間」）と設定し、研修やワークショップ等を国内全拠点で実施しています。アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）やLGBTQ等、現在注目を集めているテーマを取り上げ、社員がダイバーシティを自分ごととして考える機会を設けています。

2022年度は「心理的安全性」をテーマとして、「自分らしく働き、意欲・能力を発揮できる」「お互いの強み・弱みを補い、協力し合える」職場にすることを目的に、eラーニングと各部店でのディスカッションを実施しました。



### アンコンシャス・バイアスの啓発

2019年度よりアンコンシャス・バイアスの啓発に力を入れています。全社員を対象とした啓発研修のほか、新任管理職向け研修でも注意喚起を行っています。2022年度は、マンガでバイアスを学べるコラムを連載したほか、インクルーシブな表現のガイドラインを含む「アンコンシャス・バイアスハンドブック」を発行しました。



## アジア地域における国際男性デーの取り組み

11月19日は、世界中のジェンダー平等を促し、また男性たちをたたえる記念日、国際男性デー（International Men's Day）とされています。APAC地域では男性社員が抱えるメンタルヘルスの課題への理解促進を目的としたニュースレターの発行や、社員によるトークセッションを開催し、男性の健康課題やウェルビーイングについて考えるきっかけとなる場を社員に提供しました。

## 米州における黒人差別問題への啓発活動

アメリカにおいて毎年6月19日はJuneteenth（ジューンティーンズ）といってアフリカからアメリカに連れてこられて奴隷にされた人々が解放された日であり、自由の日、追悼と祝賀の日とされています。MUFG Americasでもこの日を祝い、アメリカそして黒人やアフリカ系アメリカ人の歴史を学ぶためのセッションが行われました。



## 社員主体の取り組み

MUFGでは、社員が主体となってDEIを推進する機会を提供しています。

### 国内

#### ■三菱UFJ銀行

同じ想いを持つ社員が所属組織を超えてつながることができるオンラインコミュニティを設けています。参加者同士で自由に情報発信・意見交換ができるほか、有志メンバーでの活動にもつながっています。



#### 女性向け

- ・他の女性の考えに触れ、気づきや学びを得る
- ・女性同士のつながりや一体感を感じながら、キャリアを主体的に考える



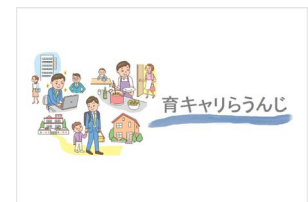
#### LGBTQ Allyになりたいと考える方向け

- ・LGBTQ Allyが繋がり、一体感を得る
- ・参加者同士で情報交換
- ・意見交換し、互いに気づきを得る



#### 介護両立者、両立経験者、両立者の上司・同僚向け

- ・介護に関わる方同士で繋がり、一体感を得る
- ・情報交換・意見交換から互いに気づきを得る



#### 仕事と家庭を両立中のワーキングファザー、両立予定のプレババ向け

- ・他の男性の両立方法や考えに触れ、気づきや学びを得る
- ・ワーキングファザー同士の一体感を高めつつ、活き活きと仕事と家庭を両立していく

## ■三菱UFJインフォメーションテクノロジー

「ワクワクするMUIT」～社員が幸せで、エンゲージメントの高い会社～をめざし、2021年度より「ハピネス&エンゲージメントアンバサダー活動」を開始。社員ニーズの高いテーマ、改善・改革したいテーマをピックアップし、現場から集結した「アンバサダー」社員を中心にさまざまな取り組みを実施しています（互いに感謝を伝え合う「サンクスカード」、多様性のある働き方を実現するための制度改定、「成長実感」をテーマとした各種取り組み等）。社員の主体的な取り組みの推進により、持続的に変化していける強く楽しい会社をめざしています。

## 海外

### ■欧州 Employee Resource Network

7つの分野の社員ネットワークが活動を実施し、多様な人材を受け入れる職場環境の構築を推進しています。

#### disABILITY WORKS Disability Network

障がいの影響を受けた社員をサポートする社員ネットワーク

#### BALANCE Gender Diversity Network

ジェンダーバランスの実現をめざす社員ネットワーク

#### Pride Alliance LGBTQ+ & Allies Network

LGBTQ+（注）の権利を祝い、当事者やコミュニティへの理解促進活動を推進するオープンな社員ネットワーク

#### MOSAIC Multicultural Network

文化的多様性を活かす社員ネットワーク

#### Family Matters Family Network

ファミリーフレンドリーな職場づくりをめざす社員ネットワーク

#### Social Mobility Social Mobility Network

社員が帰属意識を感じる風土づくりに取り組む社員ネットワーク

#### CONNECTIONS The Social Network

「退役軍人」の社員ネットワーク

（注） レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィアの頭文字を取った性的少数者の総称。「+」は常にあらゆる多様性にオープンであることを意味する。

### ■米州 Enterprise Resource Group

人種・国籍等の属性にかかわらず、多様な社員が働きやすい職場環境づくりをめざして活動しています。

#### Adelante Hispanic/Latino Enterprise Resource Group

「ヒスパニック/ラテン系」の社員ネットワーク

#### NextGen Leaders Generational Enterprise Resource Group

「世代」の社員ネットワーク

#### PULSE African American/Black Enterprise Resource Group

「アフリカ系アメリカ人/黒人」の社員ネットワーク

#### WIN Women's Enterprise Resource Group

「女性」の社員ネットワーク

#### ASPIRE Asian Pacific Islander Enterprise Resource Group

「アジア太平洋諸島」の社員ネットワーク

#### Pride Alliance LGBTQ+ Enterprise Resource Group

「LGBTQ+と Ally」の社員ネットワーク

#### SERVE Veterans' Enterprise Resource Group

「退役軍人」の社員ネットワーク



## ■アジア地域 Employee Resource Network



職場環境改善を目的とした社員ネットワーク  
環境問題やESG課題への取り組みのための社員ネットワーク

グローバル各地域において、社員主体のコミュニティによる職場環境の向上や社会貢献を目的とした取り組みが活発に行われています。APACでは社員の一人ひとりの声を反映しながら職場環境を改善することを目的に2023年4月に社員主体のネットワークであるEmployee Resource Network (ERN)「APAC Kaizen」を立ち上げました。また、2023年7月に立ち上げた「APAC Green team」のコミュニティは、職場におけるペーパーレスや使用するプラスチックの削減等、環境問題やESG課題への取り組みをしています。ERNに参加する社員は、主体的に職場における課題を洗い出し、人事やテクノロジーなどの社内のさまざまな部門と連携しながら問題解決に取り組んでいます。こうした取り組みは、職場環境改善のみならず、参加する社員一人ひとりのスキルアップにもつながる好循環を生み出しています。

## 金融機能・社会貢献活動を通じたDEI推進

### 女性を支援する活動

#### クルンシィ（アユタヤ銀行）によるジェンダーボンドの発行

パートナーバンクであるタイのクルンシィでは、女性起業家の活躍支援を目的とした資金用途とするソーシャルボンド（ジェンダーボンド）を発行しています。ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当され、本ボンドの発行を通じて今まで十分な支援が行き届いていなかった女性に金融サービスへのアクセスの機会を提供するとともに、急成長するアジアのソーシャルボンド市場の発展に貢献しています。



## 女性の健康支援のための寄付

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるべく、「一般社団法人日本がん・生殖医療学会」に3,000万円の寄付を行いました。

本団体を通じ、継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきたいと考えています。

また、3月8日の国際女性デーに合わせ、社員向けに女性特有のがんに関するセミナーを開催し、子宮頸がんや乳がん、そしてHPVワクチンや妊孕性（にんようせい）の温存についてなど、女性の健康についての知識を深めました。

会場には、国際女性デーのシンボルであるミモザの花が飾られ、参加者には、多様性をイメージしたカラフルなマカロンが配られました。

今後も、お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるように、MUFGと役職員が一体となってさまざまな取り組みを行ってまいります。



## LGBTQを支援する活動

### 「東京レインボープライド」協賛

詳細は[多様な人材の活躍推進](#)をご覧ください。

### NPO 法人への寄付

日本をもっとインクルーシブな社会に変えていきたい、という思いのもと2022年度は、LGBTQ啓発や、子どもや若年層を対象にした当事者支援に取り組むNPO法人ReBitに寄付を行い、学校現場にLGBTQ啓発教材を無償配布する活動を実施しました。



## 障がい者を支援する活動

### 株式会社ミライロへの出資と共生社会に向けた取り組み

詳細は[多様な人材の活躍推進](#)をご覧ください。

## さまざまなユニバーサル対応の実施

### ユニバーサルデザイン

MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・応対（ホスピタリティ）、安全・安心な店舗づくり（ファシリティ）など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

#### CS向上の取り組み「ユニバーサル対応」

### お客さま向けの情報提供の実施

さまざまなお客さまに対して、MUFGのインクルージョン&ダイバーシティの取り組みを紹介したり、MUFGの女性マネジメントが自らのキャリアについてお伝えしたりする機会等を設けて、お取引先のインクルージョン&ダイバーシティ推進を支援しています。

また、三菱UFJリサーチ&コンサルティングとも連携することで、コンサルティングサービスのご案内も実施しています。

三菱UFJビジネスパートナー（銀行の特例子会社）では、お取引先向けに社内見学を実施し、障がい者雇用に係る取り組みやノウハウを共有することで、障がい者の就労機会拡大に貢献しています。

## 健康経営

### 健康経営の考え方

MUFGが掲げるパーパス「世界が進むチカラになる。」の実現に向け、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題に徹底的に向き合い、その解決に取り組むためには、社員の心身の健康が何よりも重要と考えます。銀行、信託、証券の各社は、それぞれ「健康経営宣言」を発信し、経営ミッションの一つとして、健康経営の推進に取り組んでいます。

具体的には、グループ各社に在籍する産業医や産業保健スタッフならびに健康保険組合等が連携し、健康診断、ストレスチェック、各種健康相談などを通じ、社員の心身の健康管理に取り組んでいます。加えて、それらを含むさまざまな健康施策ごとにKPIを設定してモニタリングし、施策を実施するのみならず、評価・改善に取り組んでいます。

### 時間外勤務の削減

MUFGでは、時間外労働時間、長時間労働者数を定期的にモニタリングし、グループを挙げて労働環境の改善に取り組んでいます。MUFGグループ各社では、日々の勤務管理において、PCのログイン・ログオフ時刻を記録し、一人ひとりの正確な勤務実態を把握しているほか、労働時間の上限設定や勤務間インターバルを意識した運営等を行っています。

また、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化や、最終退社目標時刻や早帰り日の設定により、長時間労働の是正に努めています。

その結果、日本国内では、足元、時間外勤務時間の削減が進んでいます。

### グループ各社の取り組み

MUFGでは、社員一人ひとりの心身の健康のため、さまざまな取り組みを行っています。

- ・ 定期健康診断の実施
- ・ ストレスチェックの実施
- ・ 安全衛生管理規程の制定
- ・ 衛生委員会の開催
- ・ 職場巡視の実施
- ・ 産業医による長時間労働者面談の実施
- ・ 産業保健スタッフによる健康相談、カウンセラーによるカウンセリング
- ・ 「健康相談室だより」等の社員向け情報発信
- ・ インフルエンザ予防接種補助金制度

### MUFGにおける健康経営優良法人2023（大規模法人部門）認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、信託は「健康経営優良法人（大規模法人部門ホワイト500）」に、証券は「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に、それぞれ認定されました。

信託では、『安心・豊かな社会』を創り出す信託銀行～社会・お客さまの課題を解決できるプロフェッショナル集団』を「サステナビリティ活動指針」に掲げており、社員一人ひとりの心身の健康こそがチカラの源泉であり、社員が健康であってこそ、組織の活性化や生産性の向上が実現すると考えています。このような考えのもと、同社で

は、社員の心身の健康並びに社員の家族の幸せのために、さまざまな取り組みを通じて「健康経営」を実践し、社会やお客さまからの信頼や期待に一層お応えしていきます。

証券では、お客さま、そして社会にとってより良い明日の実現に向けた不断の挑戦を続ける決意のもと、スローガンとして『Challenge For Better Tomorrow』を掲げ、社員一人ひとりがプロとしての専門性を磨き、変革へのチャレンジを続けています。その実現のためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で幸せであることが何よりも大切であり、さまざまな取り組みを通じて「健康経営」を実践し、『社員を幸せにする会社』を実現していきます。

(各社の取り組み状況)

銀行：健康経営の推進

信託：健康経営の実践

証券：より良い職場環境へ

## 法令の遵守

MUFGグループ各社では、定期的に労働条件についてモニタリングを実施し、事業を展開する各国・地域の法令遵守、労働環境、労働時間の改善に努めています。2019年4月に施行された働き方改革関連法にも、各社で対応しています。モニタリング項目は三六協定違反の有無、最低賃金抵触の有無、労災発生件数等となります。

# カルチャー改革

## カルチャー改革

MUFGは、企業変革の1つに「カルチャー改革」を据えています。「挑戦・スピード」が行動パターンとしてMUFGに定着するよう、さまざまな施策を推進しています。

### 持続的成長に向けたカルチャー改革

変化が速く、人々の価値観が多様化する時代、MUFGは、社員の一人ひとりが自律的・自発的に考え、チームの役割を自分ごと化して行動・挑戦する組織をめざしています。そのような組織を実現するために、自由闊達でスピード感溢れる職場で、社員が日々の業務における成功体験を繰り返しながら仕事への誇りと将来への希望を持てる、「挑戦とスピード」のカルチャー醸成が必要だと考えています。

「挑戦とスピード」を社員の行動パターンとして根付かせるために、MUFGではカルチャーを形成する要素を、①コミュニケーションツールや人事制度などの「会社が提供する働く環境」、②MUFGのパーパスを自分ごと化して考える「社員のマインドセット」、そして③このマインドセットを行動に移す「実践する機会」と定義し、それぞれを連動させることによって、風通しがよく働きやすい職場、パーパス実現のための挑戦が評価される風土づくりに取り組んでいます。具体的には、役員タウンホールや社内SNSなど対話と共感形成の場づくり、公募型の人事異動、社員が自ら地域社会の課題解決に挑む社員参加型社会貢献プログラム「MUFG SOUL」等をこのフレームワークのもと立ち上げ、継続的に実施してきました。

2022年度は社員起点の取り組みをさらに強化するため、自分にとってのMUFG Wayを社員同士が語り合う「MUFG Way 共鳴セッション」、MUFG Wayの体現者を社員が発掘しその姿を社内外に発信する「MUFG Way Boostプロジェクト」、新規事業創出プログラム「Spark X」等を新たに立ち上げました。

これらの取り組みの成果と課題は年次の「グループ意識調査」等の結果を通じて確認され、取締役会に報告されています。

### カルチャー改革フレームワーク

- (1) 行動パターンの変革を下支えする土台として、働く環境を整備
- (2) パーパスの自分ごと化等により、社員のマインドセットへ働きかけ
- (3) 公募等の人事プログラムや“Spark X”で、実践する機会を提供



## グループ意識調査の結果と2022年度の振り返り

2021年度の調査では、社員の「挑戦」意欲が非常に高い一方で、「スピード」は課題であることが確認されました。そのため、2022年度はデジタルツールの拡充、上司と部下の1対1の面談を増やすことにより意見交換しやすい職場の醸成などに取り組みました。また、先述の「Spark X」や「MUFG Way Boostプロジェクト」の他、業務体験型公募制度<sup>(注)</sup>など、自律的な挑戦を後押しする環境づくりも進めました。

2022年度の調査の結果、約9割の社員が「新しい挑戦を意識して業務に臨んでいる」と回答しました。また「職場の意思決定はスピーディだ」という設問のスコアが全設問中で最大の伸びを示しました。社員のコメントからは、各自の信念や価値観と「MUFG Way」との重なりについて部店のメンバー同士で語り合う「MUFG Way 共鳴セッション」が心理的安全性を向上させ、コミュニケーション量の増加と意思決定の迅速化につながったものと評価しています。

一方で、「私の職場では、『シンプル&スピーディ』な運営がなされている」という設問のスコアが低く、その原因として、手続きやルールの分かりにくさ、複数部署と協働するときの意思決定の煩雑さなどが指摘されました。企業価値の向上につながる新しい挑戦を社員がするためには、業務効率化により時間を捻出することが必須であり、これらの「分かりにくさ」や「複雑さ」のシンプル化が急務です。そこで、2023年度は銀行・信託・証券を中心に意思決定プロセスの見直しやタブレット端末を活用した手続き・ルールの簡素化等に取り組んでいます。

また、「当社を素晴らしい職場として推奨する」社員は約6割にとどまっていることも課題です。その理由として「仕事にワクワク感がない」が最も多く挙げられました。

大きな変化や変革が会社ひいては社員一人ひとりに求められる中、社員一人ひとりの変化を持続的成長につなげるためには社員が会社に共感し、魅力を感じ、経営に参画すること、つまりエンゲージメント向上が不可欠です。社員が各自のパーパス実現に挑戦し、その挑戦が評価され成長実感を得られることで次の挑戦を生むという、好循環の拡大をめざします。

(注) 他の業務を短期間体験する制度。異動を伴わずに関心ある部の業務を体験し理解を深めることができる

挑戦

挑戦を意識して行動している



素晴らしい職場として推奨する



「やりがい」と「成長実感」の向上

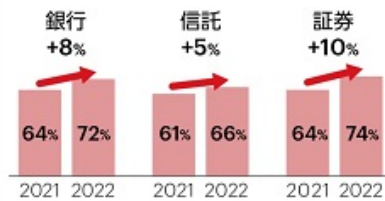
MUFG Way の自分ごと化

挑戦機会創出

自律的キャリア構築

スピード

職場の意思決定はスピーディーだ



シンプルかつスピーディーな運営がなされている



スピード改善のための「シンプル化」推進

意思決定プロセス簡素化

営業店の声を踏まえた手続見直し

社員のマインドセット

「MUFG Way 共鳴セッション」と「MUFG Way Boostプロジェクト」

社員一人ひとりが日々の業務とパーパスを結び付け、具体的な行動に繋げていくために、2021年度に実施した「MUFG Way 浸透セッション」を深化させる取り組みを始めました。

まず、社員全員が自身の価値観・信念・志である「My Way」とMUFG Wayの重なりについて考え、MUFGで働くことで誰に対し、どのように貢献していくのかを具体的に言語化し、それを上司や後輩など周りの人と率直に語り合う「MUFG Way 共鳴セッション」を実施しました。

また、MUFG Wayを体現する社員や取り組みを増やすプロジェクトとして「MUFG Way Boostプロジェクト」も始まりました。このプロジェクトには、亀澤社長の任命を受けた、海外拠点やグループ会社などさまざまな組織に所属する約70名のメンバーが参加し、毎週オンライン上で集まり熱く議論を交わしました。議論の結果、プロジェクトの第1弾として「この人こそはMUFG Wayを体現している」と思う社員を広く社内から募集し、推薦された社員一人ひとりに、プロジェクトメンバーが想いや活動をヒアリングし、まとめた「MUFG Way 体現者ブック」を発行しました。他の社員の取り組みを知ることで、パーパスの自分ごと化が難しいと感じている社員に、少しでも気づきを得てもらうことを期待しています。他にも、体現者ブックを使った座談会やラジオ放送・動画配信などを実施しました。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりの内発的な動機に基づくMUFG Wayの体現を後押しし、組織全体でパーパスの実現をめざしていきます。





## 社員参加型のMUFG本館プロジェクト

MUFG・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営のさらなる深化を実現するため、「MUFG本館」の建設を計画しています。

社員が自発的に挑戦する新たなカルチャーの創出や、社員同士がグループの壁を越えて協働する機会に繋げたいと考え、MUFG本館プロジェクトでは、銀行・信託銀行・証券の社員による「公募ワーキンググループ（以下、WG）」を発足しました。

第1期WGは、年次や役職などが異なる19名の多様なメンバーで構成し、リモートと対面を交えたワークを中心に、他社見学・外部有識者セッションにより幅広く知識を習得しました。社長・頭取とのディスカッションも実施し、最終的に、「Go Beyond with you ～ともに変わり続ける・超えていく～」というプロジェクトコンセプトを決定しました。このコンセプトは「MUFG本館」のめざす姿や新しい働き方の方向性を示しており、さらにはMUFG全社員の意識・行動の変化に繋がればとの思いも込めています。

WG参加者からは、「業態が異なる各社の立場を超え『MUFG社員』としての意識が芽生えた」「重要な意思決定を任せてもらえ、社内にチャレンジの場が広がっている」「所属部署等異なる属性であってもMUFGへの皆の想いは共通していることを実感した」等の声が寄せられました。

公募WGは、メンバーを入れ替えながら今後も活動していく予定です。本プロジェクトを通じ新たなカルチャー創出・グループ一体運営のさらなる深化を追求していきます。



社長とのディスカッション



メンバー間での議論の様子



銀行本館周辺の丸の内エリア見学



社外取締役との意見交換

### 実践する機会

## 新規ビジネス創出プログラム「Spark X」

### Spark X発足の背景・狙い

世の中が大きく変化していく中、新たな時代における金融の役割と立ち位置を再定義する必要があります。価値観が多様化する時代において、従来のトップダウン型での仕事の進め方、業態に閉じた議論や画一的な考え方には限界があります。当社のめざす姿である「主体的に変革へ挑戦できる『真のダイバーシティ経営』の実践」を実現するためには、グループの全社員が多様な価値観と自由な発想に基づいて、闊達に意見を出し合うことが求められます。社員の挑戦と変革を促すカルチャーの醸成に向けた取り組みの一環として、MUFGでは、2022年にSpark Xを立ち上げました。

Spark Xは、社員が普段お客さまとの接点や生活の中で感じる「社会の“不”（＝不便、不満、不利など）」を起点に、MUFGの既存領域にとらわれない自由な発想と自身のWill（やりたい、変えたいという意味）をもとに新規事業の創出に挑戦するボトムアップ型のプロジェクトです。Spark Xの名称には、「予測不能な未来（X）に向けて、果敢に挑戦し、新しい時代をリードする火付け役（Spark）となる」という意味が込められています。応募社員の思いが火種となり、変革の連鎖となるようなプログラムをめざしています。

## グループ全社員が参加できるようプログラム設計を工夫

Spark Xは、知識や経験のある特定の社員だけが参加するものではなく、誰もがチャレンジできる開かれた取り組みです。第1回目となる2022年のSpark Xでは、社員からのアイデア応募を受付するまでに、社内外の有識者による講演会を開催したほか、個別相談会を定期的で開催し、新規ビジネスの立ち上げに必要な考え方やスキルについて学ぶ機会を提供しました。書類審査の通過後は、起案されたアイデアに関連する領域で働くMUFG社員や、外部コンサルタント等の社内外のメンターが応募者のビジネスモデルを磨き上げるサポートをしました。一方で、審査の結果、見送りとなったアイデアに対しても、個別のフィードバックや社長等とのタウンホールを実施し、挑戦したことを評価することで社員が次の挑戦へ繋がられるよう工夫しました。

その結果、延べ2,500人が参加し、「世の中を変えたい!」という熱い思いを持ってビジネスモデルに練り上げた社員から650件を超える応募がありました。最終審査会では、厳正な審査によりグランプリ、特別賞、会場参加者・オンライン視聴者による投票によりオーディエンス賞を決定しました。グランプリと特別賞に選ばれたビジネスアイデアに対しては、MUFGとして予算を付与します。また、パートナーとなる外部企業・社外有識者との協働も模索しながら2023年4月より本格的に事業立ち上げに取り組んでいます。



社外有識者によるアイデア創造ワークショップの様子

## Spark Xによるカルチャー改革と社会価値の創造

審査の結果、見送りとなった社員からも、「Spark Xに参加したことで、自分自身のMy Wayを実践することの楽しさやワクワク感を体感した。日々の業務でも、前向きに挑戦するようになった。」というコメントもあり、「世界が進むチカラになる。」ために社員一人ひとりが挑戦する文化は、着実に根付き始めています。

今後もSpark Xを通じて、挑戦する文化をMUFG全体に浸透させます。カルチャー改革により、変化の激しい時代に対応できる強靱でイノベティブな組織を構築し、社会課題を解決しながら、企業価値の向上をめざしていきます。



最終審査プレゼンターと亀澤社長



最終審査会グランプリ表彰式の様子

## CS向上の取り組み

- ▼ お客さまに対する姿勢と取り組み
- ▼ ユニバーサル対応

### お客さまに対する姿勢と取り組み

#### 基本的な考え方

MUFGでは、お客さまの「声」を起点とした業務改善や品質向上に取り組んでいます。全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう社員一人ひとりのスキルアップに努めています。

#### お客さま本位の取り組み

MUFGは、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、「お客さまに対する姿勢」を「行動規範」の第1章に掲げ、お客さま視点の徹底を図るとともに、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。グループ各社は本方針のもと、お客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスのさらなる向上に取り組んでいます。

[お客さま本位の取り組み](#)

#### お客さまの声を起点とした取り組み

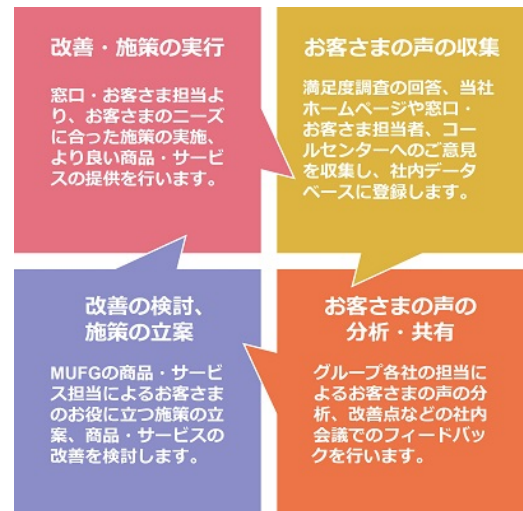
お客さまの多様なニーズや、ご意見・ご要望をいち早くとらえ、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、お客さまから選ばれ、お客さまと末永い関係を築いています。

## お客さまの声を収集する仕組みづくり

お客さまから寄せられたご意見・ご要望はMUFGの大切な財産です。銀行、信託、証券、ニコス、アコムของกลุ่ม各社は、営業拠点の社員や電話、メール等を通じていただいたお客さまのさまざまな声を分析し、改善を実施しています。2022年度、お客さまから寄せられたご意見・ご要望は、グループ5社で約18万件にのぼり、うちサービスを改善した事例は214件でした。

改善例として、非対面取引における利便性向上という要望を受け、銀行では「かんたん手続アプリ」において残高証明書発行や、喪失・発見されたキャッシュカードなどの利用再開といった機能追加を行った他、ホームページにて相続発生のご連絡を24時間365日受付可能な「相続WEB受付」を導入しました。またアコムではホームページの「各種お問い合わせ」ページをリニューアルし、会員のお客さまへのチャットによる回答を充実させました。

お客さまのご意見・ご要望を真摯に受け止め、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、MUFGはお客さまから選ばれ、お客さまと末永い関係を築いています。

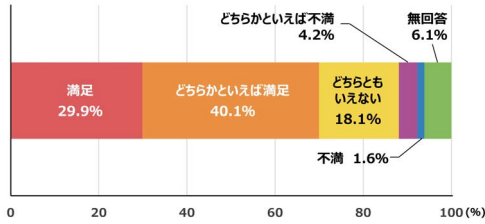


## お客さま満足度調査結果

私たちの取り組みがお客さまのご期待にお応えできているか、グループ各社で郵送やWebによるアンケートを実施し、定期的にお客さまの満足度（CS）を確認するとともに、商品・サービスの品質向上に努めています。

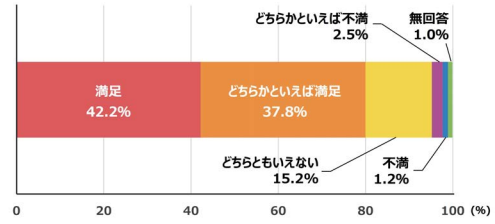
2022年に業態4社でそれぞれ実施した満足度調査では、さまざまなお取引を総合的にみた満足度（総合満足度）において、約6~7割のお客さまから「満足」または「どちらかといえば満足」という評価をいただきました。アンケートで低評価となった項目については、引き続き各社で要因を分析し、改善に向け取り組んでいきます。

### 三菱UFJ銀行



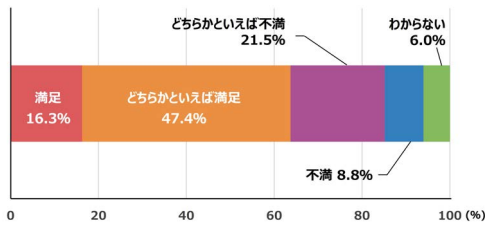
(注) 当行に口座をお持ちの個人のお客さま2,434名による郵送アンケート調査結果 (2022年12月実施)

### 三菱UFJ信託銀行



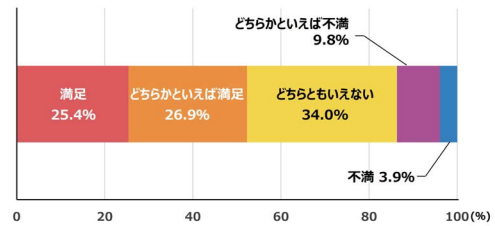
(注) 直近でお取引をいただいたお客さま・面談したお客さまから抽出した個人のお客さま (郵送にて依頼のうえ、郵送もしくはWEBにて回答を受付 送付数: 10,689名/回答数: 4,790名) (2022年11月実施)

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券



(注) 当社に口座をお持ちの個人のお客さま466名によるWebアンケート調査結果 (2022年12月実施)

### 三菱UFJニコス



(注) 自社クレジットカード保有者1,340名に対するインターネット調査結果 (2022年9月実施)

## 品質向上の取り組み

商品・サービスの企画・開発から提供・アフターサービスにいたるすべてのプロセスでの品質管理を徹底し、お客さまの期待を超える商品・サービスの提供をめざしています。

### 商品・サービスの品質向上

銀行、信託、証券、ニコス、アコムของกลุ่ม各社では、「お客さま視点」から商品・サービスの企画・開発段階で十分な対策がとれているかを常にチェックしています。営業拠点、本部各部ともに、日常業務のすべてがお客さまの評価につながっていることを常に意識し、お客さまの期待を超える商品・サービスの提供をめざしています。

## 「お客さま視点」のチェックポイント

1. お客さまのニーズに的確にお応えしている。
2. お客さまにとってのメリット・デメリットを整理し、デメリットがある場合もきちんとご説明する。
3. 類似商品との比較提案や、わかりやすい周知方法等、お客さまの立場で見た商品のわかりやすさを徹底する。
4. お客さまからの苦情ができるだけ発生しないよう、未然防止を徹底するとともに、苦情発生時には速やかな対応をするための態勢整備を行う。
5. お客さまご本人だけでなく、ご家族にとっても安心感のある商品・サービスとなっているかを確認する。

## 対応品質向上

MUFGは、「お客さま視点」の徹底に向けた教育研修や勉強会を積極的に実施し、従業員一人ひとりの意識醸成・スキルアップに努めています。そして、グループ各社では、業務の専門性のみならず、対応力のスキルアップやお客さま満足（CS）向上に取り組んでいます。

## ユニバーサル対応

MUFGでは、すべてのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・対応（ホスピタリティ）、安全・安心な店舗づくり（ファシリティ）など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

## ユニバーサルマナーの浸透

すべてのお客さまが安心してご利用いただけるよう、入店時のお声かけやご案内のし方、「理解しやすい」より丁寧な説明をする等、適切で心地よい対応を心がけています。

## 高齢者・障がい者への対応力向上

銀行・信託では、身体的特徴に応じた店内誘導・ご説明など基本的な対応事例を学び、高齢者・障がい者への対応力向上に努めています。



## 高齢者対応ガイドブック

銀行・信託では、高齢者への理解を深め、対応力の向上を図るため「高齢者対応ガイドブック」を制定し、高齢のお客さま一人ひとりに寄り添った対応を心がけています。

## 地域包括支援センターとの連携

銀行・信託では、地域包括支援センターとの円滑な連携実現のためのマニュアルを制定し、認知症のお客さまご本人及びそのご家族へ安心・安全をご提供できるよう、各市区町村との連携を進めています。



## LGBT 対応ハンドブック

銀行・証券では、LGBTに関する基礎知識と対応時のポイントを掲載した「LGBT 対応ハンドブック」を制定し、お客さまに寄り添った接客・対応の実現を目指しています。

## ユニバーサルな店舗づくり

すべてのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、視覚障がい者用の誘導ブロック設置やスロープによる段差解消、自動ドア化等、店舗入口の利便性・安全性向上の取り組みを行っています。

## ピクトグラム表示

銀行・信託は、ホームページの店舗案内にバリアフリー情報を掲載し、お客さまが店舗設備をご確認いただけるようにしています。



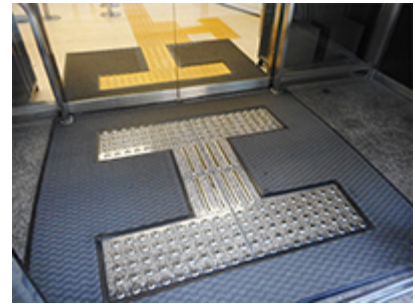
## ほじょ犬ステッカー、耳マーク

銀行・信託は、補助犬同伴が可能であることを示す「ほじょ犬ステッカー」と、耳が不自由なお客さまに必要な援助をおこなう体制があることを示す「耳マークステッカー」を掲示しています。



## 点字ブロック

視覚障がい者の入店サポートのために、店舗入口よりATMに至るまでの間に点字ブロック・点字紙を設置しています。



## 視覚障がい者対応ATM

国内の支店および無人のATMコーナー（一部を除きます）には、ハンドセット（音声案内付き受話器）を設置しています。ハンドセットの音声案内に沿って、お引き出し、お預け入れ、残高照会、通帳記入・通帳繰越をご利用いただけます。



## ユニバーサルサービスの提供

ATM振込手数料の適用やご家族による代筆のお取り扱い等、障がいのあるお客さまにも配慮したサービスを提供しています。

### ATM振込手数料の適用

視覚に障がいのあるお客さまや、車いすをご利用のお客さまが窓口で振り込みをする際の振込手数料について、ATM振込手数料と同じ金額を適用しています。

### 代筆・代押捺手続きの簡素化

目や手が不自由となり、自署・捺印が困難な場合、お取引内容等により、ご一緒に来店されたご家族等によって代筆・代押捺いただくことが可能です。

### 意思確認が困難な状況における預金払戻手続きの簡素化

預金者さまの意思確認が困難な状態で、入院・治療や施設への入居・利用費用および税金・社会保険料の納付に必要なご資金の払戻しをご希望の場合に、ご家族等による払戻しのご相談をいただくことが可能です。

（注）お支払方法・ご来店者さまのご本人さまとの関係・必要書類等によっては、ご希望に沿いかねる場合があります。



## 点字付きカードと通知状のお取り扱い

銀行は、視覚に障がいのあるお客さまニーズにお応えするため、お客さまのお名前などを点字表示したカードや残高等を点字でお知らせする通知状のお取り扱いをしています。点字による通知サービスは、2016年7月より「月末残高」の通知状に加えて、「普通預金異動明細」も対象となりました。



## 「電話リレーサービス（公共インフラ）」への対応

銀行、信託、証券、ニコス、アコムでは、「電話リレーサービス」に対応しています。「電話リレーサービス」とは、「一般財団法人日本財団電話リレーサービス」が提供する公共インフラで、通訳オペレーターが「手話」または「文字」と「音声」を通訳することにより、電話で双方向のやりとりができます。

※対応業務は各社により異なります。

※「電話リレーサービス」の詳細は、[総務省のホームページ](#)をご覧ください。

## 手話・筆談によるサービス

銀行とニコスは、「電話リレーサービス」とは別に、耳や言葉が不自由なお客さまへの対応として、テレビ電話を通じて手話通訳サービスのオペレーターが手話または筆談で通訳するサービスを提供しています。

※銀行は、通帳やキャッシュカードの紛失・盗難時のご連絡のみ（試行扱い）。



## コミュニケーションツール

耳や言葉が不自由なお客さまのご用件を正確かつ円滑にうかがうため、筆談器やコミュニケーションボードなどのツールを設置にくわえ、手話通訳・筆談・音声認識サービスアプリを支店窓口のタブレット端末に搭載しています。



## 障がい者ご相談窓口

銀行・信託は、障がいに関連するご意見・苦情などの相談窓口として、専用ダイヤルと専用の問い合わせフォームを設置しています。

## 社会貢献活動

MUFGでは「世界が進むチカラになる。」のパーパスの下、少子高齢化や気候変動対応をはじめとする10の優先課題を設定し、金融サービスと事業を通じた社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

一方、ビジネスでアクセスしにくい社会課題に対しては、業務純益の約1%<sup>(注1)</sup>を活用し社会還元する枠組みを整え、寄付やボランティアによる社会貢献活動を実施しています。

世界をフィールドに活動する金融グループとして、日本で育んできた文化の豊かさを守りながらグローバルな社会課題からも目を背けず、グループの規模や体力、社員の情熱を最大限に活かしたい。そして未来の世代や社会・地球のために、絆で繋がりが共感しあい、社会課題解決に繋がるエコシステムやプラットフォームを創っていきたくと考えています。

MUFGらしく、その社会貢献活動により生み出すストーリーを社員が誇りに思い、世の中に伝わる活動にしていきたいと考えています。

(注1) 与信関係費用等控除後の業務純益

### 5つの優先領域と5つの思い・こだわり

MUFGは、社会貢献の取り組んでいく枠組みとして「次世代育成・子ども支援」「環境保全」「金融経済教育」「文化の保全と伝承」「災害等・その他支援」の5つの優先領域を設定しました。

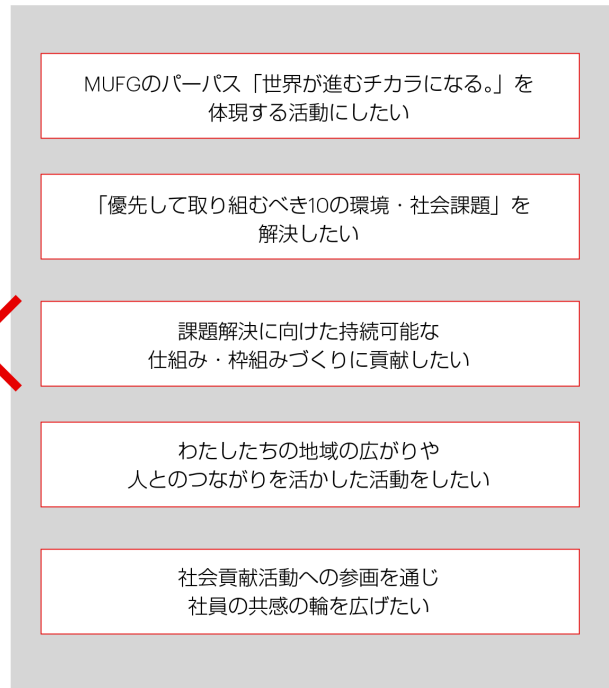
これらの5つの優先領域を軸に、以下の5つの思い・こだわりで抽出した施策を、MUFGのもと、グループの銀行、信託、証券、ニコス、アコムで展開しています。

- ・ MUFGのパーパス「世界が進むチカラになる。」を体現する活動にしたい
- ・ 「優先して取り組むべき10の環境・社会課題」を解決したい
- ・ 課題解決に向けた持続可能な仕組み・枠組みづくりに貢献したい
- ・ わたしたちの地域の広がりや人とのつながりを活かした活動をしたい
- ・ 社会貢献活動への参画を通じ社員の共感の輪を広げたい

5つの優先領域



5つの想い・こだわり



5つの優先領域

グループ各社の  
社会貢献活動

コミュニティで  
の活動

社員参加の社会  
貢献

支援先一覧

## 次世代育成・子ども支援

MUFGは、全ての子どもの平等で健やかな成長を見守り、教育・暮らしの包括的な底上げを支援したいと考え、子どもの生活・教育支援をしています。

### 次世代支援

#### あしながMUFG奨学基金の創設

MUFGは「一般財団法人あしなが育英会」に継続的な支援を行うことを決定し、同会とともに大学進学をめざす高校3年生と理系大学生を対象とする返済義務のない給付型の「あしながMUFG奨学基金」を創設しました。

「あしながMUFG奨学基金」では、「教育は安定した社会の礎・経済成長の源泉」との考えのもと、進学意欲のある高校生や理系大学生への奨学金支援を通じ、教育機会の不平等解消に取り組んでいきます。また、政府が取り組む人工知能（AI）等の普及・進展で必要となるデジタル人材不足、医療・福祉従事者の不足といった日本社会の構造的な課題解決に貢献していきます。



### 子どもの生活・教育支援

#### 子ども支援団体への寄付

MUFGは、闘病中の子どもたちを対象に活動している「認定NPO法人日本クリニックラウン協会」、貧困家庭の子どもたちを対象に活動している「認定NPO法人 Learning for ALL」、「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の3団体に対して、2020年度より継続的に支援しています（総額1.8億円）。



## 劇団四季“こころの劇場”への支援

劇団四季が全国展開しているプロジェクト“こころの劇場”に賛同し、活動を支援しています。これは、「子どもたちのこころに『生命の大切さ』、『人を思いやる心』、『信じあう喜び』など、生きていく上で大事なことを、舞台を通じて語り掛けたい」という思いで、劇団四季が小学生をミュージカルに招待するプロジェクトです。



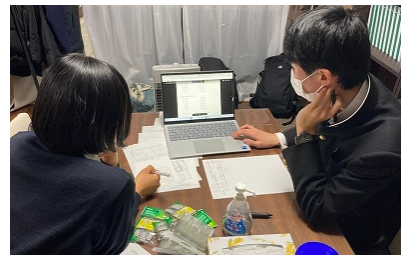
撮影：阿部章仁

## ユネスコ“U-Smile～みんなでつなぐ子ども応援プログラム”への支援

MUFGは、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟が行っている、「U-Smile～みんなでつなぐ子ども応援プログラム」（地域協働型包括教育支援事業）を支援しています。このプログラムは、相対的貧困やさまざまな理由で、困難な状況に置かれた日本の子どもたちを対象に、学習支援、居場所支援などの包括的支援を行うものです。本プログラムへの支援を通じ、本連盟と共に子どもたちが夢や希望を持てる社会となることをめざしています。



高松市 学習支援



前橋市 学習支援（オンライン）

## ユネスコスクール応援活動

持続可能な社会の実現・維持に欠かせない次世代育成のため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働し、小学校をはじめ、中学・高校におけるSDGs教育を積極的に応援しています。2022年度は「ユネスコスクールSDGsアシストプロジェクト」として78校へ助成金を交付。ユネスコスクール全国大会に協賛し、SDGsに関する企業の取り組み紹介を通じて、ユネスコスクールの活動振興にも貢献しました。



メンタルヘルスについてアジア各地の高校とオンラインディスカッション



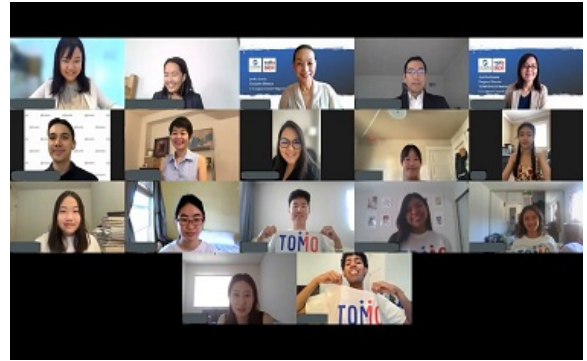
夏休みバイオマス発電取材



関の祭りでの和太鼓披露

## TOMODACHI

MUFGは、東日本大震災の翌年の2012年から「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を開始しました。これは、東日本大震災からの復興を支援するとともに、日米間の文化的・経済的な結び付きを強化することを目的としたプログラムです。2022年度は、カリフォルニア州の中高生を対象に日本へのオンライン留学の機会を提供しました。



## 教育格差の是正に取り組む団体への寄付

MUFGは、「認定特定非営利活動法人 Teach For Japan」のビジョンや活動内容に共感し、2020年度から継続的に支援しています。同団体は、「すべての子どもが、素晴らしい教育を受けることができる世界の実現」をビジョンに掲げ、公立学校に独自に選考・研修を実施した人材を配置するフェローシップ・プログラムを運営しています。



## 次世代育成・子ども支援（スポーツ）

MUFGは、全ての子どもの平等で健やかな成長を見守り、教育・暮らしの包括的な底上げを支援したいと考え、さまざまなスポーツ支援を実施しています。

### MUFGジュニアテニストーナメント

銀行は、次世代支援の一環として公益財団法人日本テニス協会へ寄付しています。同協会では、プロをめざす子どもたちにとって登竜門となる大会「MUFGジュニアテニストーナメント」を毎年開催しています。2023年度大会には、日本全国の予選会を勝ち抜いた134名の子どもたちが参加しました。



### 卒業記念サッカー大会「MUFGカップ」

卒業間近の小学生にスポーツを通じて仲間との絆、関係者への感謝の気持ちを学んでほしいとの思いから、小学校6年生を対象に毎年、東京・愛知・大阪で卒業記念サッカー大会「MUFGカップ」を開催しています。2022年度は、東京・愛知・大阪の3地区合計で、10,538人の子どもたちがサッカー大会を楽しみました。



### スポーツを通じた世代・地域交流イベント「MUFG ONE PARK」開催

MUFGは、チームのチカラで前へと進む選手の姿勢などがMUFGのパーパスと重なることから、JAPAN RUGBY LEAGUE ONEのプリンシパルパートナーに就任しています。

2022-23年シーズンでは東京と大阪でラグビーの楽しさを体験し、試合観戦ができるイベント「MUFG ONE PARK」を開催しました。「MUFG ONE PARK」では、秩父宮ラグビー場と国立競技場でトークショーやラグビー教室などを企画。4,000名超の方がイベントに参加し試合観戦も楽しみました。



ラグビーストラックアウト@秩父宮ラグビー場



トークショー@秩父宮ラグビー場



ラグビー教室@国立競技場



バックヤードツアー@国立競技場

## 環境保全

持続可能な社会の実現には、環境保全や環境教育に繋がる活動を継続的に取り組むことが重要と考えています。MUFGは、人類共通のかけがえのない自然環境を守る保全活動や、環境に配慮した技術・研究への取り組みを支援しています。

### 大阪府のカーボンニュートラル技術開発・実証事業への支援

MUFGは、大阪府が掲げる2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギービジネスの成長を支援するために5億円を寄付しました。大阪府では、2021-2030年度までの10年間の地球温暖化対策実行計画を策定し、2030年度の府域での温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目標としています。また、2025年に開催する大阪・関西万博の会場を未来社会の実験場として、日本の革新的な技術を世界に披露・発信する方針です。



### 東京大学との産学連携

MUFGは、次の世代の未来を守るために東京大学と連携し、日本の脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割について、協働して研究を行います。東京大学（未来ビジョン研究センター）が設立したグローバル・コモンズ・センター（以下CGC）では、安定的な地球システム（グローバル・コモンズ）の維持・管理に向けて実践的研究を進めています。MUFGは、MUFGカーボンニュートラル宣言の実現に資するCGCの活動に共感・賛同し、その活動を支援しています。（総額3億円）





## 水素バスの導入支援

現在、日本では水素社会実現に向けた取り組みが進められており、その中で燃料電池バス（水素バス）は、脱炭素に寄与しながら、安定した水素需要を創出する商用車として導入が期待されています。

こうしたなか、MUFGでは、燃料電池バスの導入を推進する東京都交通局ならびに大阪シティバス、南海バスに寄付を行い、各バス事業者の燃料電池バス（水素バス）導入を支援しています。2022年度は新たに名古屋市の水素バス導入を支援しました。



## お客さまとともに取り組む「MUFGの森」

MUFGは、約10万本の植樹と10年間の育成費用総額5億円の寄付を行う「MUFGの森」プロジェクトを展開しています。10万本の植樹は1万世帯分の冷房での電力消費に伴うCO2年間排出量に相当します。

グループの各社が発行する通帳や交付書類、利用明細表の紙からWebへの切替件数やWebサービスへの新規お申込み件数に応じてPresentTree<sup>(注1)</sup>を通じた植樹を行っています。2023年1月までに55,581本の植樹を行いました。



(注1) Present Treeは、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が2005年1月にスタートさせたプロジェクトです。大切な人や自分自身のために木を植えて、森林再生と地域振興に繋がります。少子高齢化の進む、全国各地の被災林や開発跡地、皆伐放棄地など「森をつくるべき場所」に木を植えて、都市部の人たちがその木の里親となり、地元の人たちと交流しながらともに育てていくことで、森だけでなく地域も元気にしていきます。

## 森林の循環利用サイクルに関する支援

近年、木材生産のため育成された人工林の放置が深刻な社会課題の一つとなっています。

MUFGでは、木を「植える」だけでなく、「育てる」「収穫する」「使う」という一連の流れを通じた『森林の循環利用サイクル』を作っていくため、森づくり活動を実施している森のライフスタイル研究所へ寄付を実施しました（総額6,000万円）。その一環で、従業員約2,400人が間伐材を使って知育パズルを作成するボランティア活動に参加しました。完成したパズルは、幼稚園などの子ども施設に寄贈されました。

また、大阪府能勢町での森づくりを開始。地元の伝統産業である「菊炭」の原材料となるクヌギの木や、特産品である栗の木を植樹しました。

今後も、植樹や間伐、間伐材の利用などの活動を通じて、森の豊かな恵みを次の世代に残せるように支援していきます。



従業員による間伐材を使ったパズル作り

## 海のゴミ拾い活動

海洋および海岸の汚染の深刻化が進み、海洋プラスチック問題が世界で注目されています。

MUFGは、2022年度に神奈川、愛知、兵庫の各県で海の豊さを守る活動として「海のゴミ拾いイベント」を開催しました。MUFGの従業員とその家族約400名が、各地域の環境保護団体とともに海岸の清掃活動を行うとともに海洋教育のイベントに参加。海のゴミ問題について考える機会となりました。

愛知では、名古屋港水族館で発行する、海の生物やその暮らしについて学ぶ「環境ノート」の作成費用を支援しました。完成したノートは同水族館に来場した学生たちに配布され、海の保全活動を知る機会として役立てられています。



## 金融経済教育

MUFGでは、金融経済教育活動を地域貢献活動の一環として実施しています。総合金融グループならではの特徴を活かし、さまざまなプログラムを提供しています。

### 職場体験学習と出前授業

銀行では営業拠点を中心に、近隣地域の小・中・高生たちに「職場体験学習」や学校への「出前授業」を通じた金融経済教育を実施しています。「金融経済」や「社会における銀行の役割」について学習するだけでなく、「仕事をする上で大切にしていることは？」「チームで働くとはどんなことか」について従業員へのインタビューや支店での業務体験などを通して気付きや学びを得られる活動となっています。模擬紙幣での札勘や、1億円の重さ体験なども好評で「銀行の裏側を初めて見て驚きと発見があった！」との感想が寄せられています。



### 小学生向けプログラム「お金の力 -VALUE-」

証券では、2022年度より「お金の力 -VALUE-」を実施しています。本プログラムはカードを使った対話やグループディスカッションを通して、お金との前向きな付き合い方を模索していく探求型プログラムです。金融の知識や仕組みについての外形的な知識だけではなく、「お金を大切に使うとはどういうことか？」という問いと向き合うことで、お金や経済の人生における役割を体験的に学習します。

プログラムに参加した子どもたちからは「お金を大切にすることは『節約することだ』と思っていたが、プログラムを通じて『生きていくうえで大切なお金をどれだけ大事に使えるか』に考えが変わった」等の感想が寄せられています。



### 中学・高校生向けプログラム「教室で体験するインターンシップ『株の力』」

証券では、「株式会社教育と探求社」と共同で開発した独自の金融経済教育プログラム「教室で体験するインターンシッププログラム『株の力』」を提供しています。このプログラムは、全5回の授業の中で生徒たちが株式について学び、感じ取った「株の力」を証券の模擬新聞広告という形でチームごとに表現し、発表するものです。2022年度

は、首都圏等の中学校・高校計12校・約600名の生徒が参加して合計約120作品が完成。その中から各校代表の11チーム（生徒40名）が対面とオンラインにて作品を発表しました。また、本社発表会には社長をはじめ役員が参加して中高生に熱いメッセージを送りました。

## 大学生向けプログラム「株の力 for 大学生」

証券は、「株の力 for 大学生」を2019年より実施しており、これまでに受講した学生数は延べ16大学、500人を超えます。

このプログラムに参加する学生たちは、株の力を用いて社会課題の解決に取り組みます。授業は1コマ90分のグループワーク形式で行い、前半は株式や証券市場・証券会社の機能や役割について当社社員から学びます。後半は、SDGsの17の開発目標（ゴール）の中から、自分たちが達成したい目標を選び、前半で学んだ株の力や証券機能を使って解決策を考え、最後にグループ毎に発表します。参加した学生からは、「マクロ経済などの授業で学ぶ株とは別の視点で学びがあった」「SDGsの理解が深まった」「将来証券会社に入社したいと思った」といった前向きな感想が寄せられています。

## 金銭啓発活動

アコムでは、「ローン・クレジット」などの金銭知識、「家計管理」や「消費者信用業界の概要」に関する講義を学生向けに行っています。未来を担う学生たちが将来金銭トラブルに巻き込まれることのないよう、社会人になる前からお金大切さを身に付けていただきたいとの思いから、金銭啓発活動を実施しています。2022年度は22回講義を行い、約1,800名の方が受講しました。



## 文化の保全と伝承

MUFGは、日本で大切に育まれてきた文化の保全と伝承をサポートしていきます。さらに、グローバルにも発信していくことで、未来の世代や社会、地球の財産として守っていきます。

### デジタルアートプロジェクトの支援

MUFGは、2023年度、京都市の持続的な文化芸術の発展をめざす基金「Arts Aid KYOTO～京都市連携・協働型文化芸術支援制度～」に対して企業版ふるさと納税を活用して寄付しました。この基金を通じて、「NAKED GARDEN ONE KYOTO 2023」というリアルとバーチャルがクロスオーバーする次世代型ツーリズムとアート体験を届けるプロジェクトをサポートします（株式会社ネイキッド主催）。なお本プロジェクトでは、当社から京都市への寄付金の70%が「NAKED GARDEN ONE KYOTO 2023」の事業に、残りの30%は京都市が行う文化芸術振興策に充てられます。またMUFGが設立した一般社団法人関西イノベーションセンター<sup>(注)</sup>と株式会社ネイキッドは協働で、関西の他の複数都市において同様のデジタルアートプロジェクトを企画しています。これにより、ナイトタイムエコノミーの活性化、文化発信・文化振興および万博機運の醸成をめざしています。



(注) 観光をテーマにさまざまな課題解決を提案・社会実装することを目的に設立された団体

### MUFG工芸プロジェクト

2023年8月、日本の伝統的な工芸の文化や技術の継承に寄り添い、そこから変化の時代に必要なイノベーションを学ぶことを目的に「MUFG工芸プロジェクト」が発足しました。「伝統と革新」をテーマに掲げ、様々な活動を行っていきます。

プロジェクトの詳細は[こちら](#)



## 災害等・その他支援

MUFGは、レジリエントな社会の実現に貢献したいと考え、さまざまな領域への寄付を実施しています。

### トルコおよびシリアにおける大規模地震に係る義援金拠出

MUFGは、2023年2月に発生したトルコおよびシリアにおける大規模地震に対する義援金拠出に加え、現地法人および世界各国のグループ役職員からの寄付により総額およそ2,800万円の支援を実施しました。

### 女性特有のがん予防に対する取り組み支援

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるべく、「一般社団法人日本がん・生殖医療学会」に3,000万円の寄付を行いました。

また、3月8日の国際女性デーに合わせ、社員向けに女性特有のがんに関するセミナーを開催し、「子宮頸がん」や「乳がん」、そして「HPVワクチン」や「妊孕性（にんようせい）の温存について」など、女性の健康についての知識を深めました。会場には、国際女性デーのシンボルであるミモザの花が飾られ、参加者には、多様性をイメージしたカラフルなマカロンが配られました。

今後も、お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるように、MUFGと役職員が一体となってさまざまな取り組みを行っていきます。



## グループ各社の社会貢献活動

- ▼ グループ各社の社会貢献活動
- ▼ 財団を通じた社会貢献活動

### グループ各社の社会貢献活動

#### 三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行の社会貢献活動

#### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

環境・社会貢献活動

#### 三菱UFJニコス

CSRへの取り組み

#### アコム

人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

### 財団を通じた活動

#### 三菱UFJ銀行

#### 三菱UFJ国際財団

アジア諸国をはじめとする国際交流を推進し、これに資する内外の人材を育成するため、さまざまな国際交流事業への助成を行い、内外の学生等に奨学金を支給しています。これまでに奨学金を受給した学生は1万6千人を超えます。

三菱UFJ国際財団 

## 三菱UFJ環境財団

MUFGの社会貢献活動および環境への取り組みの一翼を担う財団として、幅広い活動を行っています。主に植樹や里山保全、学校ビオトープづくりの支援を中心とした環境保全整備事業、みどりの絵コンクールの開催や大学向け寄付講座開講等の環境教育事業、利根川源流域の「水源の森」における自然観察会や林業実習といった体験活動事業等を実施しています。

[三菱UFJ環境財団](#) 

## 三菱UFJ技術育成財団

わが国における民間ベンチャー支援財団の草分け的存在として、経済発展において欠くことのできない技術指向型の中小企業（ベンチャー企業）の総合的育成をめざし、研究開発助成金の交付に加え株式保有、情報提供等の幅広い支援を行っています。

[三菱UFJ技術育成財団](#) 

## 国際通貨研究所

世界の金融経済社会の安定と発展に寄与し、わが国と諸外国の相互理解を深めることを目的に、国際経済、金融、通貨に関する調査研究や情報交流等を行っています。

[国際通貨研究所](#) 

## 三菱UFJ信託銀行

### 三菱UFJ信託奨学財団

人材の養成や学術研究の発達を目的に、前途有望な若者を対象にした奨学事業を行っています。

[三菱UFJ信託奨学財団](#) 

### 三菱UFJ信託芸術文化財団

音楽芸術の発展・振興を目的に、日本のオペラやオーケストラ等の団体が主催する公演のなかから、一定の芸術的水準を有するものを対象に助成しています。

### 三菱UFJ信託地域文化財団

音楽・美術・演劇・伝統芸能の各分野において、地域文化の振興に努力されている団体への助成を行っています。

[三菱UFJ信託地域文化財団](#) 



## コミュニティでの活動

MUFGは、当社グループの所有施設を活用し、その特性を活かしながら積極的に地域貢献に取り組んでいます。

### MUFG PARK

MUFGおよび銀行は、東京都西東京市に保有する施設（運動場）を一般の方も使える施設「MUFG PARK」としてリニューアルし、2023年6月に開園しました。MUFG PARKはテニスコート、グラウンド、コミュニティライブラリーを備えています。地域の皆さまと共に今後さまざまなイベントを開催していく予定です。

MUFG PARKの詳細はこちら



### MUFG PARK JOURNAL

開園までの歩みを新聞形式でまとめています。ぜひお読みください。

- ・ MUFG PARK JOURNAL Vol.1 (PDF / 1.73MB)
- ・ MUFG PARK JOURNAL Vol.2 (PDF / 2.60MB)
- ・ MUFG PARK JOURNAL Vol.3 (PDF / 2.02MB)
- ・ MUFG PARK JOURNAL Vol.4 (PDF / 1.96MB)

### 信託博物館

三菱UFJ信託銀行 信託博物館は、信託銀行本店ビルの隣、国の登録有形文化財である日本工業倶楽部会館の1階に所在し、国内初の信託をテーマとする世界でも類を見ない博物館です。

信託は、安心して財産を託すことができる枠組みとして発展してきました。信託の歴史とともに、私たちの身近なことで活用されている信託の魅力を是非ご堪能ください。(絵本『ピーターラビットのおはなし』の作者B・ポターは信託に大変ゆかりのある人物です)



## 貨幣・浮世絵ミュージアム

MUFGおよび銀行は、銀行名古屋ビル1階にある「貨幣・浮世絵ミュージアム」を運営しています。日本および世界各国の珍しい貨幣や歌川広重の貴重な版画など所蔵品を展示しています。地域の方の社会科見学や修学旅行、生涯学習などに幅広くご活用いただいています。

貨幣・浮世絵ミュージアムの詳細はこちら



## Gallery Lounge（大阪賑わい施設）

MUFGおよび銀行は、銀行大阪ビル1FにあるGallery Lounge（大阪賑わい施設）を運営しています。Gallery Lounge（大阪賑わい施設）は地域の街の歴史を学べるコンテンツなどを備えた地域の方の憩いのスペースです。2022年度より地域の協力団体と協働し「MUFG Monthly Concert」など地域貢献に資するイベントを定期的で開催しています。



## 社員参加の社会貢献

グループ各社では、「何かのかたちで社会に貢献したい」という社員の意欲をサポートするため、ボランティアや寄付活動を支援する制度を導入しています。

### MUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～

MUFGでは、役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出しています。2022年度には、250件以上の企画アイデアが集まり、合計3,000人超が活動に参加しました（拠出総額約92百万円）。子ども食堂や児童養護施設の活動支援、地域活性化への貢献など、役職員が身近な社会課題を起点に考え、実際に行動することで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献していきます。



絵本の読み聞かせ体験プロジェクト



子ども食堂プロジェクト



子どもたちの居場所づくりサポートプロジェクト



ガーデニングプロジェクト



スポーツによる地域活性化するプロジェクト



視覚障がい者サポートプロジェクト

## グローバルボランティア強化月間「MUFG Gives Back」

MUFGは、世界各地の社員が一斉に社会貢献活動を行う「グローバルボランティア強化月間」を2013年から設定しています。東日本大震災の復興で、日本が世界中から受けてきた支援に対する感謝の気持ちを世界の人々に伝える機会として、この取り組みを「MUFG Gives Back」と名付け、活動を展開しています。このようなグローバルベースで社員が一斉に取り組む活動は、世界中の地域・拠点で社員たちが社会貢献活動の意義を実感する機会となっています。2022年度、日本では『クリスマスカード・プロジェクト』を展開。MUFG社員が作成した約2,100通のクリスマスカードが認定NPO法人クリニックラウン協会を通じて、全国の小児病棟や自宅療養中の子どもたちに届けられました。



## FITチャリティ・ランへの参加

MUFGは、金融サービス関連企業の社員によるボランティアで運営されるチャリティイベント「FIT<sup>(注)</sup>チャリティ・ラン」へ参加しています。イベントへの参加費、企業の協賛金は、“地域に根ざした、社会的に意義ある活動を行いながらも、認知度等の問題により十分な活動資金を確保できていない団体”を支援するために使われます。MUFGは、2009年の第5回開催から参加しており、2022年の第18回開催では、MUFG各社から22社・約750名が参加しました。

(注) Financial Industry In Tokyoの略。

## アコム"みる"コンサート物語

全国各地で地域市民の方々を招待して「アコム"みる"コンサート物語」を開催しています。1994年に第1回目の公演を開催してから既に250回を超え、約24万人以上の皆さまに楽しんでいただいています。

このコンサートは色彩豊かな「影絵」と、ピアノトリオ（ピアノ、ヴァイオリン、チェロ）による「生演奏」、そして「語り」を組み合わせた独創的な芸術です。またコンサートの特徴は、“バリアフリーコンサート”であり、舞台上では手話通訳を取り入れ、客席には車イス専用の座席を充実させるなど、誰もが楽しんでいただける工夫をしています。また、アコムの社員だけでなく、地方自治体や地域の市民ボランティアなど多くの方々の協力を得て運営されています。

アコム"みる"コンサート物語の詳細については、アコム公式サイトをご覧ください。



## ボランティア休暇制度と活動資金の援助

社会の一構成員として社会貢献活動へ積極的に参加する社員に対し、ボランティア休暇を取得できる制度を導入しています。また、社員のボランティア活動先施設・団体のイベント資金や物品購入資金などを、一定条件のもとで資金的なサポートを行います。

## 寄付活動の支援

### 三菱UFJ銀行社会貢献基金（2008年設立）

銀行の役職員が給与の一部を毎月積み立て、社会的課題に取り組む団体や大規模自然災害等の義援金として寄付します。基金に集まった金額と同額を銀行がマッチングして寄付を行います。2022年度は、役職員約5,500人参加し、12団体に5,252万円を寄付しています。

### かけはし信託愛の基金（1977年設立）

信託およびグループ各社の役職員、退職者、家族から会費を募り、老人福祉、保健医療、災害援護等の事業を行う全国の社会福祉団体等へ寄付を行います。2022年度は、12団体、120万円を寄付しています。

### 従業員向け募金口座（2007年開設）

三菱UFJ証券ホールディングスの国内子会社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、MUSビジネスサービス、MUS情報システム）の従業員が、毎年7月から1年間の募金期間に寄付を行い、集まった寄付金額と同額を会社がマッチングして寄付を行います。開始から2023年6月末までに2団体へ約700万円を寄付しています。

### 社員継続募金による寄付（2011年設立）

ニコスでは東日本大震災復興支援を目的に、2011年9月から社員の給与天引きによる継続募金を行っています。会社の拠出分を合わせて寄付する仕組みで、2022年度までに総額1億2,600万円を寄付しました。今後は「東日本大震災震災遺児修学資金」および福島県「東日本大震災ふくしまこども寄附金」に寄付します。

### アコム青い鳥募金（1984年開設）

アコム社員の発案によって始められたもので、全職場に設置した募金箱や給与天引きによる募金で集まった資金は、大規模自然災害発生時の義援金等として寄付します。これまでの寄付の累計は、2023年3月末時点で、100回を超え、約1,300万円にのぼります。また、原則、寄付金額と同額を会社がマッチングして寄付を行います。

## 支援先一覧

2023年2月28日現在

MUFG が社会課題解決のため支援および協働している団体は下記のとおりです。  
各団体は皆さまお一人おひとりからの支援も受け付けています。ぜひご検討ください。

分野	団体名	個人寄付の受付先
次世代育成・子ども支援	認定NPO法人日本クリニックラウン協会	<a href="https://www.clinicdowns.jp/03_donate.html">https://www.clinicdowns.jp/03_donate.html</a>
	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン	<a href="https://cfc.or.jp/support/">https://cfc.or.jp/support/</a>
	認定NPO法人 Learning for All	<a href="https://learningforall.or.jp/support6/#support">https://learningforall.or.jp/support6/#support</a>
	一般財団法人あしなが育英会	<a href="https://www.ashinaga.org/support/donation/">https://www.ashinaga.org/support/donation/</a>
	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟	<a href="https://www.scout.or.jp/support/">https://www.scout.or.jp/support/</a>
	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	<a href="https://www.unesco.or.jp/join/">https://www.unesco.or.jp/join/</a>
	公益財団法人 日本ユニセフ協会	<a href="https://www2.unicef.or.jp/bof/bo.html">https://www2.unicef.or.jp/bof/bo.html</a>
	公益社団法人マナーキッズプロジェクト	<a href="https://www.mannerkids.org/archives/c_at_120382.html">https://www.mannerkids.org/archives/c_at_120382.html</a>
	認定NPO法人 Teach For Japan	<a href="https://teachforjapan.org/donation/">https://teachforjapan.org/donation/</a>
環境保全	Present Tree（認定NPO法人環境リレーションズ研究所）	<a href="https://presenttree.jp/get-involved">https://presenttree.jp/get-involved</a>
	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	<a href="https://www.wwf.or.jp/support/">https://www.wwf.or.jp/support/</a>
	NPO法人森のライフスタイル研究所	<a href="https://moridukuri.or.jp/support/">https://moridukuri.or.jp/support/</a>
	NPO法人海さくら	<a href="https://umisakura.com/donation">https://umisakura.com/donation</a>
	公益財団法人名古屋みなと振興財団（名古屋港水族館）	<a href="https://nagoyaaqua.jp/news/other/11502/">https://nagoyaaqua.jp/news/other/11502/</a>
災害・その他	特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画 WFP協会	<a href="https://ja.wfp.org/donate_oneshot">https://ja.wfp.org/donate_oneshot</a>

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	<a href="https://www.japanplatform.org/support/">https://www.japanplatform.org/support/</a>
公益財団法人ジョイセフ	<a href="https://www.joicfp.or.jp/joicfp_friends/">https://www.joicfp.or.jp/joicfp_friends/</a>
公益財団法人日本盲導犬協会	<a href="https://www.moudouken.net/support/">https://www.moudouken.net/support/</a>
公益財団法人日本対がん協会	<a href="https://www.jcancer.jp/donation">https://www.jcancer.jp/donation</a>
公益財団法人スペシャルオリンピックス日本	<a href="https://www.son.or.jp/support/donation/individual/">https://www.son.or.jp/support/donation/individual/</a>
社会福祉法人全国盲ろう者協会	<a href="http://www.jdba.or.jp/support/top.html">http://www.jdba.or.jp/support/top.html</a>

# コーポレート・ガバナンス

- ▼ コーポレート・ガバナンス態勢    ▼ サステナビリティ経営における責任と権限    ▼ 内部監査

## コーポレート・ガバナンス態勢

MUFGのコーポレート・ガバナンスの詳細に関する情報は、以下をご参照ください。

- [ガバナンス](#)  
[コーポレート・ガバナンス報告書](#)  
[有価証券報告書](#)

<b>取締役会</b>	
責任と権限	サステナビリティ経営における責任と権限
構成	コーポレート・ガバナンス報告書
議長の独立性	
<b>各委員会の概要</b>	
指名・ガバナンス委員会	コーポレート・ガバナンス報告書
報酬委員会	
監査委員会	
リスク委員会	
米国リスク委員会	
<b>取締役会の実効性・業績評価</b>	コーポレート・ガバナンス報告書
<b>役員報酬</b>	
役員の実勢に伴う報酬の査定	コーポレート・ガバナンス報告書
株式保有条件	有価証券報告書
役員報酬の開示	コーポレート・ガバナンス報告書
クローバック条項/マルス条項	有価証券報告書
<b>株式</b>	
株式比率（所有状況）	有価証券報告書
株主の権利	コーポレート・ガバナンス報告書
持株比率と議決権比率の分離	有価証券報告書



# サステナビリティ経営における責任と権限

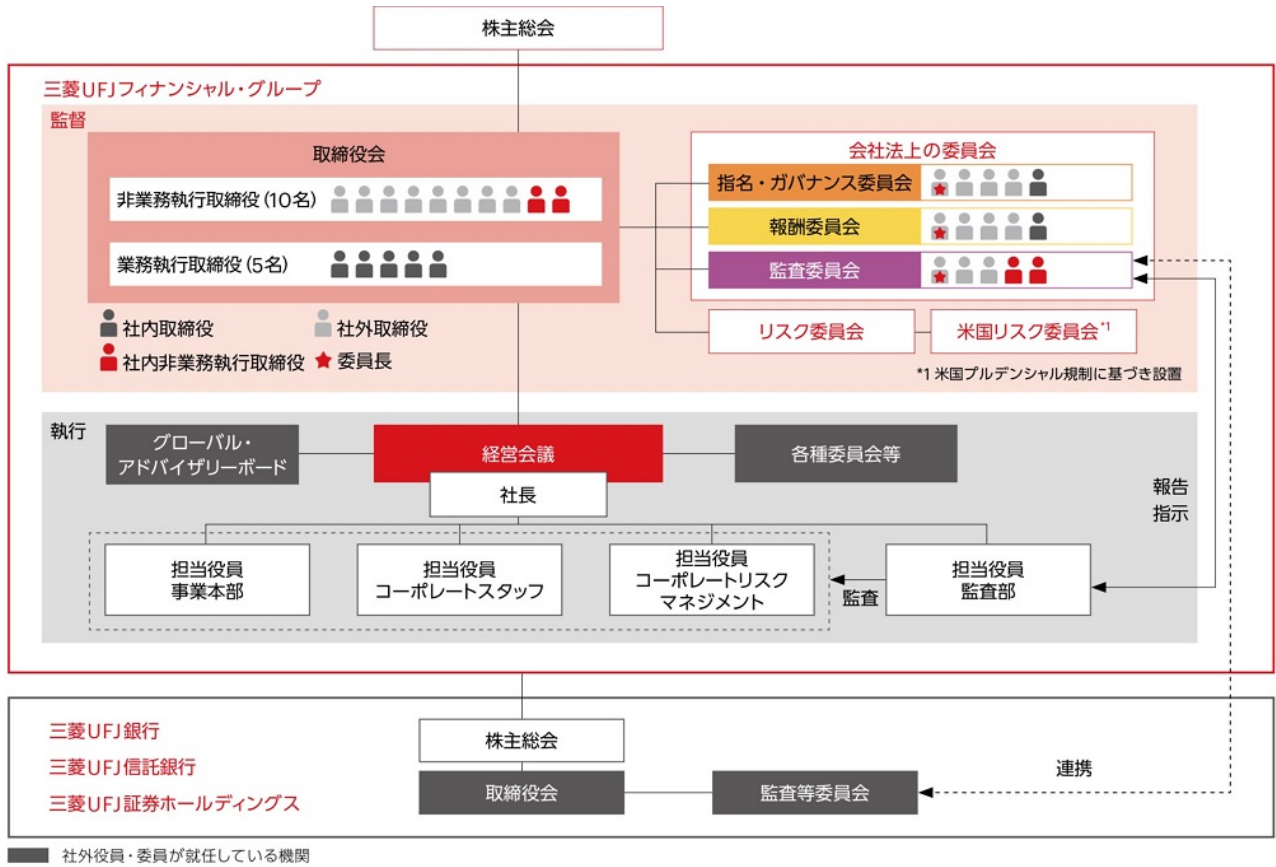
## 基本的な考え方

MUFGは、株主をはじめ、お客さま、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまからの要望を踏まえて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

MUFGは公明正大かつ透明性の高い経営を行い、「MUFGコーポレートガバナンス方針」を指針として、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図ります。

### コーポレートガバナンス方針

## MUFGのコーポレート・ガバナンス態勢



### 各委員会の概要

## ESG 課題への取り組み

### サステナビリティ委員会の開催

MUFGは、経営に影響を及ぼす ESG 課題の特定とそれらの対応状況の報告と審議を行うことを目的に、サステナビリティ委員会を定期的に開催しています。

2022年度は2023年1月に開催し、MUFGを取り巻く経営環境や優先10課題への対応状況などについて審議しました。審議内容の詳細は以下になります。

## 2022年度サステナビリティ委員会の主なテーマ・審議内容

テーマ	内容
1 サステナビリティ課題への対応状況・環境認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要なサステナビリティ課題への対応状況と2023年度に注力する取り組み</li> <li>●サステナビリティ課題に係る主な国内外の動向・環境認識</li> </ul>
2 気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カーボンニュートラルへの取り組みに係る主な成果と2023年度の対応</li> <li>●2050年投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けた2030年中間目標（追加セクターの中間目標、開示済セクターの排出実績）</li> <li>●TCFD開示推奨セクターのFinanced Emission計測</li> <li>●国内GX投資の活発化を踏まえた今後のトランジション推進方針</li> </ul>
3 自然資本・生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然資本・生物多様性の金融機関にとっての位置付けとグローバルな議論の動向</li> <li>●TNFD開示に向けた取り組み（リスク分析・今後想定される機会の検討）</li> </ul>
4 人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権課題マップに基づく優先的に対応すべき人権課題の特定</li> <li>●人権課題を踏まえた対応の方向性（人権DDの強化・人権レポートの発行等）</li> </ul>
5 人的資本・I&D	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人的資本経営と開示の考え方、今後の取り組み方針</li> <li>●I&amp;Dの2023年度に向けた対応</li> </ul>
6 アセットマネージャーとしての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NZAM中間目標設定後の取り組み</li> <li>●サステナブル投資推進における課題と対応</li> </ul>
7 MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林・パーム油セクター改定、人身取引を禁止事業に追加、紛争地域の事業を留意事業に追加</li> </ul>
8 ESG評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022年度のESG評価結果、取り組み課題への対応状況</li> </ul>
9 非財務情報開示への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバルな非財務情報開示規制と今後の課題</li> </ul>

## 環境・社会分野の社外アドバイザーとの意見交換会

MUFGでは、2019年より環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして招聘しています。取締役会構成メンバーとの定期的な意見交換等により、外部専門家の幅広い知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

2022年12月の意見交換会では、最重要課題である気候変動対応の最新動向やCOP27での議論、重要性が増している生物多様性や、人的資本、人権尊重への取り組みなど、幅広い分野にわたって活発に意見を交わしました。

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役
夫馬 賢治	株式会社 ニューラル 代表取締役 CEO

## マネジメント向け勉強会

MUFG各社では、社内でのサステナビリティに関する議論を活性化するために、各分野の有識者をお呼びして、勉強会を開催。有識者の皆さまとマネジメントが活発な意見交換を行っています。



## 役員報酬

### 役員報酬の評価指数に「ESG外部評価の改善度」を適用

MUFGは、中期経営計画達成とサステナビリティ経営の遂行に向けて役員報酬制度を改定し、株式報酬の中長期業績連動指標に「ESG外部評価の改善度」を設定しています。

世界の主要なESG評価機関5社<sup>(注)</sup>の評価の改善度を役員報酬に反映させる仕組みとなっており、MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。

(注) MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP

#### 各委員会の概要

報酬種類	業績連動の有無	業績連動幅	支給基準		評価ウェイト	支給時期	支給方法	社長の報酬構成比
基本報酬	固定	—	・役位等に応じて支給 ・「取締役手当」「委員(長)手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等を含む		—	毎月	現金	1
株式報酬	業績非連動	—	役位別の基準額		—	各役員の退任時	株式50% 現金50% ※マルス(没収)・クローバック(返還請求)の対象	1
	中長期業績連動	0~150%	役位別の基準額	業績連動係数 [中計達成度評価] <50%> 以下指標の中期経営計画における目標比達成率 (1) 連結ROE 30% (2) 連結経費削減額(業績連動経費を除く) 15% (3) ESG評価機関評価 <sup>②</sup> 5% 業績連動係数 [競合比較評価] <sup>③</sup> <50%> 以下指標の前年度比伸び率の競合他社比較 (1) 連結業務純益 25% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 25%	① ② ③	中期経営計画終了時		
役員賞与	短期業績連動	0~150%	役位別の基準額	業績連動係数(定量評価) ※社長の例 以下指標の前年度比増減率および目標比達成率 (1) 連結営業純益 20% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 10% (3) 連結ROE 20% (4) 連結経費額 10% 個人の職務遂行状況(定性評価) ※社長の例 ・顧客部門の収益力強化 ・各種リスクへの対応 ・ESGへの取り組み強化・サステナビリティ経営の進化 <sup>④</sup> ・TSR(株主総利回り)等	<60%>       <40%>	年1回	現金	1

1. MUFGの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額（業績連動経費を除く）の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。
2. サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取り組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社（CDP、FTSE、MSCI、S&P Dow Jones、Sustainalytics）による外部評価の改善度について絶対評価を行います。
3. 競合他社比較は、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社三井住友フィナンシャルグループとの相対比較で評価します。
4. 社長等の関係役員の賞与の職務遂行評価（定性評価）において、従来からの環境・社会課題解決への貢献、インクルージョン&ダイバーシティの浸透・推進、ガバナンス態勢の強化・高度化等に加え、2023年度より人権・生物多様性・人的資本に関する目標を追加しています。

## 内部監査

内部監査



## 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

### 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。  
反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

## 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに常時受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

通報受付にあたっては、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や各社の社内規定で定めています。通報者の保護を徹底しながら、通報された事象について調査し、是正措置とフォローアップを実施しています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあった時は迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を開示し、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。

2022年度は主要グループ各社の窓口で計411件の通報を受け付けました。

なお、2022年6月に施行された公益通報者保護法の改正に対しても、グループ各社の子会社・関連会社を含めて対応し、通報者がより安心して利用できる態勢を整備しています。

## 会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- ・対象は、MUFGグループ会社の会計に係る不正等に関するものに限られます。それ以外のお問い合わせにつきましては、回答致しかねますのでご了承ください。  
 なお、IRに関するお問い合わせは「**IRお問い合わせ窓口**」を、グループ会社の商品・サービスに関するご質問等は各社ホームページに記載のお問い合わせ先をご覧ください。
- ・当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- ・匿名で情報を送付いただいても構いません。
- ・通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- ・日本語又は英語での通報をお願いします。
- ・ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

# リスク管理

- ▼ ファイナンスにおける環境・社会に関するリスクの管理
- ▼ サイバーセキュリティ
- ▼ 金融犯罪対策

MUFGの統合的なリスク管理の取り組みについては、以下のページをご参照ください。

[リスク管理](#)

## ファイナンスにおける環境・社会に関するリスクの管理

### リスク管理の考え方

MUFGは、グループが優先課題として挙げている気候変動対応・環境保全をはじめとするさまざまな環境・社会課題に関するリスクをグループの持続的な成長に向けた経営を行う上で重要な課題と認識しています。

また、事業活動によって生じるリスクについても把握し、その管理と低減に努めています。MUFGでは、これらのサステナビリティに関わるリスクに対して、MUFG環境方針とMUFG人権方針に基づく「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の枠組みの中で管理しています。同フレームワークは経営会議の傘下にあるサステナビリティ委員会にて審議され、グループの企業価値の毀損に繋がる評判リスクの管理の枠組みと整合するように構築されています。また、環境・社会にかかる機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況は、テーマに応じてリスク管理委員会や投融資委員会、与信委員会においても審議・報告を行っています。各委員会の審議内容は経営会議への報告後、取締役会において報告・審議され、取締役会が環境・社会課題に関するリスクを監督する態勢としています。

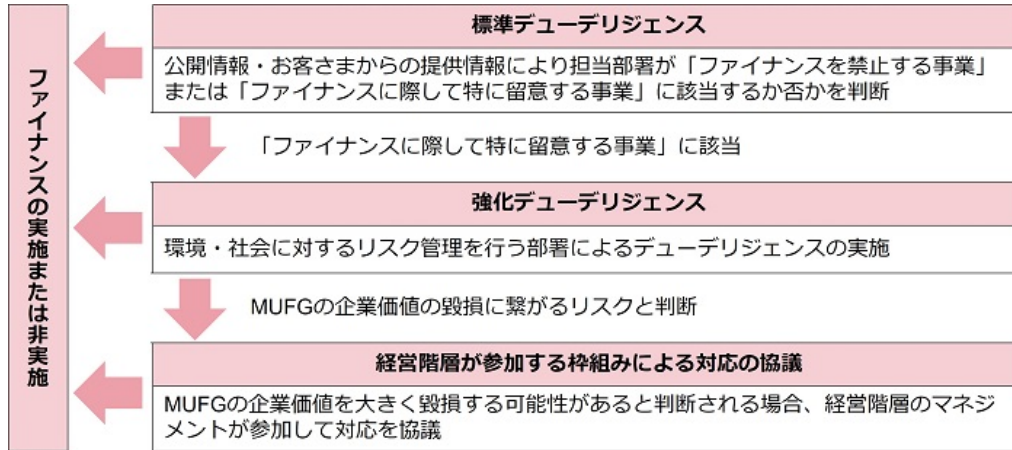
### リスクアセスメントプロセス

MUFGがファイナンスの対象とする事業の環境・社会に対するリスクの特定・評価は、お客さまと直接接点を持つ部署が「標準デューデリジェンス」を行います。これにより、対象事業が特に留意が必要と判断された場合、「強化デューデリジェンス」を実施し、ファイナンスの実行の可否を決定します。

また、対象事業の環境・社会に対するリスクが重大であり、MUFGの企業価値の毀損に繋がりうる、評判リスクに発展する可能性がある事業については経営階層が参加する枠組みにおいて対応の協議を行っています。また、銀行では大規模なプロジェクトによる環境・社会に対するリスクと影響を特定、評価、管理するための枠組みである赤道原則を採択し、ガイドラインに沿ったリスクアセスメントを行っています。



## ファイナンス対象事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス



### 主要なリスクと対応

MUFGは、環境・社会に対するリスクが重大とされる事業について、違法または違法目的の事業等を「ファイナンスを禁止する事業」に、先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業等を「ファイナンスに際して特に留意する事業」に設定しており、石炭火力発電といった気候変動への影響が大きい事業へのポリシーを強化しています。今後も事業活動やビジネス環境が変化することで顕在化するリスクについて、サステナビリティ委員会による環境・社会ポリシーフレームワークの定期的な見直し、厳格化により対応していきます。

ファイナンスを禁止する事業	ファイナンスに際して特に留意する事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法または違法目的の事業</li> <li>・公序良俗に反する事業</li> <li>・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業</li> <li>・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業</li> <li>・絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業</li> <li>・児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業</li> <li>・クラスター弾製造企業、非人道兵器製造事業</li> </ul>	<p><b>【セクター横断的な項目】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業</li> <li>・非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業</li> <li>・保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業</li> <li>・紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業</li> </ul> <p><b>【特定セクターに係る項目】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭火力発電、鉱業（石炭）、石油・ガス、大規模水力発電、森林、パーム油セクター</li> </ul>

# サイバーセキュリティ

## 基本方針

お客さまの大切な資産を守ること、並びに金融サービスを安全かつ安定的に稼働させることがMUFGの社会的責務であると認識しています。サイバー攻撃等に関するITリスクをMUFGのトップリスクの一つとして位置付け、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。

## サイバーセキュリティ管理態勢

### ガバナンス態勢

MUFGでは、国際的なガイドラインを参考にサイバーセキュリティの基準を整備し、戦略の策定や体制の構築、およびセキュリティ対策強化に向けた企画・推進を行っています。

年々、高度化・巧妙化するサイバー攻撃・犯罪への対応として、経営主導による管理態勢を強化するため、「サイバーセキュリティ経営宣言」を表明しています。グループCISO（Chief Information Security Officer）のリーダーシップのもと、2022年には専門組織であるサイバーセキュリティ推進部をシステム企画部の傘下から独立させました。取締役会や経営会議に対する適時適切なレポートを通じ、環境の変化に応じた合理的な経営判断ができるガバナンス態勢を整備しています。これにより、効果的かつ効率的なサイバーセキュリティ戦略の推進と、サイバー攻撃に対する日々の防衛に努めています。

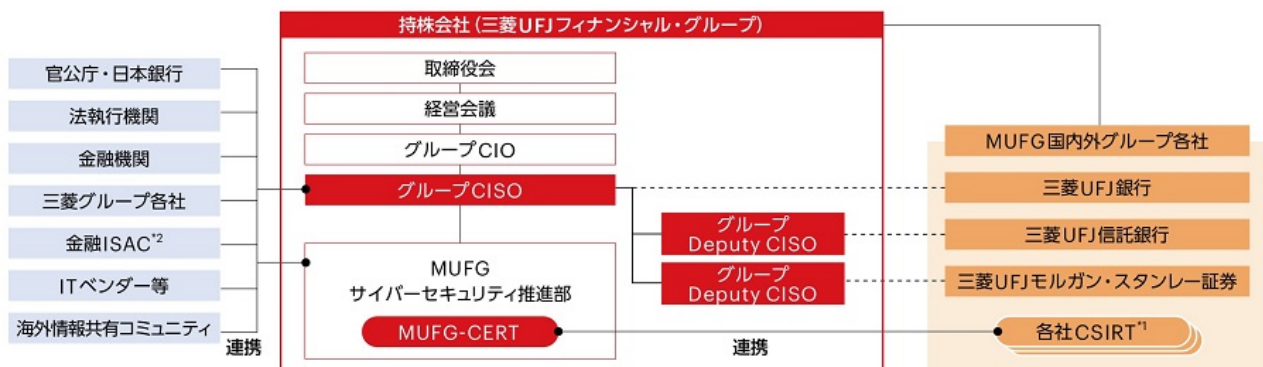
### 管理態勢

脅威に関する分析やセキュリティ対策を提供するMUFG-CSFC（MUFG Cyber Security Fusion Center）を立ち上げ、グループ・グローバルで脅威の監視・対策の運用を日夜実施しています。また、サイバーセキュリティ事案発生時にグループ全体を統括する組織としてMUFG-CERTを設置し、MUFGのグループ各社に設置したCSIRTと情報連携しています。事案発生時に情報連携、意思決定、対外広報、技術的対応等を確実かつ迅速に行えるよう、定期的に演習や訓練を実施しています。加えて、官公庁や業界他社との連携、日本シーサート協議会をはじめとするセキュリティコミュニティでの活動も強化しています。



MUFG-CSFC（MUFG Cyber Security Fusion Center）の業務風景

### サイバーセキュリティ管理態勢（MUFG）



\*1 Computer Security Incident Response Team。セキュリティ事案に関する報告を受け取り、調査し、対応活動を行う  
\*2 サイバー攻撃の脅威から日本の金融インフラを守るために、国内400以上の金融機関が加盟、協力して活動する枠組み

## サイバーセキュリティに対する主な取り組み

### 高まる脅威に対応したセキュリティ対策

MUFGでは、サイバー攻撃の脅威に関する情報を収集・分析する専任組織を組成し、新たに確認された脆弱性や過去の攻撃事案による影響度合いの調査およびそれに対する是正措置などを、グループ・グローバルで集中的に指揮管理しています。また、外部に公開しているシステムについては、意図しない対応漏れや設定不備が存在していないことを日々確認しています。インターネットバンキングをはじめとするインターネット上での電子決済の利用が急増していることに伴い、こうしたオンラインサービスを狙ったサイバー犯罪も社会的課題となっています。MUFGでは、お客さまに安全なサービスを安心してご利用いただくため、個人認証の強度の確保や脆弱性対策の徹底、脅威動向の分析や異常検知、不正な取引のモニタリングなどに取り組んでいます。

こうした不正送金対策の見解やノウハウの金融機関同士の共有と協働をリードしたことが評価され、2022年5月にMUFGは一般社団法人金融ISAC(注)より2021年度年間表彰を受けました。



授賞式で表彰される大日向グループCIO  
SO

### デジタルトランスフォーメーションへの対応

MUFGではクラウドサービス、AI、ロボティクス、オープンAPIなど、新しい技術を積極的にビジネスに活用しています。

新技術を活用するプロジェクトでは、企画や設計といった初期段階からサイバーセキュリティ推進部が参画しています。それにより、新技術を安全に活用するための手続の制定、リスク評価、実装時の設定内容の監視など、多層的なセキュリティ対策を構築し、安全・安心と変革の両立に取り組んでいます。

### セキュリティ専門人材の育成

サイバーセキュリティの対策は、ガバナンスやインテリジェンス、リスク管理から、エンジニアリング、監視オペレーション、インシデント対応まで多岐にわたります。MUFGではその全ての機能を自社のチームで管理運営しています。

一つひとつの対策を実践するために、必要とされる人材とスキルセットを体系的に整理し、各自のスキルレベルや担当業務、次のステップアップを考慮しながら、社内外の講習や演習を組み合わせた人材育成プログラムにより、メンバーの専門性の向上に努めています。また、新しい技術や利用環境の変化、サイバー攻撃の変化にも柔軟に対応すべく、セキュリティ対策の向上に果敢に挑戦することを通してプロフェッショナルとしての成長に繋げています。

### カルチャーの醸成とサイバーセキュリティ教育

金融インフラを安定的に稼働させるためには、社員一人ひとりがサイバーセキュリティの重要性を理解し、何をすべきか共に考え、同業他社や官公庁とも協働して取り組むカルチャーの醸成が不可欠です。

サイバーセキュリティに携わる社員だけでなく、サービスの企画推進に携わる社員に対しても、サイバー攻撃の脅威への必要な対策を習得するための教育プログラムを実施しています。また、主要グループ会社向けにeラーニングの提供やフィッシングメール訓練、サイバー攻撃への注意喚起と対応策を周知するニュースレターを発行しているほか、グループ企業を広く対象にしたセミナーを開催しています。さらに、内閣サイバーセキュリティセンターや金融庁、警視庁主催の各種訓練・演習への参加など、さまざまな活動にも積極的に取り組んでいます。

2022年7月にサイバーセキュリティ人材育成に向けて産学官連携で協定を締結しました。この協定を通じて、異業種や大学との相互交流を広げ、MUFGとしてのサイバーセキュリティ対策の向上に繋げていきます。また、MUFGの知見を社会にも還元し、社会全体のサイバーセキュリティ向上に貢献します。

## 金融犯罪対策

悪質な金融犯罪に対する対策を講じるとともに、被害者の救済に取り組み、お客さまが安心してサービスをご利用いただけるように努めています。

### 特殊詐欺の被害防止対策

全国で多発しているATMコーナーでの特殊詐欺被害を防止するため、注意を呼びかけるご案内を、ポスターやATM画面等で行っています。また、携帯電話が特殊詐欺の手口で使用されることを踏まえたATMコーナーでの携帯通話禁止運動を推進しています。加えて、犯罪による被害抑止のため、一部のお客さまを対象に被害懸念のあるATM取引について取引制限を実施しています。

店頭での多額の現金引き出しや振り込みの受付に際しては、係員が直接注意を呼びかけ、お取引の内容・目的等をお伺いするほか、警察へ連携する等、犯罪を未然に防止する取り組みを行っています。

さらに、口座開設時は、ご本人であることの確認やご利用目的等をお伺いしており、また、配布チラシやホームページで口座の売買・譲渡が犯罪であることの注意喚起を行う等、銀行口座が犯罪に利用されないように努めています。

### 偽造・盗難キャッシュカード被害防止対策

キャッシュカードの偽造による被害を防止するため、ICカードの発行を導入しています。また、暗証番号を他人に知られたり、推測されないように、覗き見防止のための後方確認ミラーの設置をはじめ、ATM画面への偏光フィルムの貼付けや、画面上での暗証番号管理の呼びかけを実施しています。

### インターネットバンキングのセキュリティ対策

インターネットバンキング取引では、フィッシング詐欺やコンピューターウイルスによる第三者の不正アクセス、ご契約者本人へのなりすまし等に対し、適切なセキュリティ対策を構築しています。

送信元を確認できる「電子署名」を導入し、お客さまに送信したメールが途中で改ざんされた場合、警告メッセージが表示される等の対策を講じています。

また、インターネットバンキング等の取引画面において、真正なサーバーに接続されているかどうか、お客さまのパソコンから確認していただくことができます。

個人のお客さまには、インターネットバンキングの取引認証において、お取引ごとに1回限り有効のパスワードを表示する「ワンタイムパスワードカード」等を提供し（銀行と信託ではスマートフォンアプリでのワンタイムパスワードも提供しています）、第三者による不正取引リスクの低減を図っています。

一方、法人のお客さまには、法人向けインターネットサービス「BizSTATION」（銀行）、「MUTB ビジネスダイレクト」（信託）において、それぞれ「ワンタイムパスワードカード」（銀行）、「トランザクション認証用トークン」（信託）等を提供しております。

さらに、お客さまのパソコンのマルウェア感染対策として、インターネットバンキング専用のウイルス対策ソフト「Rapport（レポート）」（無料）の利用をおすすめするなど、MUFGではさまざまなセキュリティ対策を実施しております。

## クレジットカードの不正利用に対する取り組み

ニコスは、クレジットカードの会員データを安全に取り扱うことを目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ国際基準「PCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」に準拠するため、全社的な取り組みを行っています。クレジットカード事業に関わるシステムの準拠認定を取得し、セキュリティの維持・向上に努めています。

また、悪質なカード犯罪にお客さまが巻き込まれないようにするためにAI等を活用した「不正使用検知システム」を導入し、お客さまのクレジットカードが第三者に不正に使用されていないかのモニタリングを24時間365日体制で実施しています。

お客さまに安心してカードをご利用いただくため、不審なお取引を検知した場合には、その取引を保留し「保留取引ご確認メール」、または取引成立後にお電話もしくはSMS（ショートメッセージサービス）にてご本人のご利用であるかの確認をしています。なお、お客さまご自身のご利用でないことが判明した場合には、不正使用被害の防止のため、お手持ちのカードの利用を停止し、カード番号を変更した新しいカードへ差し替える手続きを行います。

## ISO/IEC27001 認証の取得

ニコスの「NICOS」ブランド各事業にかかわる本番システムの運用部門は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

## プライバシーマーク（Pマーク）使用許諾事業者認定の取得

ニコスは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より個人情報の保護レベルを評価する「プライバシーマーク（Pマーク）」の認証を取得しています。「プライバシーマーク（Pマーク）」は、個人情報の適切な保護措置を講ずる体制が整備され、個人情報に関するJIS規格（JISQ15001：2017）に準拠している事業者であることを証明するものです。お客さまの個人情報保護水準の維持・向上に取り組んでいます。

# グローバル金融犯罪対策

## 三菱UFJフィナンシャル・グループにおけるグローバル金融犯罪対策ポリシー

### グローバル金融犯罪リスクへの取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）および主要子会社<sup>(注)</sup>は、金融システムの健全性の維持に努め、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与、経済制裁違反、贈収賄・汚職などのグローバル金融犯罪の防止に取り組んでいます。その取り組みに合わせて、MUFGグループ全体に適用する規則を制定しており、それにより主要子会社が、関連する法規制や監督指針および業界ベストプラクティスを踏まえて、グローバル金融犯罪の検知および阻止、関連リスクの評価ならびに低減のためのリスクベースのプログラムを導入することを求めています。

(注) 株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、およびアコム株式会社の5社を指します。

### グローバル金融犯罪リスク管理のアプローチ

MUFGグループでは、グループ全体で一貫したグローバル金融犯罪リスク管理の統制を定め、その実施を監督するMUFGグローバル金融犯罪対策部（以下、MUFG GFCD）を設置しています。主要子会社では、コンプライアンス部署が設置され、取締役会の監督の下で、グローバル金融犯罪コンプライアンス・プログラムの運営の責任を有し、取締役会は全ての統制態勢の最終責任を有しています。

MUFG および主要子会社では、全役職員が、グローバル金融犯罪対策における重要な役割を担っており、MUFG および主要子会社のグローバル金融犯罪コンプライアンスの関連規則を遵守し、疑念が生じた際は職場の上席者、コンプライアンス・オフィサーまたは内部通報制度等を通じて報告する義務があります。MUFG および主要子会社では、通報者に対する報復措置は禁じられています。専門家を擁するMUFG GFCDおよび主要子会社のコンプライアンス部署が3つのグローバル金融犯罪リスク領域（マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁、贈収賄・汚職防止）に対応しています。各リスク領域におけるポリシーの概要（ポリシー・ステートメント）は次の通りです。

### マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止に関するポリシー

MUFG および主要子会社は、事業活動を行う全地域において、適用されるマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止（以下、AML/CFT）関連法令の条文および精神共に遵守します。その取り組みにおいて、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与を一切禁じています。

MUFG AML/CFT規則では、特に以下の行為を禁止しています。尚、MUFG AML/CFT規則に定める要件は、各主要子会社の社則に反映され、全役職員が確認することができます。

- ・ グローバル金融犯罪およびそれを幫助する行為に対する意図的な支援または関与

- ・ グローバル金融犯罪を示唆する情報や状況の放置
- ・ 不正または疑わしい活動に関与している、または関与している疑いのある者に対し、MUFGグループ内や監督・執行当局において、その活動が調査されている、もしくはMUFGグループ内や監督・執行当局に報告されている情報を漏洩すること
- ・ KYCプロセス<sup>(注)</sup>の完了前に、新規顧客の取引を許容すること
- ・ 取引が禁止されている顧客との間で、適切な異例扱いまたは免除手続きなしに取引を開始すること

(注) 主要子会社は、通常の業務遂行に支障をきたさないために必要かつ、現地法令に抵触しない場合に、本人確認前に顧客との取引を許容することがあります。また、限定的に、KYCプロセス完了の一時的な延長、または、特定のKYC要件についての免除手続き・異例扱いを許容することがあります。

主要子会社では、MUFG AML/CFT 規則に則り、適用すべき範囲で以下の統制プロセスを含むAML/CFTコンプライアンス・プログラムを策定しています。

- ・ 国別AML/CFTオフィサーなど、各主要子会社のAML/CFTコンプライアンス・プログラムの責任者の任命
- ・ AML/CFTリスクの年次評価
- ・ 本人確認（実質的支配者を含む）、顧客スクリーニング、顧客デューデリジェンス、詳細デューデリジェンス、顧客取引開始/謝絶、顧客レビュー等の実施を要件とするKYCプロセス
- ・ 不自然な取引や疑わしい取引を検知するための取引モニタリングシステムやプロセス
- ・ 適用される規制要件に従い、疑わしい取引を特定し報告するための調査プロセス
- ・ シェルバンク（業務実態のない架空の金融機関）を含む特定の顧客種類との取引の禁止
- ・ AML/CFTに関する情報共有と記録保管のプロセス
- ・ AML/CFTのリスクおよび統制に関する役職員向けの定期研修

## 経済制裁に関するポリシー

MUFG および主要子会社は、事業活動を行う全地域において、適用される経済制裁関連法令の条文および精神共に遵守します。その取り組みにおいて、経済制裁の回避および迂回行為を一切禁じています。

MUFG 経済制裁規則は、適用される制裁関連規制に違反して、制裁対象国・地域及び制裁対象者の取引に係る、口座入金や支払処理を行うことを禁止しています。尚、MUFG 経済制裁規則に定める要件は、各主要子会社の社則に反映され、全役職員が確認することができます。

主要子会社では、経済制裁規則に則り、適用すべき範囲で以下の統制プロセスを含む経済制裁コンプライアンス・プログラムを策定しています。

- ・ 顧客取引開始時および取引処理時の経済制裁スクリーニングとレビュー
- ・ 経済制裁リスク・統制に関する年次評価
- ・ 経済制裁リスクおよび統制に関する役職員向けの定期研修

## 贈収賄・汚職防止に関するポリシー

MUFGおよび主要子会社は、事業活動を行う全地域において、倫理的業務規範に根ざした企業文化の醸成と共に、適用される贈収賄・汚職防止（以下、ABC）関連法令の条文および精神共に遵守します。その取り組みにおいて、贈収賄及び汚職を一切禁じています。

MUFG ABC規則では、贈収賄・汚職についての重要な概念を包括的に規定しており、ビジネス上の不適切な利益・便宜供与の見返りとして、いかなる者に対しても、いかなる者からも、金銭その他の利益を直接的または間接的に申し出、供与、要求、受領することを禁止しています。また、ファシリテーション・ペイメントや、各主要子会社の事業活動に関わる文書・記録・口座などの偽造も禁止しています。尚、MUFG ABC規則に定める要件は、各主要子会社の社則に反映され、全役職員が確認することができます。

MUFG ABC規則に則り、主要子会社は、贈収賄・汚職の包括的な対応に向け以下の統制プロセスを含むABCコンプライアンス・プログラムを策定しています。

- ・ 贈収賄・汚職のリスクおよび統制に関する年次評価
- ・ 主要子会社に代わって活動する第三者であるサービス提供者（仲介者）に対するリスクベースのデューデリジェンスと監督
- ・ 接待・贈答、雇用・就労機会の提供、寄付（特に公務員に対するもの）に対するレビュー
- ・ 合併・買収を含む企業取引に伴うリスク評価・管理
- ・ 贈収賄・汚職のリスクおよび統制に関する役職員向けの定期研修

[MUFG 贈収賄・汚職防止規則（PDF / 159KB）](#) 

## プログラムに関連した機能

主要子会社においては、リスク領域ごとの3つのコンプライアンス・プログラムに加え、記録保管、モニタリングおよび監督機関への報告（取締役会や経営レベルの委員会など）、監査対応などに対応する主要機能も設置しています。



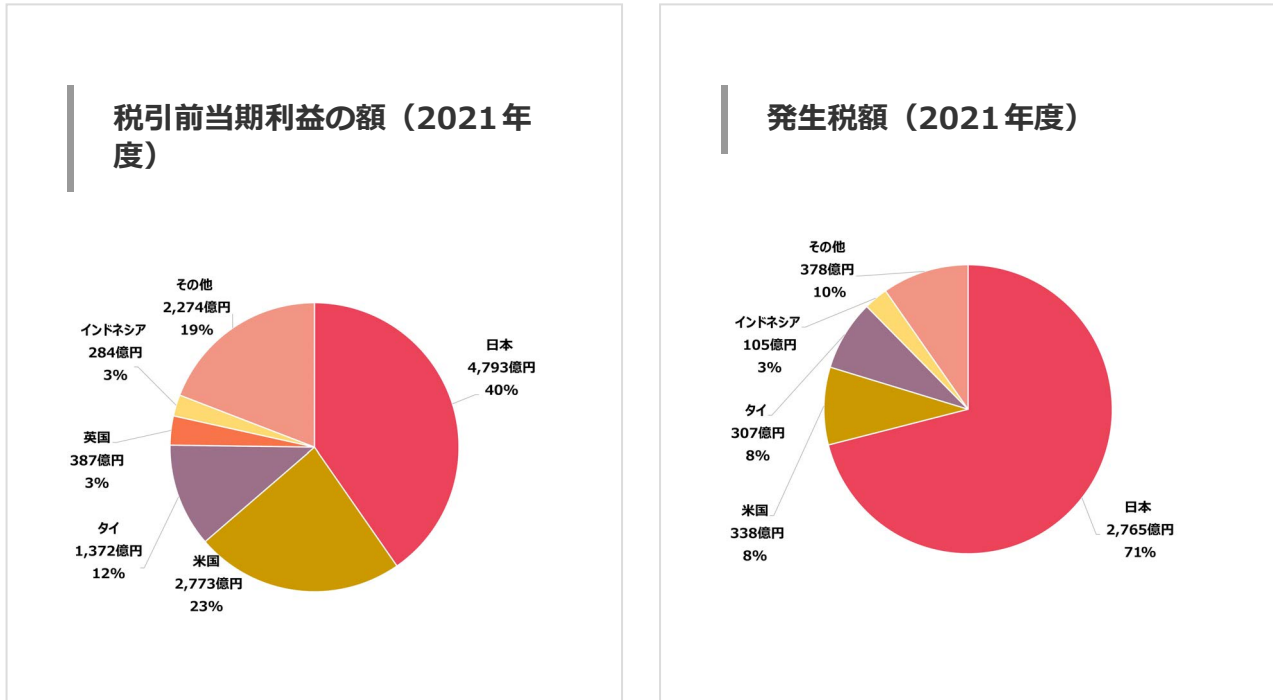
## 税務に対する取り組み

### MUFG 税務ポリシー

適正な納税は企業としての重要な社会的責任の一つです。MUFGグループ（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその子会社）は、以下のとおり、国内および事業を展開する各国・地域で適用される法令を遵守し、公平・適正な納税義務の履行に努めます。

1. MUFGグループは、その業務を遂行するにあたり、各々の国または地域の租税法規を遵守します。
2. MUFGグループは、脱税または租税回避とみなされる、事業活動、取引および法人の設立等を行いません。
3. MUFGグループは、商品・業務の提供を通じてMUFGグループ各社が顧客の脱税または租税回避行為に関与していると考えられる場合には、その提供を行いません。
4. MUFGグループは、税務当局に対して、協力的かつ誠実で透明性のある対応を行い、信頼関係を維持していきます。
5. MUFGグループは、税務に関するコーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、教育・研修の実施等により税務コンプライアンス意識の向上に努めます。
6. MUFGグループは、BEPS行動計画・OECD移転価格ガイドライン等の国際課税ルールを順守します。

## 国ごとの税引前当期利益の額及び税額



(注1) 各項目の数値は本邦の税務当局へ提出している国別報告事項に基づいており、そのうち収入金額上位5か国の数値を掲載しています。

(注2) 英国は当該年度において還付の発生により、発生税額がマイナス8億円となっており、「その他」の項目に含まれています。

# 個人情報保護

## 個人情報保護についての取り組み

- MUFGグループは、MUFG Wayのもと、お客さまの個人情報、個人番号及び特定個人情報（以下個人番号と特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）を適切に取扱うことがMUFGグループの社会的責務であると認識し、MUFGグループ個人情報保護方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの個人情報と特定個人情報等の保護に万全をつくしております。
- MUFGグループ 個人情報保護方針は、MUFGグループにおいて個人情報、特定個人情報等を取扱う全ての業務に適用されます。外部の業者に個人情報、特定個人情報等の取扱いを委託する場合は、MUFGグループ 個人情報保護方針を踏まえた契約等を締結しています。
- MUFGグループ では、MUFGグループ 個人情報保護方針をグループ各社のコンプライアンス管理に組み込むとともに、個人情報に関する各種安全管理措置・管理方法や、情報漏えい等が発生した場合の是正措置等を明確化しています。
- MUFGコンプライアンス統括部は、MUFGグループの個人情報保護に関する管理を統括する部署として、MUFGグループにおける個人情報保護を統合的に管理します。
- グループ各社は、MUFGグループ 個人情報保護方針に基づき、個人情報保護管理に関する規定を整備し、個人情報保護に関する管理を統括する部署や責任者・担当者およびその役割等を定めています。
- グループ各社において、個人情報保護に関する管理を統括する部署は、社内規程類の整備、取締役会等への報告等、個人情報保護管理全般を統括します。個人情報保護に関する態勢整備を行うほか、関係各部への指導、研修の充実等を通じ、お客さまの個人情報・特定個人情報等を適切に取扱うよう教育を行っています。契約社員・派遣社員を含む全ての役職員への研修等を定期的実施し、個人情報保護管理態勢の強化に努めています。
- MUFGグループ では、個人情報保護の適切な運営を確保するために内部監査を実施しています。
- MUFGグループ では、2022年度において、個人情報保護に関し、行政処分を受けた事象は発生しておりません。

MUFGグループ個人情報保護方針

## イニシアティブへの参画

▼ 環境 ▼ その他

MUFG は、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

【各分類において参画時期の新しい順に掲載】

### 環境

#### 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）」に署名しています。これは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パートナーシップです。



#### CDP

「CDP（旧：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）」とは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。



### 気候変動

#### Energy Transition Initiative-Center for Global Commons（ETI-CGC）

2021年11月、東京大学と国内主要企業13社が、脱炭素の実現に向けたイニシアティブ「Energy Transition Initiative-Center for Global Commons（ETI-CGC）」を立ち上げました。日本のカーボンニュートラル実現のためのパスウェイの議論を行っています。

MUFGはETI-CGCの創設メンバーとして、金融機関の立場からETI-CGCの活動に積極的に貢献しています。

## Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

本イニシアティブは、パリ協定で合意された目標（世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）を達成するために、同協定の趣旨に賛同した世界の資産運用会社が2050年までに投資先の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現をめざすものです。

信託は、傘下の資産運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社、MU投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.とともに、2021年11月に参画しました。

## Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

ATFSGは、アジアにおけるトランジションファイナンス促進をめざして2021年10月に発足した、民間金融機関主導のイニシアティブです。MUFGは、30以上の参加機関との議論を牽引し、金融機関がトランジションファイナンスを検討する際の実務的なガイドラインと、ATFSGの活動レポートおよび政策提言リストをまとめ、2022年9月に経済産業省主催の「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」にて発表しました。

## Integrity Council for Voluntary Carbon Markets (IC-VCM)

パリ協定目標達成のための効果的・効率的なカーボンクレジット市場の拡大をめざして設立されたガバナンス機関であり、カーボンクレジットの品質・評価枠組み等が検討されています。MUFGは2021年8月に参画しました。

## Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)

MUFGは、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化することを目的として2015年に発足した国際的なイニシアティブであるPCAFに、2021年8月に参画しました。



## Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

GFANZは、NZBA、NZAMを含め、ネットゼロをめざす金融機関の業態別のイニシアティブを統合した、世界最大の金融業界横断のイニシアティブです。MUFGはGFANZの作業部会にも積極的に参加しています。

MUFGは2021年6月にGFANZ傘下のNZBAに加盟し、GFANZメンバーとなりました。GFANZの作業部会にも積極的に参加し、国際的な議論に貢献しています。

2022年6月に、GFANZ傘下初の地域レベルの支部としてGFANZ Asia-Pacific Networkが設立。MUFGは、APACにおける石炭火力発電の段階的廃止に向けたファイナンスに係る指針の策定を担う作業部会に参画しています。

また、2023年6月には、GFANZ Asia-Pacific Networkの下に、GFANZ初の国レベルの支部としてGFANZ Japanが発足しました。

三菱UFJ銀行顧問で前OECD事務次長の河野正道氏が、GFANZ Asia-Pacific NetworkのAdvisory BoardメンバーおよびGFANZ Japanのアドバイザーに就任しています。

## Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

NZBAは、国連環境計画(UNEP FI)が設立した、2050年までに投融資ポートフォリオを通じた温室効果ガス排出をネットゼロにすることをめざす国際的な民間金融機関のイニシアティブです。

MUFGは、2021年6月に本邦金融機関として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループメンバーの1行として運営に関与しています。

また、MUFGはトランジションファイナンスの促進に向けた具体的な枠組み作りの検討などを担う「トランジションファイナンス作業部会」の議長を務めています。

## ポセイドン原則

銀行は、金融機関による海運業界の気候変動対応を推進するための国際的な枠組みである「ポセイドン原則 (The Poseidon Principles)」に2021年3月より参画しています。



## 経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション)は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは2020年6月より同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



## Climate action 100+

「Climate action 100+」は、大量の温室効果ガスを排出している世界中の企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るよう促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。信託は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



## 気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に2018年より参加しています。



## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

MUFGは金融安定理事会（Financial Stability Board: FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures: TCFD）」が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。



TCFDによる提言は、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。

なお、2019年5月には、信託も、資産運用会社の立場として改めて支持を表明しています。

## 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に2009年に発足した、日本独自の企業グループです。脱炭素社会への移行を先導することで、社会から求められる企業となることをめざしています。証券は、2015年10月より賛助会員として加入しています。

## 自然資本・生物多様性

### 生物多様性のための30by30アライアンス

本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。アライアンス参加者は30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信します。

MUFGは本アライアンスの趣旨に賛同し、発足と同時に参画しました。



### 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム （Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD）

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることをめざしています。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFDに関連する情報の共有や枠組の策定に向けた技術的支援などを行う組織です。

MUFGは、2021年9月にTNFDフォーラムに参画したグループ会社の信託、2021年10月に参画した三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とともに、TNFDフォーラムへ参画することで、グループ一体となって自然資本や生物多様性への取り組みを進めていきます。

### 経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。





## その他

### The Sustainable Markets Initiative (SMI)

SMIは、2020年に英国チャールズ皇太子が持続可能な未来の実現を推進・加速させていくために企業に協働を呼び掛けたイニシアティブです。MUFGは、2021年10月に金融サービスタスク・フォースに参画し、持続可能で環境に優しい社会の実現と脱炭素の推進に金融の立場から貢献していきます。



### 循環経済パートナーシップ

環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が、国内企業を含めた幅広い関係者における循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進をめざして、2021年3月に立ち上げた「循環経済パートナーシップ (J4CE : Japan Partnership for Circular Economy)」に参画しています。



### インパクト投資の運用原則

銀行は、国際金融公社 (International Finance Corporation、以下IFC (注)) が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則 (Operating Principles for Impact Management)」に2021年3月に署名しました。



[Verifier Statement \(PDF / 125KB\)](#)

[Operating Principles for Impact Management \(英語\) \(PDF / 332KB\)](#)

(注) 世界銀行グループの機関。1956年設立。途上国の民間セクター開発に特化した世界最大規模の国際金融機関。世界約100カ国の民間企業との協力を通じて、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するための支援を実施しています。

### 責任銀行原則 (PRB)

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的としています。MUFGは2019年に署名を行っています。



## 21世紀金融行動原則

銀行、信託は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。



## 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同しています。



## 責任投資原則 (PRI)

信託は2006年に発表された「責任投資原則 (PRI)」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス (ESG) 問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。信託は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



## 赤道原則

銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組みとして「赤道原則」を2005年に採択しています。



環境・社会リスクと影響を特定、評価、管理するための枠組み「赤道原則」の採択と遵守

## 外部評価

サステナビリティに関する評価をピックアップして掲載しています。MUFGの外部からの評価の全体は[こちら](#)をご覧ください。

### サステナビリティに関する外部評価

#### ESGインデックスへの組み入れ

FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	S&P JPX Carbon Efficient Index	FTSE4Good Index Series
Bloomberg Gender-Equality Index	Sompo Sustainability Index	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	

#### サステナビリティに関する取り組みへの評価

##### 第4回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン（環境大臣賞）

環境省主催の第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（環境大臣賞）において、銀行は「間接金融部門」で2年連続となる金賞を受賞しました。また、信託は「投資家部門（アセットマネージャー部門）」で銀賞を受賞しました。さらに、MUFGは「環境サステナブル企業」として選定されました。



## Best Bank Awards 2022 CSR最優秀銀行賞受賞

クルンシィは、大手金融出版社Asiamoneyが主催する「タイ Best Bank Awards 2022」においてCSR最優秀銀行賞を受賞しました。

基礎的な金融知識や貯蓄に関する知識の向上を目的とするアニメ形式のオンラインエデュテインメント<sup>(注)</sup>である「Krungsri Financial Literacy: Simple to Learn」プロジェクトを通じた若者の金融リテラシー促進など、社会貢献活動における高い実績が評価され3年連続の受賞となりました。

(注) 楽しみながら学ぶことを目的としたコンテンツ。エデュケーション（教育）とエンターテインメント（娯楽）を掛け合わせて作られた言葉

金融サービスへの平等なアクセス確保

## Best Sustainable Finance Adviser受賞

銀行は、2023年3月、サステナブルファイナンスの重要性に鑑みThe Asset社(Asset Publishing and Research Ltd)が2022年度に新設した「Best Sustainable Finance Adviser」の初の受賞者となりました。今回の受賞は、APACにおけるMUFGのグリーン、ソーシャル、サステナビリティリンクファイナンスに係るこれまでの金融支援の取り組みが高く評価され、ESG分野で先行する欧米銀を抑えての受賞となりました。

## Global Bank of the Year受賞

MUFGは、2022年度に、プロジェクトファイナンスの業界誌であるProject Finance International (PFI) の「Global Bank of the Year」を受賞しました。今回の受賞は、プロジェクトファイナンス領域におけるMUFGのグローバルの実績や取り組みが高く評価されたものです。

## 「第4回日経SDGs経営調査」：5星

MUFGは、日本経済新聞社が「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する企業の取り組みを評価・格付けする第4回日経SDGs経営調査において最高評価である5星に認定されました。



## 「第4回日経SDGs経営大賞」：大賞

日本経済新聞社が主催する第4回日経SDGs経営大賞において、MUFGが金融機関として初めて大賞を受賞しました。

これは日経SDGs経営調査において最高評価である5星を獲得した企業（今年度はMUFG含めて8社）のうちSDGs戦略・経済価値、社会価値、環境価値の3要素に、これらを支える基盤となるガバナンスを加えた4要素を評価し、企業価値向上とSDGsへの貢献を高いレベルで両立している、最も優れた企業に贈られる賞です。

MUFGは、環境・社会課題の解決に向けた、ビジネスや社会貢献等の幅広い分野における取り組みが総合的に評価され、大賞に選定されました。

## NIKKEI SDGs 経営大賞



### 「第6回日経Smart Work経営調査」：5星

MUFGは、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経スマートワーク経営調査において、最高評価である5星に認定されました。

本調査は日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段階で評価されます。

NIKKEI  
Smart Work

★★★★★ 2023 Best 24

### 日本の人事部「HRアワード2023」入賞

銀行のキャリア形成支援の取り組みが日本の人事部「HRアワード2023」における企業人事部門に入賞しました。

銀行では人々の価値観の多様化や、人生100年時代におけるキャリアのあり方を踏まえ、一人ひとりが充実した人生を築くための支援や社員の成長意欲を後押しする人事制度、プログラムを整備・提供しています。

人事部では「成長と挑戦を後押し」「昇格から登用へ」をキーワードに掲げ、行動変容プログラム（Career Ownership for Development and Opportunities、“CODO”）と銘打ち、「気づきの場」、「実践の場」、「活躍の場」を提供し、全社員の「自律的な行動変容」を促す取り組みを推進しており、2023年からは、社員が希望する職場を1日体験できる制度「ミルシル」を始めています。実際に業務を体験することで、視野も広がり、自身のキャリアをより描きやすくなることを期待する枠組みであり、既に100人以上の応募がありました。今後も会社と社員が一体となった「変革と挑戦」による企業価値向上の好循環をめざし、取り組んでいきます。



### 経団連「スタートアップフレンドリースコアリング」 人材輩出項目：Aランク評価

経団連は、スタートアップエコシステムの重要な一角を占める大企業の行動変容をめざして「スタートアップフレンドリースコアリング」をリリースしました。これは、大企業各社がスタートアップにどれだけフレンドリーかや、スタートアップエコシステムにおいて重要な役割を果たしているか、を見える化する仕組みであり、「スタートアップへのリソース提供」、「スタートアップ事業・人材の取り込み」、「スタートアップエコシステムへの事業・人材の輩出」の三つの基準で評価されます。

銀行は、人材育成や自律的キャリア形成を支援する取り組み全体に加えて、スタートアップ企業への出向機会を提供するオープンEX制度等が評価され、本スコアリングの「人材の輩出」項目において、Aランク評価を取得しました。

### 人的資本

### なでしこ銘柄

MUFGは、経済産業省・東京証券取引所により、女性活躍推進に優れた上場企業「準なでしこ銘柄」に選定されています。



### PRIDE指標2022 ゴールド受賞

日本におけるLGBTQへのさまざまな取り組みが評価され、2022年11月、「PRIDE指標<sup>(注1)</sup>」において最高位であるゴールドを受賞しました<sup>(注2)</sup>。(ゴールド認定は3年連続、4度目)。

- (注1) 任意団体work with Prideが運営するLGBTに対する企業等の取り組みを評価する日本初の指標
- (注2) MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムにおける取り組みが評価されたもの



## くるみん・プラチナくるみん

グループ各社で次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しています。これは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、さらに高い水準で取り組みが進んでいる企業は「プラチナくるみん認定」を取得しています。

また、新たに不妊治療と仕事の両立をサポートする企業を認定する制度「プラス」が創設され、取得しています。

### <くるみん認定取得企業>

- ・三菱UFJ銀行
- ・三菱UFJ信託銀行
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・三菱UFJニコス
- ・アコム
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・日本マスタートラスト信託銀行
- ・三菱総研DCS
- ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- ・三菱UFJトラストシステム
- ・三菱UFJ国際投信
- ・MUSビジネスサービス
- ・エム・ユー・コミュニケーションズ
- ・ジャックス
- ・中京銀行
- ・三菱UFJファクター
- ・エム・ユー・エス情報システム
- ・三菱HCキャピタル

### <プラチナくるみん認定取得企業>

- ・三菱UFJ銀行
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・日本マスタートラスト信託銀行
- ・三菱総研DCS
- ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- ・三菱UFJトラストシステム
- ・エム・ユー・コミュニケーションズ
- ・エム・ユー・エス情報システム
- ・三菱HCキャピタル

### <プラチナくるみんプラス認定取得企業>

- ・三菱UFJ銀行

(2023年4月時点)



## えるぼし

グループ各社で女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。これは女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けたもので、基準を満たす項目数に応じて3段階で認定されます。

### <えるぼし認定取得企業>

- ・ ジャックス (1段階目)
- ・ 三菱UFJ インフォメーションテクノロジー (2段階目)
- ・ 三菱UFJトラストシステム (2段階目)
- ・ 三菱HCキャピタル (2段階目)
- ・ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (3段階目)
- ・ 日本マスタートラスト信託銀行 (3段階目)
- ・ MUSビジネスサービス (3段階目)
- ・ 三菱総研DCS (3段階目)

(2023年7月時点)

### <プラチナえるぼし認定取得企業>

- ・ 日本マスタートラスト信託銀行

日本マスタートラスト信託銀行は2023年1月、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、厚生労働大臣からMUFG初となる「プラチナえるぼし」認定を受けました。5つの評価項目（採用の女性比率、女性の継続就業年数、労働時間、女性管理職比率、多様なキャリアコース具備）の全要件を満たすとともに、当社の職場環境改善や女性管理職育成等への取り組みが特に優良であると評価されたものです。

(2023年7月時点)

## トモニン

MUFGは、厚生労働省が仕事と介護の両立支援企業に配布するシンボルマーク「トモニン」を取得しています。



仕事と介護の両立支援



## ESG評価機関による評価

評価会社	2020年度	2021年度	2022年度
MSCI (注)	BBB	A	A
FTSE (注)	3.4	3.3	3.9
Sustainalytics (注) (数値が小さいほど高評価)	20.6	19.3	18.0
S&P Dow Jones (注)	56	53	62
CDP (注)	B-	B	A-
日経SDGs	★4.5	★5.0	★5.0
東洋経済	372.3	390.6	389.9

(注) 役員報酬評価の対象

## 各種レポート/データ/インデックス

### 各種レポート

サステナビリティレ  
ポート

**Progress Report**

カーボンニュートラル実現  
への取り組み

**TCFDレポート**

人材レポート

人権レポート

統合報告書

コーポレート・ガバ  
ナンス報告書

**トランジション白書  
(英語)**

地域特性を踏まえた日本お  
よび日本企業のカーボンニ  
ュートラルに向けた取り組  
み

その他のレポート

### データ

ESGデータ

**第三者保証/第三者検  
証**

### インデックス

GRIガイドライン対  
照表

**SASB/SCM/PRB**

# 方針/ガイドライン

- ▼ 環境 (Environment)      ▼ 社会 (Social)      ▼ ガバナンス (Governance)

## 環境(Environment)

### MUFG 環境方針

#### 1. 環境に対する考え方

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（以下、MUFG）は、地球環境の保全・保護が人類共通の責務であると認識しています。

かかる認識のもと、MUFG は、地球環境と人間社会が調和・共生した世の中を実現し、将来世代に引き継ぐため、気候変動への対応や環境保全に取り組みます。

#### 2. MUFG 環境方針の位置付け

MUFG は、全ての活動の指針である「MUFG Way」において「世界が進むチカラになる。」を存在意義と定め、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決に取り組んでいます。

MUFG 環境方針 は、MUFG Way の下に定めている「MUFG グループ行動規範」における「環境への配慮」を実践するため、その行動の基盤となる環境認識と具体的な行動の指針を示すものであり、取締役会にて決定されます。

#### 3. 事業活動を通じた環境への取り組み

##### (1) 事業活動を通じた取り組み

MUFG は、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に貢献しようとするお客さまを、グループ各社の商品・サービスの提供を通じて支援し、これを MUFG 自身の成長機会とするとともに、商品・サービスが環境に及ぼす影響にも十分に配慮し、環境に負の影響を及ぼす可能性が有る場合は、適切に対応します。

加えて、気候変動を始めとする環境に対するリスク管理高度化の対応を進めます。

これらの取り組みにより、持続可能な社会の実現を後押しするとともに、持続的な事業成長と企業価値の向上をめざします。

MUFG は、お客さまとの取引に関し、環境・社会に対するリスクを管理するための枠組みとして、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。

##### ■ 気候変動

MUFG は、気候変動問題は、地球環境に係る重大な課題であり、持続可能な社会を実現し、更

にはお客さまやグループ各社が今後も事業を継続していくためにも適切な対応が必要であると考えています。あわせて、グローバルな金融機関として、脱炭素社会への移行をはじめとする気候変動への世界的な取り組みに関し、大きな役割を果たし得る立場にいることも認識しています。

このような認識を踏まえ、MUFG は、脱炭素社会への移行を促進するために、グループ各社の業務およびお客さまへの商品・サービスの提供において、以下の取り組みを進めます。

- ・ 太陽光・風力等の再生可能エネルギー事業や環境に対するリスクに配慮した企業の資金調達の支援等を通じて、温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進します。
- ・ グループ各社の商品・サービスが気候変動に影響を及ぼす可能性に考慮し、その影響にも十分配慮したうえで、適切に対応します。
- ・ 気候変動に対するリスクを管理するために、気候変動が事業に及ぼす将来的な影響についての調査・研究を進めます。

また、気候変動への取り組みにおいて、MUFG は、別紙に記載する各種の国際的な協定やイニシアティブを支持します。

#### ■生物多様性

私たちの社会は、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。

MUFG は、商品・サービスの提供を通じて、生物多様性を保全する事業を支援するとともに、グループ各社の商品・サービスが生物多様性へ負の影響を及ぼすことが無いように適切に対応します。

#### (2) 自社の環境負荷軽減等の取り組み

グループ各社は、以下の取り組みを進めることで、自社の環境負荷の低減や環境改善と汚染の予防等に努めます。

- ・ オフィスにおける環境負荷の低減  
事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の取り組みや、エネルギーと資源の有効活用を通じ、環境保全に努めます。
- ・ 環境改善と汚染の予防  
環境に対する効果の継続的な検証を心がけ、環境改善と汚染の予防に取り組みます。
- ・ グループ内啓発と全員参加  
グループ各社の社内に通知し、環境に対する社内の啓発を心がけるとともに、役職員が業務・業務外を問わず、活動しやすい枠組みを用意し、役職員一人ひとりの環境保全活動を推進します。

#### 4. ガバナンス・管理体制

MUFG 環境方針は、取締役会にて決定されます。定期的に見直しの要否を検討するほか、事業活動やビジネス環境の変化を踏まえて随時見直しを行います。

環境に関する取り組みは、サステナビリティ委員会において定期的に審議します。その内容は経営会議での審議を経て、取締役会に報告を行います。

環境に関する取り組みについて適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。

## 5. ステークホルダー・エンゲージメント

MUFG は、MUFG 環境方針を一般にも公開し、広く社外のステークホルダーとコミュニケーションを行うことにより、環境に係る課題への取り組みの向上・改善に努めるとともに、環境保全活動の啓発・推進に努めます。

### 別紙

- ・ パリ協定／Paris Agreement
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言／TCFD
- ・ 責任銀行原則／PRB
- ・ 責任投資原則／PRI
- ・ 赤道原則／Equator Principles
- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ／UNEP FI
- ・ 21 世紀金融行動原則
- ・ CDP (旧名称 : カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)
- ・ Stakeholder Capitalism Metrics

## MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク



### 1. はじめに

国際社会は、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定の合意事項の達成を目指し、人類および全ての生物の生存基盤である地球環境の保全と、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

三菱UFJフィナンシャル・グループ (以下、MUFG) は、MUFG Wayにおいて「世界が進むチカラになる。」を存在意義と定め、地球環境の保全や多様な人権の保護などへの取り組みを進めます。

また、金融機能を通じた環境および社会の課題解決に積極的に取り組み、持続的な事業成長と企業価値向上の実現を目指します。

MUFG は、グループ各社の事業活動により生じる環境・社会に対するリスクを真摯に対応すべき経営上の重要課題と認識し、様々なステークホルダーの意見や考え方を踏まえ、MUFG の環境への取組方針を定めた「MUFG 環境方針」、MUFG の人権への取組方針を定めた「MUFG 人権方針」のもと、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」(以下、本フレームワーク) を制定しました。

以下では、環境・社会問題に適切に対応すると同時に、持続可能な環境および社会の発展に寄与していくためのMUFG の取り組みの方向性を提示します。こうした取り組みが、持続可能な環境および社会の実現を後押しし、より望ましい成果をもたらすと期待しています。

また、本フレームワークについては、グループ各社のお客さまにも内容をお伝えし、ご理解とご協力を働きかけます。

### 2. ガバナンス

MUFG は、経営活動を遂行するにあたっての指針として、MUFG Wayを定めています。また、MUFG Wayの実現のため、グループ各社の従業員の日々の行動に際しての具体的な判断や行動の基準として、行動規範を定めています。本フレームワークについても、MUFG Wayや行動規範を踏まえて制定しています。

**(1) MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの位置付け**

本フレームワークは、MUFG 環境方針およびMUFG 人権方針に基づき、環境・社会課題に対応する取り組みの一環として制定するものであり、事業活動に伴う環境・社会に対するリスクを適切に把握・管理するために構築しています。また、MUFG の企業価値を毀損することが無いよう評判リスク管理の枠組みと整合するように構築しています。

**(2) ガバナンス・管理体制**

MUFG では、経営会議の傘下にサステナビリティ委員会を設置し、環境・社会課題への対応を審議しています。

また、環境・社会に対するリスクまたは負の影響が大きく、MUFG の企業価値を毀損する可能性が高い個別案件については、評判リスク管理の観点から、必要に応じて、経営階層のマネジメントが参加する枠組みにおいて、対応を協議することとしています。

**(3) 事業本部の役割**

事業本部は、お客さまにご提供する商品・サービスが、環境・社会配慮の観点から問題がないかについて、お客さまへのヒアリング等を踏まえ、環境・社会デューデリジェンスを実施します。環境・社会デューデリジェンスの実施においては、環境・社会に対するリスクを管理する部署等へ相談します。

**(4) MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの管理**

本フレームワークは、サステナビリティ委員会にて審議され、経営会議で決定されました。

また、サステナビリティ委員会にて、定期的に見直し要否を審議するほか、事業活動の変化やビジネス環境の変化等に応じて、随時見直します。

**3. 適用対象となる商品・サービス**

MUFG は、グループ各社がお客さまにご提供する商品・サービスのうち、お客さまの事業を支援する与信と債券・株式引受（以下、ファイナンス）を通じて、事業に内在する環境・社会影響を発生させ、または環境・社会に対するリスクを拡大させる可能性があることを認識しています。

本フレームワークは、MUFG の主要子会社である三菱UFJ 銀行、三菱UFJ 信託銀行、および三菱UFJ 証券ホールディングス（以下、主要子会社）の法人のお客さま向けの、全ての国・地域における新規のファイナンスに適用します。主要子会社は本フレームワークをそれぞれの業務に固有な社内の手続きと基準に組み入れます。

また三菱UFJ 銀行は、2005 年に採択した赤道原則（Equator Principles）に基づき、大規模プロジェクトの環境・社会デューデリジェンスを実施しています。

受託財産事業でも、アセットマネジメント事業の遂行を通じてもたらされる環境・社会影響への配慮について、その重要性を十分認識しています。同時に、お客さまの付託に応えるべく、受託者責任を全うすることが極めて重要な責務であると認識しています。このため、アセットマネジメント事業にかかる環境・社会課題に対する取り組みにつき、本枠組みとは別にポリシーを定めています。

**4. 適用対象となる事業**

本フレームワークは、主要子会社がファイナンスを提供する法人のお客さまが、当該国の法令や国際的なプラクティスに基づき環境や社会へ適切な配慮を実施するなどの、社会的責任を果たしていることを確認させて頂くための指針です。

MUFG は、環境・社会に対するリスクまたは影響の性質や重大性に鑑み、「ファイナンスを禁止する事業」、および「ファイナンスに際して特に留意する事業」を定め、対応を明確化しました。

**(1) ファイナンスを禁止する事業**

以下に該当する事業は、重大な環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包すると考えます。主要子会社は、これらの事業に対して、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を認識した場合はファイナンスを実行しません。

- A) 違法または違法目的の事業
- B) 公序良俗に反する事業
- C) ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- D) ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- E) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業（注1）

（注1）各国の留保事項には十分配慮するものとします。

- F) 児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業
- G) クラスター弾製造企業、非人道兵器製造事業

クラスター弾は、一般市民に甚大な影響を与えてきた兵器です。内蔵する複数の子弾が空中で広範囲に散布する爆弾であり、人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾製造企業に対するファイナンスを禁止しています。戦争・紛争において使用することを目的に製造され、一般市民も含めて、無差別かつ甚大な影響を与える核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾と同様に人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の非人道性を踏まえ、これら非人道兵器の製造に対するファイナンスを禁止しています。

## (2) ファイナンスに際して特に留意する事業

留意する事業に関する項目としては、セクター横断的な項目と特定セクターに係る項目があります。

以下の項目に該当する事業には、環境・社会に対するリスクまたは負の影響が存在する可能性が高く、お客さまによる適切な環境・社会配慮の実施が期待されます。主要子会社がそれらの事業に対してファイナンスの実行を検討する際には、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセスでお客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

お客さまの環境・社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しません。

### ① セクター横断的な項目

- A) 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- B) 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業
- C) 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業
- D) 紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業

### ② 特定セクターに係る項目

#### A) 石炭火力発電

環境保護、とりわけ気候変動および持続可能なエネルギーへの取り組みは、MUFG に与えられた社会的使命の中でも最も重要なものの一つです。

パリ協定の合意事項達成のため、事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援し、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に貢献します。石炭火力発電所の新設および既存発電設備の拡張にはファイナンスを実行しません。

但し、パリ協定目標達成に必要な、CCUS<sup>(注2)</sup>、混焼等の技術を備えた石炭火力発電所は個別に検討する場合があります。

（注2）二酸化炭素回収・利用・貯留技術（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）

#### B) 鉱業（石炭）

炭鉱開発は責任を持って管理されなければ、炭鉱落盤事故による死傷者の発生、人権侵害、炭鉱から排出される有害廃棄物による生態系への影響など、環境・社会に負の影響を及ぼすことをMUFGは認識しています。加えて、石炭は他のエネルギー資源に比べて、火力発電所などで燃焼される場合、多くの温室効果ガスを排出することも事実であり、発電事業向けに一般炭を供給する新規の炭鉱開発が、将来の温室効果ガス排出量増加につながる可能性があることをM

UFGは認識しています。

炭鉱開発に対するファイナンスの実行を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。それには開発による生態系への影響とその対応や地域住民との関係、労働安全衛生への対応が含まれます。

以下の事業または企業にはファイナンスを提供しません。

- ・ 自然環境に対して重大な負の影響を与える山頂除去採掘（Mountain Top Removal, MTR）方式で行う石炭採掘事業
- ・ 発電事業向けの新規の一般炭採掘事業または既存の一般炭採掘の拡張事業
- ・ 発電事業向けの一般炭採掘事業に紐づくインフラの新規開発または拡張事業
- ・ 発電事業向けの一般炭採掘事業またはそれに紐づくインフラ事業を主たる事業とする企業のうち、MUFGとファイナンス等の既存の取引が無い企業

但し、利用時の温室効果ガス排出の吸収等が確約されている案件や、環境保全に必要な案件は、個別に検討する場合があります。

### C) 石油・ガス

石油やガスは、電力をはじめとする社会インフラにおけるエネルギー源等として私たちの社会や日常生活に必要不可欠である一方で、温室効果ガスの排出を通じた気候変動への影響に配慮する必要があります。

#### a) オイルサンド

オイルサンドは、開発の過程における環境負荷の影響を考慮する必要があることをMUFGは認識しています。

新規のオイルサンドの採掘に対するファイナンスの実行を検討する際には、開発地域における生態系や先住民族の地域社会への影響等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

#### b) 北極開発

北極とその周辺地域には、希少生物の生息地や先住民族への配慮等が必要な地域があることをMUFGは認識しています。

北極圏（北緯66度33分以上の地域）における新規の石油・ガスの採掘に対するファイナンスの実行を検討する際には、開発地域における生態系や先住民族の地域社会への影響等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

#### c) シェールオイル・ガス

シェールオイル・ガスには、開発時における水資源枯渇、水質汚染、地震誘発等の影響があることをMUFGは認識しています。

新規のシェールオイル・ガス開発に対するファイナンスの実行を検討する際には、開発地域における生態系や周辺の地域社会への影響等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

#### d) パイプライン

パイプラインには、敷設時および完工後において、オイル漏洩による生態系への影響、森林伐採などによる環境への影響、先住民族への配慮等の必要があることをMUFGは認識しています。新規のパイプライン敷設に対するファイナンスの実行を検討する際には、開発地域における生態系や先住民族の地域社会への影響等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

### D) 大規模水力発電

大規模ダムは、社会インフラとして治水や農業生産に貢献し、また電力供給においても再生可能エネルギーとしてクリーンなエネルギーの供給に資する一方で、河川流域の生態系や住民の生活環境に広範囲に変化を及ぼす可能性があることをMUFGは認識しています。

新規の大規模水力発電所<sup>(注3)</sup>へのファイナンスの実行を検討する際には、ダム建設に伴う生態系、地域社会や住民の生活環境等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

(注3)ダム壁の高さが15メートル以上かつ出力30MW以上の新規の水力発電所のダム建設

### E) 森林

森林は、多様な野生動植物の生息地となることで、生物多様性の保全・保護に重要な価値を有するとともに、木材、紙、パルプなどの原産地として、地域経済を支える重要な存在です。ま



た、森林が有する二酸化炭素の吸収・貯蔵機能を通じ、気候変動の緩和に重要な役割を果たしています。無秩序且つ大規模な森林破壊は、地球環境、とりわけ気候変動に対して重大な負の影響を及ぼすことをMUFGは認識しています。

森林セクターや紙パルプセクター等における植林地の経営を含む森林伐採事業に対するファイナンスの実行を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊（deforestation）が行われていないことを確認するとともに、高所得OECD加盟国以外において上記の森林事業に対してファイナンスを実行する際には、お客さまに対し、国際的に認められている認証（FSC（Forest Stewardship Council）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）等（注4））の取得を求めます。未取得の場合には、取得に係る行動計画の提出を求めます。

森林伐採を伴う大規模農園等（注5）の開発、操業に対するファイナンスの実行を検討する際には、先住民族等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（FPIC：Free, Prior and Informed Consent）の尊重や「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」（NDPE：No Deforestation, No Peat and No Exploitation）等の環境・人権への配慮を定めた方針の策定を求めます。

なお、取引期間において、社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、お客さまに対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは実施しません。

お客さまのサプライチェーンにおいても、同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請します。

（注4）FSC、PEFC等の認証には、先住民族等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（FPIC：Free, Prior and Informed Consent）の尊重の考えが含まれると認識しています。

（注5）大規模農園等とは、1万ha以上を対象とし、大豆・天然ゴム・カカオ・コーヒー等を栽培する農園、及び放牧地をいいます。

#### F) パーム油

パーム油は、調理用油、洗剤、塗料などの日常生活に欠かせない製品を作るためにも使われます。また、パーム油の消費拡大が、多くの国々の経済的成長を促進した側面もあります。

一方、パーム油のプランテーションにおいて、自然林の伐採や泥炭地等での野焼きが行われる場合、生物多様性や気候変動への影響、更には地域社会との対立などを引き起こす可能性があります。

そのため、パーム油のプランテーション事業は、責任を持って管理されなければ、地球環境に対して重大な負の影響を及ぼすことをMUFGは認識しています。

パーム油のプランテーションの所有・経営事業に対するファイナンスの実行を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

上記のパーム油事業に対してファイナンスを実行する際には、お客さまに対し、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）への参加を促すと同時に、RSPOの認証（注6）取得、「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」（NDPE：No Deforestation, No Peat and No Exploitation）を遵守する旨の公表を求めます。RSPOの認証未取得やNDPEを遵守する旨を公表していない場合には、履行に向けた行動計画の提出を求めます。

お客さまのサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請します。

なお、取引期間において、社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、お客さまに対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは実施しません。

（注6）RSPO認証には、先住民族等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（FPIC：Free, Prior and Informed Consent）の尊重、「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」（NDPE：No Deforestation, No Peat and No Exploitation）の遵守の考えが含まれると認識しています。

## 5. 環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス

ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

**(1) 標準デューデリジェンス**

標準デューデリジェンスは、お客さまと直接接点を持つ主要子会社の事業部門の法人担当部署が実施します。ファイナンスの対象である事業が、「ファイナンスを禁止する事業」と「ファイナンスに際して特に留意する事業」に該当するか否か、入手可能な公開情報や、お客さまからご提供頂く情報等に基づき判断します。

**(2) 強化デューデリジェンス**

「ファイナンスに際して特に留意する事業」に該当する場合、標準デューデリジェンスに加えて、必要に応じて主要子会社の環境・社会に対するリスクを管理する部署等が強化デューデリジェンスを実施します。強化デューデリジェンスの結果を十分考慮したうえで、ファイナンス実行の可否を決定します。

**(3) 評判リスクに関する協議の枠組み**

ファイナンス対象の事業が、MUFG の企業価値を大きく毀損する可能性があると判断される場合には、経営階層のマネジメントが参加する枠組みにおいて、当該ファイナンス案件への対応を協議します。

**6. 社内研修等**

**(1) 社内研修・教育**

世界的な環境・社会課題に対する取り組みや環境・社会配慮確認に関する理解を深め、本フレームワークの考え方やデューデリジェンス手続の浸透を目的として、主要子会社の事業部門の法人担当者等を対象とした研修を実施します。

環境・社会に対するリスクを管理する部署等の担当者には、本フレームワークの取り組みの高度化を目的とした専門的な研修を実施します。

**(2) ステークホルダー・エンゲージメント**

本フレームワークの運用は、様々なステークホルダーと建設的なコミュニケーションを図りながら進めます。こうした協働は、MUFG が対応すべき環境・社会に対するリスクまたは影響の適切な把握に寄与し、本フレームワークをより実効性の高い内容とするための見直しを検討する際の参考となります。

**【免責文言】**

本フレームワークの公表および運用開始により、MUFG またはグループ各社との間に何ら代理関係または契約関係が発生するものではなく、MUFG およびグループ各社は一切法的な義務や責任を負うものではありません。

(2023年9月1日公表／2023年10月1日適用)

## MUFG AM サステナブル投資ポリシー

三菱UFJ信託銀行、ならびにその傘下である三菱UFJ国際投信、エム・ユー投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメンツは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）におけるアセットマネジメント会社として“MUFG Asset Management”（以下、MUFG AM）ブランドを形成しています。

今般、MUFG AMは、サステナブル投資を推進するための方針として「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」（以下、本ポリシー）を制定いたしました。

### 1. サステナブル投資に関する基本的な考え方

MUFG AMは、サステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ環境・社会の課題を解決し、より良い未来を築くことに繋がるとの考えのもと、サステナブル投資理念「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を掲げるとともに、受託者責任を全うすべく、アセットオーナーやステークホルダーと対話を重ねながら、サステナブル投資を推進します。

### 2. サステナブルな未来に向けた取り組み

MUFG AMは、サステナブルな未来の実現には、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）が必要と考えており、以下の取り組みを行って参ります。

#### (1) ESGインテグレーション

MUFG AMは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）等に起因するリスクや機会を考慮した投資が、長期的なリスク・リターンを改善し、企業および社会を取り巻くESG課題の解決に寄与すると考え、財務情報だけでなく、ESG等の非財務情報の視点を投資プロセスに組み込むこと（ESGインテグレーション）を推進します。

#### (2) スチュワードシップ活動（エンゲージメント・議決権行使）

MUFG AMでは、ESGに関する高い専門性を有した人材とファンドマネジャーやアナリスト等が協働し、エンゲージメントと議決権行使を行います。MUFG AMは、投資先企業の長期的に顕在化するリスクの低減、持続的成長および企業価値向上の実現をはかり、運用資産の長期的なリスク・リターンの改善を目指します。また、サステナブルな未来の実現に向けた重大な課題の解決を促進します。

#### (3) エクスクリージョンおよびダイベストメント

MUFG AMは、投資先企業とのエンゲージメントを通じ、投資先企業にサステナブルな未来の実現に向けた変化を促すことができると考えております。サステナブルな未来の実現に反すると考えられる事業に関わる企業等については、原則として受託している全ての運用資産においてネガティブ・スクリーニングを実施します。ただし、お客さまからのガイドラインに基づく運用、外部委託運用およびパッシブ運用はこの限りではありません。

#### (4) 社会に変革を与える商品・サービスの開発・提供

MUFG AMは、SXを成し遂げていくためには、真にお客さまや市場のニーズを捉えた社会に変革を与える（トランスフォーマティブな）運用商品・サービスの提供が重要であると認識しており、運用戦略や運用手法の強化・開発やソリューションの提供に取り組めます。

#### (5) 解決すべき課題の特定

MUFG AMは、サステナブルな未来の実現を阻害し、長期的に運用資産への影響度が大きい課題について、優先して解決すべく取り組みます。特に、サステナブルな未来の実現のために

は、気候変動問題への取り組みが不可欠であると考えています。このため、Net Zero Asset Managers initiativeに参画しカーボンニュートラルの実現に取り組んでいくことを表明しており、サステナブル投資を通じて脱炭素社会への移行（トランジション<sup>(注)</sup>）を推進して参ります。2050年のカーボンニュートラルの達成、脱炭素社会の実現に向けて、GHG（温室効果ガス）多排出産業が脱炭素化に移行するための取り組みも促進して参ります。

（注）再生可能エネルギー等の既に脱炭素化・低炭素化の水準にある活動・取り組みとあわせて、GHG(温室効果ガス)多排出産業が脱炭素化・低炭素化を進めていく移行の取り組みも指します。

#### (6) サステナブル投資ファンドの定義

サステナブル投資の更なる普及のため、本ポリシーに基づきMUFG AM各社が取り扱うサステナブル投資ファンドについて、各々定義を明確化いたします。

### 3. 適用範囲

本ポリシーに定められたサステナブル投資にかかる取り組みは、原則、MUFG AMにて受託する全ての運用資産とアセットクラスに適用されます。

また、本ポリシーの見直しを定期的に行い、MUFG AM各社の事業活動および環境の変化に応じて改定します。

#### [免責条項]

本ポリシーの公表および運用開始により、MUFGまたはMUFG AM各社との間に何ら代理関係または契約関係が発生するものではなく、MUFGおよびMUFG AM各社は一切法的な義務や責任を負うものではありません。

(2023年3月制定)

## 社会(Social)

### MUFG 人権方針

#### 1. 人権尊重へのコミットメント

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（以下、MUFG）は、MUFG Wayにおいて定める存在意義「世界が進むチカラになる。」を実現するうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たす努力をすることを誓います。

#### 2. 尊重する人権

MUFG は、国際的な人権基準として、以下を尊重します。

- ・ 世界人権宣言
- ・ 労働における基本原則および権利に関する宣言（国際労働機関（ILO））
- ・ ビジネスと人権に関する指導原則

加えて、別紙に記載するその他各種の国際的なイニシアティブへの支持を表明し、推進しています。

人権を保護する義務はまず国家にあります。MUFG は、法令等による当該国における人権尊重の義務の有無を問わず、国際的に認められている人権に関連する基準等を支持し、尊重します。なお、国際的に認められた基準等と当該国の法令等との間に矛盾がある場合、国際的な基準等を尊重するための方法を追求します。

#### 3. MUFG 人権方針の位置づけ

MUFG は、全ての活動の指針である「MUFG Way」において「世界が進むチカラになる。」を存在意義と定め、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決に取り組んでいます。

MUFG 人権方針は、MUFG Wayの下に定めている「MUFGグループ行動規範」を踏まえ、事業活動において人権の尊重に取り組んでいくことを誓うものであり、取締役会にて決定されます。

#### 4. 適用範囲

MUFG 人権方針を踏まえ、グループ各社の役職員は、人権尊重に努めます。

さらに、グループ各社のお客さまやサプライヤー（納入業者）に対しても人権の尊重を働き掛けていくとともに、お客さまやサプライヤー（納入業者）が人権を尊重していない場合は、適切に対処するように努めます。

#### 5. 役職員の人権

MUFG では、雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組んでおり、人種、国籍、信条、宗教、障がい、門地、性別、性的指向、性自認、年齢、健康状態等による差別やセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等のハラスメント行為、強制労働や児童労働等の人権侵害を容認しないことを明確にし、役職員にその遵守を徹底するとともに、結社の自由および団体交渉権を尊重しています。

また、グループ各社に職場内の人権侵害についての相談窓口を設け、相談を受け付けるとともに、これらの行為を許さず、防止する体制を整備しています。

加えて、役職員各層別への人権啓発研修を実施する等により、役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めています。

#### 6. お客様への人権配慮の要請

MUFG は、お客様に対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。また、提供する商品やサービスが、人権侵害の発生と直接的に結びついている場合は、MUFG として適切に対応すると共に、適切な対応をとるようお客様に働きかけることにより、人権尊重を推進します。お客様との取引に関しては、環境・社会への影響配慮の枠組みとして「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しており、取引可否の判断に際しては、必要に応じて当該ポリシーフレームワークに定めるデューデリジェンスを実施します。

#### 7. サプライヤー（納入業者）への人権配慮の要請

MUFG は、サプライヤー（納入業者）に対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。また、サプライヤー（納入業者）において、人権への負の影響が引き起こされている場合には、MUFG として適切に対応することにより、人権尊重を推進します。

#### 8. 救済措置等

MUFG は、グループ各社の役職員や提供する商品・サービスが、人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切に対応し、その救済に取り組みます。

#### 9. ガバナンス・管理体制

MUFG 人権方針は、取締役会にて決定されます。定期的に見直しの要否を検討するほか、必要に応じて見直しを行います。

人権に関する取り組みは、サステナビリティ委員会において定期的に審議します。その内容は経営会議での審議を経て、取締役会に報告を行います。

人権に関する取り組みについて適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。

#### 10. ステークホルダー・エンゲージメント

MUFG は、MUFG 人権方針に基づく取り組みにおいて、関連するステークホルダーとの対話と協議を行うことにより、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めています。

#### 別紙

- ・ OECD 多国籍企業ガイドライン
- ・ 国連グローバル・コンパクト
- ・ 子どもの権利とビジネス原則
- ・ 責任銀行原則／PRB
- ・ 責任投資原則／PRI
- ・ 赤道原則／Equator Principles
- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ／UNEP FI
- ・ 21 世紀金融行動原則
- ・ Stakeholder Capitalism Metrics

## MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク



## MUFG AM サステナブル投資ポリシー



## MUFG 人事プリンシプル



MUFG 人事プリンシプルは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下 MUFG）が、MUFG Way に相応しい人材マネジメントを実現するための基本的な考え方である。

### 従業員と共有する価値観（Values）

MUFG は、共有すべき価値観（「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」）を実現するための人事運営方針を立案、施行する。

### 人事の役割・使命（Mission）

MUFG は、人事運営を通じて以下のことを実現する。

- ・プロフェッショナリズムと高い倫理観をもった人材が活躍できる、成長と挑戦する機会にあふれる企業文化の醸成
- ・従業員一人ひとりが働き甲斐を感じ、自身の持てる力を最大限発揮できる適材適所の人事
- ・日本と世界の長期的な発展を支えることができる人材の育成

### 中長期的な人事運営の方向性（Vision）

MUFG Way を実現する、業界トップクラスの人材マネジメントを目指す。

### 各種人事に関する機能や制度の基本理念（Philosophy）

MUFG は、以下の基本理念に基づいて、必要な人事制度を設計し、運営する。

#### （採用）

MUFG で働きたいと思われるよう内外に対して企業ブランド醸成を図りながら、MUFG の一員として我々の共有すべき価値観を体現できる多様な人材を、グローバルに採用する。

#### （評価）

短期的な業績成果のみならず、お客さま本位の姿勢や新しい試みに対する挑戦の姿勢等を踏まえた、総合的かつ公正・公平な評価を実施する。また人材育成の観点から、各人に対する評価と課題のフィードバックを徹底する。

#### （報酬）

従業員の成果や頑張り、並びに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案した上で、公正に報いていく。報酬水準は、経営環境や、経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定する。

(登用)

従業員が持てる力を最大限発揮できるように、各人のキャリアに対する希望や能力・適性に応じた、MUFGの成長に寄与するリーダーの育成にも繋がる、適材適所を実現する。

(育成)

従業員一人ひとりが知識や専門性のみならず、見識や倫理観を高められる教育機会を提供し、MUFG Wayを実現できる人材を育成する。

## 購買活動に関する考え方



MUFGは、以下の考え方に沿って購買活動を実施しています。

<購買活動に関する考え方>

1. サプライヤーの公平・公正な選定と取り扱い  
経済的合理性や<サプライヤーへの協力要請>で記載の事項等への取り組みを踏まえ、公平・公正にサプライヤーを決定します。特定のサプライヤーに正当な理由なく特別な待遇を与えたり、不当に不利益を課したりしません。
2. 法令・社会規範の遵守  
購買活動にあたり、関連するすべての法令、社会規範を遵守し、高い倫理観に基づき行動します。
3. 機密情報の厳守  
購買活動を通じて知り得た、サプライヤーの機密情報は厳格に管理します。
4. 環境への配慮・人権の尊重  
購買活動において、地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境配慮や人権の尊重を重視します。
5. サプライヤーとのパートナーシップの維持  
すべてのサプライヤーをパートナーとして尊重し、対等かつ誠実な対応により信頼・協力関係の維持に努めます。優越的な地位を盾に、不当な利益を要求したり、受けたりはしません。

<サプライヤーへの協力要請>

MUFGはサプライヤーに対し、以下の内容を考慮した公正かつ健全な企業活動を求めます。

(人権の尊重)

- ・ 事業活動やサプライチェーンにおいて、児童労働、強制労働、人身取引に関与しないための十分な配慮
- ・ 従業員への安全で適切な労働環境・条件の提供
- ・ 賃金および労働時間に関し適用される法令の遵守
- ・ 法令に基づく結社の自由や団体交渉権の尊重
- ・ 差別・ハラスメントの防止

(法令・社会規範の遵守)



- ・法令や社会規範を遵守した、公正かつ健全な企業活動の遂行

(反社会勢力との取引排除)

- ・反社会的勢力に対する、取引関係を含めた、一切の関係の遮断

(環境配慮)

- ・資源やエネルギーの使用の抑制
- ・低炭素・脱炭素エネルギーの使用や温室効果ガスの削減
- ・廃棄物の削減、資源の有効活用
- ・環境や人に影響を与える物質の使用や排出の抑制
- ・森林などの天然資源の持続可能な利用
- ・生物多様性や生態系への影響配慮

(情報管理)

- ・個人情報の保護に関する法律および関係法令に基づく、情報の適切な保護および管理

(2023年6月改定)

## 英国現代奴隷法および豪州現代奴隷法への対応



2015年に英国で施行された現代奴隷法および2018年に豪州で施行された現代奴隷法により、MUFGグループ傘下の対象企業は自社の事業およびサプライヤーにおける労働力搾取および人身取引防止の取り組みに関して声明を以下の通り公表しています。

[三菱UFJ銀行（英・豪）](#)

[三菱UFJ信託銀行（英）](#)

[MUFGセキュリティーズ EMEA（英）（PDF / 353KB）](#)

## クラスター弾への対応



クラスター弾は、一般市民に甚大な影響を与えてきた兵器です。内蔵する複数の子弾が空中で広範囲に散布する爆弾であり、人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。日本では、クラスター弾の製造禁止や所持の原則禁止を定めた法律が施行されています。全国銀行協会は上記法律施行を踏まえ、行動憲章の精神に則り、銀行業務の公共的使命の重みを認識し、2010年10月、クラスター弾の製造を資金使途とする与信を、国の内外を問わず行わないことを申し合わせました。

全国銀行協会の正会員である三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、クラスター弾製造を資金使途とする

与信を禁止してきましたが、クラスター弾の非人道性を踏まえ、2017年12月以降、資金使途に関わらず、クラスター弾を製造する企業に対する与信を禁止しています。

## 個人情報保護方針



MUFGは、MUFGグループ 個人情報保護方針 を定め、以下の通り公表しています。

[個人情報の保護について](#)

## サイバーセキュリティ経営宣言



### 1. 経営課題としての認識

経営者自らが最新情勢への理解を深めることを怠らず、サイバーセキュリティを投資と位置づけて積極的な経営に取り組みます。また、経営者自らが現実を直視してリスクと向き合い、経営の重要課題として認識し、経営者としてのリーダーシップを発揮しつつ、自らの責任で対策に取り組みます。

お客さまの大切な資産を守ること、ならびに金融サービスを安全かつ安定的に稼働させることは MUFGの社会的責務であるとの認識のもと、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFGのトップリスクの1つとして位置づけ、経営会議・取締役会等での議論・検証のもと、経営レベルでリスク対策を推進します。

### 2. 経営方針の策定と意思表示

特定・防御だけでなく、検知・対応・復旧も重視した上で、経営方針やインシデントからの早期回復に向けたBCP（事業継続計画）の策定を行います。経営者が率先して社内外のステークホルダーに意思表示を行うとともに、認識するリスクとそれに応じた取り組みを各種報告書に自主的に記載するなど開示に努めます。

具体的には、サイバーセキュリティに関する経営方針に基づき、リスクの特定や防御の取り組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専担ライン（MUFG-CERT）の設置、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化、コンティンジェンシープランの整備を実施します。また、ディスクロージャー誌等を通じてセキュリティ強化の取り組みについて開示します。

### 3. 社内外体制の構築・対策の実施

予算・人員等のリソースを十分に確保するとともに、社内体制を整え、人的・技術的・物理的等の必要な対策を講じ、経営・企画管理・技術者・従業員の各層における人材育成や教育を行います。また、取引先や委託先、海外も含めたサプライチェーン対策に努めます。

具体的には、サイバーセキュリティに係る専担組織を置き、必要な予算・人員等のリソースを確保いたします。セキュリティ教育プログラム等を整備し人材育成を図ると共に、金融ISAC※1との協働活動等を通じ広く業界内にノウハウを共有します。先進技術を活用したセキュリティ対策の実施

に努めます。また、クラウドサービス等の委託先や海外も含めたサイバーセキュリティ対策状況のモニタリングを通じてサプライチェーン対策を実施します。

#### 4. 対策を講じたシステムやサービスの社会への普及

システムやサービスの開発・設計・製造・提供をはじめとするさまざまな事業活動において、サイバーセキュリティ対策に努めます。

例えば、インターネットバンキング等のサービスを安心・安全にご利用いただくために、ワンタイムパスワードカード及びスマートフォンアプリを配布するなど、お客さまにおいてご利用可能なセキュリティ対策を充実させるとともに、不正な取引のモニタリングを実施します。新たなシステムやサービスの開発時には安全なセキュリティ対策を実施し、お客さまが使いやすく安心してご利用いただけるサービスの提供に努めます。

#### 5. 安心・安全なエコシステムの構築への貢献

関係官庁・組織・団体等との連携のもと、積極的な情報提供による情報共有や国内における対話、人的ネットワーク構築を図ります。また、各種情報を踏まえた対策に関して注意喚起することによって、社会全体のサイバーセキュリティ強化に貢献します。

具体的には、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、情報処理推進機構、警察などの関係省庁等と適時適切な連携を行うと共に、金融ISAC※1、FS-ISAC※1のほか、ICT-ISAC※2等も含めた国内外のクロスセクターとの情報共有と活用を推進し、グローバルベースで社会全体のサイバーセキュリティの向上に貢献します。

##### ※1 金融ISAC、FS-ISAC

金融機関を会員とするセキュリティ関連情報及び分析結果の共有を目的とする会員制組織。金融ISACは日本で業を行う金融機関を対象とし、FS-ISACは米国を対象とするもの、三菱UFJフィナンシャル・グループも加盟。

##### ※2 ICT-ISAC

ネットワークのセキュリティ確保を目的とした通信事業者や放送事業者などの一般企業を対象とした社団法人。三菱UFJフィナンシャル・グループは、クロスセクターとして協業。

## ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）の考え方



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）の推進

## ガバナンス(Governance)

### MUFGグループ行動規範

行動規範

### 利益相反管理方針

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその傘下子会社等を含めた企業グループ（以下、総称して「当グループ」といいます。）は、次のとおり利益相反管理方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの利益を不当に害することがないように、また、MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針に基づき、お客さま本位の業務運営を実現することができるよう、万全をつくしてまいります。

#### 第1章 利益相反

##### 1. 利益相反

利益相反とは、お客さまの利益と当グループの利益、又は当グループが義務を負っている複数のお客さま間の利益が、競合・対立する状況等をいいます。

こうした利益相反は金融コングロマリット化の進展や多種多様な金融取引によって日常的に生じておりますが、当グループ内の利益相反による弊害を防止するため、適切な経営管理態勢やコンプライアンス態勢を構築してまいります。

#### 第2章 銀行法及び金融商品取引法等に基づく利益相反管理

##### 1. 利益相反による弊害のおそれがある取引等の特定

当グループは、以下に掲げる状況が発生しやすい業務を中心に、特に管理が必要な業務等（以下、「管理対象業務」といいます。）をあらかじめ特定します。そして、これらの管理対象業務を遂行する場合に生じる、利益相反の弊害のおそれがある取引等について、レピュテーション（風評）・リスクにも留意し、重点的に管理を行います。

- (1) 当グループがお客さまへ助言業務を提供している場合等、お客さまが自身の利益が優先されると合理的な期待を抱かれる状況

- (2) 当グループがお客さまとの取引で得た情報を利用することにより、市場等で不当に利益を上げるおそれが高い状況
- (3) 当グループとお客さまとの取引に伴い、レピュテーション・リスクが生じるおそれの高い状況

管理対象業務の代表例は、以下のとおりです。

M & Aに関する業務 資産・債権流動化に関する業務 シンジケートローンに関する業務 プリンシパルインベストメントに関する業務 株式・債券引受に関する業務 社債管理に関する業務

## 2. 利益相反管理の対応を要する会社

当グループのうち、管理対象業務を行う会社を、利益相反管理の対応を要する会社とし、管理体制を整備いたします。対象となる会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 auカブコム証券株式会社 株式会社中京銀行

## 3. 利益相反の管理体制

当グループでは、法令上利益相反管理体制整備義務を負う会社に利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

## 4. 利益相反の管理方法

当グループは、以下に掲げる方法を適切に組み合わせること等により、利益相反による弊害を防止し、お客さまの利益を不当に害することがないように取り組んでまいります。

- (1) 利益相反による弊害のおそれのある取引を行う部門（会社）を他の部門（会社）から分離する方法
- (2) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方又は双方の条件又は方法を変更する方法
- (3) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方を中止する方法
- (4) 利益相反による弊害のおそれがあることをお客さまに開示する方法

## 第3章 MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針に基づく利益相反管理

当グループは、MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針の「4. 多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備」及び「5. お客さまの投資成果向上に向けた運用の高度化」に基づき、以下の点等に留意しつつ、利益相反を適切に管理いたします。

- (1) お客さまの資産形成に資する商品選定および販売手続き等の整備
- (2) 運用業務における独立性・透明性の確保

また、MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針に基づく取組みを実践する会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社 auカブコム証券株式会社 三菱UFJ国際投信株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 エム・ユー投資顧問株式会社

## 反社会的勢力に対する基本方針



MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。  
反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

## 贈収賄防止への取り組み



グローバルに事業展開するMUFGグループは、国際社会での贈収賄防止に向けた取り締まり強化をうけ、海外贈収賄防止規制への対応を重要課題の一つとして捉え、必要なルールの整備を行っています。グループベースの対応として「MUFG 贈収賄防止規則」を制定のうえ、グループ各社において贈収賄防止のための規則・規程・手続きを整備し、管理態勢を一層強化しております。また、研修・教育による周知を継続しルールの浸透に努めております。

## MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針



お客さま本位の取り組み

## MUFG コーポレートガバナンス方針



MUFG コーポレートガバナンス方針

## リスク管理基本方針



リスク管理

## コンプライアンス基本方針



コンプライアンス

## グローバル金融犯罪対策ポリシー



MUFGは、グローバル金融犯罪対策ポリシーを定め、以下の通り公表しています。

[三菱UFJフィナンシャル・グループにおけるグローバル金融犯罪対策ポリシー](#)

[三菱UFJ銀行](#)

## MUFGグループ情報開示方針



### 1. 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

### 2. 基本的な考え方

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

#### (1) 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

#### (2) 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまにとってわかりやすい情報開示を行うよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

#### (3) 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報<sup>(注1)</sup>に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

#### (4) ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

(注1)

法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半



期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

### 3. MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づくいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

- (1) 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
- (2) 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
- (3) ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

### 4. 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、コーポレート・コミュニケーション部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通して総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

### 5. 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

### 6. 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

**(1) 資本市場参加者との対話**

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻繁に聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

**(2) 選択的開示に関する考え方**

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等<sup>(注2)</sup>へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

**(注2)**

取引関係者とは、情報受領者として(1) 金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および(2) 当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

## MUFG 税務ポリシー



MUFGは、MUFG税務ポリシーを定め、以下の通り公表しています。

**税務に対する取り組み**